

## 団体改革計画表及び経営評価シート

- |                         |                              |
|-------------------------|------------------------------|
| 1 宮城県土地開発公社             | 42 仙台空港ビル(株)                 |
| 2 (株)東北ハンドレッド           | 43 仙台エアカーゴターミナル(株)           |
| 3 (財)宮城県地域振興センター        | 44 (財)宮城県下水道公社               |
| 4 仙台臨海鉄道(株)             | 45 宮城県住宅供給公社                 |
| 5 阿武隈急行(株)              | 46 (財)宮城県建築住宅センター            |
| 6 くりはら田園鉄道(株)           | 47 (財)宮城県スポーツ振興財団            |
| 7 (財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団    | 48 (財)みやぎ婦人会館                |
| 8 (財)宮城県文化振興財団          | 49 (財)宮城県文化財保護協会             |
| 9 (財)慶長遣欧使節船協会          | 50 (社)宮城県危険物安全協会連合会          |
| 10 (財)宮城県国際交流協会         | 51 (財)東北自治研修所                |
| 11 (社福)宮城県福祉事業団         | 52 (財)東北開発研究センター(7月決算につき未集計) |
| 12 (社福)宮城県社会福祉協議会       | 53 (社)宮城県公衆衛生団体連合会           |
| 13 (財)宮城いきいき財団          | 54 (財)宮城県生活衛生営業指導センター        |
| 14 (社福)恩賜財団済生会支部宮城県済生会  | 55 (財)宮城県環境事業公社              |
| 15 (財)みやぎ産業振興機構         | 56 (財)宮城県地域医療情報センター          |
| 16 (株)テクノプラザみやぎ         | 57 (財)宮城県母子福祉連合会             |
| 17 宮城県職業能力開発協会          | 58 (財)宮城県腎臓協会                |
| 18 (財)宮城勤労者いこいの村        | 59 (社)宮城県温泉協会                |
| 19 (財)仙台勤労者職業福祉センター     | 60 (社)宮城県計量協会                |
| 20 (財)みやぎ産業交流センター       | 61 石巻産業創造(株)                 |
| 21 (株)仙台港貿易促進センター       | 62 宮城県信用保証協会                 |
| 22 (社)宮城県国際経済振興協会       | 63 宮城県漁業信用基金協会               |
| 23 (社)宮城県物産振興協会         | 64 宮城県農業信用基金協会               |
| 24 (社)宮城県観光連盟           | 65 (財)みやぎ農業担い手基金             |
| 25 (社)宮城県農業公社           | 66 仙台港流通ターミナル(株)             |
| 26 (特)宮城県農業会議           | 67 (社)宮城県トラック協会              |
| 27 (社)宮城県畜産物価格安定基金協会    | 68 (社)みやぎ原種苗センター             |
| 28 (社)宮城県配合飼料価格安定基金協会   | 69 (社)宮城県青果物価格安定相互補償協会       |
| 29 (株)宮城県食肉流通公社         | 70 石巻埠頭サイロ(株)                |
| 30 宮城県土地改良事業団体連合会       | 71 (社)宮城県畜産協会                |
| 31 (財)みやぎ林業活性化基金        | 72 (財)かき研究所                  |
| 32 (社)宮城県林業公社           | 73 (財)翠生農学振興会                |
| 33 (社)宮城県漁業無線公社         | 74 宮城県商工会連合会                 |
| 34 (財)宮城県水産公社           | 75 (財)みやぎ建設総合センター            |
| 35 (株)インテリジェント・コスモス研究機構 | 76 (財)七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団        |
| 36 (社)宮城県建設センター         | 77 塩釜港開発(株)                  |
| 37 宮城県道路公社              | 78 仙台空港鉄道(株)                 |
| 38 (財)宮城県フェリー埠頭公社       | 79 (財)宮城県体育協会                |
| 39 (財)石巻湾漁業振興基金         | 80 (財)宮城県野外活動振興協会            |
| 40 (財)仙台湾漁業振興基金         | 81 (財)暴力団追放宮城県民会議            |
| 41 宮城県開発(株)             | 82 (社)宮城県交通安全協会              |

# 1 宮城県土地開発公社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立	昭和57年12月1日	代表者	理事長 吉田協一	県担当課	企画部企画総務課
電話(代表)	022-222-2772	ファックス	022-265-2725	ホームページ	www2.dango.ne.jp/miyagitk.	県出資	50,000千円(100.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
1.公有地取得事業	公共・公用施設用地の取得・造成・処分	2,078,056	1,720,532	1,825,485	1,109,946	46.5
2.土地造成事業	住宅用地、工業用地、流通業務団地等の造成・処分	2,619,365	1,028,087	313,178	301,329	88.4
3.あっせん事業(手数料等収入)	国・地方公共団体等の委託に基づく、土地取得のあっせん・調査・測量等	186,094	115,945	70,547	12,755	93.1

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	5.8	6.5	1.8	0.0
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	71.8	71.6	66.0	65.4
補助金等収入依存率(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.5	2.0	0.4	0.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	14,242.0	10,049.5	83,390.2	14,076.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	150,895	136,910	512,941	47,006
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷従業員数	696	675	681	686

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移								H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標(単位:千円)	事業量の確保	7,594,434	5,395,271	4,632,014	3,653,100	1,888,035	2,125,900	1,332,720	1,332,080	29.4	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 公共事業の抑制と厳しい経済情勢下で、公有地取得・土地造成事業ともに大幅減となった。 公有地取得については目標をほぼ達成したが、造成土地の処分は皆無となった。また、その他については目標をほぼ達成した。 特に、支払利息は借入金の減少及び利率の低下により目標額を大幅に下回った。 2 本年度以降の目標設定の考え方 平成16年5月27日に策定した「経営健全化計画」に基づき目標を設定した。 経営健全化の骨子 経営健全を図るため、公有地取得等の一定事業量を確保するとともに、造成土地の早期販売と、処分するまでの間の土地の賃貸を拡充し資産の有効活用を図る。 また、更なる組織の簡素合理化と職員削減により人件費の削減をはじめ管理経費の削減を図る。 3 委員会意見(H16.2)への対応 ・土地処分について公有地と造成土地を区分して目標を設定した。 ・組織改編と必要人員の設定に基づいて、職員の削減と人件費の削減目標を設定した。 ・新たに支払利息の削減目標を設定した。	[H16.2] 団体に対する意見 先行取得事業及び造成事業とともに、今後更に縮小すること見込まれることに伴い、人件費と支払利息の圧縮が必要。人件費の圧縮化について、退職者不補充で対応しているが、退職者不補充は最低限必要なもので、これだけでは不十分、あるべき組織・人員を想定し、現状とのギャップを埋める実現計画を考えるべき。 そのために、総支払利息の圧縮計画が必要。また、H16以降の「経営改善に向けた取組目標」に、公有地及び造成地の処分計画と借入金の圧縮計画を盛り込むべきである。
	公有地の処分促進	977,775	760,359	9,443,657	708,000	698,995	691,000	3,249,490	418,890	364.9		
	造成土地の処分促進	284,512	1,764,073	141,504	1,044,100	0	317,360	583,920	400,790	-		
	附帯等事業収入	-	-	3,134	21,170	18,920	28,410	31,880	43,610	68.5		
	借入金の圧縮	29,078,416	28,339,644	20,962,212	20,583,470	20,234,641	20,276,690	16,437,310	15,444,820	18.8		
	支払利息の削減	667,633	694,912	460,295	373,300	274,319	339,300	347,380	285,840	26.6		
	管理経費の削減	248,108	222,441	208,373	218,000	203,620	191,700	165,610	156,670	18.7		
	うち人件費の削減	192,116	178,190	171,762	167,000	167,140	151,160	129,250	120,590	22.7		
	常勤役員数	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
役員数(単位:人)	常勤職員数	21	20	19	17	17	15	13	11	23.5		
	うち県職員(派遣職員)	2	2	1	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	60,711	71,922	41,479	20,000	7,975	4,700	5,000	5,000	37.3		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	60,711	71,922	41,479	20,000	7,975	4,700	5,000	5,000	37.3		
	支出額(e)のうち一般財源	60,711	71,922	41,479	20,000	7,975	4,700	5,000	5,000	37.3		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	3,168,799	2,738,214	9,745,886	1,879,840	799,103	1,105,600	3,972,570	957,980	397.1		
収支算(単位:千円)	事業収入	51,540	35,647	11,794	5,310	4,799	1,730	610	300	87.3		
	事業外収入	682,330	723,148	10,277	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入	3,902,669	3,497,009	9,767,957	1,885,150	803,902	1,107,330	3,973,180	958,280	394.2		
	計	2,863,665	2,533,274	9,529,902	1,527,240	718,487	912,300	3,739,770	802,050	420.5		
	事業費	248,108	222,441	208,373	218,000	203,620	191,700	165,610	156,670	18.7		
	管理費	4,647	102,440	144,986	104,100	122,394	153,100	163,820	158,990	33.8		
	事業外支出	723,148	215,147	199	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	3,839,568	3,073,302	9,883,460	1,849,340	1,044,501	1,257,100	4,069,200	1,117,710	289.6		
	計	103,919	84,294	125,581	35,810	240,599	149,770	96,020	159,430	60.1		
	当期収支差額	63,101	423,707	115,503	35,810	240,599	149,770	96,020	159,430	60.1		
当期利益(又は当期損失)	63,101	423,707	115,503	35,810	240,599	149,770	96,020	159,430	60.1			
貸借対照(単位:千円)	資産	39,810,523	39,044,147	31,348,861	31,035,980	30,592,502	30,291,140	26,315,590	25,154,650	14.0		
	流動資産	681,431	524,580	389,324	330,520	330,277	322,780	314,320	305,980	4.8		
	固定資産	40,491,954	39,568,727	31,738,185	31,366,500	30,922,779	30,613,920	26,629,910	25,460,630	13.9		
	計	279,528	388,518	37,593	330	217,328	59,230	28,780	460	86.8		
負債	30,011,297	28,553,373	21,191,259	20,821,030	20,436,717	20,435,730	16,578,190	15,596,660	18.9			
流動負債	932,881	215,729	220,846	229,360	187,010	143,970	125,810	136,770	32.7			
固定負債	30,290,825	28,943,891	21,228,852	20,821,360	20,654,045	20,494,960	16,606,970	15,597,120	19.6			
計	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0			
資本	10,151,129	10,574,836	10,459,333	10,495,140	10,218,734	10,068,960	9,972,940	9,813,510	2.4			
基本(資本)金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0.0			
剰余金等	10,201,129	10,624,836	10,509,333	10,545,140	10,268,734	10,118,960	10,022,940	9,863,510	2.4			
計												

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月27日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 経営改善する団体	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
多額の借入金と保有土地があることから、経営安定化に向けての経営健全化計画を策定する必要がある。	経営健全化計画を策定[~H13] 新しい経営健全化計画の策定[~H16.5] 新しい経営健全化計画に基づく改善の実施[H16~]  県の職員派遣を平成14年度で終了する。	経営健全化計画策定(H13済) ・借入金の低利資金への借換 ・販売促進組織新設(企業誘致課) ・トップセールスの実施 ・職員数削減による経費の削減 ・管理経費の見直し・削減 ・不用不急資産の売却(公用車)  H14年度末で派遣終了(1名)	新しい経営健全化計画の策定 ・トップセールスの実施 ・組織の簡素合理化(2部5課制) ・職員数削減による経費の削減 ・管理経費の見直し・削減	新しい経営健全化計画に基づく改善の実施 ・公有地取得等の一定事業量の確保 ・造成土地の販売促進 ・処分するまでの間の土地の賃貸等の有効活用 ・職員数削減による経費の削減	新しい経営健全化計画に基づく改善の実施 ・公有地取得等の一定事業量の確保 ・造成土地の販売促進 ・処分するまでの間の土地の賃貸等の有効活用 ・職員数削減による経費の削減

## 6 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

土地開発公社は昭和57年の設立以来、国や県をはじめとする地方公共団体の公有地の先行取得、工業団地の造成、販売等、地域の秩序ある発展のために大きな役割を果たしてきたところである。しかし、近年は地方公共団体の財政状況の悪化等による先行取得依頼の激減や景気低迷による工業団地等分譲地の販売不振が続き経営状況は極めて厳しい状況にある。このことから、平成13年度に経営健全化計画を策定し、借入金の支払利息圧縮のための低利への借換、管理経費の見直し、販売推進体制の強化などの対策を進めてきたところであるが、分譲地の販売が予想以上に厳しい状況にあること、平成14年度に懸念となっていた長期保有地の果による再取得が行われたことなどにより、計画の見直しが必要となった。これを受け、公社事業の効果的推進のため長期的視野に立ち、今後10年有年の経営目標をたて、経営基盤となる事業収益の安定確保、財務の改善等経営の健全化に向け公社役員一丸となり取組むこととしている。県としては新しい経営健全化計画の実現に向け必要な助言・指導を行い経営改善の支援をしていく。

# 1 宮城県土地開発公社

県担当課 企画部企画総務課

経営戦略	団体の使命	公有地及び工業用地等の取得、造成、管理、処分等を行うことにより、地域の秩序ある整備と経済振興を図り、もって県民福祉の増進に寄与する。
	団体の顧客	宮城県、国及び市町村等地方公共団体、民間事業者。
	団体の目的	公共団体に代って行う、公有地となるべき土地の先行取得と管理、並びに公共団体の土地利用計画ほか各種計画と整合した工業用地等の土地造成と事業者等への処分。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事 1 監事 1	<p>1～5の(良化又は悪化要因等) 受託事業の再委託率及び借入金依存度は年次低下。 H15年度は造成土地の処分が皆無となり、あっせん事業収入も減少したことから一人当たり売上高は大幅減。 一人当たり人件費は横ばい。</p> <p>6の(達成又は未達成要因等) 公共事業の抑制と厳しい経済状況下で、公有地取得事業土地造成事業ともに大幅減。 公有地の処分は概ね目標を達成したが、造成土地の処分は皆無。 その他の項目は、目標をほぼ達成。なお、支払利息は金利の低下もあり、目標を大幅に下回った。(別紙)</p> <p>8の(悪化要因) 附帯事業(土地賃貸)収入の確保を図るとともに、人件費をはじめとした経費の削減に努めたが、「造成土地の処分」が皆無となったほか「あっせん事業収入」も減少したため事業収支は大幅に悪化した。</p> <p>11で(6～10の目標設定が高すぎた要因) ・造成土地の処分 ・収支計算 黒字確保を期して、造成土地の処分目標及び処分益の目標を高く設定した。</p> <p>12の(把握していない理由) 公有地は、依頼機関が取得価格で再取得するものであり、また、造成途上の土地についての時価把握が困難であること等。</p> <p>14、15の(空欄の理由) 制度上、設立団体(県)での検討が必要のため。</p> <p>18の(弱まる理由) 公共事業抑制に伴う公有地需要の減少と地価の下落傾向等。しかし、地域開発を通じた土地開発公社の地域振興への役割は、今後とも大きい。</p> <p>19の(悪化した理由) 負債の減少に伴い、財務の健全性は若干良化しているが、事業量が大幅に減少するとともに、事業損益が大幅に悪化し、欠損を計上</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事 1 監事 1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事 4 監事 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>低下傾向</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	低下傾向	理事 3 監事 3		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	低下傾向				
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		理事 2 監事 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業量の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 3 監事 3	<p>6の(達成又は未達成要因等) 公共事業の抑制と厳しい経済状況下で、公有地取得事業土地造成事業ともに大幅減。 公有地の処分は概ね目標を達成したが、造成土地の処分は皆無。 その他の項目は、目標をほぼ達成。なお、支払利息は金利の低下もあり、目標を大幅に下回った。(別紙)</p> <p>8の(悪化要因) 附帯事業(土地賃貸)収入の確保を図るとともに、人件費をはじめとした経費の削減に努めたが、「造成土地の処分」が皆無となったほか「あっせん事業収入」も減少したため事業収支は大幅に悪化した。</p> <p>11で(6～10の目標設定が高すぎた要因) ・造成土地の処分 ・収支計算 黒字確保を期して、造成土地の処分目標及び処分益の目標を高く設定した。</p> <p>12の(把握していない理由) 公有地は、依頼機関が取得価格で再取得するものであり、また、造成途上の土地についての時価把握が困難であること等。</p> <p>14、15の(空欄の理由) 制度上、設立団体(県)での検討が必要のため。</p> <p>18の(弱まる理由) 公共事業抑制に伴う公有地需要の減少と地価の下落傾向等。しかし、地域開発を通じた土地開発公社の地域振興への役割は、今後とも大きい。</p> <p>19の(悪化した理由) 負債の減少に伴い、財務の健全性は若干良化しているが、事業量が大幅に減少するとともに、事業損益が大幅に悪化し、欠損を計上</p>	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「公有用地の処分促進」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 2 監事 2		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「造成土地の処分促進」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 3 監事 3		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「附帯等事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 2 監事 2		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	オ 取組目標「借入金の圧縮」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 1 監事 1		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	カ 取組目標「支払利息の縮減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 1 監事 1		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
キ 取組目標「管理経費の縮減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 1 監事 1			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
ク 取組目標「うち人件費の縮減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 1 監事 1			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事 1 監事 1			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	理事 5 監事 5	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	理事 2 監事 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	理事 1 監事 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 [7] [8] [9] [10] の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	理事 3 監事 3		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事 3 監事 3	<p>12 現在、経理基準要綱の見直しで、時価評価の強制低価格法の導入も検討されていることから、その対象となる保有資産の時価を把握すべく指導を進めていく。</p> <p>14 15 役員については公法により県において任免を行っている。その必要性を整理・検討したい。</p> <p>18 結論 19 景気低迷と地方公共団体の財政悪化による弱まりであり、社会的要請は引き続きあるものと認識している。</p> <p>19 経営基盤の強化に向け「新しい経営健全化計画」を策定したので、その実現に向け必要な助言・指導を行い、経営改善を支援していく。</p>	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		理事 - 監事 -
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし			
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	理事 3 監事 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	理事 1 監事 1		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事 3 監事 3	
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	理事 4 監事 4		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	理事 1 監事 1			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 2 株式会社東北ハンドレッド

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-6-16	設立	平成6年10月7日	代表者	代表取締役社長 名川良隆	担当	担当課	企画部 企画総務課
電話	022-216-1011	ファックス	022-216-1013	ホームページ	www.vegaita.co.jp	県出資	582,000千円 (24.9%)	

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率 (%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
プロサッカーチーム「ベガルタ仙台」の運営	興行、広告、育成・地域交流、物品販売その他	717,070	982,640	1,941,600	2,127,332	196.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率 (%)	(受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費) × 100	-	-	-	-
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	-	-	-	-
補助金等収入依存度 (%)	(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	6.6	4.4	2.3	2.1
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	363.9	168.5	357.8	344.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入) ÷ 職員数	79,674	98,264	161,800	141,822
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ 職員数	260	292	402	378

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績 - H18目標 対比 (%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	事業収入(千円)	308,983	548,346	1,386,166	1,340,000	1,441,439	1,250,000	1,310,000	1,370,000	9.1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 業績面においては、ホームゲーム入場者数が32,562名(前期は32,792名)と堅調な推移を見た。また、広告収入の増などにより、売上高は2,215,405千円(前期比9.5%増)を計上することができた。一方、経費についても、戦力強化に伴うチーム経費の増加があったものの、経常利益は213,428千円(前期比5.3%増)、当期純利益として137,600千円(前期比31.8%減)を計上。5年連続の単年度黒字となった。2 本年度以降の目標設定の考え方 収入の安定を図り、自立的な財政基盤を確立することに より健全経営を目指す。 3 委員会意見(H16.2)への対応 1年でのJ1返り咲きを目標に全面見直しを行い、予算規模は、前年度より1億5千万円減の20億円とした。降格による収入減が予測されるため、企業・団体向けのチケット販売PRの積極的な実施、ジュニアサッカースクールを増設など収入維持対策を実施する。なお、J1分金は11時と同一分配が見込まれる。今年度はジュニアサッカースクールを1校増設する予定であり、引き続き地域のサッカー振興のために寄与したい。また、優秀な選手の受入を促進するために育成制度の制定や選手寮の設置、更に「朴沢学園(明成高校・仙台大)」と協定し、サッカーと学業の両立体制を確立する。	[H16.2] 団体に対する意見 J2降格に伴う経営目標の修正を行うこと。ジュニアの育成を更に強化すべきではないか。
	広告収入(千円)	293,633	300,395	517,010	560,000	645,403	480,000	500,000	525,000	22.5		
	ファンクラブ収入(千円)	14,729	21,209	34,732	39,000	38,142	35,000	36,000	37,000	5.6		
役員職員数(単位:人)	育成・ホームタウン収入(千円)	38,013	51,022	84,841	91,000	90,419	115,000	120,000	125,000	32.7	0.0	
	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	収入の安定を図り、自立的な財政基盤を確立することにより健全経営を目指す。 3 委員会意見(H16.2)への対応 1年でのJ1返り咲きを目標に全面見直しを行い、予算規模は、前年度より1億5千万円減の20億円とした。降格による収入減が予測されるため、企業・団体向けのチケット販売PRの積極的な実施、ジュニアサッカースクールを増設など収入維持対策を実施する。なお、J1分金は11時と同一分配が見込まれる。今年度はジュニアサッカースクールを1校増設する予定であり、引き続き地域のサッカー振興のために寄与したい。また、優秀な選手の受入を促進するために育成制度の制定や選手寮の設置、更に「朴沢学園(明成高校・仙台大)」と協定し、サッカーと学業の両立体制を確立する。	
	常勤職員数	9	10	12	14	15	15	15	15	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	50,000	45,000	50,000	50,000	50,000	45,000	40,000	40,000	20.0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	50,000	45,000	50,000	50,000	50,000	45,000	40,000	40,000	20.0		
	支出額(d)のうち一般財源	50,000	45,000	50,000	50,000	50,000	45,000	40,000	40,000	20.0		
取組支算(単位:千円)	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	655,360	920,974	2,022,750	2,030,000	2,215,405	1,885,000	1,966,000	2,057,000	11.3		
	事業外収入	100,000	92,000	115,000	120,000	120,000	115,000	115,000	115,000	4.2		
	その他の収入	7,544	7,856	14,430	0	12,821	0	0	0	100.0		
	計	762,904	1,020,830	2,152,180	2,150,000	2,348,226	2,000,000	2,081,000	2,172,000	11.4		
	支出	717,070	982,640	2,141,900	2,141,900	2,127,332	1,994,500	2,075,500	2,166,500	2.4		
	管理費	0	4,198	4,518	4,600	5,444	5,500	5,500	5,500	1.0		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	967	2,660	3,412	3,500	2,022	0	0	0	100.0		
貸借対照(単位:千円)	計	718,037	989,498	1,949,530	2,150,000	2,134,798	2,000,000	2,081,000	2,172,000	2.5		
	経常収支	38,290	26,136	191,632	3,500	202,629	0	0	0	100.0		
	当期収支差額	44,867	31,332	202,650	0	213,428	0	0	0	100.0		
	当期利益(又は 当期損失)	12,390	22,622	201,699	0	137,600	0	0	0	100.0		
	資産	260,287	400,753	521,809	521,809	669,314	670,000	670,000	670,000	0.1		
流動資産	24,832	84,055	76,206	76,206	171,254	172,000	172,000	172,000	0.4			
固定資産	285,119	484,808	598,015	598,015	840,568	841,000	841,000	841,000	0.1			
負債	71,520	237,784	145,852	145,852	194,425	195,000	195,000	195,000	0.3			
流動負債	0	10,802	14,241	14,241	70,620	71,000	71,000	71,000	0.5			
固定負債	0	10,802	14,241	14,241	70,620	71,000	71,000	71,000	0.5			
うち引当金等	71,520	248,586	160,094	160,094	265,045	266,000	266,000	266,000	0.4			
資本	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	2,328,500	0.0			
基本(資本)金	2,114,900	2,092,278	1,890,579	1,890,579	1,752,977	1,752,977	1,752,977	1,752,977	0.0			
剰余金等	213,600	236,222	437,921	437,921	575,523	575,523	575,523	575,523	0.0			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月末現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体、	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
経営努力により近年は黒字を確保しているものの、累積欠損金は解消されていないことから、今後一層の経営努力が必要である。	各クラブチームの運営状況の比較により収支計画の検証を行う。(確実な収支見込みの範囲内でのチーム運営を行う) 広告協賛金、入場料収入等の確実な確保を図るチーム(選手補強)、フロント人件費の適正化を図る。 県のJリーグ推進助成金を見直す。	経営計画を作成した。517,010千円の協賛金を確保した。また、802,239千円の入場料収入を確保した。 選手及びフロント人数の適正管理を行っている。 事業計画に基づく予算管理を計画どおり実施している。 新たな環境(J1)での財政支援を実施した。	平成15年1月に策定した新中期ビジョンの計画運営規模に基づき実施し、経常利益213,428千円(前年度比5.3%増)、当期利益137,600千円(前年度比31.8%増)を計上した。 収入計画に基づく営業活動及び入場者の確保等に努め、入場料収入867,369千円(8.1%増)を確保できた。 平成15年1月に策定した新中期ビジョンを踏まえた要員管理を実施した。 予算管理の徹底を図った。 J1という環境を踏まえた財政支援を実施(50,000千円)をするとともに、今後の財政支援のあり方を検討した。	1年でのJ1返り咲きを目指しつつも、適正な財政運営が行われているか検証する。 広告収入や入場料収入等の安定的な確保が図られているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。	適正な財政運営が行われているか検証する。 広告収入や入場料収入等の安定的な確保が図られているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。 現行の収入に見合った選手補強が行われているか確認する。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

H15年度は、J1残留が叶わなかったものの、業績面においては事業収入、広告収入等順調に伸び、5年連続の単年度黒字となった。しかし、今年度は、昨年の大手スポンサーの撤退による広告収入の減や累積欠損金の解消が課題となっている。県としては、今後とも会社の経営健全化に向けた取り組みを見守りながら、補助金の見直しを図っていきたくと考えている。H18年度以降は、補助対象事業のメニュー化も検討していることから、補助金の額については流動的である。

## 2 株式会社東北ハンドレッド

県担当課 企画部企画総務課

経営戦略	団体の使命	ベガルタ仙台を通じ、宮城県民に夢と希望を与える。
	団体の顧客	宮城県民を始め他の都道府県民。
	団体の目的	ベガルタ仙台の活動を通じ、青少年の健全育成、豊かなスポーツ文化の振興及び地域の活性化を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 基本は、収支バランスの取れた経営を心がけている。 6 ア・魅力あるチームづくりやイベント等を展開し、事業収入の柱である入場料収入増収に努めた。 イ・新メディアの開発等を行い積極的な販売に努めた。 ウ・アに伴う結果。エ・ジュニアサッカー「仙南校」を開校し小学生の会に努力した。 7 経営基盤強化のために増員した。 14 常勤監査役は、七十七銀行出身者で、支店長、検査部、常勤監査役を歴任し経験豊富である。 15 株主の中から、その企業の会長、代表取締役社長、専務、常務取締役、取締役と仙台経済界で地位のある方々に就任していただいている。	全評価項目を通して 昨年は、事業収入、広告収入等順調に推移しており会社の評価結果についても概ね妥当なもの判断される。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「広告収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「ファンクラブ収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「育成・ホームタウン収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 7 経営基盤強化のために増員した。 14 常勤監査役は、七十七銀行出身者で、支店長、検査部、常勤監査役を歴任し経験豊富である。 15 株主の中から、その企業の会長、代表取締役社長、専務、常務取締役、取締役と仙台経済界で地位のある方々に就任していただいている。	各評価項目ごとに 6 イ 昨年は目標がほぼ達成されているが、大手企業の撤退による今後の収入減が懸念される。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化											
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化											
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 16 会社ＨＰにおいて、株主総会終了後に決算状況を一部公開している。 17 顧客であるサポーターの声やネット上の掲示板(ベガルタYahoo等)にて把握。また、時折、サポーター集会を開催することにより把握している。 18 ホームゲームの観客数から実感する。	16 今後は積極的な公表について指導していきたい 結論 19 現在は単年度黒字を計上しており、経営状況は安定しているものの、今後も会社の経営健全化に向けた取組を見守りながら引き続き累積赤字の解消に向けた助言、指導をしていきたい。										
含み損益なし	含み損益有り	把握していない													
13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中									
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中												
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし									
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定			予定なし									
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない													
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	18 ホームゲームの観客数から実感する。									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

### 3 財団法人宮城県地域振興センター

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番3号 宮城県自治会館3階	設立	平成5年2月1日	代表者	理事長 大村茂一	県担当課	企画部政策課
電話	022-213-5050	ファックス	022-213-5011	ホームページ	http://mira.or.jp	県出資	400,000千円(56.6%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
地域開発等調査研究	県の発展にとって必要なテーマに関連した調査研究	1,585	1,999	3,016	3,200	101.8
情報収集・提供事業	機関誌等による地域振興情報の提供	2,994	2,627	2,777	1,238	58.6
研修会等開催	地域開発の方法等の研修	2,116	1,419	2,393	1,311	38.0

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	42.0	35.7	23.7	26.5
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.5	1.4	1.4	1.4
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	42.7	20.6	8.4	36.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	122.2	128.6	148.3	169.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	3,594	5,746	7,371	2,467
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人件費)÷12÷職員数	122	130	166	172

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。正役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標				H15実績-H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標 設定の考え方	経営目標・評価推進 委員会の意見
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	研究員数(非常勤含む)	7	6	9	12	12	12	12	12	0.0	1.前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成15年3月にセンター独自に策定した「改革方針」に基づき、一つ一つの具体的改善を行っている。受託事業が伸び悩んだことから経営状況において目標達成まで至らなかったが、他の項目は概ね目標どおり改善されている。 2.本年度以降の目標設定の考え方 一定の「研究員数」の確保を図りながら、センター内部にノウハウを蓄積する観点から、自主的にテーマを設定し調査する「地域開発等調査研究」の充実を図ること。受託事業においても、センター職員自らの調査を多くし「再委託」の割合の引き下げを図ることを取組目標として設定した。平成17年度以降の目標値設定及び収支予算作成の前提として、経営上の重要な意志決定が不可欠であるが、現時点では、まだ意志決定をしていない。 3.委員会意見(H16年2月)への対応 一定の「研究員数」の確保を図りながら、センター内部にノウハウを蓄積する観点から、自主的にテーマを設定し調査する「地域開発等調査研究」の充実を図ること。受託事業においても、センター職員自らの調査を多くし「再委託」の割合の引き下げを図ることを取組目標として設定した。平成17年度以降の目標値設定及び収支予算作成の前提として、経営上の重要な意志決定が不可欠であるが、現時点では、まだ意志決定をしていない。 (注)1については前年度同様9月1日現在で目標値を記入するものとする。	[H16.2] 団体に対する意見 再委託率を下げるために何をすべきかの計画が必要。 H16以降の目標値を理事会決議を経て早期に設定する必要がある。
地域開発等調査研究費(千円)	1,585	1,999	3,016	11,400	3,200	9,100	9,100	9,100	184.4			
受託事業の再委託率(%)	42.0	35.7	23.7	23.0	26.5	29.1	29.1	29.1	9.8			
常勤役員数	1	1	0	1	1	1	1	1	0.0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	1	1	1	1	1	0.0			
常勤職員数	8	7	7	8	8	8	8	8	0.0			
うち県職員(派遣職員)	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0			
委託金(a)	9,156	987	0	14,175	14,175	0	0	0	100.0			
補助金(b)	10,000	9,850	39,244	35,564	34,477	34,907	34,907	34,907	1.2			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
支出額(d)=(a)+(b)+(c)	19,156	10,837	39,244	49,739	48,652	34,907	34,907	34,907	28.3			
支出額(d)のうち一般財源	19,156	10,837	39,244	49,739	48,652	34,907	34,907	34,907	28.3			
県からの 財政的関与 (単位: 千円)	補助金(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	-			
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
収入	事業収入	28,756	40,219	81,082	50,000	34,533	35,000					
	事業外収入	12,526	12,456	46,320	44,610	43,249	43,767					
	その他の収入	13,596	10,000	16,000	5,000	10,480	10,000					
	計	54,878	62,675	143,402	99,610	88,262	88,767					
支出	事業費	15,498	27,726	62,083	57,300	36,883	40,900					
	管理費	22,479	20,959	52,394	49,011	46,806	46,959					
	事業外支出	517	376	308	264	264	262					
	その他の支出	11,096	9,500	16,409	15,483	10,000	10,000					
	計	49,590	58,561	131,194	122,058	93,953	98,121					
	経常収支	2,788	3,614	12,617	11,965	6,171	9,354					
	当期収支差額	5,288	4,114	12,208	22,448	5,691	9,354					
	当期利益(又は当期損失)	2,666	3,614	12,555	17,000	6,180	1					
資産	流動資産	17,204	30,281	58,158	6,944	32,290	1					
	固定資産	711,756	711,756	712,104	712,104	711,614	1					
	計	728,960	742,037	770,262	719,048	743,904	1					
負債	流動負債	14,081	23,544	39,214	5,000	19,036	1					
	固定負債	0	0	0	0	0	1					
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	1					
	計	14,081	23,544	39,214	5,000	19,036	1					
資本	基本(資本)金	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000	1					
	剰余金等	7,879	11,493	24,048	7,048	17,868	1					
	計	714,879	718,493	731,048	714,048	724,868	1					

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善、県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
人材確保、組織・運営体制の強化	調査研究機関として、ノウハウの蓄積に努めながら人材確保、組織・運営体制の強化に取り組む。(H14~H17)	センターの組織、運営の強化などを柱とした新たな運営計画の改革方針(平成15年度~17年度を対象)を策定。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力する。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力する。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。	平成17年度までの「改革方針」の実現に努力する。併せて、公益事業として「地域開発等調査研究」を充実させ、センターの独自性を発揮する。

#### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

地方分権や市町村合併が推進されている現在、市町村を熟知したシンクタンクとして県内市町村等からは当センターに対する期待が依然にも増して多くなっている。このため、センターでは県内地域の発展方向などの研究・提言を行うプランナーとしての役割をより重点的に果たしていくため、センターの人材育成を目指した特別研究員(非常勤職員)の採用や、運営の強化を図ることなどを柱とした新たな運営計画である「改革方針」を策定しており、当面はこの改革方針の実現に取り組んでいくこととする。

**経営改善、収支状況**.....経営改善に向けた取組は、概ね良好である。しかし、平成15年度は受託事業の実現において、目標に達しなかったため、全体の収支において約570万円のマイナスとなっている。したがって、センターの設立趣旨等から独自性の発揮する自主調査研究事業の必要性は十分に考慮しつつも、改革方針の項目の一つである、「経営改善を優先した事業展開とするため、当分の間、受託事業の増額に努める」という方針を優先させて対処すべきである。

**県職員派遣**.....常勤職員は、平成6年度をピークに徐々に減ってきている。一方、改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。現在の常勤職員の給与については、県3名、市町村1名、民間2名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣元で負担している。将来的には人の自立も視野に入れてはいるが、当分の間は引き続き県から3名の派遣職員が必要と考えている。

**監事の外部有識者選任**.....現在、県出納長と仙台市収入役が監事(無給)となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。

**役員等の民間経験者の登用**.....理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考える。

**経営状況前年比**.....基本金運用収入が多くを望めない現状では、収支状況は受託事業の増減によるところが大きい。平成14年度は受託事業量が伸びたが、その反動から平成15年度は平成14年度と比較して大幅に落ち込んだ。その結果単年度収支で約570万円の赤字となった。しかし、ここ数年の収支状況をみるとトータル的にはそれ程悪くはない。また、今年度の受託事業量も年度当初としては順調な動きを示しており、今年度は目標額達成が期待できる。

### 3 財団法人宮城県地域振興センター

県担当課 企画部政策課

経営戦略	団体の使命	地域開発、地域活性化等の地域課題に対して、行政、大学、民間等と協力し、豊かな知育づくりに貢献する。
	団体の顧客	県、市町村、各種団体等
	団体の目的	地域課題の総合的な調査研究を実施し、課題解決に向けた提言及び提言の実現に向けた支援や情報の提供等を行う。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 2	<p>団体の「評価結果」の妥当性                      具体的な改善については、平成17年度を目標とした改革方針に則り着実に進められている。それらを踏まえ、理事会において検討・協議された上で決定した団体の評価結果については、妥当と判断している。</p> <p>7・9・10経営改善に向けた取組は、概ね良好である。                      しかし、平成15年度は受託事業の確保において、目標に達しなかったため、全体の収支において約570万円のマイナスとなっている。したがって、センターの設立趣旨等から独自性の発揮する自主調査研究事業の必要性は十分に考慮しつつも、改革方針の項目の一つである、「経営改善を優先した事業展開とするため、当分の間、受託事業の増額に努める」という方針を優先させて対処すべきである。</p>	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1			
上昇傾向	横ばい	低下傾向						
5 一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1			
低下傾向	横ばい	上昇傾向						
6 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2			
低下傾向	横ばい	上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	7 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究員数の拡充」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 1 1	<p>8 常勤職員は、平成6年度をピークに徐々に減ってきている。一方、改革方針に基づき、事業の内容や業務量に応じた対応を可能とするため、特別研究員を採用するなど柔軟で機動的な組織体制をとっている。</p> <p>9 受託事業の減少により単年度赤字。                      現在の常勤職員の給与については、県3名、市町村1名、民間2名、プロパー1名の計7名の常勤職員のうち、プロパー職員を除いた6名について、全て派遣元で負担している。将来的には人的自立も視野に入れてはいるが、当分の間は引き続き県から3名の派遣職員が必要と考えている。</p>	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	イ 取組目標「地域開発等調査研究費の充実」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		3 3		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	ウ 取組目標「受託事業の再委託率の低下」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		2 2		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
8 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
9 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	5 5		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
団体改革計画表以外	11 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	<p>15 現在、県出納長と仙台市収入役が監事（無給）となっているが、事業規模及び経費負担面からしても現状のままが合理的である。</p> <p>16 理事及び評議員には、既に民間の役員が登用されているので、現状で十分と考える。</p> <p>17 財政規模が小さいこと。財政的に余裕がないことによる。</p> <p>20 基本金運用収入が多くを望めない現状では、収支状況は受託事業の増減によるところが大きい。平成14年度は受託事業量が伸びたが、その反動から平成15年度は平成14年度と比較して大幅に落ち込んだ。その結果単年度収支で約570万円の赤字となった。しかし、ここ数年の収支状況を見れば、トータル的にはそれ程悪くはない。また、今年度の受託事業量も年度当初としては順調な動きを示しており、今年度は目標達成が期待できる。</p>
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
	12 上記7 8 9 10 11の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		2 2	
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
	13 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1		
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
14 上記で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> <td></td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		-		
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中					
15 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		4		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
16 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		4		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
総合	17 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし		2	<p>21 理事長は無報酬であること。経営改善目標に向けて努力している。</p>
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
	18 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2 2		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない						
19 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		理事会 監事 1 1		
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
総合	20 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		3 3	<p>21 理事長は無報酬であること。経営改善目標に向けて努力している。</p>
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
21 上記20で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		3 3			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

## 4 仙台臨海鉄道株式会社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港4丁目11番2号	設立	昭和45年11月	代表者	代表取締役社長 村木勝也	票担当	企画部総合交通対策課
電話	022-258-5211	ファックス	022-258-7366	ホームページ		票出資	240,000千円(33.3%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
鉄道事業	鉄道貨物輸送	740,546	667,574	634,690	584,877	21.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	357.3	395.6	389.1	322.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	6,190	6,316	6,654	6,699
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	372	383	393	370

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	649,273	518,669	556,747	557,000	593,530	611,900	611,900	611,900	3.1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標をほぼ達成。 2 本年度以降の目標設定の考え方 収入の確保を図ることに重点的に取り組みます。 3 委員会意見(H16.2)への対応 増収策・経費削減策に基づき、向こう三年間の目標値を設定した。	[H16.2] 団体に対する意見 「取組目標の設定の考え方」に記載した増収策、人件費削減策に基づいて向こう3年間の目標値を早期に設定すべきである。
職員のスリム化	5	14	6	3	3	2	2	2	33.3		
役員数(単位:人)	4	4	4	4	4	4	4	4	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	117	103	97	94	94	92	90	88	4.3		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入	724,275	650,500	645,445	627,000	629,745	630,000	630,000	630,000	0.0		
事業外収入	23,751	23,683	26,488	18,600	11,650	4,000	4,000	4,000	65.7		
その他の収入	0	10,000	0	0	0	0	0	0	-		
計	748,026	674,183	671,934	645,600	641,395	634,000	634,000	634,000	1.2		
支出	504,543	442,794	417,848	419,700	397,643	416,000	411,000	411,000	3.4		
管理費	236,003	224,780	216,842	214,300	187,232	188,000	185,000	177,000	1.2		
事業外支出	5,386	2,696	2,370	0	6,825	0	0	0	100.0		
その他の支出	17,000	1,675	3,106	0	0	0	0	0	-		
計	762,932	671,945	640,166	634,000	591,700	604,000	596,000	588,000	0.7		
經常収支	2,094	3,913	34,874	11,600	49,695	30,000	38,000	46,000	23.5		
当期収支差額	14,906	12,238	31,768	11,600	46,187	30,000	38,000	46,000	17.7		
当期利益(又は 当期損失)	21,934	82,333	13,317	3,000	24,510	4,000	8,000	9,000	67.4		
資産	770,438	763,101	872,057	857,100	783,549	797,000	815,000	834,000	4.0		
流動資産	1,475,324	1,551,221	1,496,640	1,506,600	1,624,878	1,625,000	1,630,000	1,630,000	0.3		
固定資産	2,245,762	2,314,322	2,368,697	2,363,700	2,408,427	2,422,000	2,445,000	2,464,000	1.5		
計	2,155,844	192,853	224,111	201,151	242,872	240,000	240,000	240,000	1.2		
負債	215,476	226,970	239,337	254,300	236,474	238,919	243,919	243,919	3.1		
流動負債	209,158	(222,468)	(239,337)	(254,300)	(236,474)	(238,919)	(243,919)	(243,919)	3.1		
固定負債	431,060	419,823	463,448	455,451	479,346	478,919	483,919	483,919	1.0		
計	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	0.0		
基本(資本)金	1,094,702	1,174,499	1,185,249	1,188,249	1,209,081	1,223,081	1,241,081	1,260,081	2.6		
剰余金等	1,814,702	1,894,499	1,905,249	1,908,249	1,929,081	1,943,081	1,961,081	1,980,081	1.7		
計											

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体。	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
平成12年度は経常黒字を確保しているものの、貨物輸送量の減少傾向が続いており、今後も経営全般にわたっての見直し改善が必要である。	短期中期経営目標の設定により、収入の確保を図るとともに、コスト削減に努める。	人員を削減し、海上コンテナを中心に輸送量確保に努めた。	主要荷主(石油・ビール)の輸送量確保を図ることを基本に、国際海上コンテナの輸送促進、JRコンテナの新規顧客開発を併せて推進した。併せて、職員数のスリム化、物件費の削減、外注工事の直轄化により経費削減に努めた。	主要荷主(石油・ビール)の輸送量確保を図ることを基本に、国際海上コンテナの輸送促進、JRコンテナの新規顧客開発を併せて推進する。併せて、職員数のスリム化、物件費の削減、外注工事の直轄化により経費削減に努める。	同左

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成13年度から取り組んだ経営改善策により経費を削減し、現在経常収支は黒字である。しかし、近年の景気の低迷等により現在の輸送量の確保が難しい状況にあるので、輸送量確保に向けた取り組みに対し、県として、また出資者の立場から必要な助言をしていく。

### 4 仙台臨海鉄道株式会社

県担当課 企画部総合交通対策課

経営戦略	団体の使命	仙台港湾地区と内陸部を結ぶ物流
	団体の顧客	仙台港湾地区進出企業（新日本石油精製（株） キリンビール（株） 他
	団体の目的	仙台港湾地区の活性化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																						
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 5 業務態勢の見直し等による人件費の削減 6-ア・イ 営業努力による増進。 6-ウ 業務体制の見直しに等よるスリム化。	人件費等諸経費の削減に努めるなど、経営状況は昨年と比較しても良好化しており、問題ないものとする。  補助金等による財政的な支援は行っていないが、経営状況は黒字のため、目標値の修正は必要ないとする。  平成13年度から取り組んだ経営改善策により経費を削減し、現在経常収支は黒字である。しかし、近年の景気の低迷等により現在の輸送量の確保が難しい状況にあるので、輸送量確保に向けた取り組みに対し、県として、また出資者の立場から必要な助言をしていく。																																		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																						
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																							
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																							
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「増収策（石油）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「増収策（ビール）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「職員数のスリム化」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>- -</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -	理事会 監事 7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> 8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table> 9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table> 10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table> 11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	適当	ほぼ適当	高すぎた
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -																																					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																						
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																						
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 14 三菱マテリアル(株) 元経理部長 15 日本貨物鉄道(株) 幹部 17 営業部が顧客を定期的に訪問することにより把握。																																				
含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																							
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																					
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																						
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																					
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																						
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	理事会 監事 20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>- -</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -																															
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																					
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -																																						
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>- -</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -																																					
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -																																						

## 5 阿武隈急行株式会社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	福島県伊達郡梁川町字五反田100番地の1	設立	昭和59年4月5日	代表者	代表取締役社長 森 熊三郎	県担当課	企画部総合交通対策課
電話	024-577-7132	Fアックス	024-577-7156	ホムペ	http://www5.ocn.ne.jp/ abukyu/	県出資	384,000千円 (25.6%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
鉄道事業	鉄道による旅客運輸事業(福島駅(福島県)から槻木駅(宮城県)までの2市4町を縦断し、東北本線に接続する54.9kmを営業区間に、仙台市及び福島市周辺における通勤・通学等地域の足として運営するために設立された第三セクター鉄道会社)	1,008,574	958,728	907,700	905,937	10.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.0	0.6	2.3	1.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	585.3	680.3	558.6	588.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	10,498	10,098	9,849	9,430
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	494	474	452	447

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移				年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標			
経営改善に向けた取組目標	輸送量(輸送人員)単位:千人	3,105	3,057	2,966	2,966	2,886	2,878	以下目標等検討中	-	<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>全線開業15周年の節目を迎え、各種の記念事業を積極的に展開しPRに努めましたが、景気の低迷や車社会の進展、沿線人口の減少、少子高齢化の促進などから収益は目標を下回る結果となりましたが、費用を極力抑えて執行し一応成果をだすことが出来ました。</p> <p>2 本年度以降の目標設定の考え方</p> <p>昨年度実施の「経営診断及び鉄道設備等の安全性緊急評価事業結果報告」を踏まえて「新経営計画」を策定中であり、現段階で外部に公表する段階には至っていない。</p> <p>3 委員会意見(H16.2)への対応</p> <p>2で述べたとおり、増収策、経費削減策等について、新経営計画の中で検討中である。</p> <p>1 新経営計画を策定後、目標設定予定</p>	[H16.2] 団体に対する意見
	常勤役員数	4	3	3	3	3	3		-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員数	91	90	89	91	90	91		-			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
委託金(a)	0	0	0	0	0	0		-			
補助金(b)	0	6,500	23,633	10,456	10,454	12,863		-			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0		-			
支出額(d)(a)+(b)+(c)	0	6,500	23,633	10,456	10,454	9,681		-			
支出額(d)のうち一般財源	0	6,500	23,633	10,456	10,454	9,681		-			
県からの財政的関与(単位:千円)	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0		-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0		-		
収支計算(単位:千円)	収入	955,403	908,841	876,633	876,633	848,769	836,895	1	1	-	
	事業外収入	3,848	2,782	5,425	4,934	7,334	10,153	1	1	-	
	その他の収入	1,470	24,910	117,781	10,456	71,099	9,681	1	1	-	
	計	960,721	936,533	999,839	892,023	927,202	856,729	1	1	-	
	支出	896,890	864,000	826,273	836,899	809,340	835,366	1	1	-	
	管理費	111,684	94,728	81,427	88,925	96,597	82,779	1	1	-	
	事業外支出	83	1	127	0	1,095	0	1	1	-	
	その他の支出	1,470	0	91,371	2,540	38,022	3,181	1	1	-	
	計	1,010,127	958,729	999,198	928,364	945,054	921,326	1	1	-	
	経常収支	49,406	47,106	25,769	44,257	50,929	71,097	1	1	-	
当期収支差額	49,406	22,196	641	36,341	17,852	64,597	1	1	-		
当期利益(又は 当期損失)	54,298	26,666	15,172	40,811	22,322	74,067	1	1	-		
貸借対照(単位:千円)	資産	656,114	683,309	703,102	645,584	608,420	615,094	1	1	-	
	流動資産	497,092	440,637	440,695	407,844	418,633	390,860	1	1	-	
	固定資産	1,153,206	1,123,946	1,143,797	1,053,428	1,027,053	1,005,934	1	1	-	
	負債	112,087	100,442	125,867	126,803	103,363	112,138	1	1	-	
	流動負債	163,831	172,882	182,480	114,242	110,562	136,280	1	1	-	
	固定負債(うち引当金等)	163,831	172,882	182,480	114,242	110,562	136,280	1	1	-	
計	275,918	273,324	308,347	241,045	213,925	248,418	1	1	-		
資本	基本(資本)金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1	1	-	
	剰余金等	622,712	649,378	664,550	687,617	686,872	742,484	1	1	-	
	計	877,288	850,622	835,450	812,383	813,128	757,516	1	1	-	

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
利用客の伸び悩みにより累積欠損金が増加傾向にある。また、緊急安全評価を受け、緊急に安全対策が必要な施設が指摘されており、厳しい経営環境が予想される。	平成15年度から沿線フリーウォーキング等のイベントを実施し集客に努力している。 平成13年度から常勤役員を削減している。 平成12年度から職員数を削減している。 平成11年度に新駅を設置し、利用者確保を図っている。 空きスペースの貸し出しによる収益増を図っている。	常勤役員の不補充(平成13年度1名減)とした 正職員を1名減とした 年齢が満55歳に到達した時点で昇級停止とした ホームページを開設しイベント等の周知をし利用促進を図った。 あぶくまの里ウォーキングガイドを作成し、配布した。 たけのこ狩り、納涼列車、芋煮会のイベントを実施した。 卸町駅、梁川駅、梁川希望の森公園前駅の空きスペース貸し出しによる増収	引き続き常勤役員の不補充(平成13年度1名減) ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進 会社の経営診断を実施した	ホームページによるイベント等の広報 パンフレット等による利用促進 平成15年度に実施した経営診断の結果を踏まえ、経営改善計画を策定する。	H16年度に実施した経営改善計画を実施する。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成15年度に実施した安全性緊急評価及び阿武隈急行経営診断の結果を受け、新経営計画を策定する。県としては、沿線市町とともに検討委員会に参加するなど、必要な指導・助言を行う。

## 5 阿武隈急行株式会社

県担当課 企画部総合交通対策課

経営戦略	団体の使命	仙台市と福島市を結ぶ都市間旅客輸送路線としての機能を有し、両市周辺における通勤・通学の公共輸送機能及び沿線地域の産業、観光の振興を図る。
	団体の顧客	沿線地域住民及び線区外からのご来線ご利用者。
	団体の目的	特定地方交通線に指定された旧国鉄丸森線を転換し、さらには県境を越えて福島市までの鉄道を地域の足として運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事     利用客の停滞で収入の伸び悩み	全評価項目を通して評価結果はおおむね妥当である  各評価項目毎に輸送量の取組目標については沿線人口の減少を考慮するとおおむね妥当である。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「輸送量」 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事           利用客の減少傾向           利用客の減少で収入の伸び悩み 資金残高の減少	公認会計士については、独立監査人（公認会計士）の監査を実施している。   結論 平成15年度に実施した安全性緊急評価及び会社経営診断の結果を受け、新経営計画を策定する。県としては、沿線市町とともに検討委員会に参加するなど、必要な指導・助言を行う。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事     商法特例法に基づき、会計に関する部分については会計監査人（公認会計士）の監査が義務づけられているため													
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事   利用客の減少で収入の伸び悩み													
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

# 6 くりはら田園鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県栗原郡若柳町川北塚ノ越11	設立	大正7年12月	代表者	取締役社長 菅原郁夫	票担当課	企画部総合交通対策課
電話	0228-32-2137	ファックス	0228-32-2593	ホームページ		票出資	25,000千円 (10.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
鉄道事業	旅客輸送主体の鉄道経営	153,995	141,399	143,450	140,476	8.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	32.7	32.8	33.3	33.4
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	29.0	26.8	26.1	26.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	101.8	106.9	114.6	122.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	3,332	3,076	3,070	2,814
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職数	300	298	298	295

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員職数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見		
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標					
経営改善に向けた取組目標	輸送人員の確保(千人)	237	225	218	211	214	197	183	172	14.5	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 主な経営指標の推移、経営改善に向けての取組共ば目標を達成する事ができた。補助金を含めてではあるが当期収支差額で目標より141万円上回った。	[H16.2] 団体に対する意見 H19年4月のバス転換を見据えて、計画の見直しが必要。	
	役員職数(単位:人)												
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2 本年度以降の目標設定の考え方 6月29日の株主総会で平成18年度末で鉄道事業を廃止する事に決定しました。したがって、これからは定期客の大幅な減少が予想されますがその分経費で節減してまいります。	3 委員会意見(H16.2)への対応 平成18年度末で鉄道事業を廃止することが決定し、これからは定期客の大幅な減少が予想されますがその分経費で節減してまいります。
	補助金(b)	46,260	39,425	38,000	39,000	38,941	19,000	19,000	未定	51.2			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	未定			
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	46,260	39,425	38,000	39,000	38,941	19,000	19,000	未定	51.2			
	支出額(d)のうち一般財源	46,260	39,425	38,000	39,000	38,941	19,000	19,000	未定	51.2			
県からの貸付金	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	収入事業収入	86,634	79,967	76,759	71,786	70,344	68,348	66,360	61,414	5.7			
収支計算(単位:千円)	事業外収入	8,241	4,296	4,757	13,096	12,452	5,755	4,755	3,200	61.8			
	その他の収入	64,680	62,607	63,825	60,800	61,255	60,000	60,000	60,000	2.0			
	計	159,555	146,870	145,341	145,682	144,051	134,103	131,115	124,614	9.0			
	支出事業費	153,995	141,399	143,450	143,832	140,476	131,659	129,286	127,157	8.0			
	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	事業外支出	2,093	829	659	724	1,039	1,122	1,122	1,122	8.0			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	計	156,088	142,228	144,109	144,556	141,515	132,781	130,408	128,279	7.8			
	經常収支	61,213	57,965	62,593	59,674	58,718	1,322	707	3,665	101.2			
	当期収支差額	1,787	2,451	1,232	1,126	2,536	2,322	1,637	2,735	35.4			
当期利益(又は 当期損失)	234	785	191	196	1,606	392	293	4,665	118.2				
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	125,077	129,686	136,055	145,987	145,344	147,841	148,081	149,564	1.9			
	固定資産	180,802	175,447	164,386	154,101	154,101	152,418	151,053	149,932	2.0			
	計	305,879	305,133	300,441	300,088	299,445	300,259	299,134	299,496	0.1			
	負債流動負債	122,833	121,300	118,749	120,532	118,478	120,525	121,248	126,275	2.3			
	固定負債(うち引当金等)	7,772	7,773	5,441	3,109	3,109	1,555	0	0	100.0			
計	130,605	129,073	124,190	123,641	121,587	122,080	121,248	126,275	0.3				
資本	基本(資本)金	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	246,000	0.0			
	剰余金等	70,726	69,940	69,749	69,553	68,143	67,821	68,114	72,779	0.0			
	計	175,274	176,060	176,251	176,447	177,857	178,179	177,886	173,221	0.0			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月30日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県や沿線自治体からの運営補助金により収支バランスを保っている状況で、利用客も年々減少し極めて厳しい経営環境に置かれている。県が平成15年度に現行補助金を打ち切る方針を決定。	バス転換までの移行期間(16~17年度)について現行補助金額の1/2である19,000千円の補助とする。 沿線町及び県で構成する「くりでん対策協議会」を設置し、鉄道事業廃止に伴う諸課題について検討を行うことになっている。[H16~] くりはら田園鉄道の石越駅の無人化により経費の節減を図っている。[H13~] 鉄道運行維持費補助金を廃止する。[H16~]	調査分析	存廃決定 現行補助金を廃止し、地元における存続廃止の検討結果により新たな支援を検討 1名不補充	株主総会で廃止決定 新たな支援の実施 対策協議会での検討 1名不補充	新たな支援の実施 対策協議会での検討 1名不補充

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成18年度末で鉄道事業を廃止することが決定し、今後、定期客の減少も考えられることから、引き続き経費削減に努めるとともに、沿線町等が運営する五郷活性化協議会と一体となった利用増進策等に取り組む必要がある。また、鉄道事業廃止に伴う諸課題について、検討を行う必要がある。 なお、鉄道事業廃止までの移行期間(16~17年度)については、これまでの補助金額の1/2である19,000千円の補助とする。
---

6 くりはら田園鉄道株式会社

県担当課 企画部総合交通対策課

経営戦略	団体の使命	地域振興と住民の足の確保
	団体の顧客	鉄道利用客
	団体の目的	地域振興と住民の足の確保

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して概ね評価結果については、妥当である。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	2 2		
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	3 3		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1		
4 経営改善に向けた取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「輸送人員の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 1 監事 1	各評価項目ごとに 平成18年度末で鉄道事業が廃止されること が決定されたことから、 バス転換までの移行期 間(16~17年度)につ いてこれまでの補助金 額の1/2の19,000千 円を補助することとし た。	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1		
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	2 2		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	3 3		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	2 2		
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 1 監事 1	14 決算時税理士へお願いしている 15 経費節減のため	14 15 18年度末で鉄道事業 廃止が決定されており、 特に問題はない。  結論 18 社会事情からやむ を得ないと思われる。 18年度末で鉄道事業 廃止が決定。 19 平成18年度末で 鉄道事業を廃止する ことが決定し、今後、定 期客の減少も考えられ ることから、引き続き 経費削減に努めると ともに、沿線町等が運 営する五郷活性化協議 会と一体となった利用 増進策等に取り組む 必要がある。	
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中			1 1
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし			4 4
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし			4 4
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし			3 3
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	2 2	18 マイカー普及のため		
	理事会 3 監事 3		18	
				19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない		- -		

## 7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県栗原郡若柳町字上畑回数味17番地の2	設立	昭和63年11月16日	代表者	理事長 川合 宏	担当課	環境生活部自然保護課
電話	0228-33-2216	ファックス	0228-33-2217	ホームページ	<a href="http://www7.ocn.ne.jp/izunuma/">http://www7.ocn.ne.jp/izunuma/</a>	拠出資	100,000千円(38.6%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
サンクチュアリセンター管理運営事業	宮城県伊豆沼・内沼サンクチュアリセンターの管理運営	20,704	19,739	17,008	17,542	15.3%
マコモ植栽業務受託事業	イネ科の水溶性植物のマコモを使い水質浄化及び渡り鳥の給餌に活用する	2,564	2,956	2,834	2,835	10.6%
買上用地維持管理事業	県有地の保全管理を行う事業	3,035	2,315	3,235	3,286	8.3%

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	17.1	17.9	20.4	19.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	82.4	85.6	88.6	88.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1780.7	151.3	214.9	1004.8
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	10,007	9,561	13,885	11,571
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	387	393	410	421

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	サンクチュアリセンター管理運営(千円)	20,704	19,739	17,008	17,542	17,100	17,100	17,100	0.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・H15の目標とした各事業実績は、再委託業務の競争入札や経費の削減等を実施した結果、目標とした額より下回り経営改善をすることができた。 2 本年度以降の目標設定の考え方 ・前年度と同様、経営改善の数値目標は、経費削減状況を反映することになる主要な事業に要する経費を目標として設定した。 ・本年度の目標数値は、前年度と同一規模の事業を継続するため、施設維持修繕等費用は今後増加するが、その他の経費の削減等することで、前年同額とした。 ・また、自主財源の確保状況の数値目標として、財団運営資金寄付金の寄付状況を新たに設定した。 (1) H16～18の貸借対照については、中長期経営計画を策定していないため記入していない。	[H16.2] 団体に対する意見 設定された経営目標の達成状況を注視していく。 県に対する意見 施設管理運営の経済性と効率性をより一層高める方策を検討すべき。当該法人は、収入の大部分が県からの委託金、補助金で占められていることから、常に効率性の向上が必要であり、今後も継続して努力が必要である。
マコモ植栽業務受託事業(千円)	2,564	2,956	2,834	2,835	2,798	2,798	2,798	0.0			
買上用地維持管理事業(千円)	3,035	2,315	3,235	3,286	3,179	3,179	3,179	0.0			
財団運営資金寄付金(千円)	-	-	-	-	-	500	500	500	-		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	6	6	4	4	4	4	4	0.0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	22,445	21,540	24,802	23,663	24,847	25,143	23,743	4.4		
補助金(b)	20,900	20,900	10,200	9,300	9,300	9,634	9,634	9,634	3.6		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	43,345	42,440	35,002	32,963	34,147	34,777	33,377	33,377	2.3		
支出額(d)のうち一般財源	39,939	38,119	34,926	32,889	34,071	33,682	33,282	33,282	2.3		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入事業収入	55,929	60,524	52,719	43,621	44,066	44,266	44,266	44,266	0.5		
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	55,929	60,524	52,719	43,621	44,066	44,266	44,266	44,266	0.5		
支出事業費	32,765	31,241	32,393	27,029	26,317	26,316	26,316	26,316	0.0		
管理費	22,416	21,571	15,610	18,022	15,905	17,250	17,250	17,250	8.5		
事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の支出	14	9,735	5,322	788	792	700	700	700	11.6		
計	55,195	62,547	53,325	45,839	43,014	44,266	44,266	44,266	2.9		
經常収支	748	7,712	4,716	1,430	1,844	700	700	700	62.0		
当期収支差額	734	2,023	606	2,218	1,052	0	0	0	100.0		
当期利益(又は 当期損失)	1,267	20,387	2,928	0	339	0	0	0	-		
資産流動資産	5,136	8,330	4,148	3,000	3,633	2,300	(1)	(1)	-		
固定資産	265,216	284,149	288,209	288,477	287,504	286,804	(1)	(1)	-		
計	270,352	292,479	292,357	291,477	291,138	289,104	(1)	(1)	-		
負債流動負債	288	5,505	1,929	30	362	100	(1)	(1)	-		
固定負債	7,194	3,716	4,242	4,930	4,930	5,630	(1)	(1)	-		
(うち引当金等)	7,194	3,716	4,242	4,930	4,930	5,630	(1)	(1)	-		
計	7,482	9,221	6,171	4,960	5,292	5,730	(1)	(1)	-		
資本基本(資本)金	257,079	257,815	258,610	258,710	258,715	258,815	(1)	(1)	-		
剰余金等	5,791	25,443	27,576	27,807	27,131	24,559	(1)	(1)	-		
計	262,870	283,258	286,186	286,517	285,846	283,374	(1)	(1)	-		

上記目標数値については、平成16年6月15日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「その他の経営改善」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
団体運営の健全化に向けた経費削減による経営改善を行う必要がある。	清掃、保守業務等の委託は原則として競争入札とする。[H14～] 徹底した管理運営コストの削減を実施する。[H14～] 事業費財源となる財団運営資金寄付金の増加を図る。[H16～]	清掃業務を競争入札で実施 小災害工事及び小修繕工事において競争入札を実施	警備等業務を競争入札で実施 印刷物等を自ら作成印刷 築館町、迫町の自然観察施設の管理運営受託に向け、関係者による検討会の開催	再委託業務を競争入札で実施 財団運営資金寄付金呼びかけ強化	H16年度改革計画を継続推進

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団設立の経緯は、昭和42年に伊豆沼・内沼が国の「天然記念物」に指定され、その後保護団体から行政の27の諸団体による「伊豆沼管理協議会」がつけられた。昭和60年にラムサール条約登録湿地に指定され、「伊豆沼管理協議会」の事業を引き継ぎ、伊豆沼・内沼の保全対策をより強力に推進するため、昭和61年に(財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団が設立された。施設管理は、平成3年から受託するようになった。このように、当該財団は、現在施設管理のほか伊豆沼・内沼の自然環境の保全に関する総合的な施策の推進と教育的効果の向上や自然保護思想の普及、調査研究等、公益的事業を実施している。財団活動内容に収益事業を見出すことは困難であり、財政基盤も脆弱な状況にあることから、今回の経営計画は妥当なものであり、県は今後も支援していく必要があると考えている。  
 評価推進委員会の意見は「施設管理の経済性と効率性をより一層高める方策を検討すべき」とあり、財団の再委託事業の競争入札実施への継続的な指導や、施設利用者の増加対策として、施設内で地域の人たちによる地場食材を利用した食事の提供を週末中心に継続的に進めてもらいたい。

7 財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団

県担当課 環境生活部自然保護課

経営戦略	団体の使命	伊豆沼・内沼の野生動植物の保護増殖及び環境保全に関する調査研究、情報の収集等
	団体の顧客	一般県民
	団体の目的	伊豆沼・内沼の自然環境の保全及び総合的な施策を推進し、併せて地域福祉の向上に寄与すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>1 競争入札の実施により</p> <p>2 該当なし</p> <p>3 低金利により独自財源の確保が困難である。</p> <p>4 事業予算の削減により</p>	<p>全評価項目を通して</p> <p>団体では、取組計画に沿い経営改善の努力を行っており、その結果が評価に反映されたと認められた。</p>																	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																															
	理事会	監事																																	
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																															
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																															
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「サンクチュアリセンター管理運営」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「マコモ植栽業務受託事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「買上用地維持管理事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																					<p>5 給料等の削減により前年度とほぼ同額である</p> <p>6 目標とした主な事業の経費節減は、再委託業務の入札の実施や事業の効率化などにより目標より低い経費で事業が完了し目標を達成できた</p> <p>7 事務局長が総務課長及び業務課長を兼務。</p> <p>8 著しい変化はなし</p> <p>9 著しい変化はなし</p> <p>10 該当なし</p> <p>11 事業の実施が予算に応じ完了した</p>	<p>各評価項目ごとに各評価項目においては、概ね「目的を達成」しているが、                      ①情報公開などまだ努力の余地がある項目もあり今後の対応を期待したい。</p> <p>結論                      当該財団は、現在施設管理のほか伊豆沼・内沼の自然環境の保全に関する総合的な施策の推進と教育的効果の向上や自然保護思想の普及、調査研究等、公益的事業を実施している。</p> <p>財団活動内容に収益事業を見出すことは困難であり、財政基盤も脆弱な状況にあることから、再委託業務の競争入札の実施や徹底した管理運営コストの削減等今回の経営計画は妥当なものであり、県は今後も支援していく必要があると考えている。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																
	理事会	監事																																	
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																														
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																															
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																														
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																															
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																															
11 上記6[7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益あり</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益あり	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事													<p>12 なし</p> <p>13 なし</p> <p>14 なし</p> <p>15 規定で監事監査前に公認会計士の監査を受けている</p> <p>16 商工会及び農協 今後全面公開に向けて検討したい</p> <p>17 来館者に対してアンケートを実施している</p>	<p>17 来館者に対してアンケートを実施している</p> <p>18 財団が実施してきている事業に対して県内並びに県外から大きな期待が寄せられている</p> <p>19 少予算少人数で成果を上げてきている</p> <p>20 なし</p>														
	含み損益なし	含み損益あり	把握していない																																
	理事会	監事																																	
13 上記12で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																															
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																															
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事					<p>18 財団が実施してきている事業に対して県内並びに県外から大きな期待が寄せられている</p> <p>19 少予算少人数で成果を上げてきている</p> <p>20 なし</p>																						
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																															
	理事会	監事																																	
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																															
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																	

## 8 財団法人宮城県文化振興財団

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3-7	設立	平成4年10月1日	代表者	理事長 西澤 潤一	県担当課	環境生活部生活・文化課
電話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728	ホームページ	http://www1.neweb.ne.jp/wb/kenmin	県出資	1,155,000千円 (99.7%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
県民会館管理運営業務の受託	県民会館利用者へのサービスの向上を図り、芸術文化育成を進めるため、県民会館の管理運営業務を受託	311,545	309,620	286,803	288,057	7.5
文化振興事業	多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図る	31,396	31,372	28,929	25,564	18.5
文化意識啓発事業	県民が優れた芸術文化に親しむことができるような鑑賞事業を実施	68,258	51,737	83,251	58,980	13.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	43.5	47.1	52.8	56.3
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	81.9	79.4	75.2	81.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	123.2	125.5	112.8	108.8
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	23,772	26,276	32,278	30,531
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	612	570	581	551

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移	年度別目標								H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	自主経営事業の収支バランスの改善(千円) 文化振興事業費(支援等)の見直し(千円) 会議室の利用率の確保(%)	16,728 31,396 47.0	2,107 31,372 52.3	11,141 28,929 55.2	9,000 28,373 55.2	3,609 25,564 58.8	9,000 24,686 55.2	9,000 24,686 55.2	9,000 24,686 55.2	149.4 3.4 6.1	1前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経営改善に向けた取組及び県からの財政的関与については、鑑賞事業の収入確保及び諸事業の見直し・経費節減等により目標を達成した。役員数については、県派遣職員から1名を非常勤職員にシフトした。 2 本年度以降の目標設定の考え方。 3 自主経営事業については、県民が内外の優れた芸術文化を身近で親しむことができるよう音楽・演劇等を公演し、芸術文化の普及に努める。 なお、収支の差が小さくなるようチケットの販売促進、経費の節減等事業の改善を図る。 4 文化振興事業については、諸事業の見直しを図ると共に、平成15年度の助成金要綱改正に基づき、それを反映した予算にした。 5 会議室の利用率については、平成15年度は長期利用等により目標達成できたが、平成16年度以降は長期利用等増加要因がないの元で、平成14年度の利用率を元に、それより下らないよう努力する。 6 委員会意見(H16.2)への対応 7 自主事業の収益性の改善、貸しホール、ミーティングルームの利用促進については、具体策を立てて取り組むこととする。	[H16.2] 団体に対する意見 自主事業の収益性の改善、貸しホール、ミーティングルーム利用促進のための具体策が必要である。  県に対する意見 再委託率を下げるため、県からの直接外部委託(発注)を検討する必要がある。
役員数(単位:人)	常勤役員数 うち県職員(派遣職員) 常勤職員数 うち県職員(派遣職員)	1 0 17 13	1 0 14 10	1 0 13 8	1 0 12 7	1 0 12 7	1 0 12 6	1 0 12 6	1 0 12 6	0.0 - 0.0 14.3		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a) 補助金(b) 負担金(c) 支出額(d) ((a)+(b)+(c)) 支出額(d)のうち一般財源 県からの貸付金 うち無利子貸付金	324,578 51,581 0 376,159 374,777 0 0	321,500 20,161 0 341,661 341,661 0 0	288,503 21,913 0 310,416 307,503 0 0	309,468 20,200 0 329,668 328,078 0 0	289,433 15,887 0 305,320 305,320 0 0	288,780 20,200 0 308,980 306,831 0 0	288,780 20,200 0 308,980 306,831 0 0	288,780 20,200 0 308,980 306,831 0 0	0.2 27.1 - 1.2 0.5 - -		
収支計算(単位:千円)	収入事業収入 事業外収入 その他の収入 計 支出事業費 管理費 事業外支出 その他の支出 計 経常収支 当期収支差額 当期利益(又は当期損失)	394,054 16,130 49,059 459,243 396,090 27,984 31,396 1,068 456,538 45,286 2,705 3,705	379,167 18,476 30,140 427,783 379,352 10,741 31,372 1,092 431,557 23,822 3,774 6,226	370,650 13,000 20,840 404,490 372,328 11,528 28,929 264 413,049 29,135 8,559 8,559	371,760 13,000 26,839 411,599 373,026 12,398 28,373 1,495 415,292 29,037 3,693 9,340	348,862 13,000 20,848 382,710 348,895 10,887 25,564 139 385,485 23,484 2,775 2,775	371,068 13,000 25,241 409,309 372,564 11,920 24,686 139 409,309 25,102 0 4,397	371,068 13,000 25,241 409,309 372,564 11,920 24,686 139 409,309 25,102 0 4,397	371,068 13,000 25,241 409,309 372,564 11,920 24,686 139 409,309 25,102 0 4,397	6.4 0.0 21.1 7.0 6.8 9.5 3.4 0.0 6.2 6.9 100.0 58.5		
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産 固定資産 計 負債流動負債 固定負債 (うち引当金等) 計 資本基本(資本)金 剰余金等 計	100,133 1,169,693 1,269,826 81,230 0 81,230 1,158,000 30,596 1,188,596	74,273 1,179,693 1,253,966 59,144 0 59,144 1,158,000 36,822 1,194,822	57,826 1,179,693 1,237,519 51,256 0 51,256 1,158,000 28,263 1,186,263	54,133 1,174,046 1,228,179 51,256 0 51,256 1,158,000 18,923 1,176,923	46,775 1,179,693 1,226,468 42,980 0 42,980 1,158,000 25,488 1,183,488	46,775 1,175,296 1,222,071 42,980 0 42,980 1,158,000 21,991 1,179,991	46,775 1,170,899 1,217,674 42,980 0 42,980 1,158,000 16,694 1,174,694	46,775 1,163,676 1,210,451 42,980 0 42,980 1,158,000 9,471 1,167,471	0.0 0.7 0.7 0.0 - - 0.0 34.5 0.7		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月25日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 県の業務委託のあり方の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県民会館運営費収支における収入不足を解消するため、より一層効率的な会館運営のあり方を検討する必要がある。	収支バランスに一層留意した催事を継続実施する。[H13-] 舞台業務の外部委託を行っており、継続実施する。利用者へのサービスの向上 県の派遣職員を段階的に削減する。	・歌舞伎、バレエ、コンサート等の自主事業を実施し、収入確保に努めた。 ・舞台技術職員1名の退職を補充せず、従来の委託に加えて外部への委託を拡大した。 ・(平成15年度新規設定項目) ・平成14年4月1日で2名削減した。(10名 8名)	・自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ・外部委託継続 ・ミーティングルームの利用促進 ・1名削減(8名 7名)	・自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ・外部委託継続 ・ミーティングルームの利用促進 ・1名削減(7名 6名)	・自主鑑賞事業の収入確保策の実施 ・外部委託継続 ・ミーティングルームの利用促進

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団は、県民会館の維持管理・運営、文化意識啓発事業、文化情報提供事業等を行っており、県民会館の運営収支における収入不足を解消する努力、また、より一層効率的な会館運営をするため、自主鑑賞事業の収入確保策の実施や歳出の削減に努めるなど、財団の自助努力を求めながら、引き続き経費の節減に努める。また、宮城県民会館における指定管理者制度への対応を検討する。監事に公認会計士等有識者の選任、また役員等経営幹部に民間経営者等の登用については、財団の評価と同様現在のところ予定はないが、その必要性について検討していく。

(県に対する)委員会意見(H16年2月)への対応状況。  
外部発注する理由は、宮城県民会館が開館以来40年経過し、老朽化している現状があること、また、平成4年度の財団設立からこの施設を管理運営してきた本財団が現場を知り尽くしていること等を勘案し、外部委託(発注)は、安全管理等の面から財団が担当することが最も適切と考えられる。なお、県からの直接外部委託については、その方が契約に有利であるなどの場合について、検討してまいりたい。

## 8 財団法人宮城県文化振興財団

県担当課 環境生活部生活・文化課

経営戦略	団体の使命	官民一体となった本県の中核的文化振興組織として、本県の文化振興を先導的、多角的、全県的に推進する。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																					
3 主 な 経 営 指 標 の 推 移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">低下傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">理事会</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">監事</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">                             1 人件費を削減し委託費を削減しているが、施設整備費の増によって、割合が上昇したもの。                               4 事業費に対する繰越金の充当による。                              5 県派遣職員から非常勤職員にシフトしたため。                         </td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	理事会	監事	1 人件費を削減し委託費を削減しているが、施設整備費の増によって、割合が上昇したもの。  4 事業費に対する繰越金の充当による。 5 県派遣職員から非常勤職員にシフトしたため。									財団の評価結果は概ね妥当である。財団は、県民会館の維持管理・運営、文化意識啓発事業、文化情報提供事業等を行っており、県民会館の運営収支における収入不足を解消する努力、また、より一層効率的な会館運営を行うため、自主鑑賞事業の収入確保策の実施や歳出の削減に努めるなど、財団の自助努力を求めながら、引き続き経費の節減に努める。また、宮城県民会館における指定管理者制度への対応を検討する。						
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																				
	理事会	監事	1 人件費を削減し委託費を削減しているが、施設整備費の増によって、割合が上昇したもの。  4 事業費に対する繰越金の充当による。 5 県派遣職員から非常勤職員にシフトしたため。																					
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">低下傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																					
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">低下傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																					
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																					
上昇傾向	横ばい	低下傾向																						
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">低下傾向</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																					
低下傾向	横ばい	上昇傾向																						
4 経 営 改 善 に 向 け て の 取 組 計 画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「自主鑑賞事業の収支バランスの改善」 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「文化振興事業費(支援等)の見直し」 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「会議室の利用率の確保(%)」 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">理事会</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">監事</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	理事会	監事											財団は、県民会館の維持管理・運営、文化意識啓発事業、文化情報提供事業等を行っており、県民会館の運営収支における収入不足を解消する努力、また、より一層効率的な会館運営を行うため、自主鑑賞事業の収入確保策の実施や歳出の削減に努めるなど、財団の自助努力を求めながら、引き続き経費の節減に努める。また、宮城県民会館における指定管理者制度への対応を検討する。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																					
	理事会	監事																						
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																					
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																						
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">著しく改善</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一部改善</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">変化なし</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一部悪化</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																				
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">著しく改善</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一部改善</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">変化なし</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">一部悪化</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">該当なし</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">解消済み</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">一部解消</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">変化なし</td> <td style="width: 16.6%; text-align: center;">さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																				
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">適当</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">ほぼ適当</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">高すぎた</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																					
団 体 改 革 計 画 以 外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">含み損益なし</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">含み損益有り</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">理事会</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">監事</td> <td rowspan="5" style="vertical-align: top;">                             14 税務・会計業務を会計事務所に委託していること。また、財政規模が小さいこと等から当分の間予定していない                               13 財政規模が小さいことから、当分の間予定していない                         </td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	理事会	監事	14 税務・会計業務を会計事務所に委託していること。また、財政規模が小さいこと等から当分の間予定していない  13 財政規模が小さいことから、当分の間予定していない									14 15 監事に公認会計士等有識者の選任、また役員等経営幹部に民間経営者等の登用については、財団の評価と同様現在のところ予定はないが、その必要性について検討していく。							
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																					
	理事会	監事	14 税務・会計業務を会計事務所に委託していること。また、財政規模が小さいこと等から当分の間予定していない  13 財政規模が小さいことから、当分の間予定していない																					
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">該当なし</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">解消済み</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">一部解消</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																				
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																					
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">既に選任済</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">選任手続中</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">今後予定</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																				
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">既に登用済</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">登用手続中</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">今後予定</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																				
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">既に全て公開</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">既に一部公開</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">今後予定</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																					
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">要請はある</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">変化なし</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">少し弱まる</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; text-align: center;">理事会</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">監事</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> </table>	理事会	監事					14 15 監事に公認会計士等有識者の選任、また役員等経営幹部に民間経営者等の登用については、財団の評価と同様現在のところ予定はないが、その必要性について検討していく。											
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																				
	理事会	監事																						
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; text-align: center;">良化</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">横ばい</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">やや悪化</td> <td style="width: 25%; text-align: center;">著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																					
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">報酬・給料カット</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">その他の方法</td> <td style="width: 33%; text-align: center;">特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																					
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																						

# 9 財団法人慶長遣欧使節船協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市渡波字大森30-2	設立	平成4年1月11日	代表者	理事長 一力 一夫	県担当課	環境生活部生活・文化課
電話	0225-24-2210	Fax	0225-97-3399	ホームページ	http://ww51.et.tiki.ne.jp/~santjuan/	県出資	500,000千円 (50.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
管理運営受託事業	県有財産である宮城県慶長使節船ミュージアム及び慶長遣欧使節船サン・ファン・パウティスタの管理運営の受託	285,985	278,327	328,882	285,496	0.1
企画事業	宮城県慶長使節船ミュージアムの常設展示以外に集客対策の一環として、特別展・企画展を開催するほか、各種イベントを開催	14,067	21,659	14,251	16,773	19.2
サン・ファンショップ運営事業	宮城県慶長使節船ミュージアム内に設置されているサン・ファンショップの運営	8,828	6,785	5,564	4,442	49.6

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	44.2	43.0	54.1	30.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.9	0.7	0.6	0.4
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	87.9	90.8	93.0	93.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	101.9	100.1	98.6	103.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	14,701	14,318	16,174	15,034
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	334	330	328	309

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	入場者の確保	102,937	114,245	95,662	100,000	83,895	100,000	100,000	100,000	19.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 入場者10万人確保を目標に掲げ、努力してきたところでありますが、北部地震に伴う風評被害や天候不順が影響し、思うように集客ができなかった。その他の目標については、当初計画どおり達成できた。  2 本年度以降の目標設定の考え方 前年度入場者10万人確保の目標が達成出来なかったが、本年4月から入館料の値下げ、高校生以下無料としたこと、また、PR活動の成果も徐々にあらわれていることから本年度以降も10万人確保を目標に努力してまいります。なお、他の目標項目については、当初計画どおり実施してまいります。  3 委員会意見(H16年2月)への対応 目標達成につきましては、引き続きPR活動を積極的に実施し、年間10万人集客に努めてまいります。また、補助金・貸付金についても年次計画で削減を図ってまいります。経費削減につきましては、管理経費の削減に引き続き努力してまいります。	[H16.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。 引き続き経費削減に努め、費用圧縮に努められたい。
	PR活動の強化(訪問箇所数)	164	60	56	70	106	100	100	100	5.7		
	経費削減(補助金)(千円)	7,000	6,650	6,000	5,820	5,820	5,645	5,475	5,310	5.9		
	経費削減(貸付金)(千円)	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000	4,000	2,000	0	66.7		
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	9	9	8	8	8	8	8	8	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	256,368	248,338	297,959	256,695	256,695	226,726	235,726	227,726	8.2		
	補助金(b)	7,000	6,650	6,000	5,820	5,820	5,645	5,475	5,310	5.9		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	263,368	254,988	303,959	262,515	262,515	232,371	241,201	233,036	8.1		
	支出額(d)のうち一般財源	263,368	254,988	303,959	262,515	262,515	232,371	241,201	233,036	8.1		
	県からの貸付金	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000	4,000	2,000	0	66.7		
	うち無利子貸付金	12,000	10,000	8,000	6,000	6,000	4,000	2,000	0	66.7		
収支計算(単位:千円)	収入	306,642	306,854	366,789	330,351	328,762	295,931	304,931	296,931	7.2		
	事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入	28,344	17,821	18,685	16,755	16,137	14,865	12,865	10,865	20.3		
	計	334,986	324,675	385,474	347,106	344,899	310,796	317,796	307,796	7.9		
	支出	308,882	306,772	348,700	311,605	306,713	295,886	304,886	296,886	0.6		
	管理費	10,067	8,713	27,911	28,300	29,274	10,671	8,860	8,860	69.7		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	14,544	11,126	10,660	8,100	8,000	6,050	4,050	2,050	49.4		
	計	333,493	326,611	387,271	348,005	343,987	312,607	317,796	307,796	7.6		
	経常収支	12,307	8,631	9,822	9,554	7,225	10,626	8,815	8,815	22.0		
当期収支差額	1,493	1,936	1,797	899	912	1,811	0	0	100.0			
当期利益(又は当期損失)	4,668	1,478	2,672	264	1,163	78	1,190	580	2.3			
貸借対照表(単位:千円)	資産	65,021	58,222	49,538	49,538	42,304	42,304	42,304	42,304	0.0		
	流動資産	1,018,838	1,018,516	1,021,931	1,020,932	1,021,149	1,020,520	1,019,893	1,019,496	0.1		
	固定資産	1,083,859	1,076,738	1,071,469	1,070,470	1,063,453	1,062,824	1,062,197	1,061,800	0.1		
	計	63,812	58,169	50,228	50,228	41,048	41,048	41,048	41,048	0.0		
負債	63,812	58,169	50,228	50,228	41,048	41,048	41,048	41,048	0.0			
流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	63,812	58,169	50,228	50,228	41,048	41,048	41,048	41,048	0.0			
資本	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0.0			
基本(資本)金	20,047	18,569	21,241	20,242	22,405	21,776	21,149	20,752	5.6			
剰余金等	1,020,047	1,018,569	1,021,241	1,020,242	1,022,405	1,021,776	1,021,149	1,020,752	0.1			
計	1,020,047	1,018,569	1,021,241	1,020,242	1,022,405	1,021,776	1,021,149	1,020,752	0.1			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
慶長遣欧使節船ミュージアムへの入場者が減少傾向にあることから、引き続きPR活動の強化、経費削減等を図る必要がある。	平成12年度から北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャラバンを実施しており、継続実施する。 周辺市町の施設と連携した集客イベントを実施する。[H13~] 魅力ある特別展を開催しており、継続実施する。県の慶長遣欧使節船協会公益事業費補助金及びミュージアムショップ運営貸付金を削減する。[H14~] ミュージアム観覧料金の見直し(引下げ)	・新潟県、岩手県、山形県及び福島県の各旅行代理店へキャラバンを実施した。 ・サン・ファン祭り、サン・ファン感謝デーを実施した。 ・金華山観光連盟観光施設共通割引券を発行した。 ・企画展「常長のあしあと、特別展「海の信仰」を開催した。 ・補助金を650千円削減して6,000千円、貸付金を2,000千円削減して8,000千円とした	・関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続実施 ・サン・ファン・パウティスタ進水10周年記念事業実施 ・魅力ある特別展等を継続実施 ・公益事業費補助金及び運営貸付金の見直し	・関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続実施 ・魅力ある特別展等を継続実施 ・公益事業費補助金及び運営貸付金の見直し ・ミュージアム観覧料金の見直し(引下げ)	・関東、東北各県の旅行代理店への集客キャラバンの継続実施 ・魅力ある特別展等を継続実施 ・公益事業費補助金及び運営貸付金の見直し

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団の評価結果は概ね妥当である。  
慶長使節船ミュージアムは、宮城県の誇りである支倉常長の偉業を伝える博物館の学習機能を持ち、多くの人に学習・体験してもらうために設置されたものであるが、最近、観覧者が減少傾向にある。このため、平成16年4月からミュージアム観覧料金の見直しにより引下げを図るとともに、北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャラバン等を強化し、集客に努めている。  
ミュージアムの設置目的や役割を踏まえ、維持管理及び企画事業、調査研究事業を行っている財団の補助金や委託金については、効率性をこれまで以上に重視し、経費の節減するよう指導していく。

### 9 財団法人慶長遣欧使節船協会

県担当課 環境生活部生活・文化課

経営戦略	団体の使命	慶長遣欧使節等の歴史的実績並びに船舶及び海洋に関する学習・体験の場を提供することにより、地域の振興及び青少年の健全育成
	団体の顧客	児童・生徒・学生及び一般観光客
	団体の目的	慶長遣欧使節に関する調査研究及び資料収集並びに展示、船舶及び海洋に関する資料収集及び展示、海事思想の普及・啓蒙、ミュージアム及びパークの管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 1      監事 1	1 受託事業量の減 2 年次計画で節減 4 受託事業量の減 5 派遣職員の給料削減	財団の評価結果は概ね妥当である。 慶長使節船ミュージアムは、宮城県の誇りである支倉常長の偉業を伝える博物館的学習機能を持ち、多くの人に学習・体験してもらうために設置されたものであるが、最近は、観覧者が減少傾向にある。このため、平成16年4月からミュージアム観覧料金の見直しにより引下げを図るとともに、北関東・東北各県の旅行代理店への集客キャラバン等を強化し、集客に努めている。  ミュージアムの設置目的や役割を踏まえ、維持管理及び企画事業、調査研究事業を行っている財団の補助金や委託金については、効率性をこれまで以上に重視し、経費の節減に努めていく。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1      1					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1      1					
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	1.3      1.3					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	1      1					
4 経営改善に向けた取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「入場者数10万人確保」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 3      監事 3	6 ア 地震・天候不順も一因				
	イ 取組目標「PR活動の強化(旅行代理店等70カ所訪問)」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1					
	ウ 取組目標「補助金の節減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1					
	エ 取組目標「貸付金の節減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1					
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3      3					
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3      3					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1      1					
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2      2					
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない			理事会 1      監事 1		
		13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中			1      1		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		1      1					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		1      1					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		2      2					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない		1      1					
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 1      監事 1				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2      2					
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	-      -					

# 10 財団法人宮城県国際交流協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4番17号	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 柿崎征英	県担当課	環境生活部国際交流課
電話	022-275-3796	ファックス	022-272-5063	ホームページ	http://ww.h5.dion.ne.jp/mia	県出資	750,000千円(71.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
国際交流事業	国際交流に関する普及啓発のための日本語講座等の開設や情報誌の発行など。 国際交流人材登録事業としてホストファミリー・日本語ボランティア教師の登録。 外国人・留学生支援事業として保健・医療通訳ボランティアの育成及び相談コーナーの設置など。	27,072	28,488	23,257	19,572	27.7
国際協力事業	国際協力に関する普及啓発を図るための国際協力ボランティアの養成や国際協力セミナー等の開催。	3,882	3,221	3,010	2,095	46.0
海外移住事業	海外県人会に対する助成及び海外移住者敬老金の支給など。	19,177	12,157	10,017	11,547	39.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	52.4	47.7	45.9	47.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3,076	1,197	2,094	252
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	13,806	13,892	17,557	16,730
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	422	439	495	506

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移				年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見		
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標				H18目標	
経営改善に向けた取組目標	賛助会員の確保(人)	284	281	272	300	284	330	360	375	26.8	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・「会員数」については、数値としては未達成であるが、H14以前の比較では減少傾向に歯止めがかかっており、今後の努力に期待できる。 ・「管理費」の増は、退職金支出という特殊事情によるものである。 ・また、事業の効率化等による「事業費」の縮減達成は評価できる。  [H16.3] 団体に対する意見 「取組目標の設定の考え方」で、長期的には補助金から受託事業に転換し自主基盤を作るとしているが、収入構造の変化をどのように見込んでいるのかが見えない。 事業費は、極力事業収入でカバーするよう努められたい。 人件費が補助金で賄われているので、人件費を含めた事務費を圧縮すべく、効率的な事業遂行に努められたい。	
	内訳 団体(人)	188	186	175	180	170	185	190	195	11.8		
	個人(人)	96	95	97	120	114	145	170	180	49.1		
	管理費の削減(前年比%)	87.0	99.7	139.4	126.9	124.8	-	-	-	-		-
役員員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	2 本年度以降の目標設定の考え方 ・単なる管理費及び事業費の前減ではなく、それぞれを、収入に占める管理費割合の削減及び受託事業量の拡大と改め、より具体的な目標とする。  県に対する意見 県職員2名を派遣しているが、「取組目標設定の考え方」(「5 改革計画」に転記)にあるように、早期に派遣をやめるよう努めるべきである。	
	常勤職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	6	6	5	5	5	5	5	5	0.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	5,512	5,283	3,843	3,150	2,953	21,877	21,877	21,877	640.8	3 委員会意見(H16.3)への対応 上記2でも明記のとおり、受託事業の拡大については、事業委託者事業以外にも求め、自立の促進を図る。 当協会の事業収入は、そのほとんどが受講料等の負担金収入だが、受益者が留学生やボランティア活動を行う一般市民であることから、すべてカバーできる種類の事業でないが、協会事業への負担金の種類によってはメリハリを持たせ、極力、収入の増加に努めるものとする。 前述のにも連動するが、これまで補助金で賄われていた人件費を各受託事業費の中で計上するなど、事業体として自立性を高めるように努め、併せてマンパワーの強化等により事業の効率的な運営を図る。	
	(a)に施設整備費等による施設運営収入を加算した額	20,648	26,401	23,826	23,150	24,662	41,831	41,831	41,831	69.6		
	補助金(b)	69,870	59,740	72,767	71,764	70,496	63,916	62,267	60,667	11.7		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	支出額(d) [(a)+(b)+(c)]	75,382	65,023	76,610	74,914	73,449	85,793	84,144	82,544	14.6	3 委員会意見(H16.3)への対応 上記2でも明記のとおり、受託事業の拡大については、事業委託者事業以外にも求め、自立の促進を図る。 当協会の事業収入は、そのほとんどが受講料等の負担金収入だが、受益者が留学生やボランティア活動を行う一般市民であることから、すべてカバーできる種類の事業でないが、協会事業への負担金の種類によってはメリハリを持たせ、極力、収入の増加に努めるものとする。 前述のにも連動するが、これまで補助金で賄われていた人件費を各受託事業費の中で計上するなど、事業体として自立性を高めるように努め、併せてマンパワーの強化等により事業の効率的な運営を図る。	
	支出額(e)のうち一般財源	75,382	65,023	76,610	74,914	73,449	85,793	84,144	82,544	14.6		
	県からの貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	うち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	収入事業収入	26,237	29,735	28,888	29,805	31,796	48,516	48,953	49,399	54.0		
	事業外収入	96,164	80,438	116,831	104,565	103,378	98,993	94,886	93,318	8.2		
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	計	122,401	110,173	145,719	134,370	135,174	147,509	143,839	142,717	6.4		
	支出事業費	67,655	67,970	60,582	61,394	57,042	66,609	66,016	65,440	15.7		
	管理費	39,608	39,496	54,912	69,717	68,508	57,226	57,493	57,267	16.1		
	事業外支出	10,358	7,603	30,883	6,506	7,409	23,146	19,799	17,950	167.2		
	その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	計	117,621	115,609	146,377	137,617	132,959	147,481	143,308	140,657	7.8		
經常収支	4,780	4,896	658	3,247	2,215	28	531	2,060	76.0			
当期収支差額	4,780	4,896	658	3,247	2,215	28	531	2,060	76.0			
当期利益(又は当期損失)	9,303	2,493	27,442	1,253	7,586	4,328	4,682	4,460	38.3			
資産流動資産	27,050	25,527	25,083	20,638	43,296	25,949	26,682	28,743	38.4			
固定資産	1,045,518	1,051,171	1,078,892	1,070,658	1,071,517	1,079,365	1,085,314	1,089,714	1.3			
計	1,072,568	1,076,698	1,103,975	1,091,296	1,114,813	1,105,314	1,111,996	1,118,457	0.3			
負債流動負債	879	2,133	1,197	0	17,176	0	0	0	100.0			
固定負債	17,501	17,884	18,655	5,921	5,928	7,277	7,277	7,277	22.8			
(うち引当金等)	17,501	17,884	18,655	5,921	5,928	7,277	7,277	7,277	22.8			
計	18,380	20,017	19,852	5,921	23,104	7,277	7,277	7,277	68.5			
資本基本(資本金)	1,014,600	1,016,600	1,039,760	1,041,260	1,043,110	1,045,410	1,047,560	1,049,660	0.4			
剰余金等	39,588	40,081	44,363	44,115	48,599	52,627	57,159	61,520	17.6			
計	1,054,188	1,056,681	1,084,123	1,085,375	1,091,709	1,098,037	1,102,719	1,111,180	1.2			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県の人的・財政的関与、県からの事業委託のあり方を検証する必要がある。	県の協会運営等補助金及び留学生里親促進委託料を削減する。【H14-15】 人員削減や事業規模の縮小などによる経営改善ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善を進めるものとする。【H16-】 中長期的には、県職員の派遣廃止、県補助金(協会運営等補助金等)の大幅削減を目指す。【H16-】 短期的には、人件費の削減、県補助金(協会運営等補助金等)の削減を行う。【H16-】 ( 県補助金の削減にあたっては、県補助金からプロパー職員人件費の一部を除外し、県委託事業へ計上することにより、補助から受託への切替による自立への方向付けを進める。 )	・会員特典として旅行代金の割引を旅行会社と提携のうえ付加するなどの会員増加策を15年度から講じることとした。 ・JICA国際協力員制度を活用し、JICA職員1名の派遣(給与等はJICA負担)を受け業務の拡充を図った。 ・(財)宮城県農業拓殖基金協会から寄付金21,160千円を基本財産に受け入れ財政基盤を強化した。 ・県委託の留学生里親促進事業を見直し、委託料を1,121千円(41.2%)削減した。	・15年度末で退職した職員員の補充を行い、人員を確保しつつ人件費の圧縮を図った。 ・プロパー職員の一層の人材育成に努め、県からの派遣職員員の職引き下げについて検討した。 ・事務事業の見直しにより県からの補助金を(H14対比で、事務・事業費615千円)削減したほか、自主財源となる会費増収のため個人会員獲得のPRを行うとともに、各種事業を行う際に参加者から適正な負担をいただくなど事務事業の見直しを進めた。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除外し県委託事業へ計上することによる補助金削減の可能性について検討した。	・県派遣職員員の職位を下げプロパー職員を昇格させるなど、人材育成、士気高揚、人件費(県補助金)圧縮を図る。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除外し県委託事業に計上するなど、県補助金の削減策を検討する。 ・事業のスクラップ&ビルドを検討し、受益者負担を可能な限り取り込んでいく。 ・会員増加策、及び特定公益増進法人の再認定を受け寄付金募集策について、積極的な取り組みを検討する。	・県職員の派遣廃止を視野に入れたつづ、組織の効率化を図るべ(現在の2課制見直しを検討する。 ・県補助金からプロパー職員人件費の一部を除外し県委託事業に計上するなど県補助金の削減を図る。 ・事業のスクラップ&ビルドを検討し、受益者負担を可能な限り取り込んでいく。 ・会員増加策、寄付金募集策について、積極的な取り組みを検討する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

該団体の収入の4割強は県補助であり、人件費100%の他に、事務費補助、事業費補助となっており、県の補助金に大きく依存している。今後、県の財政もますます厳しさを増すことが見込まれ、協会として自主財源を確保し経済的に自立していくことは不可欠であり、県への依存状況を改めていく必要があることから、上記改革計画による組織の効率化や財務内容の見直し等により、経営改善を指導していく。

委員会意見(H16年3月)への対応状況  
プロパー職員の育成、事務局の改組等の目標達成状況を見極めながら、段階的に派遣廃止を目指したい。

10 財団法人宮城県国際交流協会

県担当課 環境生活部国際交流課

経営戦略	団体の使命	世界に開かれた宮城を目指し県民参加による国際交流・協力活動を推進すること。
	団体の顧客	外国籍住民を含めた一般県民・団体
	団体の目的	地域の国際化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 5 上昇傾向 職位の高い県派遣職員の人件費が、14年度以降派遣法により、県支給から協会支給となったため。	全評価項目を通して本評価は、15年度決算資料に基づき協会の評議員会、理事会（監事出席）で検討・評価されており、又経営指標等各数値と評価結果も整合しており、評価は妥当と認められる。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賛助会員の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「管理費の節減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「事業費の節減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6 ア 未達成 団体会員の退会を防げず未達成となったが、減少傾向に歯止めがかかったことはプラス評価したい。	各評価項目毎の検討経営改善に向けた取り組みの方針としては、人員削減や事業規模縮小等による経営改善ではなく、組織の効率化や財務内容の見直しなどで改善を進めるよう指導し、中長期的には県職員の派遣廃止、県補助金の大幅縮減を目指し、短期的には人件費の縮減、県補助金の削減を目指す。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化									
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 14 予定なし 現在までは、法人税、消費税等の納税対象外であるなど、複雑な会計内容になっていないため。	14 予定なし 会計内容に応じ、有識者の選任について指導を検討していく。  今後、県財政も厳しさを増すことが見込まれ、協会として自主財源を確保し、経済的に自立していくことは不可欠であり、県への依存状況を改めていく必要があることから、組織の効率化や財務内容の見直し等により、経営改善を指導していく。								
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中										
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし										
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし											
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし										
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない													
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	-	-								
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

# 11 社会福祉法人宮城県福祉事業団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1-2-3	設立	昭和40年3月22日	代表者	理事長 田島 良昭	県担当課	保健福祉部社会福祉課
電話	022-263-0949	ファックス	022-268-5139	ホームページ	http://business1.plala.or.jp/mfukusij	県出資	10,000千円 (90.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
第一種、第二種社会福祉事業	船形学園、船形コロー、啓佑学園、第二啓佑学園、敬風園、和風園、偕楽園、援護寮、太白荘、ひまわりホームの受託経営等	6,019,653	6,346,375	6,217,184	6,353,219	5.5
その他の福祉事業	七ツ森希望の家、介護研修センター、やすらぎの里、トレーニングホームたてしたの受託経営、なかやま山荘の設置経営等	431,162	456,755	529,044	554,357	28.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.5	7.9	6.3	5.1
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	64.8	66.8	64.6	62.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	104.3	124.6	147.6	156.2
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	9,752	10,764	9,080	8,614
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	584	523	506	471

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	500	500	485	435	420	385	335	285	20.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 船形コロー利用者の地域生活移行について、62名が地域移行を果たしており目標を達成した。結果職員定数の削減についても目標を達成した。  2 本年度以降の目標設定の考え方 船形コロー利用者の地域生活移行は更に計画的に実施していく。  3 委員会意見(H16.3)への対応 福祉3団体の統合について、17年4月の統合を目標に「統合推進協議会」を設置し、統合にかかる諸問題について協議し解決に向けた取組みを実施している。	[H16.3] 団体に対する意見統合で何がどう変わるのかについての目標値の設定が必要でないか。(メリット等について、具体的に整理していく必要がある。)  県に対する意見 県から統合に關しての明確な指針を示すべきである。
役員数(単位:人)	2	2	2	2	2	2	2	2	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	1	1	1	0	0	0	100.0		
常勤職員数(単位:人)	504	482	457	448	416	425	424	424	2.2		
うち県職員(派遣職員)	2	32	2	11	2	1	1	1	50.0		
委託金(a)	3,936,268	4,368,752	4,196,025	4,334,635	4,051,390	3,830,210	3,718,520	3,606,730	8.2		
補助金(b)	227,742	282,933	318,972	130,989	419,010	261,231	261,231	261,231	37.7		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	4,164,010	4,651,685	4,514,997	4,465,624	4,470,400	4,091,441	3,979,751	3,867,961	11.0		
支出額(e)のうち一般財源	2,027,867	2,311,666	2,089,667	1,784,954	2,149,311	1,870,227	1,818,746	1,767,658	15.4		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入(単位:千円)	収入事業収入	6,310,135	6,942,960	6,945,914	6,926,733	6,994,567	6,910,777	6,799,087	6,687,297	2.8	
	事業外収入	111,751	19,798	34,068	3,326	22,143	2,539	1,863	1,186	91.6	
	その他の収入	0	10	4,096	37,483	89,937	0	0	0	100.0	
	計	6,421,886	6,962,768	6,984,078	6,967,542	7,106,647	6,913,316	6,800,950	6,688,483	4.3	
	支出事業費	1,059,753	1,055,618	1,081,527	1,131,779	1,014,065	988,215	962,365	936,515	5.1	
	管理費	5,271,811	5,706,266	5,618,756	5,725,974	5,796,820	5,738,880	5,653,040	5,567,100	2.5	
	事業外支出	109,084	21,103	34,051	3,225	22,111	2,539	1,863	1,186	91.6	
	その他の支出	4,479	20,144	11,893	44,454	74,580	0	0	0	100.0	
	計	6,445,127	6,803,131	6,746,227	6,905,431	6,907,576	6,729,634	6,617,268	6,504,801	4.2	
	経常収支	18,762	179,771	245,648	69,082	183,714	183,682	183,682	183,682	0.0	
当期収支差額	23,241	159,637	237,851	62,111	199,071	183,682	183,682	183,682	7.7		
当期利益(又は 当期損失)	23,241	159,637	237,851	62,111	199,071	183,682	183,682	183,682	7.7		
資産流動資産(単位:千円)	流動資産	743,488	864,915	1,130,989	1,193,100	1,416,790	1,416,790	1,416,790	1,416,790	0.0	
	固定資産	1,040,562	1,111,030	1,137,686	853,387	879,205	879,205	879,205	879,205	0.0	
	計	1,784,050	1,975,945	2,268,675	2,046,487	2,295,995	2,295,995	2,295,995	2,295,995	0.0	
	負債流動負債	712,739	693,842	765,737	765,737	906,766	906,766	906,766	906,766	0.0	
	固定負債	644,032	633,526	627,190	342,891	362,645	362,645	362,645	362,645	0.0	
うち引当金等	644,032	633,526	627,190	342,891	288,464	288,464	288,464	288,464	0.0		
計	1,356,771	1,327,368	1,392,927	1,108,628	1,269,411	1,269,411	1,269,411	1,269,411	0.0		
資本基本(資本)金(単位:千円)	基本(資本)金	10,000	10,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	0.0	
	剰余金等	417,279	638,577	864,748	926,859	1,015,584	1,015,584	1,015,584	1,015,584	0.0	
	計	427,279	648,577	875,748	937,859	1,026,584	1,026,584	1,026,584	1,026,584	0.0	

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年5月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容区分:「統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
今日の社会福祉改革の流れを踏まえ、より強力かつ総合的に地域福祉を推進していく必要がある。	経営改善を行うとともに、(社福)宮城県社会福祉協議会及び(財)宮城いきいき財団との統合について、平成17年度に統合することが望ましい 団体の主体性の確立と責任の明確化を図るため、県福祉施設の新たな委託システムについて検討、実施する。[H13~検討 H16~実施] 団体職員の任免等に関する県の関与のあり方を見直す。[H14~] 県の福祉事業団運営費補助金(民生バス運行経費)を削減する。[H14~] 県の派遣職員を削減する。[H14~]	・委託のあり方について団体と協議し、新たな委託方式についての試案を検討した。 ・理事長の選出は、県の承認を不要とした。また、職員の採用、任免は、医師の採用を除き、事業団の裁量とした。 ・補助金を15,613千円(概ね50%)削減し、17,623千円とした。 ・平成14年4月1日で30名削減(32名2名)	・統合に関する検討委員会による協議を踏まえ、理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。 ・委託方法について改善した。	・3団体が合併契約を締結し、統合に向けた手続きを進める ・新委託システムを施行する	・統合

## 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本県福祉の向上のためには、地域福祉を強力に推進していく必要がある。県福祉事業団には、県社会福祉協議会及びいきいき財団との統合が必要であると考えている。県は統合が円滑に進むようその条件整備をしていく。  
船形コロー入所者の地域移行計画については、県としても今後地域の受け入れ体制を整備しながら段階的に入所者を減らしていくこととしており、実現可能な目標値と考えられる。  
(委員会意見への対応)統合に關して福祉3団体に対して県から明確な方針を示すべきであるとの意見があったが、県が昨年度末に各団体からの統合に係る疑義に対して回答した後、本年4月には3団体が統合推進協議会を設置して協議を行っている。なお、県もこれに参加し必要に応じ助言等を行っている。

# 1 1 社会福祉法人宮城県福祉事業団

県担当課 保健福祉部社会福祉課

経営戦略	団体の使命	宮城県における福祉行政の推進と総合的福祉サービスの提供
	団体の顧客	福祉サービスを必要とする高齢者・知的障害者及び精神障害者等
	団体の目的	県立福祉施設の受託経営を主とするほか、県内の福祉施策の推進に寄与する事を目的とする

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																																																									
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 大きくさ・ふたくち山荘売却により資金が増加したのに加え、なかやま山荘借入金元金償還により借入金依存度は減少した 3 委託費(人件費)の大幅な減少により依存度は低下した 4-1 流動比率は資産が増加しており増化傾向にある 4-2 売上高は正職員の退職分を未補充とし臨時職員により補充したことにより職員総数が増加したため減少傾向となった 5 退職した正職員の補充を臨時職員により補充しており、正職員の減により低下傾向となった	全評価項目を通して 理事会、監事の評価は実状的に分析した結果に基づいており、概ね妥当と考える。  個別評価項目 船形コロニー入所者の地域生活移行については、地域の受け入れ体制を整備しながら段階的に入所者を減らしており、適正な評価と考える。 県職員の派遣については、団体の自主・自立的運営推進の観点から近年漸減している。 収支計算の一部悪化は、介護報酬単価改訂による外的要因である。 インターネットによる情報の公開については、定款、役員名簿等が未公開であり、今後公開を指導している。																																																																					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																																																								
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																																																							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																																																								
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																																																							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																																																								
	4-1 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																																																								
	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																																																									
	4-2 一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																																																								
	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																																																									
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																																																									
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																																																										
6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「船形コロニーの地域生活移行(入所定員)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> イ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> エ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-	理事会 監事 7 役員数、の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table> 9 貸借対照の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table> 10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table> 11 上記6)7)8)9)10)の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> </tr> </table> 12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 13 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> <td></td> </tr> </table> 14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table> 15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table> 16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table> 17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> 17 なんでも相談窓口の設置及び公益通報者保護規定の整備により苦情の把握と解決に努めている	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		含み損益なし	含み損益有り	把握していない			該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし		十分把握	一部把握	殆ど把握していない		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-																																																																								
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-																																																																								
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-																																																																								
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-	-																																																																								
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																																																										
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																								
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																																																								
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																																									
含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																																																										
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																																																									
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																																																									
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																																																									
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																																																									
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																																																										
4 経営改善に向けての取組計画	7 役員数、の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			理事会 監事 8 積極的な事業展開を行い、和風園・敬風園でもホームヘルプ事業、短期利用の利用率増等により増収は見られたが介護報酬単価の減により全体的に減収となった	収入計算の一部悪化は、介護報酬単価改訂による外的要因である。 インターネットによる情報の公開については、定款、役員名簿等が未公開であり、今後公開を指導している。																																																																				
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																																																										
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																							
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																								
9 貸借対照の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																							
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																																																								
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																																																							
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																																																								
11 上記6)7)8)9)10)の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																																								
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																																																									
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																																																									
含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																																																										
13 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> <td></td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																																																								
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																																																									
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																																																								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																																																									
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																																																								
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																																																									
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																																																								
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																																																									
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																																																									
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																																																										
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない			理事会 監事 14 監事2名は税理士及び民間企業監査役で構成されている 15 理事に民間社会福祉法人経営者が就任している他、常勤理事は事業団選任職員である	結論 団体の自立的運営の推進に努めるが、地域福祉を強力かつ総合的に推進するため県社会福祉協議会及びいきいき財団との統合が優先事項と考えている。																																																																					
含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																																																										
13 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> <td></td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																																																								
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																																																									
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																																																								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																																																									
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																																																								
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																																																									
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																																																								
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																																																									
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																																																									
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																																																										
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																																																								
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																																																									
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																								
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																									
20 上記19)で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-																																																																							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-																																																																								
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		理事会 監事 17 なんでも相談窓口の設置及び公益通報者保護規定の整備により苦情の把握と解決に努めている	結論 団体の自立的運営の推進に努めるが、地域福祉を強力かつ総合的に推進するため県社会福祉協議会及びいきいき財団との統合が優先事項と考えている。																																																																				
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																																																									
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																								
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																																																									
20 上記19)で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-																																																																							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-																																																																								

## 12 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7番4号			設立	昭和27年5月17日			代表者	会長 加藤 正人			県担当課	保健福祉部社会福祉課		
電話	022-225-8476	ファックス	022-265-4469	ホームページ	http://www.cc.rim.or.jp/ mswc/							県出資	0千円(0.0%)		

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
地域福祉総合推進事業	市町村社協事業強化推進・ふれあいのまちづくり事業	37,634	65,696	53,255	43,253	14.9
ボランティア振興事業	ボランティア活動の推進に関する事業	77,403	43,611	42,267	37,859	51.0
社会福祉事業従事者の研修	社会福祉事業従事者を対象に必要な知識・技能を研修し、本県の人材確保を図る	75,188	70,372	66,604	54,494	27.5
地域福祉権利擁護事業	福祉サービスの利用に関する援助及び金銭等の管理を行う	57,082	51,434	60,255	54,230	4.9
生活福祉資金貸付事業	低所得世帯を対象に資金の貸付を行い世帯の自立更生を促す	328,678	2,412,602	2,503,181	2,536,846	671.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	-	21.1	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	37.9	80.1	10.2	10.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	220.3	147.5	146.6	147.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	5,104	5,338	5,559	5,525
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人件費)÷12÷職員数	313	307	378	376

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標				H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	地域福祉総合推進事業(千円)	37,634	65,696	53,255	43,419	43,253	45,590	45,848	46,765	6.0	1.前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) おおむね当初計画していた事業については、計画どおり遂行できたものと判断する。	【H16.3】 団体に対する意見 統合で何がどう変わるのかについての目標値の設定が必要でないか。(メリット等について、具体的に整理していく必要がある。)
	ボランティア振興事業(千円)	77,403	43,611	42,267	38,991	37,859	40,941	41,266	42,092	9.0		
	社会福祉事業従事者の研修(人)	15,723	11,479	11,143	12,000	11,289	12,600	12,418	12,666	10.0		
	地域福祉権利擁護事業(件)	17	23	47	50	60	70	80	90	33.3		
役職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	56	55	48	47	45	48	48	48	6.7		
	うち県職員	2	2	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	79,214	56,691	55,509	50,588	55,583	56,695	57,829	58,985	4.0	2.本年度以降の目標設定の考え方 本会が作成した「地域福祉推進計画」に基づき、本会の機能と役割を充分果たすよう積極的に事業の展開に取り組む。	県に対する意見 県から統合に關しての明確な指針を示すべきである。
	補助金(b)	296,159	2,320,206	305,018	260,690	250,316	255,322	260,429	265,637	4.0		
	負担金(c)		350	300	350	430	450	450	450	4.0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	375,373	2,377,247	360,827	311,628	306,329	312,467	318,707	325,072	4.0		
	支出額(d)のうち一般財源	241,843	1,241,375	246,580	220,128	225,976	237,131	183,553	187,218	18.8		
	県からの貸付金	40,000	20,000	18,000	40,000	21,000	40,000	30,000	30,000	42.9		
	うち無利子貸付金	40,000	20,000	18,000	40,000	21,000	40,000	30,000	30,000	42.9		
	収入	285,804	293,601	266,816	260,813	265,240	273,854	287,546	301,924	8.4		
	事業外収入	665,691	2,672,567	2,792,026	2,755,057	2,778,863	2,617,304	2,486,439	2,362,117	10.5		
	その他の収入	40,000	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	991,495	2,966,168	3,058,842	3,015,870	3,044,103	2,891,158	2,773,985	2,664,041	8.9		
収支計算	支出	542,406	396,552	380,398	389,102	394,843	388,324	384,441	380,596	2.6		
	管理費	154,996	223,565	243,101	206,868	231,753	206,454	204,390	202,346	11.8		
	事業外支出	250,563	2,343,895	2,427,035	2,418,251	2,410,486	2,296,380	2,185,155	2,081,099	9.3		
	その他の支出	40,064	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	988,029	2,964,012	3,050,534	3,014,221	3,037,082	2,891,158	2,773,985	2,664,041	8.7		
	經常収支	3,466	2,156	8,308	1,649	7,021	0	0	0	100.0		
	当期収支差額	3,466	2,156	8,308	1,649	7,021	0	0	0	100.0		
	当期剰余金(当期欠損金)	3,466	2,156	8,308	1,649	7,021	0	0	0	100.0		
貸借対照	資産	265,207	2,365,063	2,402,542	2,474,869	2,427,543	2,499,618	2,524,614	2,549,860	4.0		
	流動資産	2,909,820	2,789,738	2,698,392	2,708,943	2,681,399	2,736,032	2,763,393	2,791,027	3.1		
	固定資産	3,175,027	5,154,801	5,100,934	5,183,812	5,108,942	5,235,650	5,288,007	5,340,887	3.5		
	負債	85,330	39,697	28,321	33,900	32,719	34,239	34,581	34,927	5.7		
	流動負債	1,356,000	3,455,519	3,450,705	3,452,262	3,442,717	3,486,785	3,521,652	3,556,869	2.3		
	固定負債		99,519	94,705	96,262	86,717	97,225	98,197	99,179	13.2		
	(うち引当金等)											
	計	1,441,330	3,495,216	3,479,026	3,486,162	3,475,436	3,521,024	3,556,234	3,591,796	2.3		
	資本	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000	0.0		
	基本(資本)金	1,223,697	1,149,585	1,111,908	1,187,650	1,123,506	1,204,627	1,221,773	1,239,090	8.7		
	剰余金等											
	計	1,733,697	1,659,585	1,621,908	1,697,650	1,633,506	1,714,627	1,731,773	1,749,090	6.0		

(注)上記目標数値については、平成16年5月1日現在での目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「県として統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
今日の社会福祉改革の流れを踏まえ、より強力かつ総合的に地域福祉を推進していく必要がある。	経営改善を行うとともに、(社福)宮城県福祉事業団及び(財)宮城いきいき財団との統合について、平成17年度に統合することが望ましい。県の財政支出について、必要な見直しを行う【H14~】	本団体については、施設から地域へ、措置から利用へ、個別サービスから総合サービスへといった今日の社会福祉基礎構造改革の流れの中で、より強力かつ総合的な地域福祉の推進の中核機関に脱皮するといった観点で、さらに他の関係団体との統合も視野に入れ、その機能強化を検討する必要があることが議論された。担当課と団体との打合せを実施し、今後の方向性について意見交換した。	総合企画委員会による協議を踏まえ、理事会及び評議員会で統合を基本方針とすることに決定した。平成16年度の補助金について、平成15年度対比で1,346千円減少した。	3団体で合併契約を締結し、統合に向けた手続きを進める。	統合

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本県福祉の向上のためには、地域福祉を強力に推進していく必要があり、県社会福祉協議会には県福祉事業団及びいきいき財団との統合による機能強化が必要であると考えている。県は統合が円滑に進むようその条件整備をしていく。

なお、団体が設定した取組目標(値)については、県社会福祉協議会に求められる役割として、地域福祉推進の担い手である市町村社会福祉協議会の支援等や社会福祉事業従事者の研修機能の充実、近年需要が増えつつある、判断能力が不十分な者の福祉サービス利用を援助するための事業(権利擁護事業)への積極的な取り組み、発生が予想される宮城県沖地震等大規模災害に備えるためのボランティア関連事業の強化などがあり、団体が設定した取組目標(値)は妥当と考えられる。

(委員会意見への対応)統合に關して福祉3団体に対して県から明確な方針を示すべきであるとの意見があったが、県が昨年度末に各団体からの統合に係る疑義に対して回答した後、本年4月には3団体が統合推進協議会を設置して協議を行っている。なお、県もこれに参加し必要に応じ助言等を行っている。

# 12 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会

県担当課 保健福祉部社会福祉課

経営戦略	団体の使命	本県における地域福祉の充実を図る。
	団体の顧客	社会福祉協議会（地域住民含む）社会福祉施設、福祉関係団体及び本会の目的に賛同する企業並びに個人
	団体の目的	社会福祉事業の健全な発達及び活動の活性化による地域福祉の推進を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して理事会、監事の評価は、実状を的確に分析した結果に基づいており、概ね妥当と考える。  個別評価項目 経営改善に向けた取組目標については、地域福祉推進の担い手である市町村社会福祉協議会の支援等や社会福祉事業従事者の研修機能の充実、判断能力が不十分な者の福祉サービス利用の際の援助(=権利擁護)、宮城県沖地震等大規模災害に備えるためのボランティア関連事業の強化が着実に進んでおり、適正な評価と考える。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「地域福祉総合推進事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「ボランティア振興事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「社会福祉事業従事者の研修」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「地域福祉権利擁護事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	6 「平成15年度事業計画」に基づきアからエに掲げる事業の実績は、当期の目標をほぼ達成できたものと判断した。  結論 団体の自立的運営の推進に努めるが、地域福祉を強力かつ総合的に推進するため県福祉事業団及びいきいき財団との統合が優先事項と考えている。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事	14 既に公認会計士1名を選任済み													
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中												
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし												
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	理事会 監事	17 本会が提供する研修等において、受講者にアンケート調査を実施している。													
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる			著しく弱まる												
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

# 13 財団法人宮城いきいき財団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町1丁目6番9号 宮城県通町分行舎1階	設立	平成3年4月1日	代表者	理事長 高橋俊一	担当課	保健福祉部長寿社会政策課
電話	022-219-1171	ファックス	022-219-1168	ホームページ	<a href="http://www.nenrin.or.jp/miyagi">http://www.nenrin.or.jp/miyagi</a>	県出資	300,000千円 ( 53.2%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
高齢者の健康と生きがいづくり支援事業	新しい高齢者観醸成のための普及・啓発事業、高齢者の社会参加活動の促進に関する事業、高齢者の人材活用促進・人生設計支援事業、シルバー産業の育成事業、高齢者の総合相談事業	170,475	154,261	143,305	140,514	17.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	37.6	5.2	4.7	2.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	81.4	85.7	81.9	81.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	183.0	197.0	398.0	253.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	7,999	7,178	7,648	7,521
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	292	294	311	294

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	高齢者総合相談件数(件)	2,187	2,561	2,573	2,700	3,000	3,060	3,110	3,150	3.7	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経営改善に向けた取り組み目標については、変動要素が大であったが、概ね達成できた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 他福祉団体との統合を視野に事務事業の見直しを継続的に行い適正な運営に努める。 3 委員会意見(H16.3)への対応 統合により、県民福祉向上のために総合的な機能を有するサービスの中核機関として、組織並びに事務事業全般にわたり充実されメリットは大である。他方見直しによりスリム化する要素もあるため、現在、経営に係る詳細を各パートで詰めているところである。 1 予定正味財産増減計算書を作成していない。 2 H16以降の予定貸借対照表を作成していない。	[H16.3] 団体に対する意見 統合で何がどう変わるのかについての目標値の設定が必要でないか。(メリット等)について、具体的に整理していく必要がある。 県に対する意見 県から統合に関しての明確な指針を示すべきである。
	いまいき学園生徒数(人)	394	361	355	385	379	390	400	400	5.5		
	SUNクラブ会員数(人)	4,853	4,552	4,140	3,840	3,779	3,680	4,079	4,079	7.9		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	9	9	9	9	9	9	9	9	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	60,108	24,420	24,399	20,176	19,529	19,600	19,803	20,017	1.4		
	補助金(b)	79,953	107,826	95,199	101,445	94,672	92,931	97,665	93,705	3.2		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	140,061	132,246	119,598	121,621	114,201	112,531	117,468	113,722	2.9		
	支出額(d)のうち一般財源	103,958	99,190	86,870	90,380	82,962	89,908	93,005	93,403	12.1		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入(単位:千円)	収入事業収入	171,972	154,328	146,070	143,315	140,647	135,412	140,349	136,603	0.2		
	事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	171,972	154,328	146,070	143,315	140,647	135,412	140,349	136,603	0.2		
支出(単位:千円)	事業費	125,275	110,412	100,540	94,638	97,278	86,977	91,516	87,372	5.9		
	管理費	45,200	43,849	42,764	48,677	43,236	48,435	48,833	49,231	12.9		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	170,475	154,261	143,305	143,315	140,514	135,412	140,349	136,603	0.1		
	經常収支	1,497	67	2,766	0	133	0	0	0	100.0		
	当期収支差額	1,495	66	2,765	0	133	0	0	0	100.0		
	当期利益(又は 当期損失)	330	1,599	2,603	0	1,855	1	1	1	-		
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	11,062	10,367	10,518	13,238	2	2	2	2	-		
	固定資産	577,784	580,713	584,430	583,879	2	2	2	2	-		
	計	588,846	591,080	594,948	597,117	2	2	2	2	-		
	負債流動負債	6,016	5,254	2,640	5,227	2	2	2	2	-		
	固定負債	2,466	3,795	4,909	6,346	2	2	2	2	-		
	(うち引当金等)	2,466	3,795	4,909	6,346	2	2	2	2	-		
	計	8,482	9,049	7,549	11,573	2	2	2	2	-		
	資本基本(資本)金	564,421	564,421	564,421	564,421	2	2	2	2	-		
	剰余金等	15,943	17,609	22,977	21,223	2	2	2	2	-		
	計	580,364	582,030	587,398	585,544	2	2	2	2	-		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15	H16	H17
効果的・効率的な高齢者対策を推進するため、事業の見直しを行う必要がある。	県としては、経営改善を行うとともに宮城県社会福祉協議会及び宮城県福祉事業団との統合について、平成17年度からの統合に向けたスケジュールに従い事務処理を行う。 明るい長寿社会づくり推進事業補助金等の見直しを行う。 経営改善の検討組織を設置して検討する。	担当課との打合せを実施し、今後の方向性について検討し、検討結果を取りまとめた。 団体の検討組織で各事業の改善方向について検討した。 明るい長寿社会づくり推進事業補助金を対前年度比13,000千円削減し、62,907千円とした。	統合については、団体の検討組織で検討を行った。 検討結果に従い、SUNクラブなど経営改善を実施した。 補助事業、委託事業のより効率的な執行に努めた。	統合について決定し、統合対象団体と協議しながら統合の手続きを進める。 検討結果に従い経営改善を実施する。 補助事業、委託事業のより効率的な執行に努める	統合

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<ol style="list-style-type: none"> <li>1 財団の補助事業、委託事業については、効率的効果的な事業執行となるよう、精査を行う。</li> <li>2 統合を踏まえて財団の各事業について、より一層の効率化等に努めるとともに、財団の事業の経営改善について、次の視点を含めて検討する。 ・実施事業は財団の設立目的にかなっているか。事業の実施は財団が行うことが最善かどうか。・効率的な事業実施体制になっているか。・参加者からの適正な負担金が徴収されているか等。</li> <li>3 宮城県社会福祉協議会及び宮城県福祉事業団との統合において、宮城いきいき財団の設立趣旨やこれまでの事業実績を考慮しながら統合後も円滑に事業を推進できるよう指導・助言を行ってほしい。</li> </ol> (委員会意見H16.3への対応) 統合に関して福祉3団体に対して県から明確な方針を示すべきであるとの意見があったが、県が昨年度末に各団体からの統合に係る疑義に対して回答した後、本年4月には3団体が統合推進協議会を設置して協議を行っている。なお、県もこれに参加し必要に応じ助言等を行っている。
---

13 財団法人宮城いきいき財団

保健福祉部長寿社会政策課

経営戦略	団体の使命	高齢者の生きがい施策の推進
	団体の顧客	宮城県民
	団体の目的	高齢者が健康で生きがいを持って充実した生活を送れるよう、新しい高齢者観の醸成のための事業、高齢者の社会参加活動の促進のための事業、シルバーサービスの健全育成に関する事業等、人生80年代にふさわしい新しい社会システム構築のための事業を行い、豊かで活力ある社会の建設に寄与することを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1 1	1 財団の補助事業、委託事業については、効率的効果的な事業執行となるよう、精査を行う。2 統合を踏まえて財団の各自事業について、より一層の効率化等に努めるとともに、財団の事業の経営改善について、次の視点を含めて検討する。 ・実施事業は財団の設立目的にかなっているか。 ・事業の実施は財団が行うことが最善かどうか。 ・効率的な事業実施体制になっているか。 ・参加者からの適正な負担金が徴収されているか等。 3 宮城県社会福祉協議会及び宮城県福祉事業団との統合において、宮城いきいき財団の設立趣旨やこれまでの事業実績を考慮しながら統合後も円滑に事業を推進できるよう指導・助言を行っていく。 (委員会意見H16.3への対応)統合に関して福祉3団体に対して県から明確な方針を示すべきであるとの意見があったが、県が昨年度末に各団体からの統合に係る協議に対して回答した後、本年4月には3団体が統合推進協議会を設置して協議を行っている。なお、県もこれに参加し必要に応じて助言等をしている。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4 4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1 1	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	3 3	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「高齢者総合相談件数」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	イ 取組目標「いきいき学園生徒数」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	2 2	
	ウ 取組目標「SUNクラブ会員数」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	3 3	
	エ 取組目標「      」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	2 2	
団体改革計画表以外	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益あり      把握していない	1 1	
	13 上記12 で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	1 1	
総 合	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし	3 3	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし	1 1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし	2 2	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	1 1	
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	1 1	
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	- -	

# 14 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区東仙台六丁目1番1号			設立	昭和26年6月1日	代表者	師 研 也	県担当課	保健福祉部子ども家庭課
電話	022-293-1281	ファックス	022-293-5152	ホームページ				県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
宮城県乳児院	家庭で養育出来ない乳幼児の養育	205,643	212,234	236,527	242,002	17.7
宮城県母子健康支援センター	経済的理由により出産費用を負担できない妊婦の出産	75,541	70,380	0	0	(13年度未廃止) 0.0
宮城県済生会仙台診療所	乳児院及びセンターと一般患者の診療	61,106	53,722	41,904	39,497	35.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費100	0.0	0.0	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	79.8	83.1	83.0	0.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	345.3	258.4	2,695.0	532.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	7,410	7,151	6,199	6,333
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	488	458	427	433

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)。(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標 対比(%)	取組目標の設定の 考え方	経営目標・評価推 進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた取 組目標	宮城県乳児院の定員	40	40	45	45	45	-	-	-	1 前年度の経営 目標の達成状況に 関する評価結果 (概要) 定員及び暫定定 員については目標 と同様であった。年 間収容延人員につ いては目標を下 回っているが、これ までの実績から考 えると平成14年度 が特別多かったと 思われ、その数値 を基に目標設定を したためである。  2 本年度以降の 目標設定の考え方 「民設民営」及び 「施設の建て替え」 を基本方針とする ために目標の設定 を変更し、その基 本方針を実現する ために、具体的な 資金計画を含めて 基本構想の再検討 が必要である。平 成16年度は、この 点について県と協 議を重ねる。	【H16.3】 団体に対する意見 乳児院の民設・ 民営化の進捗状況 を注視する。	
	暫定定員	31	39	43	45	45	-	-	-			
	年間収容延人員	11,555	13,094	13,938	14,000	12,086	-	-	-			
	民設民営化に伴う施設建て替え	-	-	県と協議	-	県と協議	用地選定・計画策定	設計	建設			-
	人件費削減	281,576	275,369	225,566	-	229,002	227,000	225,000	223,000			1.7
	経営基盤強化(自主財源確保)	46,627	48,381	53,772	-	56,961	60,000	65,000	66,776			14.1
	地域還元活動の拡大	47	33	53	-	33	40	45	50			36.4
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	34	34	25	25	24	23	22	21	8.3		
県からの 財政的 関与 (単位: 千円)	委託金(a)	281,184	282,614	236,527	256,634	236,996	248,380	248,000	248,000	4.6		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	281,184	282,614	236,527	256,634	236,996	248,380	248,000	248,000	4.6		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収 支 算 (単位: 千円)	収 入	事業収入	340,839	328,926	272,758	291,134	278,664	284,480	289,400	295,000	3.9	
		事業外収入	7,960	10,641	10,723	9,000	8,940	9,000	9,500	10,000	6.3	
		その他の収入	3,357	443	1,439	500	1,168	100	800	1,000	31.5	
	計	352,156	340,010	284,920	300,634	288,772	293,580	299,700	306,000	3.8		
	支 出	事業費	342,292	336,337	278,432	298,170	284,469	291,433	296,000	296,000	4.1	
		管理費	1,607	373	936	1,647	1,013	1,647	1,300	1,500	28.3	
		事業外支出	1,370	1,546	161	550	101	500	500	500	395.0	
		その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	345,269	338,256	279,529	300,367	285,583	293,580	297,800	298,000	4.3		
	経常収支	3,530	1,311	3,952	233	2,021	100	1,100	7,000	45.6		
当期収支差額	6,887	1,754	5,391	267	3,189	0	1,900	8000	40.4			
当期利益(又は 当期損失)	6,887	1,754	5,391	267	3,189	0	1,900	8000	40.4			
貸 借 対 照 (単位: 千円)	資 産	流動資産	62,495	75,775	59,339	53,800	78,313	83,630	87,927	90,000	12.3	
		固定資産	22,729	22,432	17,135	17,500	13,868	11,870	11,573	11,276	16.5	
		計	85,224	98,207	76,474	71,300	92,181	95,500	99,500	101,276	7.9	
	負 債	流動負債	18,097	29,326	2,202	2,500	14,720	15,000	14,000	14,000	4.9	
		固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		計	18,097	29,326	2,202	2,500	14,720	15,000	14,000	14,000	4.9	
	資 本	基本(資本)金	20,500	20,500	20,500	42,500	20,500	20,500	20,500	20,500	0.0	
		剰余金等	46,627	48,381	53,772	25,200	56,961	60,000	65,000	66,776	14.1	
		計	67,127	68,881	74,272	67,700	77,461	80,500	85,500	87,276	10.4	

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在での目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課 題	改善内容 区分「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県の委託事業の費用対効果の検証及び乳児院の老朽化を踏まえ、民営化等の運営形態を含め委託事業のあり方を検討する必要がある。	母子健康支援センター事業を廃止し、措置助産は、県が医療機関を指定して実施する。【H13~】 県立乳児院を将来的に廃止し、民設・民営方式での実施を検討する。【H13~】	済生会と協議	用地の選定、事業計画の策定	用地選定、事業計画の策定	設計

## 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

民設民営について、移転先の用地選定の際の県有地斡旋、新設時の設計等に対する助言・指導や財政的な面も含めた支援等を行う。

14 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会

県担当課 保健福祉部子ども家庭課

経営戦略	団体の使命	明治天皇による「施薬救療」の理念を趣意として各種社会福祉施設及び医療機関を全国に展開している社会福祉法人である。
	団体の顧客	乳幼児及び児童
	団体の目的	宮城県乳児院及び済生会仙台診療所の運営を通じて、本県における社会福祉の増進に寄与することを目的としている。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 監事 4      4	6 ア 施設の建て替えに際しての県と仙台市との調整等が予想以上に難航を来していることから、残念ながら殆ど進展していない状況にある。 イ 人件費削減については、55歳以上の職員に昇級停止の措置を講ずるほか、正職員が退職した後の後任には臨時職員で対応するなど人件費の削減に努めている。 ウ 経営基盤を強化するため、少ない収入(受託事業を除く自主事業の収入額は4,677万円)の中から経費等の節減により剰余金(318万円)を生み出している。 エ 公衆衛生活動として乳幼児、保育園児及び同施設職員並びに児童相談所措置児童の健康診断、予防注射を精力的に実施すると共に保育士養成学校の保育実習施設として実習生の受入にも力を注いでいる。 14 当会の事業規模等から見て県の監査委員事務局長等の経歴を持つ現監事で十分代行できていると考える。 15 民間経営者の登用については、本会の最重要課題である民設民営化問題が解決した後に検討する。	6 平成15年度の目標については、ア「乳児院の定員」については条例等で定められているものなので同様である。 イ「暫定定員」については前年度の在籍児童の延べ日数から算定するものなので同様である。 ウ「年間収容人員」については下回っているが前年度が特別多く、その数値を基に目標設定したためと思われる。 平成16年度については左記のとおり団体で新たな目標を設定しており、その取組目標についての指導をしていく。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4      4		
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2      2		
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	2      2		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	2      2		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「民設民営化に伴う施設の建て替え(用地選定等)」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 監事 3      3		
	イ 取組目標「人件費削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1		
	ウ 取組目標「経営基盤強化」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	2      2		
	エ 取組目標「地域還元活動の拡大」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1      1		
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	2      2		
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	2      2		
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	2      2			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1      1		
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2      2		
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 監事 1      1		
		13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	-      -	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		4      4		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		4      4		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		2      2		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	2      2			
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 監事 1      1		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化		2      2		
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		-      -		

# 15 財団法人みやぎ産業振興機構

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目14番2号	設立	平成11年4月1日	代表者	櫻井英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-225-6636	FAX	022-263-6923	ホームページ	http://www.joho-miyagi.or.jp	県出資	1,776,776千円(74.5%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
機械設備貸与・資金貸付事業	中小企業者等の生産設備等の導入支援	3,266,443	3,018,339	3,111,708	2,807,978	14.0
中小企業経営資源強化対策事業	中小企業等の創業・経営革新・情報化・取引マッチング等の支援	362,396	334,063	300,209	468,205	29.2
高度技術振興事業	高度技術開発の支援及び研究開発型企業の育成支援	50,097	36,773	54,703	40,891	18.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.14	2.72	4.06	0.99
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	21.0	41.0	39.2	40.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	719.0	624.0	520.0	735.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	36,912	34,716	37,174	29,666
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	533	564	631	622

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移				年度別目標				H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	設備・機械類貸与事業の未収事故率(%)	-	1.84	1.41	1.39	1.30	1.27	1.24	1.21	4.6	<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 取組目標「未収事故率の改善」については、1.39%までの改善を目標としたところであるが、貸与審査と債権管理の適正化により、未収事故率の結果となり、目標値を達成した。 取組目標「職員人件費の削減」については、県人事委員会勧告に準じ、職員給与と規程の改正を行い、平均1.09%の職員給与削減を実施し、目標をほぼ達成した。</p> <p>2 本年度以降の目標設定の考え方 取組目標「未収事故率の改善」は、前年度に引き続き、機械設備貸与事業における貸与審査及び債権管理の適正化により、未収事故率を減らし、収益事業の財務の改善を図ることとし、自主的な事業運営の指標として設定。前年度の達成値(1.30%)を基準とし、年度別目標の修正を行うもの。 取組目標「経常的経費の削減」は、職員人件費及び一般経費の削減により支出の見直しを図ることとし、平成11年度の当該支出に対する各年度の削減率を設定。</p> <p>3 委員会意見(H16.3)への対応 職員の人員削減を目的に、H15年に県人事委員会勧告に準じ職員給与の1.09%の削減を実施。また、H16年、H17年には、県の緊急経済産業再生戦略も考慮し、3.20%の削減について計画中であり、人件費の圧縮に努めている。 特定資産の多くは、国等の施策により作成した運用果実型の基金や国の規定等による特定目的の資産である。特に、基金については、低金利下、事業目的達成のため、その取り崩しについて県とも協議・検討を実施していく。 県借入金は、中小企業者の資金需要への対応を図る必要があり、貸与・投資等の事業費の借入を行っているものである。特定資産の多くは、事業目的を異にしているもので、の対応の中で課題を整理していく。</p>
	経常的経費の削減率(%)	1.03	5.50	4.25	-	5.93	12.87	9.76	10.09	64.6	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤職員数	44	40	37	38	38	37	38	38	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	8	5	3	4	4	5	5	5	25.0	
	委託金(a)	431	431	431	0	348	0	0	0	100.0	
	補助金(b)	381,991	360,427	285,712	370,448	372,430	481,056	468,213	304,811	25.7	
	負担金(c)	2,500	2,500	2,006	2,200	2,150	2,150	2,150	2,150	0.0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	384,922	363,358	288,149	372,648	374,928	483,206	470,363	306,961	25.5	
	支出額(d)のうち一般財源	270,493	264,221	232,841	301,530	284,735	427,073	419,748	254,870	47.4	
	県からの貸付金	6,737,959	5,768,627	5,164,523	4,804,277	4,804,277	4,941,621	5,032,903	5,128,303	4.8	
	うち無利子貸付金	6,737,959	5,768,627	5,164,523	4,804,277	4,804,277	4,941,621	5,032,903	5,128,303	4.8	
	収支計算(単位:千円)	収入事業収入	1,636,158	1,406,435	1,387,451	1,045,676	1,139,337	936,475	879,066	661,513	22.8
事業外収入		2,272,622	262,954	281,772	194,010	255,839	117,490	117,187	144,846	54.2	
その他の収入		0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計		3,908,780	1,669,389	1,669,223	1,239,686	1,395,176	1,053,965	996,253	806,359	28.6	
支出事業費		1,497,619	1,236,622	1,307,807	1,033,762	1,005,710	897,369	848,634	652,498	15.6	
管理費		65,873	67,475	71,803	71,803	73,326	74,083	74,855	75,642	2.1	
事業外支出		345,082	342,068	239,581	180,524	159,617	109,307	109,307	109,307	31.5	
その他の支出		52,380	36,870	73,540	70,763	83,666	53,123	30,310	19,094	63.8	
計		1,960,954	1,683,035	1,692,731	1,356,852	1,322,319	1,133,882	1,063,106	856,541	19.6	
経常収支		2,000,206	23,224	50,032	46,403	156,523	26,794	36,543	31,088	123.3	
当期収支差額	1,952,826	13,646	23,508	117,166	72,857	79,917	66,853	50,182	191.8		
当期利益(又は当期損失)	1,952,826	13,646	24,508	118,166	71,857	80,917	67,853	51,182	194.4		
資産	流動資産	5,871,862	5,514,378	5,006,479	3,945,519	4,257,884	4,632,004	4,622,758	4,627,380	8.6	
	固定資産	7,328,146	6,476,312	6,087,426	5,820,800	5,852,512	6,146,052	6,159,847	6,165,975	5.3	
計	13,200,008	11,990,690	11,093,905	9,766,319	10,110,396	10,778,056	10,782,605	10,793,355	6.6		
負債	流動負債	816,397	883,013	962,239	952,455	579,283	773,378	633,972	636,412	9.4	
	固定負債	9,410,593	8,148,304	7,196,802	5,997,166	6,524,392	7,078,874	7,290,682	7,350,174	11.7	
(うち引当金等)	(191,231)	(212,938)	(234,865)	(234,865)	(232,585)	(248,714)	(265,142)	(253,915)	14.0		
計	10,226,990	9,031,317	8,159,041	6,949,621	7,103,675	7,852,252	7,924,654	7,986,586	11.6		
資本	基本(資本)金	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	222,352	0.0	
	剰余金等	2,750,666	2,737,021	2,712,512	2,594,346	2,784,369	2,703,452	2,635,599	2,584,417	5.3	
計	2,973,018	2,959,373	2,934,864	2,816,698	3,006,721	2,925,804	2,857,951	2,806,769	4.9		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年7月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県の財政的関与のあり方を検証する必要がある。	県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。[H14~] 県の派遣職員を段階的に削減する。	・検討会を開催し、現状認識の共通化を図り、事業毎のあり方と財源確保の方法論を併せて協議し、可能なものについて、その実施体制の確保を行った。 ・平成14年4月1日1名削減	・重点事業、廃止事業を整理し、ミッションに対応した事業を段階的に実施するとともに、事業運営に必要な財務基盤の課題への対応策を措置した。また、効率的な組織体制整備について意思決定を行った。 ・中小企業再生支援協議会の業務円滑化のために、職務命令派遣していたものを正式な派遣に切替ることにより1名増。	・効率的な組織体制を実施に移すとともに、ミッションに対応した事業を本格的に実施する。また、特定資産の効率的な活用等財務運営についてさらに検討を継続する。 ・地域結集型共同研究事業のフェーズの終了に伴い1名減。緊急産業経済再生戦略におけるアグリビジネス、ものづくりリーディング企業チャレンジ事業の推進に伴い2名増。	・ミッション事業を実施。また、特定資産の有効活用の調整を実施。 ・前年度と同体制

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該財団は、県中小企業支援センターとして、活力ある中小企業等の育成と地域経済の活性化に向けて、創業・経営革新、産学連携研究開発、事業再生、情報化等総合的な支援を実施している。緊急経済産業再生戦略においても、その実施機関として新事業創出支援の拡充、アグリビジネスの推進、事業再生の充実強化などが実施され、中小企業等の支援機関として、その役割はますます大きなものとなっている。このように、県の政策目的を達成するために補助金等の財政支出が行われ、創業・経営革新を中心とする事業へ政策シフトの展開が図られてきており、さらに、その取組を推進する必要がある。その一方で、当該財団の財務構造の特徴として、景気の動向に左右される機械類貸与事業等の収益的業務の収益に依存することが大きく、当該財団が経済情勢に適合しつつ、効率的で安定的な運営が確保できるよう収益的業務のあり方や低金利下での基金事業のあり方等について検討を行う必要がある。また、人件費等固定経費の削減に努めるとともに、県職員の派遣についても、事業難度や事業規模を勘案しながら、派遣職員数の適正化を図る必要がある。

# 15 財団法人みやぎ産業振興機構

県担当課 産業経済部新産業振興課

経営戦略	団体の使命	中小企業支援機関
	団体の顧客	県内中小企業等
	団体の目的	中小企業等の創業・経営革新の促進及び経営基盤の強化等を図るための総合的支援

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事  ・再生戦略事業の増加によるもの ・貸与損料・結集型委託料収入の減 ・給料減額等人件費削減によるもの	・当該団体には、県の施策目的を達成するために、補助金等の財政支出が行われている。再生戦略事業の実施機関としても、その役割はますます大きなものとなっている。 ・職員給料の削減による固定経費削減の取組が認められる。		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向						
上昇傾向	横ばい	低下傾向							
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向						
低下傾向	横ばい	上昇傾向							
4 経営改善に向けた取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「未収事故率の改善」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「職員人件費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事  ・目標値1.39%、達成値1.30% ・人事委員会勧告に準じ、給与規程改正（1.09%）	・効率的で安定的な運営のため、収益事業である機械類貸与事業について、貸与審査・債権管理の徹底により、未収事故率を低減させており、今後も、その取組みを継続する必要がある。 ・人件費の削減も目標を達成しており、引き続きその削減に努める必要がある。 ・県職員派遣については、事業難度、事業規模等を勘案し、適正化を図る。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事  ・選任済み。毎月顧問会計士からも指導を受けている。 ・選任済み。				
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない						
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中					
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし		
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない							
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事	・ニーズに即した中小企業支援のミッションに的確に対応できるよう組織、財務、人材について、必要な措置及び検討を継続		
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

# 16 株式会社テクノプラザみやぎ

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市泉区高森二丁目1番地の40	設立	昭和63年3月31日	代表者	代表取締役社長 櫻井英樹	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-374-3100	Fax	022-377-9300	ホームページ	http://www.tpmnc.co.jp/	県出資	1,000,000千円(28.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
賃貸事業	21世紀プラザ研究センターの運営管理、研究室及び分析測定機器等の賃貸	94,498	97,449	95,328	87,730	7.1
調査研究事業	各種受託事業の採択及び共同研究を遂行	41,943	137,502	47,551	23,437	44.1
研修事業他	各種研修会の開催及び共同開催等事業への協力	3,425	1,641	1,543	913	73.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	3.3	2.4	1.4	0.5
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.7	5.3	8.9	14.4
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	231.1	2413.3	1968.7	1999.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	17,483	29,574	18,053	14,010
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	300	261	277	286

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組内容	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	(1)研究室の入居率向上(%)	86.7	99.0	97.5	95.0	90.4	95.0	95.0	5.1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果。当期利益は前年度比やや減少したため、達成状況は「横ばい」と評価した。しかしながら平成11年度から5期連続の当期利益黒字を達成し累積欠損は着実に減少している。平成15年度は、貸研究室内の入居率が一時的に90%を割り込み賃貸事業収入がやや減少したものの、経費削減効果もあり最終的には黒字計上をすることができた。 2 本年度以降の目標設定の考え方 [実績・目標計数の内容] (1)研究室の入居率 (2)人件費(引当金含む) (3)事業収益(売上高-売上原価) (4)販売費及び一般管理費 [考え方] (1)事業収入の約8割を占める賃貸事業収入の増強を図るため、本年度以降は研究室の入居率を取組目標として設定する。 (2)本年度以降も人件費の抑制(現状維持)を取組目標として設定する。 (3)平成16年度で建物付帯設備の減価償却が終了することから、売上原価に含まれる減価償却費(約250万円/年)を平成17年度以降に控除する。 (4)上記同様、販管費(経費)に占める減価償却費(約50万円/年)を平成17年度以降に控除する。 3 委員会意見(H16年2月)への対応 事業収入の約8割を占める賃貸事業収入の増強を図るため、取組目標として研究室の入居率を設定した。	[H16.2] 団体に対する意見 新規入居による増収が可能な状況であれば、取組目標として入居率を設定すべき。
	(2)給与等の削減(千円)	32,388	28,152	29,963	28,000	27,452	27,800	27,800	1.3		
	(3)採算性を重視した事業の実施(千円)	776	14,117	14,642	11,481	14,011	11,850	40,000	185.5		
	(4)経費の削減(千円)	67,079	57,640	59,626	59,000	59,873	58,500	53,500	10.6		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	5	5	5	5	4	4	4	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	5	5	5	5	5	5	5	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	7,429	15,936	17,417	23,332	23,333	13,097	13,000	44.3		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)=(a)+(b)+(c)	7,429	15,936	17,417	23,332	23,333	13,097	13,000	44.3		
	支出額(d)のうち一般財源	7,429	15,936	17,417	23,332	23,333	13,097	13,000	44.3		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算(単位:千円)	収入	139,866	236,592	144,422	120,050	112,080	106,860	110,000	110,000	1.9	
	事業収入	125,638	63,379	49,854	52,470	49,364	56,200	56,000	56,000	13.4	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	265,504	299,971	194,276	172,520	161,444	163,060	166,000	166,000	2.8	
	支出	139,090	222,475	129,780	108,569	98,069	95,010	70,000	70,000	28.6	
	管理費	67,079	57,640	59,626	59,000	59,873	58,500	53,500	53,500	10.6	
	事業外支出	30,201	1,040	283	550	679	550	550	550	19.0	
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	236,370	281,155	189,689	168,119	158,621	154,060	124,050	124,050	21.8	
	経常収支	29,132	18,815	4,587	4,401	2,821	9,000	41,950	41,950	1,387.1	
当期収支差額	29,132	18,815	4,587	4,401	2,821	9,000	41,950	41,950	1,387.1		
当期利益(又は当期損失)	28,182	17,865	3,637	3,451	471	950	17,425	17,425	3,599.6		
資産	流動資産	152,431	1,141,140	849,306	628,027	669,501	432,508	265,274	100,000	60.4	
	固定資産	3,372,180	2,348,688	2,606,267	2,800,000	2,753,187	3,000,000	3,200,000	3,350,000	16.2	
	計	3,524,611	3,489,828	3,455,573	3,428,027	3,422,689	3,432,508	3,465,274	3,450,000	1.2	
負債	流動負債	65,956	47,284	43,140	31,000	33,484	31,000	31,000	31,000	7.4	
	固定負債	107,582	73,605	39,857	21,000	16,157	21,000	21,000	21,000	30.0	
	(うち引当金等)	3,035	3,035	3,795	3,795	4,483	3,795	3,795	4,000	15.3	
計	173,538	120,890	82,998	52,000	49,642	52,000	52,000	52,000	4.8		
資本	基本(資本)金	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	3,555,000	0.0	
	剰余金等	203,926	186,061	182,424	178,973	181,953	181,003	163,578	146,153	10.1	
	計	3,351,073	3,368,938	3,372,575	3,376,027	3,373,046	3,373,997	3,391,422	3,408,847	0.5	

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月3日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場からの改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
累積欠損を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を行う。 平成12年度から受託事業・賃貸事業等において、より採算性を重視した事業を実施しており、継続実施する。	平成14年1月から入居4年目以降の減免措置運用の廃止等を実施した。 受託事業・自主事業は採算性を検討の上実施した。	入居率の向上については、営業努力により入居率が上昇したため賃貸料引き下げ実施は今年度見送り。 採算管理の徹底については、分析測定機器の更新は採算を考慮し今年度実施せず。採算の取れない事業については今年度受託せず。 経費の削減については、リース料削減、コンサルタント料の引き下げ、ビル管理費の値下げ、修繕費の抑制等、各種経費削減策を実施した。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を実施。 受託事業・自主事業の採算管理の徹底。(継続) 経費削減策の実施(リース料の削減、業務委託費の削減等)。(継続) 余資運用の多様化(外債・仕組債等による運用)による営業外収益の増強。	研究室の入居率向上のために賃貸料等の見直し及び営業の強化を実施。(継続) 受託事業・自主事業の採算管理の徹底。(継続) 経費削減策の実施(設備投資の抑制による減価償却費の縮小等)。(継続) 余資運用の多様化(外債・仕組債等による運用)による営業外収益の増強。(継続)

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

課題である累積欠損の解消については、平成11年度から5期連続で当期利益が黒字となっており、繰越損失も減少してきていること、また、平成17年度より減価償却費(付帯設備)の負担が軽減されることなどから、ある程度の見直しは立っているものの、さらなる経営改善に向けて、取組目標として掲げた項目を確実に達成するため、平成12年7月に策定した長期経営計画の見直しを行い、目標管理を徹底させることとする。具体的には、賃貸事業の収益率の改善、受託事業・自主事業の採算管理の徹底、経費削減策の実施を強力に推進するよう指導することとする。また、設立当初は、資本の運用益(預金・債権等の受取利息)で営業損失をカバーするという収支計画であったが、低金利下の影響を受け、営業外収益の見込みが大幅に減少していることから、余資運用の多様化を図り、資産運用収益を確保するよう助言していく。

# 16 株式会社テクノプラザみやぎ

県担当課 産業経済部新産業振興課

経営戦略	団体の使命				団体の顧客				団体の目的			
	ハイレベルの産業支援機能を持つ頭脳拠点を整備し、地域産業の技術の高度化、活性化を図る。				研究開発・技術開発を目的とする県内の企業(主に中小起業・ベンチャー企業)および起業家。				21世紀プラザ整備計画の中核施設である「21世紀プラザ研究センター」の管理運営を核に地域企業の育成や地域産業の振興に寄与する。			
区分	評価項目				評価結果(コメント)				県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				取締役 4	監査役 4	1	再委託なし。	課題である累積欠損の解消については、平成11年度から5期連続で当期利益が黒字となっており、繰越損失も減少してきていること、また、平成17年度より減価償却費(付帯設備)の負担が軽減されることなどから、ある程度の見直しは立っているものの、さらなる経営改善に向けて、取組目標として掲げた項目を確実に達成するため、平成12年7月に策定した長期経営計画の見直しを行い、目標管理を徹底させることとする。具体的には、賃貸事業の収益率の改善、受託事業・自主事業の採算管理の徹底、経費削減策の実施を強力に推進するよう指導することとする。また、設立当初は、資本の運用(預金・債権等の受取利息)で営業損失をカバーするという収支計画であったが、低金利下の影響を受け、営業外収益の見込みが大幅に減少していることから、余資運用の多様化を図り、資産運用収益を確保するよう助言している。		
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	2	借入金の依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				1	1	2	新規借入金はなし、日本政策投資銀行からの借入は16年度で完済予定。			
		低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	3	補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				3	3	3	県からの受託事業の増による。			
低下傾向		横ばい	上昇傾向	該当なし								
4	流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。				3	3	4	売上高の減少は、主に受託事業の縮小による。(受託事業については採算性を重視した結果による。)				
	上昇傾向	横ばい	低下傾向									
5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。				1	1	5	常勤役員・職員の増員は行わず現行の人件費を維持。(県の給与支給基準に準じる。)				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向									
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。				取締役 3	監査役 3	6	期中にテナントの入退が相次ぎ一時的に入居率が低下したことによる。			
		ア 取組目標「研究室賃料の減免措置運用の見直し」(賃貸事業収入の増強)										
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	7	イ 取組目標「給与等の削減」(人件費の抑制)				1	1	7	常勤役員・職員の増員は行わず現行の人件費を維持。(県の給与支給基準に準じる。)			
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
		ウ 取組目標「採算性を重視した事業の実施」(事業収益の増強)										
	8	ウ 取組目標「採算性を重視した事業の実施」(事業収益の増強)				1	1	8	事業収益減少は主にテナント入居率の低下に伴う賃貸事業収入の減少による。			
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	9	エ 取組目標「経費の削減」				2	2	9	ほぼ全費目にわたり経費を削減。			
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。				1	1	7	常勤役員・職員の増員は行わず現行の役員員数を維持。			
目標を達成		目標をほぼ達成	目標を未達成									
8	「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				4	4	8	賃貸事業収入の減少および市場金利低迷に伴う債券平均利回りの低下による。				
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化					著しく悪化			
9	「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。				2	2	9	借入金依存度が減少し財務の健全性はさらに向上。				
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化					著しく悪化			
10	累積欠損金がある場合、その解消につとめたか。				3	3	10	平成11年度から5期連続で当期利益黒字を達成するとともに累積欠損を縮小。				
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし					さらに悪化			
11	上記 6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。				2	2	11	適当				
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
5 団体改革計画表以外	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。				取締役 1	監査役 1	12	保有有価証券は全て元本保証かつ満期保有目的の公共債および社債のみであり決算期における時価評価は実施していない。			
		含み損益なし	含み損益有り	把握していない								
	13	上記 12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消策に努めたか。				1	1	13	会計上の指導および助言は、社外の公認会計士から定期的に受けているため。			
		該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中							
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。				4	4	14	役員等の多くは主要株主である民間企業の役員が選任されている。			
既に選任済		選任手続中	今後予定	予定なし								
15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。				1	1	15	今後、決算状況等ホームページ上でのディスクロージャーを行う。				
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし								
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。				3	3	16	顧客からの意見やクレーム等は少ないため、件数・内容を集計管理するまでは行っていない。				
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし								
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。				2	2	17	研究室内の入居率は常に90%以上であり、ベンチャー企業向け支援等も順調に推移している。				
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない									
6 総合	18	団体設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。				1	1	18	経常利益は前期比減少したため経営状況は「横ばい」と評価したが、5期連続当期利益黒字を計上し、累積欠損は着実に減少している。			
		要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる							
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。				2	2	19	該当なし。			
良化		横ばい	やや悪化	著しく悪化								
20	上記 19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。				2	2	20	報酬・給料カット				
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									

# 17 宮城県職業能力開発協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区青葉町16-1	設立	昭和54年10月1日	代表者会長	菅原 雅	県担当課	産業経済部産業人材育成課
電話	022-271-9260	ファックス	022-271-9242	ホームページ	http://www.miyagi-syokunou-kyoukai.com	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
技能検定事業	技能検定試験(国家試験)の実施	42,316	38,400	33,828	38,238	9.6
能力開発振興事業	認定職業訓練団体の育成並びに各種講習会等の実施	20,490	17,190	20,345	18,258	10.9
受託事業	企業内キャリア形成の支援	28,035	33,817	33,772	33,013	17.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	$(受託事業の外部委託費 \div 受託事業費) \times 100$	-	-	-	-
借入金依存度(%)	$(長短借入金 + 割引手形) \div (資産合計 + 割引手形) \times 100$	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	$(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) \div 収入合計 \times 100$	41.7	40.3	33.9	33.9
流動比率(%)	$(流動資産 \div 流動負債) \times 100$	166.9	135.4	148.3	225.2
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入) \div 職員数	19,196	19,540	18,329	21,150
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費 \div 12(月) \div 職員数	518	519	530	522

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			H15実績 - H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善 に向けた 取組目標	技能検定試験受検者数の増加(単位:人)	2,767	2,506	2,496	2,500	2,668	2,700	2,575	2,600	3.5	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 技能検定試験において、(1) 業界団体等に働きかけを行い、その要望を徹して実施公示職種を前年度より多く取り上げ実施した。(2) 業界団体に対し、広く制度のPRに努めた。その結果、受検者の大幅増となった。	[H16.2] 団体に対する意見 受検者の増加や会費の増収のための具体的な対策を考え方盛り込むべき。
	技能検定学科試験準備講習受講者の増加(単位:48時間講習受講者数の増加(単位:人))	69	61	69	70	51	80	90	90	76.5		
	会員増に伴う会費の増収(単位:千円)	25	18	33	50	55	60	65	70	18.2		
	うち県職員(派遣職員)	2,703	2,609	2,513	2,507	2,547	2,600	2,630	2,660	3.3		
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	2 本年度以降の目標設定の考え方 (1) 技能検定試験受検資格の大幅緩和について、業界団体等に周知徹底し受検者の増加を図る。 (2) 技能検定試験実施職種について、業界団体に対する働きかけを引き続き行い、希望職種を積極的に取り上げることとする。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	常勤職員数	7	7	7	7	7	7	7	7	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	3 委員会意見(H16.2)への対応 ・企業訪問、技能検定関係会議及び事業所・団体長会議での周知及び広報誌掲載によるPRを実施していく。 ・職業能力開発関係未加入企業・団体への訪問及び文書による加入促進を図っていく。	
	補助金(b)	64,090	62,510	51,618	50,070	50,070	48,775	48,775	48,775	2.6		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	64,090	62,510	51,618	50,070	50,070	48,775	48,775	48,775	2.6		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入	145,223	143,175	139,029	135,950	140,247	131,729	130,923	131,498	6.6		
収 支 算 (単位: 千円)	事業外収入	8,313	12,030	6,180	6,625	7,294	8,658	8,658	8,658	18.7		
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	153,536	155,205	145,209	142,575	147,541	140,387	139,581	140,156	5.4		
	事業費	91,324	89,810	88,131	85,748	89,696	82,688	78,697	79,462	12.3		
	管理費	61,128	65,089	57,989	56,827	57,144	58,412	59,219	59,995	3.6		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	152,452	154,899	146,120	142,575	146,840	141,100	137,916	139,457	6.1		
	經常収支	1,084	306	911	0	701	713	1,665	699	137.5		
	当期収支差額	1,084	306	911	0	701	713	1,665	699	137.5		
	当期利益(又は 当期損失)	2,371	1,311	548	0	267	0	0	0	100.0		
	資産	2,790	5,448	1,573	150	2,182	150	150	150	93.1		
	貸 借 対 照 (単位: 千円)	流動資産	74,185	75,583	79,396	79,659	80,317	81,060	81,004	80,948	0.9	
固定資産		76,975	81,031	80,969	79,809	82,499	81,210	81,154	81,098	1.6		
計		1,672	4,025	1,061	150	969	150	150	150	84.5		
流動負債		38,603	38,996	42,445	44,056	44,335	45,247	46,159	47,071	4.1		
固定負債		38,603	38,996	42,445	44,056	44,335	45,247	46,159	47,071	4.1		
(うち引当金等)		40,275	43,021	43,506	44,206	45,304	45,397	46,309	47,221	2.2		
計		0	0	0	0	0	0	0	0	-		
資本基本(資本)金	36,700	38,010	37,463	35,603	37,195	35,813	34,845	33,877	6.3			
剰余金等	36,700	38,010	37,463	35,603	37,195	35,813	34,845	33,877	6.3			
計	36,700	38,010	37,463	35,603	37,195	35,813	34,845	33,877	6.3			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課 題	改善内容 区分: 自主財源の増大	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
団体運営の健全化に向けた財源確保等による経営改善を行う必要がある。	1 会員の拡大を図り、自主財源の増収を図る。  2 技能検定受検者の拡大を図ることにより自主財源の増大を図る。	1 県内事業所・団体のニーズ把握による現業務の見直しを行った。  2 県内事業所・団体のニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発推進者選任の促進による会員の拡大を図った。  2 県内事業所等を訪問し、受講・受検のPR及びニーズの把握に努めた。	1 職業能力開発関係未加入団体の訪問及び文書による加入の促進を図る。  2 技能検定受検資格の緩和措置により受検機会が拡大したことにより、業界団体等の周知徹底を図る。 業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施していく。	職業能力開発関係未加入団体の訪問及び文書による加入の促進を図る。  2 技能検定受検資格の緩和措置により受検機会が拡大したことにより、業界団体等の周知徹底を図る。 業界団体のニーズ把握に努め、希望職種を実施していく。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当協会は、県との連携のもとに職業訓練、技能検定及び技能向上対策等職業能力開発の推進を図っている中核的団体であるが、職業能力開発促進法及び雇用保険法に基づく財政的支援である協会補助金について、県の財政状況により国が定める基準額より900万円ほど減額して交付している状況である。したがって、当協会の財政状況も年々厳しい必要な建物の修繕費も確保できない状況となっている。

今回の取組計画では、事業の大幅な見直しを行うとともに、改革の柱である会員の拡大、技能検定受検者及び各種講習会の受講者の拡大を図ることによる自主財源の確保を行うこととしている。厳しい企業経営を反映し大幅な会員増加は難しい状況にあり、技能検定試験受検者は、技能検定受検資格の大幅な緩和により増加が見込めるものの、平成17年度以降は平年ベースに戻る事が予想される。これらの改革計画は、当協会の財政状況を根本的に改善するものではないが、現状における的確な対策であると認められる。

経営戦略	団体の使命	職業能力開発促進法に基づき、民間における職業能力の開発・向上を促進する準公共的団体として国並びに県、中央職業能力開発協会と連携して事業を推進する。
	団体の顧客	宮城県内の企業・団体・労働者を対象とする。
	団体の目的	民間における職業訓練や職業能力の開発、技能評価制度の普及・促進及び技能継承と振興を図ることを目的とする。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	3 職業能力開発協会費補助金は、協会が実施する職業訓練指導事業及び技能検定試験実施事業等に要する経費に充当しており、今後も継続していく必要がある。交付額は県の財政状況を反映し、国で示す算定基準額より減額し交付しており、今後もこの状況は続くものと考えている。 6 ア 関係団体等へのPRにより目標を達成した。 イ 技能者検定受検者が増加したにもかかわらず、目標を下回ったことから引き続きPR等に努めていく。 ウ 関係団体等へのPRにより目標を達成した。 エ 未加入団体への加入促進を引き続き図っていく必要がある。 14 公認会計士等を選任するほどの財政規模ではなく、その必要性は認められない。 15 構成員は、県内に事業所を置く事業主等となっている。 16 協会業務の情報提供のため早期に開設されるよう指導していく。 17 技能検定に関し関係業界団体からの要望を把握しており、各種講習会・会議ではアンケートを実施している。 18 協会は、職業訓練、技能検定及び技能向上対策等職業能力開発の推進を図っていく中核的団体であり、民間企業における当団体への社会的要請はある。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「技能検定試験受験者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「技能検定学科試験準備講習会受講者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		3 3	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「48時間講習受講者の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「会員増による会費の増収」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪</td> </tr> </table>	著しく改	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪	3 3
著しく改	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪</td> </tr> </table>	著しく改	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪	3 3	
著しく改	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1	
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 18 財団法人宮城勤労者いこいの村

## 1 基本情報

所在地	宮城県栗原郡栗駒町沼倉耕英東1	設立	昭和51年6月25日	代表者	理事長 遠藤正明	県担当課	産業経済部労政・雇用対策課
電話	0228-46-2011	ファクス	0228-46-2048	ホームページ	http://www6.ocn.ne.jp/ikoimura/	県出資	4,500千円(45.0%)

## 2 事業内容

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率 (%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
宿泊施設運営	財団法人宮城勤労者いこいの村の管理運営	85,903	82,127	77,686	75,748	11.8

## 3 主な経営指標の推移

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	220.8	277.4	322.5	259.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	8,958	8,698	8,126	8,079
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	334	332	317	350

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)

	実績推移					年度別目標			H17目標対比 (%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	寒冷地手当の廃止(千円)	3,030	2,812	0	0	0	0	0	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果  景気の動向もさることながら、平成15年度は、冷夏により収入が予想よりも減少し、目標は達成できなかった。しかし、経費の削減については、概ね目標を達成している。  2 本年度以降の目標設定の考え方  平成16年度以降から施設利用料の支払が始まる。経費の削減計画については順調に推移しているため、平年並みの天候であれば、黒字決算も充分可能である。	【H16.2】 団体に対する意見 目標値の実現状況を注視している。	
	賞与の削減(千円)	30,271	27,949	25,974	20,197	17,243	13,362	13,316	13,281			0.3
	旅費の削減(千円)	1,861	1,743	1,207	1,195	878	869	860	851			1.0
退職手当金の削減(千円)	-	-	-	-	-	3,776	3,625	596	83.6			
役員数 (単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1			0.0
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	常勤職員数	35	35	35	35	33	33	33	33			0.0
県からの 財政的 関与 (単位: 千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			-
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金 うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算 (単位: 千円)	収入	事業収入	322,494	313,146	292,560	290,611	274,685	291,704	288,787	285,900	1.0	
		事業外収入	459	347	1,584	1,450	1,502	1,450	1,450	1,450	0.0	
		その他の収入	0	1	2	3	4	5	6	7	-	
	計	322,953	313,494	294,146	292,064	276,191	293,159	290,243	287,357	1.0		
	支出	事業費	87,579	82,127	77,686	77,501	75,748	75,878	75,085	74,334	1.0	
		管理費	233,198	224,437	213,952	206,689	210,763	210,841	207,995	207,314	0.3	
		事業外支出	449	74	95	70	63	70	70	70	0.0	
		その他の支出	2,516	0	0	1,200	2,250	0	0	0	-	
	計	323,742	306,638	291,733	285,460	288,824	286,789	283,150	281,718	0.5		
	経常収支	1,727	6,855	2,411	7,801	10,387	6,365	7,087	5,632	20.5		
当期収支差額	788	6,856	2,413	6,421	12,637	6,370	7,093	5,639	20.5			
当期利益(又は 当期損失)	256	850	3,268	2,410	9,375	6,130	3,071	1,280	58.3			
貸借対照 (単位: 千円)	資産	流動資産	58,588	74,310	71,521	79,029	60,020	66,873	73,723	79,120	7.3	
		固定資産	28,003	16,490	15,385	15,679	16,401	15,697	15,533	15,482	0.3	
	計	86,591	90,800	86,906	94,708	76,421	82,570	89,256	94,602	6.0		
	負債	流動負債	26,528	26,791	22,177	22,465	23,169	23,753	23,515	23,280	1.0	
		固定負債 (うち引当金等)	36,732	39,828	43,816	48,122	41,714	41,280	45,133	49,434	9.5	
	計	63,260	66,619	65,993	70,587	64,883	65,033	68,648	72,714	5.9		
資本	基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
	剰余金等	13,331	14,181	10,913	14,121	1,538	7,537	10,608	11,888	12.1		
計	23,331	24,181	20,913	24,121	11,538	17,537	20,608	21,888	6.2			

上記目標数値については、平成16年4月1日現在での目標値である。

## 5 改革計画

課題	改善内容 区分:「国の特殊法人改革を踏まえた見直しをする団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
雇用・能力開発機構が設置する勤労者福祉施設(栗駒いこいの村)については、平成17年度までに施設の廃止、民営化等の合理化を進める方針が出されていることから今後の施設の運営方向について検討する必要がある。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	栗駒町に対し、「いこいの村栗駒」の譲渡を受けるよう要請するとともに、国の特殊法人改革の動向を踏まえ、譲渡後の運営方針等について協議した。	施設の栗駒町への譲渡手続を進めるとともに、譲渡後の法人の運営について関係町村と協議した。	「いこいの村」の運営が指定管理者制度により行われることから、制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について、関係町村と協議する。	栗原郡における市町村合併をふまへ、新市と法人のあり方について協議する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

経営改善については、平成15年度は天候の影響により収支は悪化したものの、経費削減等の目標は達成しており、概ね評価できる。施設が栗駒町に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっていることから、現在県職員が充て職となっている役員のあり方を見直すとともに、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で関係町村と協議していく。

# 18 財団法人宮城勤労者いこいの村

県担当課 産業経済部労政・雇用対策課

経営戦略	団体の使命	勤労者の福祉の向上								
	団体の顧客	勤労者及びその家族								
	団体の目的	勤労者の余暇活動の普及と健康増進を図り、福祉の向上に寄与する								
区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1	受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会 監事					
		低下傾向	横ばい	上昇傾向				該当なし		
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
		低下傾向	横ばい	上昇傾向				該当なし		
	3	補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
	4	流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか					宿泊客の確保に努力したが天候の影響で減少			
		上昇傾向	横ばい	低下傾向						
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか						職員の退職金が多額であったため(5人)		
		低下傾向	横ばい	上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較			理事会 監事				賞与の削減に係る給与規定を見直した	
		ア 取組目標「賞与の削減」								
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
		イ 取組目標「旅費の削減」								
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
		ウ 取組目標「 」								
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
		エ 取組目標「 」								
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	7	「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。								職員の退職金が多額であったため(5人) 車両および井戸ポンプを更新したため
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
8	「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
9	「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。									
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化					
11	上記 6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。									
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
団体改革計画表以外	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し含み損益の有無を把握しているか。			理事会 監事					
		含み損益なし	含み損益有り	把握していない						
	13	上記 12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。								
		該当なし	解消済み	一部解消				解消策検討中		
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう勤めたか								経費節減のため 専務理事は施設のプロパ-職員である。 県担当部局へ公開対象書類を提出済み。インターネット公開は必要ないと判断 顧客の意見についてはその都度記録し、また御意見箱を設置している。
		既に選任済	選任手続中	今後予定				予定なし		
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。								
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし						
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。									
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし						
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。									
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない							
総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか			理事会 監事		施設譲渡により当初目的の必要は弱まりつつある			
		要請はある	変化なし	少し弱まる				著しく弱まる		
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか								景気及び天候の影響によりやや悪化
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
20	上記 19 で「やや悪化」「著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。					すでに賞与等削減にて実施				
		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

1. 経営改善について  
平成15年度は、天候が悪かったことも響き前年度より収入が大きく減少した。その結果、収支等は目標に達しなかったが、各種経費の削減については目標どおり達成しており、概ね評価できる内容といえる。また、法人の財務資料については、インターネットの利用等積極的に公開するよう指導する。

2. 県との関わりについて  
県は、当該法人に対して財政的援助は行ってないが、代表者への充て職を行っている。これについては、引き続き関係町村と協議を経ながら見直しを行っている。

3. 総合  
施設が栗駒町に譲渡されたことにより、県との直接の委託契約はなくなり、県との関わりが希薄になっていることから、現在県職員が充て職となっている役員のあり方を見直すとともに、指定管理者制度の趣旨に合致するよう法人のあり方について見直す方向で関係町村と協議していく。

# 19 財団法人仙台勤労者職業福祉センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区榴岡5丁目11番1号	設立	平成1年4月1日	代表者	理事長 勝又清明	県担当課	産業経済部労政・雇用対策課
電話	022-257-3333	ファックス	022-257-3358	ホームページ	<a href="http://www.sendai-sunplaza.com/">http://www.sendai-sunplaza.com/</a>	県出資	10,000千円 (25.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
ホール事業	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	183,417	183,638	163,482	161,683	11.8
会館事業	仙台勤労者職業福祉センター(仙台サンプラザ)の整備および管理運営	1,140,811	1,118,424	1,009,798	917,298	19.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	5.0	5.0	5.0	5.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	22.0	22.0	23.0	19.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	119.4	122.0	123.7	126.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	17,366	15,453	14,480	15,415
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	486	464	395	388

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善 に向けた 取組目標	ホール事業	-	-	-	-	利用人数 296,300 人、利用日 数235日	利用人数 300,000 人、利用日 数240日	-	-	-	1 前年度の経営目標の 達成状況に関する評価結 果(概要)	[H16.2] 団体に対する意 見 目標値の実現 状況を注視してい く。
	会館事業	-	-	-	-	-	徹底的なコ スト管理及 び係数管理 により経費 の削減に努 める	-	-	-		
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	2	2	2	2	1	1	1	50.0	2 本年度以降の目標設 定の考え方	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	55	52	51	51	46	46	47	47	2.2		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	3 委員会意見(H16.2)へ の対応	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入事業収入	1,371,938	1,313,491	1,172,858	1,167,850	1,156,103	1,158,350	1,167,922	1,108,395	1.0		
収 支 算 計 (単位: 千円)	事業外収入	38,695	61,454	89,709	128,460	50,735	131,470	54,710	63,710	7.8		
	その他の収入	107,491	143,877	90,405	80,975	66,443	73,838	62,766	82,490	5.5		
	計	1,518,124	1,518,822	1,352,972	1,377,285	1,273,281	1,363,658	1,285,398	1,254,595	1.0		
	支出事業費	1,324,228	1,302,062	1,173,280	1,118,705	1,078,981	1,091,457	1,107,969	1,096,544	2.7		
	管理費	170,300	188,986	153,966	173,580	153,272	165,201	151,135	151,654	1.4		
	事業外支出	24,770	27,711	25,194	85,000	31,337	107,000	25,500	6,000	18.6		
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	1,519,298	1,518,759	1,352,440	1,377,285	1,263,590	1,363,658	1,284,604	1,254,198	1.7		
	經常収支	108,665	143,814	89,873	80,975	56,752	73,838	61,972	82,093	9.2		
	当期収支差額	1,174	63	532	0	9,691	0	794	397	91.8		
	当期利益(又は 当期損失)	15,820	279	25,629	10,972	31,474	9,312	20,512	7,628	34.8		
資 産	流動資産	185,703	161,136	157,996	152,000	179,388	146,500	146,500	146,500	18.3		
	固定資産	197,775	194,143	162,624	169,165	181,536	181,674	197,186	184,557	8.6		
	計	383,478	355,279	320,620	321,165	360,924	328,174	343,686	331,057	4.8		
負 債	流動負債	155,525	132,047	127,657	122,230	141,488	123,050	123,050	123,050	13.0		
	固定負債	85,000	80,000	75,000	70,000	70,000	65,000	60,000	55,000	14.3		
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	240,525	212,047	202,657	192,230	211,488	188,050	183,050	178,050	13.4			
資 本	基本(資本)金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	0.0		
	剰余金等	102,953	103,232	77,963	88,935	109,436	100,124	120,636	113,007	10.2		
	計	142,953	143,232	117,963	128,935	149,436	140,124	160,636	153,007	7.5		

平成17年度以降の上記目標数値については、平成15年9月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課 題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与を見直す団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
雇用・能力開発機構が設置する勤労者福祉施設(仙台サンプラザ)については、平成17年度までに施設の廃止、民営化等の合理化を進める方針が出されていることから、今後の施設の運営方針等について検討する必要がある。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、関係行政機関と協議の上、経営計画の策定の中で検討する。	国の特殊法人改革の動向を踏まえた運営方針を仙台市と協議した。 仙台市において施設の譲渡受入について検討委員会を立ち上げ、譲渡を受ける方向の検討結果がなされた。	国の特殊法人改革の動向を踏まえ、運営方針を仙台市と協議した。 仙台市が施設の譲渡を受けるとして検討委員会を立ち上げ、譲渡許可申請を行った。	運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議する。	運営方針並びに役員の方針について仙台市と協議する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該法人に対し理事会、監事の評価について説明したが、5月の理事会等には、議題として取り上げられず、評価がなされていない。今後も、指導等行っていく。  
なお、現在県の関与は出捐金10,000千円:25%、及び理事・監事就任であり、県の補助金は該当がない。また、16年4月15日に施設を独立行政法人雇用能力開発機構から仙台市が買取り、県の2次委託から、仙台市から施設を無償貸与とされている管理運営にスタイルが変わり、県の関与の度合いが今後低下することが見込まれる。

経営戦略	団体の使命	勤労者への職業情報の提供をはじめ、教養、文化、研修並びにスポーツ等の活動の場を提供し、勤労者の福祉の充実を図ること
	団体の顧客	勤労者及び一般
	団体の目的	使命を達成するために施設の利用の促進を図り、管理運営に万全を期すこと

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な 経営 指標 の 推移	1) 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td><input checked="" type="radio"/> 横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	<input checked="" type="radio"/> 横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	全評価項目 当該法人に対し理事会、監事の評価について説明したが、5月の理事会等には、議題として取り上げられず、評価がなされていない。 今後も、指導等行っていく。 なお、現在県の関与は出資金10,000千円：25%、及び理事・監事就任であり、県の補助金は該当がない。また、16年4月15日に施設を独立行政法人雇用能力開発機構から仙台市が買い取り、従前とスタイルが変わり、県の関与の度合いが今後低下することが見込まれる。(機構と県、県と仙台市、仙台市と当該法人の委託契約が5月31日付けで解除)
	低下傾向	<input checked="" type="radio"/> 横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2) 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
	<input checked="" type="radio"/> 低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3) 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td><input checked="" type="radio"/> 該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	<input checked="" type="radio"/> 該当なし		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	<input checked="" type="radio"/> 該当なし				
4) 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 上昇傾向	横ばい	低下傾向				
<input checked="" type="radio"/> 上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5) 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 低下傾向	横ばい	上昇傾向				
<input checked="" type="radio"/> 低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営 改善 に 向 け て の 取 組 計 画	6) 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事	左記評価は事務局によるもの	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
7) 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
<input checked="" type="radio"/> 目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
8) 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td><input checked="" type="radio"/> 一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	<input checked="" type="radio"/> 一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
著しく改善	<input checked="" type="radio"/> 一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9) 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td><input checked="" type="radio"/> 一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	<input checked="" type="radio"/> 一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
著しく改善	<input checked="" type="radio"/> 一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10) 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化		
<input checked="" type="radio"/> 該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11) 上記6)7)8)9)10)の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td><input checked="" type="radio"/> ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	<input checked="" type="radio"/> ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	<input checked="" type="radio"/> ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体 改 革 計 画 表 以 外	12) 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td><input checked="" type="radio"/> 把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	<input checked="" type="radio"/> 把握していない	理事会 監事		
	含み損益なし	含み損益有り	<input checked="" type="radio"/> 把握していない				
	13) 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中
	<input checked="" type="radio"/> 該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14) 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし
<input checked="" type="radio"/> 既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15) 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td><input checked="" type="radio"/> 予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	<input checked="" type="radio"/> 予定なし			
既に登用済	登用手続中	今後予定	<input checked="" type="radio"/> 予定なし				
16) インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし			
<input checked="" type="radio"/> 既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総 合	17) 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 十分把握	一部把握	殆ど把握していない	理事会 監事		
	<input checked="" type="radio"/> 十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18) 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="radio"/> 要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	<input checked="" type="radio"/> 要請はある	変化なし	少し弱まる			著しく弱まる
<input checked="" type="radio"/> 要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19) 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td><input checked="" type="radio"/> 横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	<input checked="" type="radio"/> 横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	<input checked="" type="radio"/> 横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20) 上記19)で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 20 財団法人みやぎ産業交流センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目1番7号	設立	平成6年8月1日	代表者	理事長 石附成二	県担当課	産業経済部国際経済室
電話	022-254-7111	ファックス	022-254-7110	ホームページ	http://www.yumemesse.or.jp	県出資	900,000千円 (50.5%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
展示会等開催事業費	展示会、会議、イベント、大会等の企画、誘致、開催及びこれらに対する協力	17,408	18,689	14,621	14,119	18.8
施設管理・補修費	屋内総合展示施設の管理運営	194,831	194,177	185,091	190,978	1.9
情報収集・提供	産業情報の収集及び提供・その他目的を達するために必要な事業	1,265	980	1,044	1,143	9.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	2.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	279.7	250.7	357.2	337.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	34,195	40,419	49,486	49,061
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	348	351	419	476

### 4 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	展示場稼働率(%)	40.6	48.4	48.9	51.0	47.5	49.0	49.5	50.0	4.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H16.2] 団体に対する意見
	展示場催事数(件)	83	81	92	100	95	100	100	100	5.3		
役員員数(単位:人)	常勤役員数			1	1	1	1	1	1	0.0	稼働率については目標を達成していないが、前年度と同程度の値である。経済情勢や施設の能力から判断し、目標値が高かったと思われる。	稼働率のより一層の向上が重要。統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべき。
	うち県職員(派遣職員)			0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	5	5	4	5	5	7	7	7	40.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	2 本年度以降の目標設定の考え方	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	9,624	0	0	0	100.0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	9,624	0	0	0	100.0		
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	293,670	349,191	356,172	320,500	351,604	352,800	356,400	360,000	1.4	3 委員会意見(H16.2)への対応  上記2により、稼働率の向上に向けて努力する。  平成17年度の事務局統合により、両施設の一体的な管理と情報の共有化による県民サービスの更なる向上が可能となるものと考えられることから、今年度において県と(株)仙台港貿易促進センターと三者で協議しながら、より具体的な効率化策を検討してまいります。	
	事業外収入	1,021	267	739	25,051	185	151	151	151	18.4		
	その他の収入	6,227	6,226	14,232	300	11,261	4,900	4,900	4,900	56.5		
	計	300,918	355,684	371,143	345,851	363,050	357,851	361,451	365,051	0.4		
	支出事業費	213,503	213,846	200,756	215,023	206,240	210,631	213,631	216,631	3.6		
	管理費	52,714	46,430	56,648	62,614	60,925	62,734	63,434	64,234	4.1		
	事業外支出	25,000	35,330	40,000	25,000	30,000	35,000	35,000	35,000	16.7		
	その他の支出	1,274	5,126	3,299	16,000	12,912	14,500	14,500	14,500	12.3		
	計	292,491	300,732	300,703	318,637	310,077	322,865	326,565	330,365	5.3		
	経常収支	3,474	53,852	59,507	42,914	54,624	44,586	44,486	44,286	18.6		
	当期収支差額	8,427	54,952	70,440	27,214	52,973	34,986	34,886	34,686	34.1		
	当期利益(又は当期損失)	4,082	52,275	85,670	22,914	56,546	73,252	60,000	60,000	6.1		
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	134,024	186,133	206,623	223,979	251,270	250,000	250,000	250,000	0.5		
	固定資産	1,947,093	1,973,578	2,022,367	2,046,636	2,050,953	2,110,953	2,170,953	2,230,953	5.9		
	計	2,081,117	2,159,711	2,228,990	2,270,615	2,302,223	2,360,953	2,420,953	2,480,953	5.2		
	負債流動負債	47,908	74,226	57,836	55,175	74,522	60,000	60,000	60,000	19.5		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
計	47,908	74,226	57,836	55,175	74,522	60,000	60,000	60,000	19.5			
資本基本(資本)金	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	1,779,000	0.0			
剰余金等	254,209	306,485	392,154	436,440	448,701	521,953	581,953	641,953	29.7			
計	2,033,209	2,085,485	2,171,154	2,215,440	2,227,701	2,300,953	2,360,953	2,420,953	6.0			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月11日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
仙台港背後地において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営しており、隣接して貿易促進のための業務を展開している(株)仙台港貿易促進センターとの一体的・効率的な業務を推進するため、同センターとの統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(株)仙台港貿易促進センターと統合(事務局統合)することが望ましい。(平成17年度を目標)	県と両団体とのワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。 ・当面、前倒して事務局統合を検討すべきと認識された。	両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	事務局協同作業	事務局統合

### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

管理経費の早期縮減を図るため、平成17年度に(株)仙台港貿易促進センターとの事務局との統合に向けた取り組みを進めることとする。なお、事務局統合による具体的な効率化策は、今年度、(株)仙台港貿易促進センターを含めた三者で協議していきたい。さらに、平成18年度の指定管理者制度の導入を見据えて、同財団法人にはより効果的・効率的な管理運営を求めていくとともに、併せて県派遣職員の派遣を今後検討する。

## 20 財団法人みやぎ産業交流センター

県担当課 産業経済部国際経済室

経営戦略	団体の使命	宮城県産業の振興に資するとともに県民文化の向上に寄与する。
	団体の顧客	業界団体、企業、自治体、個人など
	団体の目的	見本市・展示会の誘致開催等および施設の管理運営。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr><td>低下傾向</td><td>横ばい</td><td>上昇傾向</td><td>該当なし</td></tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	借入金・補助金に依らず、必要十分な収入を確保している。人件費の上昇については、企業からの出向を中止し正職員を採用したため。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr><td>低下傾向</td><td>横ばい</td><td>上昇傾向</td><td>該当なし</td></tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr><td>低下傾向</td><td>横ばい</td><td>上昇傾向</td><td>該当なし</td></tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr><td>上昇傾向</td><td>横ばい</td><td>低下傾向</td><td></td></tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr><td>低下傾向</td><td>横ばい</td><td>上昇傾向</td><td></td></tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		3 3		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「展示場稼働率」 <table border="1"> <tr><td>目標を達成</td><td>目標をほぼ達成</td><td>目標を未達成</td><td></td></tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 3 3	稼働率については目標を達成していないが、前年度と同程度の値である。経済情勢や施設の能力から判断し、目標値が高かったと思われる。  県の財政的関与は該当しない(利用料金制)。なお、平成15年度の負担金は災害復旧の工事費の一部負担である。  財団から聴取(6) 催事件数の目標は、ほぼ達成と判断。)  7 平成18年度から指定管理者制度の導入が図られることから、県職員の派遣は、今後、検討予定。  12 基本財産の国債購入による含み益である(期末時点817千円の増)。  財団から聴取(14 15) 監事に、県出納長、県商工会連合会長が就任。また、理事には、電力会社、銀行等の経営者も就任している。  17 施設利用者に対し独自のアンケートと県の「ご意見カード」を使用し把握。)  指定管理者制度の導入を見据えて、さらに一層経営改善に努め、効果的効率的な管理運営を求めていく。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「展示場催事件数」 <table border="1"> <tr><td>目標を達成</td><td>目標をほぼ達成</td><td>目標を未達成</td><td></td></tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		2 2	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr><td>目標を達成</td><td>目標をほぼ達成</td><td>目標を未達成</td><td></td></tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr><td>目標を達成</td><td>目標をほぼ達成</td><td>目標を未達成</td><td></td></tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr><td>目標を達成</td><td>目標をほぼ達成</td><td>目標を未達成</td><td></td></tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr><td>著しく改善</td><td>一部改善</td><td>変化なし</td><td>一部悪化</td><td>著しく悪化</td></tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr><td>著しく改善</td><td>一部改善</td><td>変化なし</td><td>一部悪化</td><td>著しく悪化</td></tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr><td>該当なし</td><td>解消済み</td><td>一部解消</td><td>変化なし</td><td>さらに悪化</td></tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr><td>適当</td><td>ほぼ適当</td><td>高すぎた</td><td>低すぎた</td></tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	3 3		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr><td>含み損益なし</td><td>含み損益有り</td><td>把握していない</td></tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 2 2	12 投資有価証券(国債)の期末時点での市場価格は、購入価格より上昇している。  (監事) 14 ~ 17の問いについては、監事の権限外であり回答できない。	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr><td>該当なし</td><td>解消済み</td><td>一部解消</td><td>解消策検討中</td></tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1"> <tr><td>既に選任済</td><td>選任手続中</td><td>今後予定</td><td>予定なし</td></tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		1
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1"> <tr><td>既に登用済</td><td>登用手続中</td><td>今後予定</td><td>予定なし</td></tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr><td>既に全て公開</td><td>既に一部公開</td><td>今後予定</td><td>予定なし</td></tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr><td>十分把握</td><td>一部把握</td><td>殆ど把握していない</td></tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	2		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr><td>要請はある</td><td>変化なし</td><td>少し弱まる</td><td>著しく弱まる</td></tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr><td>良化</td><td>横ばい</td><td>やや悪化</td><td>著しく悪化</td></tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr><td>報酬・給料カット</td><td>その他の方法</td><td>特に負わない</td></tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 2.1 株式会社仙台港貿易促進センター

### 1 基本情報(団体記載)

所在地	仙台市宮城野区港3-1-3	設立	平成7年12月4日	代表者	代表取締役社長 千田光之	担当課	産業経済部国際経済室
電話	022-388-6710	ファックス	022-259-6715	ホームページ	www.sendai-port-faz.jp	拠出資	710,000千円(32.5%)

### 2 事業内容(団体記載)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
BSC事業	仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の管理・運営	174,207	231,321	176,916	170,365	2.2
CY事業	仙台港高砂コンテナターミナル等の管理	95,448	46,369	31,106	23,689	75.1
TICT事業	仙台国際貿易港物流ターミナルの管理・運営	-	-	1,219	3,448	-

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費) × 100	32.8	39.8	42.0	30.6
借入金依存度(%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	26.8	21.7	22.0	21.4
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	46.1	55.4	56.2	55.8
流動比率(%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	3,680.7	3,688.2	1,538.7	865.2
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入) ÷ 職員数	30,725.7	25,702.3	41,848.2	39,500.2
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費 ÷ 12(月) ÷ 役員数	390.0	329.0	347.5	305.9

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記載)

		実績推移				年度別目標				H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	貸貸オフィス(アケセル)の入居率(入室数/全体数)(%)	66.6	73.3	66.7	66.7	66.7	73.3	80.0	80.0	19.9	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標とした仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の貸貸オフィスの入居率は達成することができた。 2 本年度以降の目標設定の考え方 目標とした経営改善に当たっては、収入増が必要であることから、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の貸貸オフィスの入居率を想定する。 3 委員会意見(H16.2)への対応 今年度も引き続き入居率の向上に努める。統合による具体的な効率化策については、検討中である。  (1) H15年度目標・H16以降の貸借対照については、作成していない。	[H16.2] 団体に対する意見 アケセルの入居率の向上が重要。 統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべき。
	役員数(単位:人)											
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	108,182	109,309	99,989	91,977	91,977	91,750	91,750	91,750	0.2	2 本年度以降の目標設定の考え方 目標とした経営改善に当たっては、収入増が必要であることから、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の貸貸オフィスの入居率を想定する。 3 委員会意見(H16.2)への対応 今年度も引き続き入居率の向上に努める。統合による具体的な効率化策については、検討中である。  (1) H15年度目標・H16以降の貸借対照については、作成していない。	[H16.2] 団体に対する意見 アケセルの入居率の向上が重要。 統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべき。
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	20,281	19,149	17,913	18,494	18,494	18,494	18,494	18,494	0.0		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	128,463	128,458	117,902	110,471	110,471	110,244	110,244	110,244	0.2		
	支出額(d)のうち一般財源	10,679	8,925	5,985	3,990	3,990	3,990	3,990	3,990	0.0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算(単位:千円)	収入										2 本年度以降の目標設定の考え方 目標とした経営改善に当たっては、収入増が必要であることから、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の貸貸オフィスの入居率を想定する。 3 委員会意見(H16.2)への対応 今年度も引き続き入居率の向上に努める。統合による具体的な効率化策については、検討中である。  (1) H15年度目標・H16以降の貸借対照については、作成していない。	[H16.2] 団体に対する意見 アケセルの入居率の向上が重要。 統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべき。
	事業収入	276,531	231,321	209,241	198,019	197,501	258,281	269,121	269,121	36.3		
	事業外収入	2,259	464	611	338	459	92	87	87	81.0		
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	計	278,790	231,785	209,852	198,357	197,960	258,373	269,208	269,208	36.0		
	支出											
	事業費	285,900	208,020	194,937	184,209	192,772	255,129	234,000	234,000	21.4		
	管理費	62,460	54,540	45,584	54,800	47,692	53,200	37,026	37,026	22.4		
	事業外支出	3,191	15,638	1,767	1,847	1,691	1,767	1,684	1,684	0.4		
	その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	351,551	278,198	242,288	240,856	242,155	310,096	272,710	272,710	12.6			
経常収支	72,761	46,413	32,436	42,499	44,195	51,723	3,502	3,502	92.1			
当期収支差額	72,761	46,413	32,436	42,499	44,195	51,723	3,502	3,502	92.1			
当期剰余金(又は当期損失)	73,711	47,363	33,386	43,449	45,145	52,673	4,452	4,452	90.1			
貸借対照(単位:千円)	資産										2 本年度以降の目標設定の考え方 目標とした経営改善に当たっては、収入増が必要であることから、仙台港国際ビジネスサポートセンター(アケセル)の貸貸オフィスの入居率を想定する。 3 委員会意見(H16.2)への対応 今年度も引き続き入居率の向上に努める。統合による具体的な効率化策については、検討中である。  (1) H15年度目標・H16以降の貸借対照については、作成していない。	[H16.2] 団体に対する意見 アケセルの入居率の向上が重要。 統合による具体的な効率化策を盛り込み、関連する目標値を設定すべき。
	流動資産	1,070,399	1,084,647	1,096,772	1	567,568	1	1	1	-		
	固定資産	1,441,852	1,379,962	1,329,145	1	1,763,828	1	1	1	-		
	計	2,512,251	2,464,609	2,425,917	1	2,331,396	1	1	1	-		
	負債											
	流動負債	28,988	29,378	71,293	1	65,599	1	1	1	-		
固定負債	557,474	556,804	510,347	1	465,898	1	1	1	-			
(うち引当金等)	0	609	677	1	880	1	1	1	-			
計	586,462	586,182	581,640	1	531,497	1	1	1	-			
資本												
基本(資本)金	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	2,187,500	0.0			
剰余金等	261,711	309,074	342,460	385,909	387,605	440,278	444,730	449,182	14.7			
計	1,925,789	1,878,426	1,845,040	1,801,591	1,799,895	1,747,222	1,742,770	1,738,318	3.2			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月19日現在での目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「統合が望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
仙台港背後地において、国際見本市、展示会等を行う施設(夢メッセみやぎ)を管理運営している(財)みやぎ産業交流センターと、隣接して貿易促進のための業務を展開し、仙台港国際ビジネスサポートセンター等を運営している株式会社仙台港貿易促進センターは、一体的・効率的な業務をするため、統合を視野に入れて検討する必要がある。	県としては、(財)みやぎ産業交流センターと統合(事務局統合)することが望ましい(平成17年度を目標)。	・県と両団体のワーキンググループにおいて、統合を目指す上での課題、問題点の抽出と解決策の課題についての検討を行った。  ・当面、前倒しで事務局統合を検討すべきと認識された。	・両団体のトップにより、平成17年度中の事務局統合の基本方針を確認した。	・事務局統合作業	・事務局統合

### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記載)

前年度に引き続き、アケセルの入居率の向上に努め、収入の増加と経費の圧縮を図る。また、(財)みやぎ産業交流センターとの事務局統合を進め、経営の効率化を図る。

## 2 1 株式会社仙台港貿易促進センター

県担当課 産業経済部国際経済室

経営戦略	団体の使命	仙台港周辺における貿易を促進することによって、地域経済の活性化及び住民生活の向上に寄与する。
	団体の顧客	宮城県民、仙台港の利用者
	団体の目的	各種輸入関連基盤施設の整備を行い、外国貨物の物流高度化・流通促進を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 1 1	<p>① 委託事業の見直しを徹底している。</p> <p>② 借入金の返済を徹底して行っている。</p> <p>③ 委託金・負担金の見直しを徹底している。</p> <p>④ 仙台国際貿易港物流ターミナル建設に伴い流動資産が減った分、固定資産が増加した。</p> <p>⑤ 正職員の補充に臨時職員を充てるなど、人件費の削減を徹底して行っている。</p> <p>⑥ 入居者の出入りはあったが、最終的に目標を達成した。</p>								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1									
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1									
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし	3 3										
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし												
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賃貸オフィス（アクセル）の入居率（入室数/全体数）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 1 1	<p>⑦ 仙台国際貿易港物流ターミナルの建設に関連し、支出が増加した。</p> <p>⑧ 未処理損失が増加した。</p> <p>⑨ 含み益として社有地15,298.00㎡（内3,300㎡を賃借中）を把握している。なお、簿価は、176,463,670円（購入価額64,713,670円+造成費111,750,000円）固定資産評価額は、259,943,616円。</p> <p>⑩ 常勤監査役を置いている他、独立監査人として、公認会計士から監査を受けている。</p> <p>⑪ 地元企業の社長が役員となっている</p> <p>⑫ 利用者である入居者から、直接聴取した。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1										
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	5 5									
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2										
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 2 2	<p>⑬ 今後とも、社有地について有効活用を図るよう助言していく。</p>										
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記⑫で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消		解消策検討中	1 1								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定		予定なし	1 1								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1										
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3										
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	2 2	<p>⑭ 利用者である入居者から、直接聴取した。</p>										
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1										
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	<p>⑮ 社会的要請に答えるため、改革計画に則って、収入の増加と経費の削減を図っていく。</p>									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
20 上記⑮で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

## 2 2 社団法人宮城県国際経済振興協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 本庁分庁舎5階	設立	平成4年10月23日	代表者	理事長 浅野史郎	県担当課	産業経済部国際経済室
電話	022-263-2131	ファックス	022-263-2210	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou">http://www.pref.miyagi.jp/gb/kokushinkyou</a>	県出資	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
海外事務所運営事業	ソウル事務所において韓国国内の経済情報の収集・提供や活動支援等	3,206	1,773	1,794	1,106	65.5
事務局運営事業	事務局運営に係る事務事業	1,618	203	250	911	43.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	84.6	85.5	91.1	91.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	0.00	0.00	5,708.8	2,660.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	209	209	495	519

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
宮城県庁の業務の実施(件数)	0	0	1	2	3	2	3	3	0.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度の経営目標については、達成及びほぼ達成することができた。	[H16.2] 団体に対する意見 他県との共同設置について、事務所の場所、人員、負担割合など踏み込んだ議論をし、取組目標の指標設定など計画へ反映させるべき。
会員数の拡大(団体数)	32	32	32	32	31	32	34	34	9.7		
役員数(単位:人)											
常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	2 本年度以降の目標設定の考え方 引き続き、同じ目標を掲げて、経費の節減及び収入増に努める。	事業の効率的な展開と会員数の増加に努める必要がある。 法人(ソウル事務所)の存在意義について、定期的に検討する必要がある。
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0		
うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	3 委員会意見(H16.2)への対応 他県との共同事業を拡充する。 ソウル事務所の存在意義についてPRし、会員数の増加に努める。	
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	14,600	14,600	23,660	23,920	24,920	22,724	21,587	21,587	13.4		
負担金(c)	900	900	900	900	900	900	900	900	0.0		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	15,500	15,500	24,560	24,820	25,820	23,624	22,487	22,487	12.9		
支出額(d)のうち一般財源	15,500	15,500	24,560	24,820	25,820	23,624	22,487	22,487	12.9		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入事業収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
事業外収入	18,250	18,000	26,960	27,170	28,070	26,074	24,987	24,987	11.0		
その他の収入	77	126	14	3	152	0	0	0	100.0		
計	18,327	18,126	26,974	27,173	28,222	26,074	24,987	24,987	11.5		
支出事業費	4,098	1,806	2,044	2,350	2,017	2,500	2,400	2,400	19.0		
管理費	15,981	14,835	26,746	28,560	27,716	23,574	22,587	22,587	18.5		
事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の支出	40	0	93	0	108	0	0	0	100.0		
計	20,119	16,641	28,883	30,910	29,841	26,074	24,987	24,987	16.3		
經常収支	1,829	1,359	1,830	3,740	1,663	0	0	0	-		
当期収支差額	1,792	1,485	1,909	3,737	1,620	0	0	0	-		
当期利益(又は当期損失)	1,792	1,485	1,909	3,737	1,620	0	0	0	-		
資産流動資産	4,761	6,246	4,414	677	2,823	677	677	677	76.0		
固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	4,761	6,246	4,414	677	2,823	677	677	677	76.0		
負債流動負債	0	0	77	0	106	0	0	0	100.0		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	0	0	77	0	106	0	0	0	100.0		
資本基本(資本)金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
剰余金等	4,761	6,246	4,337	677	2,717	677	677	677	75.1		
計	4,761	6,246	4,337	677	2,717	677	677	677	75.1		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月19日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
韓国ソウル事務所の運営について、費用対効果を検証の上、団体の今後のあり方を検証する必要がある。	北海道及び北東北3県の動向を踏まえ、広域連携の可能性について検討を行う(H14~)。	山形県とのソウル事務所連携に向けた情報交換を行い、共同事業の取組の検討を行った。	山形県との間で広域連携事業を実施した。	広域連携事業を展開する。	広域連携事業を展開する。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本協会は、ソウル事務所の運営母体として設立されて以来、これまで、本県と韓国との経済交流等への取組には、一定の成果を上げてきたものとする。今後は、これまでに培ってきた基盤を活かしながら、県の事業と連携し、運営の効率化及び経費の削減を図るとともに、会員数の拡大に努める。また、他県との共同事務所の設置を視野に入れて、広域連携事業を実施する。

## 2 2 社団法人宮城県国際経済振興協会

県担当課 産業経済部国際経済室

経営戦略	団体の使命	貿易の振興，県内企業の海外進出，国際観光の展開等の環境整備
	団体の顧客	宮城県民，県内外の企業等
	団体の目的	宮城県の産業経済の発展，宮城県経済の国際化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	概ね妥当な結果と考える。引き続き，会員数の拡大と広域連携事業の実施に努めていく必要がある。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は，前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		4] 流動資産（繰越金等の普通預金）が減少したものの。 3 3														
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は，前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「広域連携事業の実施」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「会員数の拡大（団体数）」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 1 1 2 2	6] 県の財政的関与について，現時点では，目標値の修正の必要はないと考えている。 8] 9] 経費節減に，より一層の努力をした。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合，その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6] 7] 8] 9] 10] の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について，帳簿価格と時価を比較し，含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1	14] 県商工会連合会長、旅行社仙台支店長 15] 銀行頭取、地元企業社長等。 17] 会員である県内企業から、直接聴取した。												
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12] で「含み損益有り」と評価した場合，その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1													
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1													
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1													
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する，顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2 2														
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は，現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	社会的要請に答えるため，改革計画に則って，運営の効率化と経費の削減を図っていく。												
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し，経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2													
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19] で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は，トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

## 2 3 社団法人宮城県物産振興協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市青葉区上杉1丁目14-2	設立 昭和30年7月11日	代表者 千葉 哲雄	県担当課 産業経済部食産業・商業振興課	県出資 0千円(0.0%)
電話 022-263-5050	ファックス 022-263-5369	ホームページ www.miyagibussan.or.jp		

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
買取販売事業	県産品の売買(仕入)	61,086	56,011	44,811	29,659	51.4
県内外販路開拓事業	物産展等開催経費	32,847	36,080	25,327	14,573	55.6
県産品愛用運動事業	県内イベント等開催経費	1,260	2,510	769	638	49.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	9.1	9.5	9.0	10.0
補助金等収入依存度(%)	(委託金+補助金+負担金)÷収入合計×100	17.9	22.4	20.6	12.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	211.4	271.5	198.4	239.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	22,642	22,311	21,707	14,778
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人件費)÷12÷職員数	500	554	579	549

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 県産品の販路拡大事業である各物産展の売上が概ね好調に推移したため、初期の目標を達成することが出来た。しかし、東京アンテナショップの開設に向けて、人員を補充し進めていたが、開設に至らず、課題を残す結果となった。	[H16.2] 団体に対する意見 統合を早急に進めるため、統合後の効率的な事業形態のイメージ作りが必要。
役員員数(単位:人)											
常勤役員数	0	0	0	1	1	1	(1)	(1)	-		
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	9	8	7	6	7	7	(1)	(1)	-		
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政関与(単位:千円)											
委託金(a)	28,650	34,046	25,257	43,935	10,317	1,290	(2)	(2)	-		
補助金(b)	7,800	6,000	6,060	64,148	4,500	26,000	(2)	(2)	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d) (a)+(b)+(c)	36,450	40,046	31,317	108,083	14,817	27,290	(2)	(2)	-	2 本年度以降の目標設定の考え方 (1) 団体の状況(1) 改善事項として、平成17年度の(社)宮城県観光連盟との統合が掲げられており、目標値の設定・公表には団体の意思決定が不可欠であるが、現時点ではまだ意思決定がなされていない。 当団体は経営改善等の指導は受けておらず、あえて数値目標を掲げるためには、指標の考え方、選定等について団体としての総会等での意思決定が不可欠である。	
支出額(d)のうち一般財源	36,450	40,046	31,317	108,083	14,817	27,290	(2)	(2)	-		
県からの貸付金	9,000	9,000	9,000	79,000	9,000	79,000	(2)	(2)	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	70,000	0	70,000	(2)	(2)	-		
収支計算											
収入事業収入	180,153	162,308	133,757	291,683	103,348	126,482	(1)	(1)	-		
事業外収入	4,906	3,450	3,342	1,048	3,208	870	(1)	(1)	-		
その他の収入	18,720	12,733	14,850	11,669	11,669	11,419	(1)	(1)	-		
計	203,779	178,491	151,949	304,400	118,225	138,771	(1)	(1)	-		
支出事業費	114,864	104,500	84,140	164,178	48,778	64,398	(1)	(1)	-		
管理費	80,737	66,867	62,250	143,057	68,038	72,529	(1)	(1)	-		
事業外支出	269	1,011	341	461	162	162	(1)	(1)	-		
その他の支出	7,116	6,240	6,256	1,420	1,850	1,700	(1)	(1)	-		
計	202,986	178,618	152,987	309,116	118,828	138,789	(1)	(1)	-		
經常収支	10,811	6,620	9,632	14,965	10,422	9,737	(1)	(1)	-		
当期収支差額	793	127	1,038	4,716	603	18	(1)	(1)	-		
当期利益(又は 当期損失)	793	127	1,707		2,098		(1)	(1)	-		
貸借対照											
資産流動資産	42,704	35,262	41,522		31,780		(1)	(1)	-		
固定資産	56,425	59,390	58,176		57,909		(1)	(1)	-		
計	99,129	94,652	99,698		89,689		(1)	(1)	-		
負債流動負債	20,198	12,989	20,929		13,265		(1)	(1)	-		
固定負債	56,253	59,109	57,922		57,676		(1)	(1)	-		
(うち引当金等)	53,253	56,109	54,922		57,676		(1)	(1)	-		
計	76,451	72,098	78,851		70,941		(1)	(1)	-		
資本基本(資本)金	20,000	20,000	20,000		20,000		(1)	(1)	-		
剰余金等	2,679	2,554	847		1,252		(1)	(1)	-		
計	22,679	22,554	20,847		18,748		(1)	(1)	-		

上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

(注)平成15年度に首都圏にアンテナショップを設置する予定だったが、開設に至らなかった。平成16年度当初予算には、アンテナショップに関する県の補助金、委託金のみを確定している収入として計上。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「県として廃止・統合することが望ましい団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
物産、観光という県内資源を活用した一体的な業務展開による効果的な産業振興を推進するため、宮城県観光連盟との統合を視野に入れた検討を行う必要がある。	県としては、(社)宮城県観光連盟と統合することが望ましい、[H17を目標] ・ワーキンググループ設置による検討[H14~]	両団体による検討WGの設置による検討	両団体の会員レベルでの検討(WG等の検討成果の審議)	両団体の会員レベルでの検討 統合協議会等の設置	統合協議会等での検討 統合手続き

### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

東京アンテナショップの平成16年度内の開設に向けて必要な支援を行う。  
また、平成17年度の(社)宮城県観光連盟との統合に向け、平成14年度に両団体事務局及び所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をもとめ、平成15年度からは報告書をもとに各団体での検討を進めているところであり、議論がスムーズに行われるよう適切な支援を行う。

## 23 社団法人宮城県物産振興協会

県担当課 産業経済部食産業・商業振興課

経営戦略	団体の使命	県産品の販路拡大
	団体の顧客	一般消費者、物産関係事業者等
	団体の目的	県産品の振興

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	1 団体の評価について 概ね妥当であり、人件費増加の要因であり、平成15年度からの懸案となっている(仮称)東京アンテナショップの平成16年度内の開設に向けて必要な支援を行う。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし	2・3 2・3		
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし				
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 - 監事 -	2 今後の指導等について 今後、定款等についてインターネットで情報公開していくよう指導する。 また、平成17年度の(社)宮城県観光連盟との統合に向け、平成14年度に両団体事務局及び県所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をまとめ、平成15年度からは報告書をもとに各団体での検討を進めているところであり、議論がスムーズに行われるよう適切な支援を行う。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		2 2	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	5 5	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
団体改革計画表以外	11 上記6 [7] [8] [9] [10] の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2	[8] [9] [10] : 東京アンテナショップ開設予定に伴う職員1名の増加に関わらず開設に至らなかったための人件費増加 [14] : 定款第9条第2項により監事は総会において会員の中から選任することになっている。なお、公認会計士事務所に指導を受けている。 [15] : 会社代表取締役、団体正副会長等 [17] : 物産展顧客アンケート、物産展での直接意見等 [19] : 前年度、物産展等の売上実績等は好調に推移したが、東京アンテナショップ開設予定により職員を1名増員したにも関わらず、開設できなかったため、人件費のみが増えたことによる。
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
総合	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2	
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし			
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1	
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1		
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	3 3		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		1 1		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 24 社団法人宮城県観光連盟

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号 宮城県庁内	設立	昭和24年6月14日	代表者	会長 浅野 史郎	県担当課	産業経済部観光課
電話	211-2822	ファックス	211-2829	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-kankou.or.jp/">http://www.miyagi-kankou.or.jp/</a>	県出資	0千円 ( 0.0 % )

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
観光開発促進事業	魅力ある観光地作りを促進するための受入体制の整備強化と各種観光情報の収集発信	3,166	2,102	2,739	3,088	2.4
観光宣伝事業	観光客誘致を図るため、観光資源の整備・情報提供を広く行う	82,308	89,369	98,173	80,646	2.0
観光啓発研修事業	観光業界の地位向上及び観光事業者の意識啓発と受入体制の強化	1,629	2,496	1,847	2,429	49.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	0.8	25.0	0.0	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	63.6	64.3	52.0	54.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	79.0	153.0	129.0	138.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	6,679	8,845	12,710	8,234
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	810	604	806	596

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1	1	1	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	[H16.2] 団体に対する意見 統合を早急に進めるため、統合後の効率的な事務形態のイメージ作りが必要。	
役員員数(単位:人)												2 本年度以降の目標設定の考え方
	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0		県物産振興協会との統合についての意志決定はされていないが、統合問題検討委員会を立ち上げこれまで3回の検討委員会を開催した。	統合を早急に進めるため、統合後の効率的な事務形態のイメージ作りが必要。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	4	3	3	3	3	3	3				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0		2 本年度以降の目標設定の考え方	統合問題検討委員会の意見を基に、本年度も引き続き検討委員会を開催し議論を深める。	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	22,159	23,436	16,090	16,090	11,737	10,610					
	補助金(b)	52,537	51,000	49,000	49,000	48,000	47,520			3 委員会意見(H16年2月)への対応	統合を念頭に置き、これまでの事業の評価・事業のあり方を現在「統合問題検討委員会」において検討中であり、今後、物産振興協会側の統合問題検討委員会との合同協議を経るなどして、事業全体のイメージができるものと考えらる。	
	負担金(c)	900	900	800	800	800	800					
	支出額(d) (a)+(b)+(c)	75,596	75,336	65,890	65,890	60,537	58,930			1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。		
	支出額(d)のうち一般財源	75,596	75,336	65,890	65,890	60,537	58,930					
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0			1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0					
収支算(単位:千円)	収入事業収入	26,715	26,536	38,131	25,430	24,703	25,400	1	1	-	1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。	
	事業外収入	92,092	90,536	88,316	86,616	86,531	84,912	1	1	-		
	その他の収入	22	8	0	10	10	10	1	1	-		
	計	118,829	117,080	126,447	112,056	111,244	110,322	1	1	-		
	支出事業費	88,607	95,949	104,596	91,268	88,018	89,871	1	1	-		
管理費	31,152	23,997	21,729	24,170	24,074	22,950	1	1	-	1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。		
事業外支出	0	0	0	0	0	0	1	1	-			
その他の支出	0	0	0	7,000	7,000	7,000	1	1	-			
計	119,759	119,946	126,325	122,438	112,092	119,821	1	1	-			
経常収支	952	2,874	122	3,392	858	2,509	1	1	-			
当期収支差額	930	2,866	122	10,382	848	9,499	1	1	-	1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。		
当期利益(又は 当期損失)	1,471	3,020	159	2,983	684	2,620	1	1	-			
資産流動資産	43,300	43,550	68,222	42,100	49,521	46,460	1	1	-			
固定資産	58,031	32,915	37,828	42,952	43,107	47,313	1	1	-			
計	101,331	76,465	106,050	85,052	92,628	93,773	1	1	-			
貸借対照(単位:千円)	負債流動負債	55,134	28,429	55,039	27,107	35,829	33,440	1	1	-	1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。	
	固定負債	32,442	37,303	42,118	44,817	45,222	47,832	1	1	-		
	計	87,576	65,732	97,157	71,924	81,051	81,272	1	1	-		
	資本基本(資本金)	0	0	0	0	0	0	1	1	-	1)平成17年度以降の目標等については、物産振興協会との統合について、両団体で個別に検討されていることから、現時点では具体的に収支計算・貸借対照等を記載することが不可能である。	
	剰余金等	13,755	10,733	8,893	13,128	11,577	12,501	1	1	-		
計	13,755	10,733	8,893	13,128	11,577	12,501	1	1	-			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月28日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: '県として廃止・統合することが望ましい団体、' ワーキンググループ設置による検討[H14~]	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
観光・物産という県内資源を活用した一体的な業務展開による効果的な産業振興を推進するため、(社)宮城県物産振興協会との統合を視野に入れた検討を行う必要がある。	県としては、(社)宮城県物産振興協会と統合することが望ましい、[H17を目標] ワーキンググループ設置による検討[H14~]	両団体による検討ワーキンググループの設置による検討	両団体の統合検討委員会での検討	統合問題検討委員会の設置	実施(統合の手続き後)

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成17年度の(社)宮城県物産振興協会との統合に向け、平成14年度に両団体事務局及び所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をまとめている。さらに平成15年度には両団体がそれぞれ各統合委員会を立ち上げて、検討を開始した。今後は両団体での検討が円滑に進むように適切な支援を行う。
--

## 2 4 社団法人宮城県観光連盟

県担当課 産業経済部観光課

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
経営戦略	団体の使命	県内の観光資源を広く内外に紹介宣伝し、観光客誘致促進に努め地域経済の活性化と県内観光産業の振興発展を図る					
	団体の顧客	一般観光客、観光事業者等					
	団体の目的	県内における観光事業の振興を図り、地方文化の発展と体位の向上に資し、併せて国際親善に寄与する					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 1 監事 1	<p>平成 1 7 年度の(社)宮城県物産振興協会との統合に向け、平成 1 4 年度に両団体事務局及び所管課からなるワーキンググループで調査検討報告書をまとめている。</p> <p>さらに平成 1 5 年度には両団体が各検討委員会を立ち上げて検討を開始した。今後は、両団体での検討が円滑に進むように適切な支援を行う。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 - 監事 -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 1 監事 1	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	3 3	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1		
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 2 5 社団法人宮城県農業公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和45年12月11日	代表者	理事長 大立目謙 侃
電話	022(275)9191	ファックス	022(275)9195	ホームページ	http://www.miyagi-agri.com
業種	産業経済部農業振興課				県出資
					472,600千円(50.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
農地保有合理化事業	経営規模を縮小する農家等から農用地等を買入・借入で、規模拡大する農家等へ売渡・貸付する事業	2,688,523	2,744,052	3,106,749	2,939,763	9.3
特定鉱害復旧事業	亜炭鉱害による採掘跡又は坑道跡の崩壊に起因して発生する鉱害の復旧に関する事業	-	136,650	3,621	41,853	-
畜産環境総合整備事業	畜産生産基盤整備・環境汚染防止・周辺環境整備を総合的に実施し、畜産経営の合理化を進める事業	867,128	749,441	477,259	1,172,551	35.2
畜産基盤再編総合整備事業	既存の畜産地帯の再編整備を推進し、飼料基盤造成・改良整備、農業用施設整備等を総合的に進める事業	860,220	857,717	873,796	776,003	9.7
農業農村整備事業関連等受託事業	県をはじめ会員市町村、農業団体等から受託して実施する事業	788,923	754,235	442,071	456,057	42.1
岩出山牧場管理受託事業	県営牧場の管理運営を受託する事業	112,890	109,941	111,982	111,414	1.3
優良肉用牛資源供給事業	優れた肉質で定評のある宮城の和牛に肉量も加味した新しい牛づくりを実施する事業	237,916	223,558	243,442	234,342	1.5

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	70.3	68.5	65.8	53.6
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	32.8	31.0	21.6	26.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	447.4	425.1	359.4	245.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	53,937	53,453	52,117	56,397
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人員費)÷12÷役員職員数	563	586	497	508

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員職員数のうち果農職員及び果からの財政的関与の欄は果記入)

実績推移	年度別目標								H15実績-H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標 設定の考え方	経営目標・評価推進 委員会の意見	
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	職員定数の削減(人)	81	80	72	61	61	53	53	53	13.1	1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標を達成 H19末目標をH16に達成する見込みである。 目標を未達成 担い手の買入による規模拡大意欲の低下及び公社提示価格と時価のギャップ拡大等で思うように売却できなかった。 目標を達成 自主事業開拓等による事業拡大及び人員削減等の経費削減により収支を大幅に改善し、目標を達成した。 2. 本年度以降の目標設定の考え方 事業量を勘案しながら昨年に引き続き最小の人員で最大の効果を旨とする。(前倒しの人員削減) 棚卸資産を再評価し売価損失引当金の強化に努める一方、公社の自助努力にも限界があり公的支援のあり方等について県当局と協議を進める。 昨年に引き続き自主事業を開拓するとともに経費を削減し累積欠損の解消に努める。 3. 委員会意見(H16.3)への対応状況計画的な対応により改善に努める。	[H16.3] 団体に対する意見 農地保有合理化事業の長期保有土地の処分の促進を計画として具体化するべき。 上記と並行して借入金の圧縮を図るべきである。 職員の削減計画の実施状況を注視していく。
長期保有地の処分(ha)	(54.1)	5.1(49.0)	7.7(41.3)	9.1(32.2)	3.3(38.0)	10.0(28.0)	8.5(19.5)	8.5(11.0)	-			
累積欠損の解消(千円)	880,717	825,411	820,371	820,238	771,877	770,272	769,237	768,137	0.3			
役員職員数(単位:人)	うち果農職員	1	1	1	1	1	2	2	2	100.0		
うち職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数(正職員)	81	80	72	61	61	53	51	49	16.4			
うち職員	2	1	0	0	0	0	0	0	0	-		
果からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	870,714	777,693	479,146	461,440	502,185	468,700	436,340	436,340	13.1		
補助金(b)	996,498	907,208	667,430	1,047,038	1,009,266	1,579,390	1,228,144	1,228,144	21.7			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	1,867,212	1,684,901	1,146,576	1,508,478	1,511,451	2,048,090	1,664,484	1,664,484	10.1			
支出額(e)のうち一般財源	687,094	619,528	543,163	660,543	674,593	819,236	705,553	705,553	4.6			
収入	事業収入	5,555,601	5,398,817	5,211,719	6,055,114	5,639,660	5,497,021	4,869,595	4,984,630	13.7		
事業外収入	148,936	25,425	88,669	21,612	29,072	7,179	4,900	4,900	83.1			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	5,704,537	5,424,242	5,300,388	6,076,726	5,668,732	5,504,200	4,874,495	4,989,530	14.0			
支出	事業費	5,283,800	5,184,419	5,125,633	5,909,612	5,516,403	5,341,628	4,728,665	4,844,645	14.3		
管理費	127,039	178,615	157,945	160,731	96,053	153,601	139,795	138,785	45.5			
事業外支出	185,343	5,902	11,770	6,250	7,782	7,366	5,000	5,000	35.7			
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	5,596,182	5,368,936	5,295,348	6,076,593	5,620,238	5,502,595	4,873,460	4,988,430	13.3			
経常収支	108,355	55,306	5,040	133	48,494	1,605	1,035	1,100	97.9			
当期収支差額	108,355	55,306	5,040	133	48,494	1,605	1,035	1,100	97.9			
当期剰余金(又は当期損失)	108,355	55,336	5,040	133	48,494	1,605	1,035	1,100	97.9			
資産	流動資産	7,712,658	6,856,142	5,450,124	4,005,695	4,900,907	3,669,673	3,580,968	3,580,968	26.9		
固定資産	1,370,398	1,501,926	1,545,259	1,333,559	1,351,259	1,197,920	1,089,445	1,089,445	19.4			
計	9,083,056	8,358,068	6,995,383	5,339,254	6,252,166	4,867,593	4,670,413	4,670,413	25.3			
負債	流動負債	1,724,029	1,612,652	1,516,420	1,267,500	1,997,069	1,529,500	1,594,500	1,594,500	20.2		
固定負債	7,014,545	6,345,628	5,074,135	3,666,793	3,801,774	2,932,047	2,668,832	2,668,832	29.8			
(うち引当金等)	1,154,199	1,179,587	966,365	951,504	886,598	890,660	811,005	811,005	8.5			
計	8,738,574	7,958,280	6,590,555	4,934,293	5,798,843	4,461,547	4,263,332	4,263,332	26.5			
資本	基本(資本)金	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	1,225,200	0.0		
剰余金等	880,717	825,411	820,371	820,238	771,877	770,272	769,237	768,137	0.3			
計	344,483	399,789	404,829	404,962	453,323	454,928	455,963	457,063	0.6			

上記目標数値については、平成16年5月1日現在での目標値である。

\* 補助金額が15年度以降に増加傾向となるのは、畜産関連事業補助制度の改正により、市町村補助から県補助となるためである。

### 5 改革計画(果記入)

課題	改善内容 区分: 果の業務の依託等の在り方を見直し、業務の縮小や職分分野を民間へ切り替える団体。	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
地域の実態をより反映した農地の流動化を促進するため、農地保有合理化事業の検証を行うとともに、段階的に市町村等に移行する方策を検討する必要がある。また、引き続き累積欠損解消に向けた経営改善を行う必要がある。これらの状況を踏まえ、効率的な団体運営のあり方を検討する必要がある。	組織及び業務の縮小を図る。  職員定数の削減を図る。[H17まで]  農地保有合理化事業については、市町村段階での農地保有合理化法人の条件・環境の整った地域において、段階的に当該法人へ事業を移行する。[H14~]  県の職員派遣を平成13年度で終了する。[H13終了]	・1室1局制(72名体制)  ・計画に合わせた職員配置  ・市町村事業としての取組みについて啓発	・継続(61名体制)  ・継続  ・継続	・継続(53名体制)  ・継続  ・継続	・継続(53名体制)  ・継続  ・継続

### 6 団体の取組計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(果記入)

改革計画を前提としつつも、当面は、本県農業施策としての農地保有合理化事業の主な遂行機関としての公社機能を維持し、合理的・効果的な業務執行体制等の確保が必要である。農地保有合理化事業の市町村段階への移行については、引き続き関係機関への啓発を行うもの、公社が掲げる長期保有地問題のようなリスク発生余地があるとともに、昨今の農地価額の下落傾向や営農環境の厳しさから、その具体化についてはなお時間を要するものと考えられる。経営改善に向けた取組目標の実現に向けては適切な指導・助言を継続するが、長期保有地の処分及び累積欠損の解消を加速的に進めるためには、果としての対応についても公社と十分な協議・検討を継続し推進することが必要である。

25 社団法人宮城県農業公社

県担当課 産業経済部農業振興課

経営戦略	団体の使命	本県の農業・農村を活性化するための総合実践機関としての役割を担う
	団体の顧客	農業者・会員
	団体の目的	農業経営の規模拡大と安定化を図るとともに本県農業の健全な発展に資する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	2 3 自主事業開拓による事業拡大及び経費削減により収支を大幅に改善した。 4 最小の人員で最大の効果を発現した。 5 早期退職者募集により正規・有期等職員構成の改善を行った。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向				
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向				
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員定数の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	6 ア H19末目標をH16に達成見込み。8名の定数を削減した。 イ 担い手の買入による規模拡大意欲の低下及び公社提示価格と時価とのギャップ拡大等により目標を下回った。 棚卸資産を再評価し売買損失引当増額等を検討するが、公社の自助努力にも限界があり公的支援の要請を行う。 ウ 自主事業開拓による事業拡大及び人員削減等経費削減により収支を大幅に改善した。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「長期保有地の処分」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「累積欠損の解消」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化		
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事	12 棚卸資産を再評価し含み損の不足分の補填のあり方・売渡方法等についてH16中に検討する。 14 15 H17の定款改正にあわせ対応を検討する。 H14・15は、経営判断等について外部公認会計士に委嘱し助言・指導を得ている。 17 顧客による評価制度を採用し、一部把握しているものの不十分な点もあり、今後顧客本位の一層の徹底のため改善に努力する。
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし			
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし			
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		理事会 監事	19 大幅な経営状況の良化は目標達成に向けて役員が一丸となって取り組んだ成果である。
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 26 宮城県農業会議

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和29年9月1日	代表者	会長 森谷 尚生	県担当課	産業経済部農業振興課
電話	022-275-9164	ファックス	022-276-3899	ホームページ		県出資	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
農業委員会活動強化対策事業	農業委員会活動強化に対する支援	5,054	3,811	4,014	5,878	16.3
農業法人化支援・推進事業費	農業法人化育成確保に対する支援	15,702	13,000	7,445	8,504	45.8
農業者年金業務事業費	農業者年金指導業務と相談業務	8,968	12,457	9,354	7,213	19.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	75.4	71.8	71.9	72.2
流動化比率(%)	(流動比率÷流動負債)×100	-	-	-	-
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	3,149	3,070	2,766	2,622
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	414	425	421	480

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数等のうち果職員及び果からの財政的関与の欄は果記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	農業委員会活動強化対策事業(研修会出席人数)	2,691	2,701	2,055	2,200	2,203	2,200	1,100	1,100	50.1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 目標を達成 目標を未達成 次年度以降、適正数に変更、目標を達成 2 本年度以降の目標設定の考え方 農業委員会活動強化 市町村農業委員会の業務に必要な農地関連法や農業情勢について、農業委員及び関係職員に対し年間5回程度の研修を実施し、その資質の向上と業務執行の効率化等を図る。 農業法人育成支援 農業経営基盤強化促進法に基づき県の基本方針は、平成20年までに法人設立の目標を300法人としている。この目標達成に向けた育成支援を実施する。 農業者年金指導 農業者年金加入促進を図るため、農業委員会職員及び農協職員への制度説明、事務手続き等の研修を年3回程度実施し、効率的な事務運営に寄与する。 3 委員会意見(H16.3)への対応 農業委員会法の改正結果を踏まえた目標値を設定し、その達成に努める。
	農業法人育成支援・推進事業(設立件数)	8	10	11	17	9	12	12	12	33.3	
	農業者年金業務事業(出席人数)	518	472	376	400	461	400	200	200	56.6	
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	うち果職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	12	11	11	12	12	11	11	11	8.3	
果からの財政的関与(単位:千円)	うち果職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	2,415	3,000	3,000	0	24.2	
	補助金(b)	43,569	36,186	33,711	48,866	25,873	30,215	28,792	26,590	11.3	
	負担金(c)	60,666	57,739	59,411	44,307	58,256	58,250	55,250	53,250	5.2	
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	104,235	93,925	93,122	93,173	86,544	91,465	87,042	79,840	0.6	
	支出額(d)のうち一般財源	66,237	60,686	60,824	57,896	56,469	55,000	55,000	55,000	2.6	
	果からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算(単位:千円)	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	収入	事業収入	52,898	48,511	42,318	31,943	35,736	30,345	28,828	27,387	
		事業外収入	85,884	83,597	83,936	84,596	84,358	81,597	77,697	73,812	7.9
		その他の収入	6	30	20	0	15	0	0	0	100.0
	計	138,788	132,138	126,274	116,539	120,109	111,942	106,525	101,199	11.3	
	支出	事業費	52,898	48,511	42,318	31,943	35,655	30,345	28,828	27,387	19.1
		管理費	86,071	83,333	83,730	84,607	84,114	81,597	77,697	73,812	7.6
		事業外支出	0	31	737	0	0	0	0	0	-
		その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	計	138,969	131,875	126,785	116,550	119,769	111,942	106,525	101,199	11.1	
経常収支	187	233	531	11	325	0	0	0	100.0		
当期収支差額	181	263	511	11	340	0	0	0	100.0		
当期利益(又は 当期損失)	181	263	511	11	340	0	0	0	100.0		
貸借対照(単位:千円)	資産										
	流動資産	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	固定資産	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	計	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	負債										
	流動負債	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	固定負債	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	(うち引当金等)	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	計	1	1	1	1	1	1	1	1	-	
	資本										
基本(資本)金	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
剰余金等	1	1	1	1	1	1	1	1	-		
計	1	1	1	1	1	1	1	1	-		

平成15年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(果記入)

課題	改善内容 区分:「国の特殊法人改革を踏まえた見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
国の特殊法人改革において、全国農業会議所の組織の効率化や役割の明確化、経常的経費に係る国庫補助廃止等が検討されていることから、これらの状況を踏まえた見直しが必要である。	事業評価を実施する[H14~] 組織機構等の合理化を図るため組織制度検討会を設置して検討する[H14~]	検討着手 検討着手	継続 継続	継続 継続	評価実施 検討終了

### 6 団体の取組計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(果記入)

平成16年5月26日に「農業委員会等に関する法律」が改正され、その業務内容の一部について、「農業及び農民に関する情報提供を行うこと、及び「農業委員会に対し助言その他の協力を行うこと」に変更され、6ヶ月以内に施行されることとなった。法の施行にあわせ、業務の重点化・効率化に向けた適切な指導・助言を行う。

26 宮城県農業会議

担当部局課室名 農業振興課

経営戦略	団体の使命	法令に基づく行政区の諮問機関としての行政行為の補完と、農業及び農業者の一般的利益代表活動
	団体の顧客	県、市町村農業委員会、及び農業者等
	団体の目的	農業生産力の発展、及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位の向上に寄与すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	3 国及び県の補助金等の削減による。 4 国及び県からの受託事業費の削減による。 5 職員の入替え及び定期昇給による。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「農業委員会活動強化対策事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「農業法人育成支援・推進事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「農業者年金業務事業」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成		目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事	14 経済事業を行う団体でなく、知事が業務・会計の監督権を有しているため。 15 役員を選任は法により規定されているため。									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中										
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし										
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし											
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		農業委員会法の改正に伴う事業の重点化・効率化を図る必要がある。									
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		理事会 監事								
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

## 27 社団法人宮城県畜産物価格安定基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16		設立	昭和50年8月12日	代表者	会長 阿部長壽	県担当課	産業経済部畜産課
電話	022-264-8706	ファックス	022-264-8470	ホームページ				
県出資	165,000千円(34.1%)							

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
肉牛価格差補てん事業	黒毛和種去勢(牛肉)の価格差補てん	52,082	36,486	22,489	14,335	72.4
肉豚価格差補てん事業	肉豚(豚肉)の価格差補てん	143,565	0	96,852	132,212	7.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	153.9	333.2	451.8	12,197.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	424,743	124,789	137,886	134,772
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	428	427	431	430

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	管理費(千円)	12,035	11,164	12,158	12,895	19,876	9,740	9,730	9,720	51.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 常勤職員の退職に伴い退職金分が一時的に増加したが、それを除くと管理費は減少している。  2 本年度以降の目標設定の考え方 人員削減に伴い給料手当分を計上しないため管理費が減少している。  3 委員会意見(H16.3)への対応 職員退職により管理費は一時的に増加したが、目標値は減少値で推移する。	[H16.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	1	1	1	1	1	0	0	0	100.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	424,743	124,789	137,886	136,525	134,772	173,238	173,238	173,238	28.5		
	事業外収入	14,031	55,819	14,161	58,225	13,808	126,516	20,244	20,244	46.6		
	その他の収入	340	21,752	0	149,267	29,143	0	0	0	100.0		
	計	439,114	202,360	152,047	344,017	177,723	299,754	193,482	193,482	8.9		
	支出事業費	200,217	36,486	119,342	284,103	146,548	168,747	168,000	168,000	14.6		
	管理費	12,035	11,164	12,158	12,895	19,876	9,740	9,730	9,720	51.0		
	事業外支出	216,190	151,898	19,054	45,318	14,382	8,097	8,000	8,000	44.4		
	その他の支出	9,373	0	0	0	0	107,778	0	0	-		
	計	437,815	199,548	150,554	342,316	180,806	294,362	185,730	185,720	2.7		
	経常収支	10,332	18,940	1,493	147,566	32,226	113,170	7,752	7,762	124.1		
当期収支差額	1,299	2,812	1,493	1,701	3,083	5,392	7,752	7,762	351.4			
当期利益(又は当期損失)	124,479	132,833	21,013	-	9,756	-	-	-	-			
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	24,137	16,100	16,389	17,280	9,758	9,758	9,758	9,758	0.0		
	固定資産	582,833	712,980	732,034	684,051	717,274	717,274	717,274	717,274	0.0		
	計	606,970	729,080	748,423	701,331	727,032	727,032	727,032	727,032	0.0		
	負債流動負債	15,678	4,831	3,627	7,368	80	80	80	80	0.0		
	固定負債	8,429	8,553	8,087	8,407	0	0	0	0	-		
	(うち引当金等)	8,429	8,553	8,087	8,407	0	0	0	0	-		
計	24,107	13,384	11,714	15,775	80	80	80	80	0.0			
資本基本(資本)金	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	483,800	0.0			
剰余金等	99,063	231,895	252,909	207,566	243,152	243,152	243,152	243,152	0.0			
計	582,863	715,695	736,709	685,556	726,952	726,952	726,952	726,952	0.0			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年7月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
経費節減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	管理経費負担金収入を確保する。[H14～] 経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。[H13]	理事会及び総会において、肉牛価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、前年度並みの価格差補てん頭数を確保した。(他団体との統合は、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ検討課題とする。) 役員退任慰労金の廃止、常勤役員報酬据置及び印刷製本費・消耗品費等の事務費を節減した。	肉牛及び肉豚の価格差補てん契約頭数の維持拡大による管理経費負担金収入の確保を図った。 常勤役員報酬据置と事務経費の節減に努めた。	理事会及び総会において、価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、価格差補てん頭数の維持拡大を図る。 常勤役員報酬据置と事務経費の節減を図る。	理事会及び総会において、価格差補てん事業の継続実施についての合意を得るとともに、価格差補てん頭数の維持拡大を図る。 常勤役員報酬据置と事務経費の節減を図る。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の改革計画については、経費節減による効率的な事業運営が必要と認められるので適宜助言指導を行っている。

経営戦略	団体の使命	牛肉, 豚肉の価格差補てん
	団体の顧客	肉牛, 肉豚生産者
	団体の目的	肉牛, 肉豚農家の経営安定

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	<b>全評価項目を通して</b> 団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 委員会意見は取組計画に反映されている  <b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 県は財政的関与(委託・補助・負担)をしていない  7 県職員を派遣していない  12 13 14 15 16 17 該当なし  <b>結論</b> 18 該当なし 19 特になし
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	4 4	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	2 2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「管理費」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 1 1	
	イ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標「 」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	1 1		
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1		
12 団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	1 1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	3 3	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1		
18 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事 1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1 1	
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

## 28 社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区錦町一丁目6番25号	設立	昭和50年7月17日	代表者	理事長 佐々木三郎	県担当課	産業経済部畜産課
電話	022-222-2416	ファックス	022-222-3563	ホームページ		県出資	5,000千円(38.1%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
配合飼料価格差補てん事業	価格差補てん契約の締結・補てん金の交付	370,625	1,005,998	703,630	584,863	57.8
畜産環境整備リース事業	施設の改善合理化に必要な機械及び装置の借受・貸付	14,426	22,820	35,822	40,742	182.4
肉用子牛生産者補給金事業	契約の締結・個体登録・販売・保留の確認	27,337	25,364	29,480	29,720	8.7

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	106.0	103.6	103.5	102.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	169,092	513,386	509,147	267,653
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	237	248	232	303

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移				年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標				H18目標
経営改善に向けた取組目標	管理経費の節減(千円)	18,078	18,579	22,223	-	22,689	23,008	22,508	22,008	0.8	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 前年度は数値目標を策定していない。 2 本年度以降の目標設定の考え方 管理経費の節減に努める。 3 委員会意見(H16.3)への対応 数値目標を策定した。	[H16.3] 団体に対する意見 経費節減のための目標値を設定すべきであり、設定後の目標値の達成状況を注視していく。
	役員員数(単位:人)											
	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
常勤職員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算(単位:千円)	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入事業収入	収入事業収入	507,277	1,540,157	1,527,440	792,880	802,958	707,464	707,464	707,464	11.9	
		事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	507,277	1,540,157	1,527,440	792,880	802,958	707,464	707,464	707,464	11.9		
	支出事業費	支出事業費	490,099	1,520,094	1,507,410	774,556	782,417	684,456	684,956	685,456	12.5	
		管理費	18,078	18,579	22,223	24,229	22,689	23,008	22,508	22,008	0.8	
		事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	計	508,177	1,538,673	1,529,633	798,785	805,106	707,464	707,464	707,464	12.1		
経常収支	900	1,484	2,193	5,905	2,148	0	0	0	0	100.0		
当期収支差額	900	1,484	2,193	5,905	2,148	0	0	0	0	100.0		
当期利益(又は 当期損失)	1,210	3,484	808	0	2,150	-	-	-	-	-		
資産流動資産	資産流動資産	116,358	231,453	170,744	9,040	177,250	9,040	9,040	9,040	94.9		
	固定資産	15,551	16,510	19,092	21,092	21,092	22,792	24,292	25,792	15.2		
	計	131,909	247,963	189,836	30,132	198,342	31,832	33,332	34,832	83.2		
負債流動負債	負債流動負債	109,744	223,354	164,839	211	173,496	211	211	211	99.9		
	固定負債	4,631	3,590	4,787	6,787	6,787	8,487	9,987	11,487	47.1		
	(うち引当金等)	4,631	3,590	4,787	6,787	6,787	8,487	9,987	11,487	47.1		
	計	114,375	226,944	169,626	6,998	180,283	8,698	10,198	11,698	94.3		
資本基本(資本)金	資本基本(資本)金	9,720	11,720	13,105	13,105	13,105	13,105	13,105	13,105	0.0		
	剰余金等	7,814	9,298	7,104	5,904	4,954	3,754	2,754	1,754	44.4		
	計	17,534	21,018	20,209	19,009	18,059	16,859	15,859	14,859	12.2		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年7月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
経費節減による効率的な事業運営が必要である。また、設立目的に類似点が見られる団体があり、経営基盤強化に向けた他団体との統合の可能性を検討する必要がある。	経営基盤強化を図りつつ他団体との統合についても将来的な課題として検討していく。[H13]	(他団体との統合は、今後の社会経済情勢の変化を踏まえ検討課題とする。) 常勤役員の報酬を据置き、印刷製本費・消耗品費等の事務費を節減した。	常勤役員の報酬節減と事務経費の節減に努めた。	常勤役員の報酬据置と事務経費の節減を図る。	常勤役員の報酬据置と事務経費の節減を図る。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の改革計画については、経費節減による効率的な事業運営が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。
--

経営戦略	団体の使命	配合飼料の価格差補てん
	団体の顧客	畜産経営者
	団体の目的	畜産経営の安定対策諸事業に協力し、畜産の健全な発展に資する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向   横ばい   上昇傾向   該当なし	理事会 4   監事 4	<b>全評価項目を通して</b> 団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 委員会意見は取組計画に反映されている  <b>各評価項目ごとに</b> [6][8][9] 県は財政的関与(委託・補助・負担)をしていない  [7] 県職員を派遣していない  [12][13][14][15][16][17] 該当なし  <b>結論</b> [18] 該当なし [19] 特になし
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向   横ばい   上昇傾向   該当なし	4   4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向   横ばい   上昇傾向   該当なし	4   4	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向   横ばい   低下傾向	2   2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向   横ばい   上昇傾向	2   2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 <u>        </u> 」 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	理事会 -   監事 -	[6] 前年度は数値目標を設定していない  [7] 県職員を派遣していない
	イ 取組目標「 <u>        </u> 」 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	-   -	
	ウ 取組目標「 <u>        </u> 」 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	-   -	
	エ 取組目標「 <u>        </u> 」 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	-   -	
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成   目標をほぼ達成   目標を未達成	1   1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善   一部改善   変化なし   一部悪化   著しく悪化	3   3	
5 団体改革計画以外	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善   一部改善   変化なし   一部悪化   著しく悪化	3   3	[17] 会議等で把握している
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし   解消済み   一部解消   変化なし   さらに悪化	1   1	
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当   ほぼ適当   高すぎた   低すぎた	2   2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし   含み損益有り   把握していない	1   1	
	13 上記[12]で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし   解消済み   一部解消   解消策検討中	1   1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済   選任手続中   今後予定   予定なし	4   4	
6 総合	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済   登用手続中   今後予定   予定なし	4   4	<b>結論</b> [18] 該当なし [19] 特になし
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開   既に一部公開   今後予定   予定なし	3   3	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握   一部把握   殆ど把握していない	1   1	
7 総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある   変化なし   少し弱まる   著しく弱まる	1   1	[18] 該当なし [19] 特になし
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化   横ばい   やや悪化   著しく悪化	2   2	
8 総合	20 上記[19]で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット   その他の方法   特に負わない	-   -	

## 29 株式会社宮城県食肉流通公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	米山町字桜岡今泉314番地	設立	昭和54年5月31日	代表者	代表取締役社長 須藤 虎毅	県担当課	産業経済部畜産課
電話	0220-55-1111	ファックス	0220-55-4129	ホームページ		県出資	420,000千円(23.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
食肉処理業, 食肉販売業	肉畜のと殺・解体, 食肉・副生物の処理加工及び売買	1,045,363	1,085,949	1,188,776	1,248,210	19.4
	食肉の冷蔵・冷凍保管, 肉畜に関する一切の業務					

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	6.1	21.6	18.0	13.7
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	11.8	0.0	0.0	0.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	110.5	301.6	305.6	200.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	13,938	14,675	15,241	16,211
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	448	443	512	483

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移	実績推移			年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見		
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標				H17目標	H18目標
経営改善に向けた取組目標	と畜処理頭数(頭)	240,789	245,806	279,481	283,233	284,370	281,402	259,353	260,103	8.8	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)と畜処理から加工処理まで一貫した衛生管理体制の強化, 食肉の品質の向上を基に系統並びに業界に積極的な集荷強化を図った結果, と畜実績において前年度を1.7%上回った。また, 利用者に対する利便性の確保を図るため, 狭隘状態にあった枝肉保管庫等の能力拡大工事の実施とトレーサビリティ法に基づく牛肉畜を始め豚肉畜においても個体識別番号の継承を的確に行うため工場全体の「肉畜トレーサビリティ」管理システムの開発を行った。 2 本年度以降の目標設定の考え方 HACCP方式の管理手法による衛生管理の徹底と先進的なトレーサビリティ管理システムの稼働の有利性とと畜処理から部分肉加工までの最大限発揮し委託頭数の受注強化に努める一方, 牛せき柱・浄化槽汚泥等に依る費用のほか外形標準課税が適用されるなど費用増加が見込まれることから, 新規技術による費用圧縮策や全体的なコスト削減に努めます。 3 委員会意見(H16.3)への対応 と畜処理頭数は目標を達成, 部分肉加工処理頭数については委託業者の販売不振により目標に至らなかった。	[H.16.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。
	部分肉加工処理頭数(頭)	112,592	122,809	133,430	136,354	124,214	121,954	135,500	136,000	9.1		
役員員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	4	4	3	3	4	4	33.3		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	75	74	78	76	77	79	79	79	2.6		
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	206,172	0	57	105	105	104	103	0	1.9		
収支計算(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	206,172	0	57	105	105	104	103	0	1.9		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	収入事業収入	1,045,363	1,085,949	1,188,776	1,202,162	1,248,210	1,197,368	1,209,841	1,212,764	3.1		
	事業外収入	11,037	12,594	11,530	10,275	11,053	9,987	10,100	10,108	8.6		
	その他の収入	689,176	0	5,557	66,000	11,545	0	0	0	100.0		
	計	1,745,576	1,098,543	1,205,863	1,278,437	1,270,808	1,207,355	1,219,941	1,222,872	4.0		
	支出事業費	866,554	931,118	954,663	976,269	1,002,611	988,755	982,917	987,225	2.0		
管理費	140,482	140,620	169,326	171,521	161,276	172,694	171,867	172,339	6.6			
事業外支出	3,951	7,811	8,366	6,435	7,710	6,335	6,288	5,318	18.4			
その他の支出	720,095	2,448	1,109	66,539	12,750	41	0	0	100.0			
計	1,731,082	1,081,997	1,133,464	1,220,764	1,184,347	1,167,825	1,161,072	1,164,882	2.0			
経常収支	45,413	18,994	67,951	58,212	87,666	39,571	58,869	57,990	32.8			
当期収支差額	14,494	16,546	72,399	57,673	86,461	39,530	58,869	57,990	31.9			
当期利益(又は当期損失)	1,884	142	1,141	919	32,255	1,701	2,770	2,843	91.4			
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	1,353,557	497,949	600,412	1	672,329	1	1	1	-		
	固定資産	1,146,681	1,097,668	1,041,628	1	1,115,236	1	1	1	-		
	計	2,500,238	1,595,617	1,642,040	1	1,787,565	1	1	1	-		
	負債流動負債	1,224,230	165,054	196,457	1	336,121	1	1	1	-		
固定負債	232,483	386,895	400,774	1	374,380	1	1	1	-			
(うち引当金等)	96,358	90,896	154,774	1	178,380	1	1	1	-			
計	1,456,713	551,949	597,231	1	710,501	1	1	1	-			
資本基本(資本)金	1,824,350	1,824,350	1,824,350	1	1,824,350	1	1	1	-			
剰余金等	780,825	780,682	779,540	1	747,285	745,584	742,814	739,971	0.6			
計	1,043,525	1,043,668	1,044,810	1	1,077,065	1	1	1	-			

平成16年度以降の上記目標数値については, 平成16年7月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
累積欠損金は徐々に縮減されてきているが, 畜産を取り巻く厳しい環境を踏まえ, 引き続きコスト削減等による一層の経営改善が必要である。	区分: 出資者の立場から経営改善を働きかける団体。 と畜枠を最終的に豚換算1,450頭/日に拡大する。 部分肉カット部門, 内臓部門の完全外注化を行う。	と畜処理頭数を増加させた。平成14年4月から部分肉カット部門を完全外注化した。人件費を抑制し, 製造経費を圧縮した。10月から自家発電方式(リース)に変更して電力費を削減した。平成14年6月からと畜料を改定した。	と畜処理頭数を増加させた。人件費の抑制と製造経費の圧縮に努めた。	と畜処理頭数の増加を図る。製造経費の節減に努める。	と畜処理頭数の増加を図る。製造経費の節減に努める。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

操業投資の累積欠損金は徐々に縮減されてきているが, 引き続きコスト削減等による一層の経営改善が必要と認められるので適宜助言指導を行っていく。

29 株式会社宮城県食肉流通公社

県担当課 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	食肉の部分肉流通並びに広域流通に対応
	団体の顧客	畜産農家
	団体の目的	肉畜のと殺・解体

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 4 4	全評価項目を通して 団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 委員会意見は取組計画に反映されている  各評価項目ごとに 6 8 9 修正の必要性はない
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	1 1	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向	1 1	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「と畜処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 1 1	6 と畜処理頭数は目標を達成、部分肉加工処理頭数については委託業者の販売不振により目標に至らなかった  7 県職員を派遣していない
	イ 取組目標「部分肉加工処理頭数」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	3 3	
	ウ 取組目標「ー」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	エ 取組目標「ー」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	- -	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	2 2	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	
団体改革計画表以外	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	1 1	10 累積欠損金については別紙調査票のとおり  12 13 14 15 16 17 該当なし
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化	3 3	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた	1 1	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 監事 1 1	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中	1 1	
総合	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし	1 1	14 常勤監査役を選任するとともに、公認会計士による監査がなされている  16 会社概要等は公開している 17 会議等で把握している  結論 18 該当なし 19 特になし
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	4 4	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし	3 3	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	1 1	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事 1 1	18 該当なし 19 特になし
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化	1 1	
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -	

# 30 宮城県土地改良事業団体連合会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目2番8号	設立	昭和33年8月27日	代表者	会長 佐々木勝志	県担当課	産業経済部農村基盤計画課
電話	022-263-5811	ファックス	022-268-6390	ホームページ	<a href="http://www.mlw.or.jp">http://www.mlw.or.jp</a>	県出資	30,000千円(0.8%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
補助指導事業	換地センター、管理指導センター、農村総合整備等	48,015	39,911	34,861	28,353	40.9
受託事業	設計業務、管理指導業務、農地集積指導業務等	1,264,926	1,124,217	1,122,124	1,100,907	12.9
維持管理適正化事業	土地改良施設の補修や延命のための事業	680,500	649,063	577,832	571,860	15.9

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	17.7	14.6	16.5	16.8
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	7.5	4.6	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	32.7	32.3	29.7	31.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	153.8	187.3	269.3	326.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	27,676	26,211	25,296	22,820
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	665	681	645	650

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	実績推移	実績			年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標				H17目標
経営改善に向けた取組目標	再委託率の低下(%)	17.70	14.60	16.50	9.00	16.80	8.55	8.12	7.72	51.7	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	1人当時間外勤務時間の削減(h)	288	225	304	270	311	257	244	231	21.5	
	公用車台数の削減(台)	42	42	40	39	38	37	36	36	5.3	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0	事業収入の減は概ね事業費及び管理費の節減で賄うことが出来たものの、依然として厳しい経営環境にある。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	113	109	108	109	109	107	107	107	1.8	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	571,455	490,283	436,550	-	443,230	400,000	400,000	400,000	9.8	2 本年度以降の目標設定の考え方
	補助金(b)	480,947	457,757	397,936	-	358,381	350,000	350,000	350,000	2.3	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	1,052,402	948,040	834,486	-	801,611	750,000	750,000	750,000	6.4	
	支出額(d)のうち一般財源	1,052,402	948,040	834,486	-	801,611	750,000	750,000	750,000	6.4	
	県からの貸付金	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
	うち無利子貸付金	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
収支計算(単位:千円)	収入										3 委員会意見(H16.3)への対応 該当なし
	事業収入	3,127,432	2,857,004	2,731,951	-	2,487,387	2,232,958	2,104,000	1,993,000	15.4	
	事業外収入	40,521	40,521	38,098	-	36,681	37,042	36,000	35,000	1.9	
	その他の収入	54,108	40,847	34,960	-	37,773	3,000	3,000	3,000	92.1	
	計	3,222,061	2,938,372	2,805,009	-	2,561,841	2,273,000	2,143,000	2,031,000	16.3	
	支出										
	事業費	2,702,917	2,496,486	2,333,829	-	2,180,338	1,928,000	1,799,000	1,697,000	17.5	
	管理費	226,799	228,834	233,326	-	205,331	210,000	210,000	200,000	2.3	
	事業外支出	0	0	0	-	0	0	0	0	-	
	その他の支出	170,014	179,537	149,561	-	207,191	135,000	134,000	134,000	35.3	
計	3,099,730	2,904,857	2,716,716	-	2,592,860	2,273,000	2,143,000	2,031,000	17.3		
経常収支	238,237	172,205	202,894	-	138,399	132,000	131,000	131,000	5.3		
当期収支差額	122,331	33,515	88,293	-	31,019	0	0	0	100.0		
当期利益(又は 当期損失)	119,028	34,115	26,673	-	11,237	20,501	6,000	6,000	153.4		
貸借対照表(単位:千円)	資産										基本金には土地改良基金の額を記載。
	流動資産	1,732,553	1,801,018	1,476,040	-	1,508,870	1,500,000	1,500,000	1,500,000	0.6	
	固定資産	4,270,742	4,102,713	4,106,736	-	4,012,883	4,059,000	4,113,000	4,167,000	2.5	
	計	6,003,295	5,903,731	5,582,776	-	5,521,753	5,559,000	5,613,000	5,667,000	1.7	
	負債										
	流動負債	1,126,475	961,425	548,154	-	462,003	460,000	460,000	460,000	0.4	
固定負債	989,333	1,020,705	1,086,357	-	1,100,249	1,160,000	1,220,000	1,280,000	10.9		
うち引当金等	989,333	1,020,705	1,086,357	-	1,100,249	1,160,000	1,220,000	1,280,000	10.9		
計	2,115,808	1,982,130	1,634,511	-	1,562,252	1,620,000	1,680,000	1,740,000	7.5		
資本											
基本(資本)金	81,420	81,420	81,410	-	81,410	76,410	76,410	76,410	6.1		
剰余金等	3,806,067	3,840,181	3,866,855	-	3,878,091	3,862,590	3,856,590	3,850,590	0.6		
計	3,887,487	3,921,601	3,948,265	-	3,959,501	3,939,000	3,933,000	3,927,000	0.7		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年7月12日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
効率的な運営と質の高い顧客サービスの実現。	事務の効率化 経費の節減 顧客サービスの改善 県の委託について、平成11年度から民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、今後もその方針を継続する。 県の財政支出の検証を行い、必要な見直しを行う。[H14-]	1 業務改善検討委員会を設置し、経費削減等について検討した。 2 年度末にISO9001を取得し、顧客サービスの改善に向けて動き出した。 3 人件費の削減を実施した(調整手当削減、昇給延伸)	1 ISO9001を本格的に実施した 2 業務改善検討委員会において、組織のあり方を検討した。	1 職員各自にメールアドレス付与 2 組織のスリム化 3 連合会に事務局がある各種事業推進団体の統廃合に関する検討を開始する。	1 公式HPの充実 2 各種事業推進団体の統廃合の実施

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>土地改良事業団体連合会は、土地改良法に基づき設立された特殊法人で、「国又は都道府県が行う土地改良事業に対する協力」などを目的とする土地改良事業の専門家集団である。県としては、連合会における顧客サービスの向上及び健全運営の確保について適宜指導する。</p> <p>委員会意見への対応 委員会の指摘に基づき、具体的な目標値を定めた。県としては、厳しい経営環境下に置かれていることから、年度別目標の更なる見直しと効率的な運営に向けて指導・助言する。 平成15年度は公共事業抑制の中であって厳しい運営を迫られた。県としては、5の改革計画に基づいて、連合会の経営改善に向けた進行管理を逐次実施する。</p>
---

### 30 宮城県土地改良事業団体連合会

県担当課 産業経済部農村基盤計画課

経営戦略	団体の使命	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の協同の利益の増進
	団体の顧客	市町村、土地改良区等土地改良事業を行うもの
	団体の目的	土地改良事業の適切かつ効率的な運営の確保及び会員の協同の利益の増進

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な 経営 指標 の 推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 事業収入の減少に対しては、事業費及び管理費支出の削減で対処したものの、厳しい環境が続いている。	全評価項目を通して 効率的な運営と質の高い顧客サービスの実現のため、年度別目標の達成に向けて効率的な運営を指導する。 各評価項目ごとに								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営 改善 に 向 け て の 取 組 計 画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「再委託率の低下」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「1人当たり時間外勤務時間の縮減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「公用車台数の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 6 再委託率、及び時間外とも、災害(地震、冷害)業務の受託に緊急に対応しなければならなかったため 8 9 受託収入の減による	4 コメントは妥当である 6 ア及びイについては、自然災害が原因であるため、やむを得ないものと思われる。 8 9 コメントは妥当である
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は妥当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体 改 革 計 画 表 以 外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 17 ISOで実施(お客様アンケート等)	14 15 公認会計士や民間経営者の登用については、必要性を再検討させたい。 17 県も顧客の一員としてアンケートの対象となり、また、打合せ記録の確認等を求められていることから、妥当なコメントと言える。									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし											
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
総 合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	19 受託収入の減	結論 19 経費削減の徹底を促したい。									
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる			著しく弱まる								
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table> 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

# 31 財団法人みやぎ林業活性化基金

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉二丁目4-46	設立	平成4年9月14日	代表者	理事長 氷室 眞悟	県担当課	産業経済部林業振興課
電話	022-217-4307	ファックス	022-217-4307	ホームページ	<a href="http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html">http://www.miyamori.or.jp/HP/frm-a.html</a>	県出資	250,000千円 (49.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
労働条件改善対策事業	事業主の負担する各種社会保険・退職金共済等の掛金の一部を助成	15,100	17,300	17,262	17,080	13.1
林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーによる相談、指導、研修の実施	6,285	8,041	7,904	11,475	82.5
基幹林業就業者等養成事業	基幹林業技能作業士(グリーンマイスター)を育成するための研修の実施	3,660	4,532	2,220	1,676	54.2

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	51.2	44.4	40.1	38.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	109.7	108.3	157.4	291.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	-	-	-	-

## 4 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標											
研修事業補助金の削減(千円)	3,660	4,532	2,220	1,676	1,676	650	650	650	61.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 研修事業費の削減については、平成15年度において研修科目及び人件費の見直しを実施したため、ほぼ最小値の事業経費となっている。	[H16.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。
役員員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	18,986	16,242	14,813	15,012	15,012	14,840	14,840	14,840	1.1		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	18,986	16,242	14,813	15,012	15,012	14,840	14,840	14,840	1.1		
支出額(d)のうち一般財源	2,603	2,266	1,110	838	838	0	0	0	100.0		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入事業収入	25,271	25,176	26,548	28,299	29,512	26,430	26,430	26,430	10.4		
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の収入	11,525	11,380	10,351	9,270	9,258	7,346	7,500	6,400	19.0		
計	36,796	36,556	36,899	37,569	38,770	33,776	33,930	32,830	12.5		
支出事業費	33,087	32,416	32,358	33,440	34,213	29,580	29,684	28,584	13.2		
管理費	3,940	3,730	3,744	3,988	3,966	3,988	3,988	3,988	0.6		
事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の支出	0	359	555	191	312	258	258	258	17.3		
計	37,027	36,505	36,657	37,619	38,491	33,826	33,930	32,830	11.8		
經常収支	11,756	10,970	9,554	9,129	8,667	7,138	7,242	6,142	16.4		
当期収支差額	231	51	242	50	279	50	0	0	100.0		
当期利益(又は当期損失)	231	51	242	50	279	50	0	0	100.0		
資産流動資産	281	997	871	0	908	0	0	0	100.0		
固定資産	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	0.0		
計	500,481	501,197	501,071	500,200	501,108	500,200	500,200	500,200	0.2		
負債流動負債	256	921	553	0	312	0	0	0	100.0		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	256	921	553	0	312	0	0	0	100.0		
資本基本(資本)金	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	500,200	0.0		
剰余金等	25	76	318	268	596	546	546	546	8.4		
計	500,225	500,276	500,518	500,468	500,796	500,746	500,746	500,746	0.0		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県が監理する「森林整備担い手対策基金」による業務と団体業務とに類似した点があることから、両者の役割分担の明確化、見直しを検討する必要がある。	平成12年度から林業事業体に対し事業ニーズ調査を実施し中長期計画に反映させる。	平成13年度に策定した中長期経営計画に基づき林業労働者の雇用環境の改善に重点を置いた事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行った。	県条例基金事業との役割分担を適宜、検証しながら効果的・効率的な事業の実施を行っている。	同左
	既存事業の評価と見直しを行い、森林整備担い手対策基金と団体基金との役割分担を明確にし中長期計画を策定する。	林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し、補助金額を2,312千円削減して2,220千円とした。	林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図った。	林業担い手育成確保対策事業補助金を精査し補助金額の適正化を図る。	同左

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

県条例基金事業と団体の業務が重複しないよう実施して行く。  
県からの補助金事業においては、適宜見直しを行っていくこととしており、補助事業の適切な実施を図っていく。

### 3 1 財団法人みやぎ林業活性化基金

県担当課 産業経済部林業振興課

経営戦略	団体の使命	林業労働者の育成・確保を努め、もって林業の活性化と農山村地域の振興・発展に貢献する						
	団体の顧客	森林組合及び林業事業者						
	団体の目的	イ 森林の公益的機能の維持・増進を図るための、森林の適正管理に関する啓発・指導						
		ロ 林業労働者の育成・確保 ハ 若年者等の新規参入を図るための就労環境の改善・整備の促進						
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1	受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。			理事会 監事	3の回答 基金運用益の減少により、補助金の割合が高くなった。	・全評価項目について 低金利の影響や財団が小規模なことなどから、評価項目に対しては止むを得ないコメントであり、受当と思われる。 4について コメントしていないが流動比率が上がっていることから 上昇傾向にあると思われる。	
		低下傾向	横ばい	上昇傾向				該当なし
	2	借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
		低下傾向	横ばい	上昇傾向				該当なし
	3	補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	4	流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。						
		上昇傾向	横ばい	低下傾向				
	5	一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。						
		低下傾向	横ばい	上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6	「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。			理事会 監事	6について 補助金事業においては適宜見直しを行い、今後も補助事業の適切な実施を図り、補助金の削減を行っていく。		
		ア 取組目標「 」						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		イ 取組目標「 」						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		ウ 取組目標「 」						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		エ 取組目標「 」						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7	「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。						
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
8	「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9	「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10	累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。							
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11	上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。							
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 団体改革計画表以外	12	市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。			理事会 監事	12, 13について コメントしていないが含み損益はないと把握している。		
		含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13	上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。						
		該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中	
	14	監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。						
		既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし	
	15	役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。						
	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16	インターネットによる情報の公開に努めているか。							
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17	団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。							
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
18 総合	18	団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。			理事会 監事	19について 基本財産運用益の減少により経営状況は年々下降気味である。今後も引き続き事業の見直しと経費削減を指導していく。		
		要請はある	変化なし	少し弱まる			著しく弱まる	
	19	以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。						
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20	上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。							
	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					
		14の回答 公益法人指導監督体制で掲げられている収支決算額が10億円以上見込まれないため。						
		15の回答 1)宮城県森林組合連合会代表理事会長 2)宮城県森林組合連合会専務理事 3)仙南中央森林組合代表理事組合長 4)志津川歌津森林組合代表理事組合長						
		20の回答 限られた財政の中でニーズの高い事業を重点的に行う						

## 3 2 社団法人宮城県林業公社

### 1 基本情報(団体記載)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4-17	設立	昭和41年6月23日	代表者	理事長 尾花健喜智	県担当課	産業経済部森林整備課	県出資	100,000千円(86.7%)
電話	022(275)9171	ファックス	022(275)9172	ホームページ					

### 2 事業内容(団体記載)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
分収造林事業	分収方式による造林事業	18,779,253	1,265,872	749,549	1,142,991	93.9
県有林業務受託事業	県有林に係る造林, 保育等の受託	147,770	164,864	165,973	145,148	1.8
施設管理事業	県の公の施設(4施設)の管理の受託	154,192	149,900	134,792	129,639	15.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記載)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	29.7	19.3	27.1	0.0
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	97.3	97.1	97.5	97.7
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	46.1	47.0	42.8	44.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	318.3	346.6	532.1	688.8
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	40,854	41,260	41,819	42,641
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	499	472	458	444

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標(単位:千円)	実績推移				年度別目標				H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
現行方式の新植面積の縮小と凍結	120ha	100	75	50	50	25	-	-	-	1 前年度の経営目標の達成状況に対する評価結果	[H16.3] 団体を対する意見 支出の抑制に重点を置いて向こう3年間の目標値を設定する必要がある。森林資産の将来の実現可能な価格の算定を行い、借入金返済の可能性を分析するとともに、分収林契約の内容の見直しに着手すべきである。
施設管理受託事業の廃止(受託費)	154,192	149,900	134,792	129,639	129,639	130,860	130,860	130,860	10.9	2 本年度以降の目標設定の考え方 公社の本来の事業である分収造林事業の主伐期が平成23年度からであり、現時点では収入が見込めないため、前年度と同じく、事業のあり方を基本に、事業費、人件費の縮減、受託事業の廃止、金利負担の軽減といった支出抑制に重点を置いている。	
退職不補充等による人件費縮減	167,922	158,649	143,150	135,724	133,423	131,686	130,671	99,564	2.1	3 委員会意見への対応(H16.3) ・直接事業費の削減や人件費縮減など盛り込んだ。 ・公社の森林は全てが育成管理期にあり、今だ市場性を有しないので、森林資産の評価は、難しい。 (1) 自主財源を有せず、事業に必要な資金を造林補助金や県、公庫からの借入金により、賄っている。これらについては、変動が予想されるため、収支目標は記載できない。	
借換による金利負担軽減(公庫借換額)	0	467,000	0	457,900	457,900	0	300,000	0	34.5		
役員数(単位:人)											
常勤役員数	1	1	1	2	2	2	2	2	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
常勤職員数	27	27	25	23	23	23	23	13	0.0		
うち県職員(派遣職員)	1	1	0	0	0	0	0	0	-		
委託金(a)	314,770	330,076	307,528	279,065	281,780	271,360	1	1	-		
補助金(b)	241,055	222,681	159,803	136,866	159,612	187,737	1	1	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d) ((a)+(b)+(c))	555,825	552,757	467,331	415,931	441,392	459,097	1	1	-		
支出額(d)のうち一般財源	248,117	235,987	195,802	182,895	186,233	203,993	1	1	-		
県からの貸付金	8,909,000	320,000	320,000	310,000	310,000	300,000	1	1	-		
うち無利子貸付金	8,909,000	320,000	320,000	310,000	310,000	300,000	1	1	-		
収入事業収入	18,940,441	1,571,028	1,030,189	1,070,948	1,388,332	902,097	1	1	-		
事業外収入	38,010	37,523	23,276	18,165	29,182	14,841	1	1	-		
その他の収入	44,733	34,302	35,908	33,110	29,660	5,810	1	1	-		
計	19,023,184	1,642,853	1,089,373	1,122,223	1,447,174	922,748	1	1	-		
支出事業費	592,539	551,408	518,584	487,839	461,580	449,715	1	1	-		
管理費	297,380	285,387	225,715	214,991	208,215	196,263	1	1	-		
事業外支出	18,213,175	765,581	317,323	403,462	755,839	269,877	1	1	-		
その他の支出	5,077	5,342	5,213	5,110	4,164	4,530	1	1	-		
計	19,108,171	1,607,718	1,066,835	1,111,402	1,429,798	920,385	1	1	-		
経常収支	124,643	6,175	8,157	17,179	8,120	1,083	1	1	-		
当期収支差額	84,987	35,135	22,538	10,821	17,376	2,363	1	1	-		
当期利益(又は当期損失)	17,369	61,521	6,661	3,317	6,587	2,247	1	1	-		
資産流動資産	251,252	291,162	283,234	274,631	289,400	297,350	1	1	-		
固定資産	14,436,062	14,885,421	15,204,271	15,682,938	15,480,553	15,734,358	1	1	-		
計	14,687,314	15,176,583	15,487,505	15,957,569	15,769,953	16,031,708	1	1	-		
負債流動負債	78,915	83,990	53,224	33,800	42,013	47,600	1	1	-		
固定負債	14,476,530	14,899,203	15,234,231	15,722,389	15,521,302	15,775,223	1	1	-		
(うち引当金等)	(196,845)	(149,783)	(126,191)	(126,168)	(106,930)	(113,350)	1	1	-		
計	14,555,445	14,983,193	15,287,455	15,756,189	15,563,315	15,822,823	1	1	-		
資本基本(資本金)	114,500	125,052	125,452	125,452	125,452	125,452	1	1	-		
剰余金等	17,369	68,338	74,598	75,928	81,186	83,433	1	1	-		
計	131,869	193,390	200,050	201,380	206,638	208,885	1	1	-		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月15日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記載)

課題	改善内容 区分:「県の業務委託等の在り方を見直し、業務の縮小・競合分野を民間へのシフトを行う団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
分収造林事業は、木材価格が長期低落の傾向にあることから、収益が見込めず、借入金の返済が厳しいと予想される状況にあるので、効率的な団体運営のあり方を検討する必要がある。	現行方式の新植面積の縮小と凍結	新規分収造林事業を段階的に縮小(75ha)	新規分収造林事業を段階的に縮小(50ha)	新規分収造林事業を段階的に縮小(25ha)	凍結
	施業見直しによる事業費の縮減(直接事業費)	施業内容の見直しを実施	施業内容の見直しを実施	施業の見直しを実施	施業の見直しを実施
	公庫資金借換による金利負担軽減	借換可能契約数を把握	公庫借換による金利軽減(457.9百万円借換)	借換可能契約数を把握	公庫借換による金利軽減(300百万円借換)
	新規職員の採用停止及び組織見直しによる人件費縮減	新規採用を停止 組織の見直しを実施(3部 2部)	新規採用を停止 組織の見直しを実施	新規採用を停止 組織の見直しを実施	新規採用を停止 組織の見直しを実施
	県の派遣職員を平成13年度で終了				

### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記載)

<ul style="list-style-type: none"> <li>既契約分収林の収穫期(H23-)を見据えて、今後は、施業システムや体制について総合的に検討すべきである。</li> <li>高収益・低コスト森林施業への転換が必要不可欠なので、今後とも土地所有者の意向も踏まえ、長伐期施業への移行や生産コストの縮減などを積極的に推進するべきである。</li> <li>低利子資金への借換制度を積極的に活用して利子負担の圧縮を図っており、評価できる。今後も、継続して借換を行っていくべきである。</li> <li>借入金の償還については、全国の公社が抱える問題であり、根本的解決策を国等へ要望していく。</li> </ul>
--

### 3 2 社団法人宮城県林業公社

県担当課 産業経済部森林整備課

経営戦略	団体の使命	特に公益的機能の発揮が求められる森林の整備に当たるなど、適正な森林の整備を担う公的機関としての役割を果たす
	団体の顧客	森林所有者、森林組合、森林整備に関わる団体及び関係行政機関
	団体の目的	多面的な機能を持つ森林資源の整備を進める

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 2 監事 2	<p>(団体の評価の妥当性)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業コストの削減や人件費縮減等を進めてきており、経営改善の努力が認められ、妥当なものと考えられる。</li> </ul> <p>(委員会意見の反映)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・直接事業費の削減や人件費縮減など盛り込んである。なお、収支については、公社事業のスキームとして補助事業が柱となっていることから、国や県の予算措置状況の変動が予想されるなどの不確定要素が多いことから、数値目標の設定は不可能である。</li> <li>・森林資産の評価については、団体意見にあるとおり、現時点で市場価値のないものであるため、算定は不可能である。</li> </ul> <p>(評価項目毎)</p> <p>6 8 9</p> <p>水源かん養機能の発揮等森林整備の重要性に鑑み、今後とも県の財政的関与は不可欠であり、これまでどおりの支援を行っていくが、団体としても事業コストの削減等の自助努力がなお一層必要である。</p> <p>12 生育中にある林木については、収穫までに長大な時間を要することから、市場価格やその間の生産費を設定することは不確定要素が大きいため、森林資産を時価評価することは不可能である。今後とも他都府県の情報収集に努めることとする。</p> <p>14 人件費縮減等経営改善に努めている現状において、公認会計士等の選任は、さらなる経費を要する困難と考える。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2 2	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2 2	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	1 1	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	1 1	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「現行方式の新植面積の縮小と凍結」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 1 監事 1	
	イ 取組目標「施設見直し等による事業費縮減(直接事業費)」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	ウ 取組目標「施設管理受託事業の廃止」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	エ 取組目標「退職不補充等による人件費縮減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	オ 取組目標「公庫資金借換による金利負担軽減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3 3	
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2 2	
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 3 監事 3
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中		- -	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		1 1	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		3 3	
総 合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	2 2	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2 2	
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	- -		

### 3 3 社団法人宮城県漁業無線公社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市魚町三丁目6-1	設立	昭和56年1月9日	代表者	理事長 丹野重雄	県担当課	産業経済部漁業振興課
電話	0225-95-3375	ファックス	0225-95-3377	ホームページ	http://www8.ocn.ne.jp/mgmkosya/	県出資	100,000千円(41.6%)

#### 2 事業内容

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15 増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
通信業務	宮城県漁業無線局の管理運営	193,037	233,820	194,173	217,722	12.7

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,858	282	1,685	2,530
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数(16人)	7,704	7,459	6,951	6,535
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数(17人)	715	772	703	665

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標 設定の考え方	経営目標・ 評価推進委員 会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	加入稼働船隻数	345	334	324	314	304	290	280	270	7.9	1 前年度の経営目標の 達成状況に関する評価結 果(概要) 収入に対して、出来るだけ 支出を抑え単年度黒字 を達成した。 2 本年度以降の目標設 定の考え方 平成13年度の漁業無線 経営等検討委員会報告 書を基本として、関係行 政機関等の指導を得なが ら、漁業無線局運営の 堅持・収支の見通しに基 づく収支改善策、漁業無 線システムの変化に対す る適切な対応、特に収入 の安定確保の観点から2 項目を取り組む目標とし たもの。 3 委員会意見(H16.2) への対応 4月から職員の給料の 3.2%の削減、給料の千円 未満の端数切捨てを実施 し、人件費の抑制に努め ている。未収金の回収に ついては、電話、訪問、文 書等による督促、分割納 入の実施、県からの文書 による督促を実施し、更 に 有識者による指導を受け ながら効果的な回収に努 めることとしている。 経 営等検討委員会報告書 の見直しを行うこととし ている。 (1)予定貸借対照表を 作成していないので、未 記入とする。	[H16.2] 団体に対する 意見 給与が宮 城県職員に 準じている が、準じる 合理的根拠 はないの で、公社の 実態に応じ た給与体系 に改め、人 件費圧縮に 努めること と。 通信基本 料金の未収 (滞納)が多 いので、早 期に回収す べきであ り、回収不 能の懸念が ある場合 は、措置が 必要。
通信基本料金	126,172	123,394	116,714	113,012	110,008	104,400	100,800	97,200	8.4			
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	18	18	18	18	18	16	16	15	11.1			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	57,840	57,907	57,985	54,338	53,311	53,780	53,700	53,600	0.7		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	10,619	9,389	13,765	15,035	15,035	15,000	15,000	15,000	15,000	0.2		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	68,459	67,296	71,750	69,373	68,346	68,780	68,700	68,600	68,600	0.5		
支出額(d)のうち一般財源	68,459	67,296	71,750	69,373	68,346	68,780	68,700	68,600	68,600	0.6		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支算 (単位: 千円)	収入事業収入	196,513	192,176	183,089	180,210	170,955	167,380	165,200	164,600	3.4		
	事業外収入	18,035	67,745	20,171	49,355	49,910	20,661	20,525	35,525	58.9		
	その他の収入	0	0	0	100,000	0	100,000	100,000	100,000	-		
	計	214,548	259,921	203,260	329,565	220,865	288,041	285,725	300,125	29.4		
	支出事業費	158,159	146,703	158,002	180,643	170,755	145,677	145,000	162,000	15.1		
	管理費	33,247	48,770	34,296	45,134	45,142	30,007	30,100	30,100	33.3		
	事業外支出	1,631	1,547	1,841	2,026	1,825	2,001	2,000	2,000	9.6		
その他の支出	0	36,800	34	100,300	0	100,300	100,300	100,300	-			
計	193,037	233,820	194,173	328,103	217,722	277,985	277,400	294,400	27.4			
經常収支	21,511	26,101	9,121	1,762	3,143	10,056	8,325	5,725	164.9			
当期収支差額	21,511	26,101	9,087	1,462	3,143	10,056	8,325	5,725	164.9			
当期利益(又は 当期損失)	11,994	1,188	9,086	1,904	4,836	9,971	7,700	5,100	59.2			
貸借 対 (単位: 千円)	資産流動資産	65,418	112,851	87,138	88,370	88,612	1	1	1	-		
	固定資産	44,100	34,832	48,832	34,374	36,221	1	1	1	-		
	計	109,518	147,683	135,970	122,744	124,833	1	1	1	-		
	負債流動負債	2,289	39,971	5,172	5,000	3,503	1	1	1	-		
	固定負債	32,570	32,915	46,915	32,457	32,611	1	1	1	-		
(うち引当金等)	32,570	32,915	46,915	32,457	32,611	1	1	1	-			
計	34,859	72,886	52,087	37,457	36,114	1	1	1	-			
資本基本(資本)金	241,450	240,400	240,300	239,800	239,950	1	1	1	-			
剰余金等	166,791	165,603	156,417	154,513	15,231	1	1	1	-			
計	74,659	406,003	83,883	85,287	88,719	1	1	1	-			

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
厳しい漁業環境の下で減船等による会員数の減少傾向が続いており、無線事業の今後のあり方を検討する必要がある。また、累積欠損の解消に向けた経営改善を行う必要がある。	他県漁業無線局との統合の可能性を検討する。[H14~] 未収利用料金の回収を促進する。[H13~] 職員の新規採用を停止する。[H13~] 収益が見込まれる有無線接続事業による陸船間通信サービス等を提供する。[H16~]	県では、統合の可能性を検討している(青森県)と意見交換を行い、問題意識の共有に至った。公社では、県からの納入依頼書に基づき回収業務を強化した。新規採用の代わりに退職者の嘱託・再任用で必要人員を確保した。平成15年度に事業開始と決定。	県では業務提携や統合について、岩手県、福島県、茨城県と意見交換を行ったが、統合については早期に実現することが困難であることがわかった。県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化した。人件費抑制に努めた。事業開始	県では統合については、業務提携については公社と他県公社等との調整をしながら、実現に向けて公社へ指導する。同左 同左 同左 同左	同左 同左 同左 同左

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

早期の統合については極めて困難であるが、業務提携については公社と他県公社等との調整をしながら、実現に向けて公社へ指導する。県から送付された納入依頼書により、回収業務を強化する。職員の新規採用停止に加え、人件費抑制に努める。事業展開の見直しに加え、利用促進PR活動に努める。
--

### 3 3 社団法人宮城県漁業無線公社

県担当課 産業経済部漁業振興課

経営戦略	団体の使命	漁船の航行及び漁業操業の安全を期し、漁業経営の安定に資し、かつ海難事故防止、救助等の緊急事態に対処し、敏速適切な措置に必要な近代的無線通信施設の整備を行い、合理的有効な維持経営を図り漁業無線の健全な発展に寄与する。
	団体の顧客	中短波、短波を使用する漁船により操業している県内漁業者及び地方公共団体、水産業協同組合法団体を正社員、県外漁業者を特別社員としている。
	団体の目的	宮城県漁業無線局の管理運営

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	<p>4 加入稼働船の減少</p> <p>5 定年退職者の不補充</p>	<p><b>全評価項目を通して</b> 概ね妥当であると考えられる。</p> <p>委員会から、経営改善のため他県無線局との統合の可能性について意見があったが、当県公社の累積欠損が障害となっている。今後は少しでも累積欠損を減らすべく指導していく。</p>												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																	
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
上昇傾向	横ばい	低下傾向																		
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向																		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「加入稼働隻数」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「通信基本料金」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	<p>8 9 で「一部悪化」「著しく悪化」の場合、その要因等。</p> <p>加入稼働船の減少 加入隻数の減少が予想より低かった。</p>	<p><b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 当面は現行のとおり財政的関与を行っていくが、現在の人件費の削減以外にコストの削減などができないかを検討しながら、関与の在りかたについても考えていきたい。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																		
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																	
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事	<p>14 15 業務内容が特定部門に専門化していること 基本施設は保有で、 動産・不動産の評価業務は無いこと 必要な場合は、公認会計士の指導を受けていること 費用面の事情があること</p>													
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																	
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		理事会 監事	<p>17 通信上のトラブルは通信課で迅速に対応している</p>													
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																	
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																	
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																		

### 34 財団法人宮城県水産公社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	社鹿町大字谷川浜字前田22	設立	平成7年4月1日	代表者	理事長 遠藤正明	県担当課	産業経済部漁業振興課
電話	0225-48-2777	ファックス	0225-48-2777	ホームページ	http://www.mgff.or.jp	県出資	50,000千円(19.3%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
ヒラメ放流効果実証事業	ヒラメ種苗の生産及び放流を行うとともに、放流効果を調査する。	42,493	30,365	59,591	44,095	3.8
アワビ種苗生産業務受託事業	県からの受託を受けてアワビ種苗の生産を行う。	27,305	31,867	38,745	38,787	42.1
種苗飼育等業務受託事業	県からの受託を受けて栽培漁業センターの行う種苗生産の業を行う	15,080	15,112	11,020	11,020	26.9

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	80.7	67.0	51.8	54.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	114.2	449.9	263.2	100.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	5,444	6,368	6,425	6,392
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷職員数	203	204	211	205

#### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移				年次目標値			H15実績-H17目標 対比(%)	取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12	H13	H14	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	ヒラメ種苗放流経費の削減	35,793	25,295	27,317	27,309	21,777	23,000	23,000	23,000	5.6	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果 種苗生産業務の効率化による経費の削減に努めた結果、目標を上回ることができた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 継続して種苗生産の効率化及び事業経費の削減に努めるが、経費の一部増加は良質種苗の生産・放流に取り組むためである。 3 委員会意見(H16.3)への対応 漁業者からは既に協力をいただいているので、遊漁者等の受益者からの協力金の負担の可能性について検討していく。	[H16.2] 団体に に対する意見 目標値の実現状況 を注視していく。 改革計画に記載 があり、稚魚 放流により恩恵を 受ける漁業者に対 して、定期的な受益 者負担を求めるべ きである。
	役員数 (単位: 人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	1	1	2	2	2	2	2	2	0.0		
	うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	45,104	46,995	49,765	49,808	49,807	47,594	47,593	47,593	4.4		
	補助金(b)	19,115	15,310	13,592	11,904	11,094	9,344	7,475	5,980	32.6		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	64,219	62,305	63,357	61,712	60,901	56,938	55,068	53,573	9.6		
	支出額(d)のうち一般財源	54,119	54,580	56,482	55,272	55,271	52,151	51,240	50,511	7.3		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算	収入	78,691	92,156	91,197	89,246	88,141	66,256	64,383	62,388	27.0		
	事業外収入	853	810	697	605	570	570	570	570	0.0		
	その他の収入	0	0	30,423	22,557	22,155	5,958	6,749	8,744	69.5		
	計	79,544	92,966	122,317	112,408	110,866	72,784	71,702	71,702	35.3		
	支出	78,178	70,034	75,869	75,111	69,596	68,316	68,316	68,316	1.8		
	管理費	1,739	8,787	2,259	4,160	3,520	3,066	3,066	3,066	12.9		
	事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	その他の支出	282	7,719	51,443	33,137	37,750	1,402	320	320	99.2		
	計	80,199	86,540	129,571	112,408	110,866	72,784	71,702	71,702	35.3		
	経常収支	373	14,145	13,766	10,580	15,595	4,556	6,429	8,424	141.2		
当期収支差額	655	6,426	7,254	0	0	0	0	0	-			
当期利益(又は当期損失)	655	13,854	17,591	10,268	15,318	0	0	0	100.0			
貸借対照	資産	6,639	18,878	52,049	0	711	0	0	0	100.0		
	流動資産	259,004	259,296	259,596	302,449	307,466	302,559	295,850	287,106	3.8		
	固定資産	265,643	278,174	311,645	302,449	308,177	302,599	295,850	287,106	4.0		
	負債	5,811	4,196	19,776	0	711	0	0	0	100.0		
	流動負債	805	1,096	1,397	1,708	1,675	1,986	2,306	2,626	37.7		
	固定負債 (うち引当金等)	805	1,096	1,397	1,708	1,675	1,986	2,306	2,626	37.7		
資本	6,616	5,292	21,173	1,708	2,386	1,986	2,306	2,626	3.4			
基本(資本)金	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	258,125	0.0			
剰余金等	903	14,757	32,348	42,616	47,666	42,488	35,419	26,355	25.7			
計	259,028	272,882	290,473	300,741	305,791	300,613	293,544	284,480	4.0			

平成16年度以降の上記目標数値は、平成16年5月27日現在での目標値である。

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
事業収入が減少傾向にあるとともに、県の財政的関与が強いので、団体運営の健全化に向けた経営計画の見直し等による経営改善を行う必要がある。	区分:「経営改善又は県の関与の改善、職員体制の強化による団体の自立的運営を図る。[H14~]」 種苗生産・放流事業における受益者(漁業者等)負担体制を強化する。[H15~]	職員2名を採用した。	経営等問題検討委員会の結果から、職員採用は当面困難とされた。	正職員の採用は見送る。	同 左
		協力金アップについて、担当課と団体がスケジュール等について協議した。外部識者による経営診断を実施し、経営計画(案)の策定に向け作業を進めている。	経営等問題検討委員会の結果から、遊漁者等からの協力金の支援について検討することとした。	遊漁者からの協力金は、他県法人の取組状況を調査し検討する。事業規模縮小等による経費の削減を図る。	同 左
	漁協等関係団体からの運営支援を確保する。[H13~]	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	関係団体に対し支援を要請し、支援を得た。	平成15年度で終了	-
	県の栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。[H14~]	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減した。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。	栽培漁業事業化総合推進事業費補助金を削減する。

#### 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本年度は、補助金が削減される中で種苗生産数量は計画を上回り、また、経費の削減により当期利益が目標を上回るなど経営改善が図られた。各評価項目も、良化傾向にあると判断されるが、引き続き経営改善に向けた指導を実施する。  
宮城県水産公社は、県が開発した種苗生産技術を用いてアワビ及びヒラメ種苗を大量生産するとともに、栽培漁業の推進の中で、中心的な役割を担う団体であり、今後も事業の継続が重要である。  
種苗生産業務の効率化によるコスト削減や事務経費の削減に努めたとしても、経営改善を図ることは困難と予想されるため、今後も県の支援と遊漁者等の受益者への協力金の負担要請などの取り組みが必要と考えられる。

### 3 4 財団法人宮城県水産公社

県担当課 漁業振興課

経営戦略	団体の使命	本県水産業の振興に寄与するため、県で種苗生産等技術が確立した魚介類について、大量生産及び放流を実施し、資源の底上げを図るとともに、種苗放流による効果を把握する。
	団体の顧客	県内の漁業者及び遊漁者
	団体の目的	資源管理型漁業及び栽培漁業の推進並びに漁船漁業等の振興に関する事業を実施し、もって、本県水産業の振興に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方								
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	1 全評価項目を通して 本年度は、補助金が削減される中で種苗生産数量が計画を上回り、また、経費の削減により当期利益が目標を上回るなど経営改善が図られており、団体の評価は妥当と考えられる。  2 各評価項目毎に各評価項目も、良好傾向にあると判断されるが、引き続き経営改善に向けた指導を実施する。  3 結論 宮城県水産公社は、県が開発した種苗生産技術を用いてアワビ及びヒラメ種苗を大量生産するとともに、栽培漁業の推進の中で、中心的な役割を担う団体であり、今後も事業の継続が重要である。 種苗生産業務の効率化によるコストの削減や事務経費の削減に努めたとしても、補助金等の削減からこれまで以上に経営改善を図ることは困難と予想されるため、今後も県の支援と遊漁者等の受益者への協力金の負担要請などの取り組みが必要と考えられる。				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 流動比率 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table> 一人当たり売上高 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		上昇傾向		横ばい	低下傾向		3 3 2 2
	上昇傾向	横ばい	低下傾向								
	上昇傾向	横ばい	低下傾向								
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2					
低下傾向	横ばい	上昇傾向									
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「ヒラメ種苗放流経費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 1 1					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2				
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化						
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1					
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化							
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2						
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1					
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない								
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1					
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中							
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4					
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし							
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし								
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2						
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし								
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1						
十分把握	一部把握	殆ど把握していない									
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 2 2					
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる							
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2					
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									

## 35 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区南吉成六丁目6番地の3	設立	平成元年2月10日	代表者	取締役社長 斉藤 正三郎	県担当課	産業経済部新産業振興課
電話	022-279-8811	ファックス	022-279-8880	ホームページ	http://www.icr-eq.co.jp	県出資	1,000,000千円 (11.8%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
研究開発会社等の設立支援	研究開発(R&D)会社の設立、運営支援については東北に14社、本県に7社設立された。					
研究成果の実用化の支援	R&D会社の研究成果を企業化するために実施する応用・施策段階の研究開発の支援。	282,114	283,545	308,427	233,130	0.8
研究開発用施設等の賃借	有望なベンチャー企業、研究開発プロジェクト等への建物施設あるいは土地の賃借。					

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	29,876.9	36,730.3	11,246.1	31,544.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	10,724	7,336	11,195	101,802
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	515	514	478	374

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標				H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標					
経営改善に向けた取組目標	研究施設入居率の向上(%)	75	83	89	90	87	91	92	93	5.7			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 人件費、一般管理費項目において、大幅な縮減と効率化に努めた。	[H16.3] 団体に対する意見 「時代の変化に対応した」C、R、経営のあり方と事業展開方策の検討に資する調査「最終報告書」に沿って、事業内容を見直し、早期に赤字体質を改善すべきである。
	役員数(単位:人)													
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2 本年度以降の目標設定の考え方 研究施設入居率の向上維持による収入源の安定的確保 徹底した一般管理費の削減	株主から調達した資金が会社の目的達成のために有効活用されていないので、資金の有効活用手段を検討すべきである。
	補助金(b)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
支出(単位:千円)	負担金(c)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	支出額(d)のうち一般財源	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
収入(単位:千円)	支出額(d)のうち一般財源	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	課税による租税公課をおり込んだ。	
	県からの貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
貸借対照表(単位:千円)	うち無利子貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	16年度から、外形標準課税による租税公課をおり込んだ。	
	収入	117,960	80,698	123,155	100,000	101,802	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	1.8		
支出(単位:千円)	事業外収入	56,824	42,625	34,080	25,000	39,810	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	24.6	2 本年度以降の目標設定の考え方 研究施設入居率の向上維持による収入源の安定的確保 徹底した一般管理費の削減	
	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入(単位:千円)	計	174,784	123,323	157,235	125,000	141,612	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	8.2	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	支出	0	25,458	0	52,814	50,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	4.1		
支出(単位:千円)	管理費	281,266	281,079	277,659	265,000	180,317	170,000	170,000	170,000	170,000	170,000	5.7	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	事業外支出	848	2,466	5,310	0	359	0	0	0	0	0	100.0		
支出(単位:千円)	その他の支出	0	0	0	0	0	10,000	23,940	23,940	23,940	23,940	-	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	計	282,114	283,545	308,427	265,000	233,490	230,000	248,940	248,940	248,940	248,940	6.6		
収入(単位:千円)	経常収支	107,330	160,222	151,191	140,000	91,877	90,000	95,000	95,000	95,000	95,000	-	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	当期収支差額	611,278	153,182	127,734	124,335	100,000	118,940	118,940	118,940	118,940	118,940	-		
収入(単位:千円)	当期利益(又は当期損失)	612,488	154,392	128,944	125,545	101,820	120,760	120,760	120,760	120,760	120,760	-	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	資産流動資産	3,967,962	3,807,098	3,772,076	3,621,000	3,481,879	3,201,000	2,921,000	2,881,000	2,881,000	2,881,000	16.1		
支出(単位:千円)	固定資産	3,449,182	3,481,663	3,441,691	3,450,000	3,377,872	3,335,000	3,292,000	3,249,000	3,249,000	3,249,000	2.5	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	計	8,417,571	7,288,761	7,213,769	7,072,000	6,859,751	6,536,000	6,213,000	6,130,000	6,130,000	6,130,000	9.4		
支出(単位:千円)	流動負債	13,281	10,365	33,541	10,000	11,038	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	9.4	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	固定負債	94,987	144,018	180,033	220,000	19,119	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000	42.5		
支出(単位:千円)	(うち引当金等)	94,987	144,018	180,033	220,000	19,119	11,000	11,000	12,000	12,000	12,000	42.5	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	計	108,268	154,383	213,574	230,000	30,158	21,000	21,000	22,000	22,000	22,000	30.4		
収入(単位:千円)	資本基本(資本)金	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	8,456,500	0.0	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	
	剰余金等	1,172,867	1,327,260	1,456,204	1,597,000	1,581,750	1,683,570	1,804,330	1,925,090	1,925,090	1,925,090	-		
支出(単位:千円)	計	7,417,571	7,134,378	7,000,194	7,072,000	6,874,750	6,772,930	6,652,170	6,531,410	6,531,410	6,531,410	3.2	3 委員会意見(H16.3)への対応 15年度から経営体制をスリム化し、意思決定の迅速化を図るとともに経営改革に順次着手し、一方で人件費をはじめ一般経費の徹底した効率化により、収支改善に取り組んでいる。 インキュベーションによる東北地域の新産業の創出という企業目的に則り、今期この趣旨に合致するインキュベーションファンドに出資した。今度も事業化や事業業績に資すると判断される資金供給手法について、資金の有効活用の方策として検討していく。	

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場からの改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15	H16	H17
主な収入源を出資金の運用収入としてから低金利の影響で経営が厳しい。累積欠損金も増加傾向にあることから、団体の健全経営を見据えた事業展開の方法を検討する必要がある。	コスモス構想に関わる東北7県の産・官において団体の担うべき役割と経営のあり方について検討する。 [H14~]	・コスモス構想推進協議会で推進活動見直し検討会を設置し、ICRの役員などを含め、推進活動のあり方の検討を実施した。 ICRで経営改革プログラムの策定を専門機関に委託し、報告書を作成した。また、経営基本戦略会議等での検討を実施した。 ・事業化の支援を行うことができるよう定款を変更した。経営基本戦略会議等でベンチャーファンドのスキームのあり方について具体的な検討を実施した。 ・研究開発施設への入居率向上に向けた営業活動を推進した。国の平成14年度地域新生コンソーシアム研究開発事業に応募するとともに、研究成果品の販売を行った。関係団体から調査事業を受託した。	・検討結果を踏まえた、運営組織整備、活動の推進	・活動の推進	・活動の推進
	資金リスクの、より少ない方法での研究開発支援体制を検討し、導入する。 [H13~]	・研究開発施設入居率向上、不動産賃料増収に向けての積極的営業活動促進。研究開発事業等への参画及びR&D会社の研究成果品の販売促進	・事業化支援制度体制整備、広報、運用	・支援制度の運用	・支援制度の運用
入居率の向上及び敷地の賃貸による不動産賃料の増収及び国等の研究開発事業等への積極的参加による各種受託料等の増収を図っており、継続実施する。		・研究開発施設入居率向上、不動産賃料増収に向けての積極的営業活動促進。研究開発事業等への参画及びR&D会社の研究成果品の販売促進	・同左	・同左	・同左

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

ICRは、東北インテリジェント・コスモス構想を具現化するための中核的な機関として、東北7県の産・官・学の出費により設置され、主にその主資金運用収入をもってR&D会社設立の公的サービスを行っている。このため、現在の超低金利の下においては一定の限界があるが、今後とも一層の経営改善に努めるよう県として要請していく。また、ICRが平成14年度に策定した調査報告書を踏まえた、新たな事業展開を行うための事業検討会等に参画していく。

### 35 株式会社インテリジェント・コスモス研究機構

県担当課 産業経済部新産業振興課

経営戦略	団体の使命	産業の創出と地域社会の発展
	団体の顧客	東北の地域社会とその住民
	団体の目的	上記のために社会に必要なかつ有用な産業、企業を世に送り出し、雇用を創出すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方											
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	4 今後とも、より一層の努力をしていただきたい。  5 今後とも、現在の方針により、引き続きの努力をお願いしたい。  6 今後とも、現在の入居率の維持・向上に努めていく必要がある。  7 県派遣職員はなし							
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4								
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1									
上昇傾向	横ばい	低下傾向												
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1									
低下傾向	横ばい	上昇傾向												
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研究施設入居率の向上」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 2 監事 2
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1									
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	4 4							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1								
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
11 上記6)7)8)9)10)の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 3 監事 3									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない											
	13 上記12)で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中										
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし											
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1									
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし											
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2									
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1										
十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1								
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる										
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1								
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化											
20 上記19)で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												

# 36 社団法人宮城県建設センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目番20号	設立	昭和43年5月1日	代表者	理事長 會田 明一	県担当課	土木部土木総務課
電話	022(263)1431	ファックス	022(263)1439	ホームページ	http://www.m-ctc.com/	県出資	16,000千円(36.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
一般事業	積算・工事管理調査、設計及び区画整理事業等の受託	1,642,393	1,436,522	1,343,913	1,704,753	3.8
特定事業	都市公園管理業務及び研修事業	39,237	233,125	190,613	198,464	405.8
支部事業	設計書の検算、浄書・図面の透写等の受託	122,880	143,120	170,995		

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	41.4	37.5	32.2	37.5
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.0	0.0	0.0	13.6
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	36.9	39.6	39.1	21.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	284.0	246.4	214.2	191.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	21,081	18,126	15,558	19,707
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	698	664	616	574

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	職員数の削減数	実績推移				年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12実績	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
職員数の削減数	72(△4)	75(3)	73(△3)	70(△2)	70(△2)	67(△1)	66(0)	※1	△ 5.7	H13は退職者3名、都市整備センター(解散)からの受入6名	【H162】 団体に対する意見 ①人件費の圧縮化について、退職者不補充で対応しているが、退職者不補充は最低限必要なので、これだけでは不十分。あるべき組織・人員を想定し、現状とのギャップを埋める実現計画を考へるべき。 ②給与が宮城県職員に準じているが、準じて合理的な水準にない。センターの業務に必要に応じて給与体系を改め、人件費圧縮に努めること。	県に対する意見 ①(社)宮城県都市整備センターの解散に伴い、公園管理事業をセンターから承継したが、宮城県建設センターの本業業務との関連性が低く、再委託率の割合も高いので、公園管理事業は公園管理を専門とする団体等に委託すべきである。また、指定管理者制度の導入に当たっては、民間開放についても考慮すること。 ②宮城県建設センターからの再委託率の高い道路台帳調製業務のみの測量業務については、民間事業者への発注を拡大していくべきである。
常勤職員数	2	2	2	2	2	2	2	0.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・総合的には目標を概ね達成できた。 ・平成15年度事業収入は、北部連続地震による支援業務により目標値と比較し大幅な増加となった。 2 本年度以降の目標設定の考え方 公共事業の縮減や市町村合併等により受託額の大幅な減少は避けられない状況であることから、これまで以上に発注者支援に努め、事業の確保を図るとともに、経営の効率化と経費の削減を実施していく。 3 委員会意見(H16.2への対応) ①人件費の圧縮化について ・一般事業費は、平成12年度～平成14年度に向け約3億円減少となっているが、その主な要因は、発注者が民間に発注できるものは直接民間へという時代要請に沿い、直接発注が進められた結果によるものであり、当センターの業務量はほとんど減少していない。 なお、このことは経営指標の再委託率が平成12年度41.4%から平成14年度29.6%(公園管理事業の外注費を除く。)へと大幅な減少に表われている。 ・職員の削減については、これまで新規採用停止、退職者不補充を原則としており、平成12年度以降だけでも定年退職者、中途退職者合わせて12名(都市整備センターからの移譲職員0名を除く。)の削減となっており、前記の業務状況に対して職員の時間外勤務と臨時職員の採用でしのいでいる。 平成15年7月の北部連続地震においては、県及び被災町から応援を求められ、被災状況調査等に当たるとともに、その後の災害復旧事業について、休日返上や徹夜等で当センター職員の総力をあけて、技術支援を行ったところであるが、今後確実視される巨大地震が発生した場合、現在の職員数では対応できない。 ・今後の公共事業は、建設するものは減少する一方、補修事業といったものが多くなるものと考えられ、既に県、県においては、これらの研究が行われつつある。また、建設においても、これまでの国、地方公共団体建設から民間企業が建設するPF事業へと移行している状況にある。 当センターとしても、上記のような事業においても市町村の要請に対応できるよう検討を進めている。 ②給与体系を改めること 当センター職員は、県及び市町村からの事業を委託し、県及び市町村職員に代りて業務を行っているが、このため専断して給与としているものがあり、これにより経営が圧迫されている状況にはなく、また前述の業務執行の状況からいってその必要性はないと判断している。			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0.0				
常勤職員数	72	75	73	70	70	67	66	△ 5.7				
うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	0.0				
委託金(a)	625,599	673,882	588,391	456,300	464,957	344,050	344,050	△ 26.0				
補助金(b)									-			
負担金(c)									-			
支出額(d)(a)+(b)+(c)	625,599	673,882	588,391	456,300	464,957	344,050	344,050	△ 26.0				
支出額(d)のうち一般財源									-			
県からの貸付金									-			
うち無利子貸付金									-			
収入事業収入	1,644,346	1,649,490	1,384,703	1,279,400	1,724,446	1,146,050	1,131,050	△ 34.4				
事業外収入	49,458	49,042	117,538	98,300	89,377	85,540	51,640	△ 42.2				
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	-				
計	1,693,804	1,698,532	1,502,241	1,377,700	1,813,823	1,231,590	1,182,690	△ 34.8				
支出事業費	1,361,939	1,407,363	1,230,509	1,054,700	1,361,887	955,710	943,380	△ 30.7				
管理費	137,382	121,099	164,120	156,700	146,182	163,810	129,110	△ 11.7				
事業外支出	94,735	72,106	105,380	74,300	37,249	86,070	84,200	126.0				
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	-				
計	1,594,056	1,600,568	1,500,009	1,285,700	1,545,318	1,205,590	1,156,690	△ 25.1				
經常収支	99,748	97,964	2,232	92,000	268,505	26,000	26,000	△ 90.3				
当期収支差額	99,748	97,964	2,232	92,000	268,505	26,000	26,000	△ 90.3				
当期利益(又は△当期損失)	62,485	85,672	△ 1,528	11,000	129,312	△ 33,000	△ 27,000	△ 120.9				
資産流動資産	1,122,958	866,481	742,603	769,000	1,175,465	741,000	702,000	△ 40.3				
固定資産	802,939	1,071,691	1,103,365	1,072,000	1,024,618	1,306,000	1,301,000	27.0				
計	1,925,897	1,938,172	1,845,968	1,841,000	2,200,083	2,047,000	2,003,000	△ 9.0				
負債流動負債	395,477	351,695	346,673	342,000	615,393	487,000	470,000	△ 23.6				
固定負債	911,169	909,203	823,549	813,000	779,631	789,000	789,000	1.2				
(うち引当金等)	(911,169)	(909,203)	(823,549)	(813,000)	(779,631)	(789,000)	(789,000)	1.2				
計	1,306,646	1,260,898	1,170,222	1,155,000	1,395,024	1,276,000	1,259,000	△ 9.8				
資本基本(資本)金	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	44,061	0.0				
剰余金等	575,190	633,213	631,685	641,939	760,998	726,939	699,939	△ 8.0				
計	619,251	677,274	675,746	686,000	805,059	771,000	744,000	△ 7.6				

※平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月現在の目標値である。 ※上の3、4の表については、支部事業を除いている。

## 5 改革計画(県記入)

課題	区分:「県の業務委託のあり方を見直し、業務の縮小や競合分野を民間にシフトする団体」	改善内容				改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17	H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県、市町村からの委託業務に係る再委託の比率が高いこと	○平成11年度から職員の新規採用を停止している。	○新規採用を停止した。	○職員の新規採用は引き続き停止した。	○職員の新規採用は引き続きしない。	○職員の新規採用は引き続きしない。	○職員の新規採用は引き続きしない。	○職員の新規採用は引き続きしない。	○職員の新規採用は引き続きしない。	○職員の新規採用は引き続きしない。
設計、調査業務等に民間との役割分担を踏まえた業務委託のあり方を検討する必要がある。	●民間と競合する分野の県の委託業務について、団体への委託は、業務に対するノウハウの蓄積や統一性が求められるものなど、公益性の高いものに限定する。	○委託業務に係る部内連絡会を開催し、県発注の業務委託内容及び団体の再委託状況の把握や再委託理由等について確認と検討を行った。	○県から民間への直接発注と再委託率の高い業務の団体と民間への分業発注(道路台帳調製業務は試行実施)について検討等を行った。	○道路台帳調製業務の建設センターと民間への分業発注を本格実施しながら課題の検討を行った。	○積算・工事監督補助業務の内容と委託経費の積算方法について検討を行い、平成16年度から見直すこととした。	○業務委託の検討を踏まえ、できる分野から民間への発注を実施する。	○業務委託の検討を踏まえ、できる分野から民間への発注を実施する。	○業務委託の検討を踏まえ、できる分野から民間への発注を実施する。	○業務委託の検討を踏まえ、できる分野から民間への発注を実施する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県建設センターは、県、市町村等の公共事業の円滑で効率的な執行を補完・支援の役割を担い、また、宮城県北部連続地震では、県及び被災町からの被災状況調査の応援要請や災害復旧作業の支援活動に職員一丸となって迅速に携わるなど県、市町村と連携を図りながら活動している。しかし、社会情勢の変化を背景に公共事業関連の受託業務は減少傾向にある。このため、技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大や経費削減・組織見直しによる一層の効率化を図る取組を継続的に働きかけ、随時実施していく。

県に対する委員会意見(H16.2月)への対応  
 ①公園管理事業に係る業務委託については、公の施設の指定管理者制度の導入を視野に入れながら、具体的な管理業務の範囲、基準、仕様等を担当課で検討を進めているところである。  
 ②道路台帳調製業務で、宮城県建設センターが高いノウハウをもつデータ処理などについては宮城県建設センターに、測量業務など民間に委ねることにより効果的に実施できるものについては、民間発注として取り組んでいく。

### 36 社団法人宮城県建設センター

県担当課 土木部土木総務課

経営戦略	団体の使命	県及び市町村の補完支援機関として、公共事業の受託を通して県民サービスの向上等を図る。
	団体の顧客	宮城県及び10市57町2村 地方公共団体並びに土地区画整理組合等
	団体の目的	地方公共団体等が行う公共事業及びその 管理の円滑で効率的な執行を補完し支援するとともに、建設に関する技術水準の向上を図りもって良質な社会資本の整備に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 1 15年度の上昇は、災害による緊急を要する再委託であり、一時的なものである。平準的な再委託率は低下傾向にあり、その要因は県が民間へ分離注(道路台帳)したこと及び測量、設計等再委託せざるを得ない業務については、直接発注をお願いし、直接発注が困難なもの等についてはCM(発注事務のマネジメント化)を推し進めた結果等によるものである。 2 15年度の借入金は災害等の再委託金支払に対する一時借入(一ヶ月程度)で通常のなものではない。 3 県からの委託減少による。 4 公共事業の減少により低下傾向にある。ただし、15年度の1人当り売上高の上昇は災害による一時的な現象である。 5 職能手当(廃止)、管理職手当及び退職手当の見直し、資格手当(削減)及び団体定期保険、企業年金制度の廃止等、福利厚生の見直しを行ったことによる。 14 県監査、県指導検査、県外部委員監査及び財務調査と外部の監査等を受ける機会が多いので、目的は達成されていると考える。	<b>全評価項目を通して</b> 評価結果については、団体の計算書類等に照らし、おおむね妥当と考えられる。 平成15年度は北部地震による災害復旧関連で委託額が大幅に増加したが、公共事業関連の委託金収入は、年々減少しており経営の効率化が求められる。	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向					
上昇傾向	横ばい	低下傾向						
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向					
低下傾向	横ばい	上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6 15年度の借入金は災害等の再委託金支払に対する一時借入(一ヶ月程度)で通常のなものではない。 7 県からの委託減少による。 8 公共事業の減少により低下傾向にある。ただし、15年度の1人当り売上高の上昇は災害による一時的な現象である。 9 職能手当(廃止)、管理職手当及び退職手当の見直し、資格手当(削減)及び団体定期保険、企業年金制度の廃止等、福利厚生の見直しを行ったことによる。 14 県監査、県指導検査、県外部委員監査及び財務調査と外部の監査等を受ける機会が多いので、目的は達成されていると考える。	<b>各評価項目ごと</b> 6 8 9 定年退職者の不補充、給与や諸手当の削減、事務経費の削減に努めているが、今後も継続して努力すべきと考える。 7 県職員(建設管理部長)1名を技術水準の確保などの観点から派遣している。 16 財務諸表の公開に向けて助言していく。 <b>結論</b> 宮城県建設センターは、県・市町村等の公共事業の円滑で効率的な執行を補完・支援の役割を担い、また、宮城県北部連続地震では県及び被災町村からの被災状況調査の応援要請や災害復旧活動に職員一丸となって迅速に携わるなど県・市町村と連携を図りながら活動している。しかし、社会情勢の変化を背景に公共事業関連の受託業務は減少傾向にある。このため、技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大や経費削減・組織見直しによる一層の効率化を図る取組を継続的に働きかけ、随時実施していく。	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 5 職能手当(廃止)、管理職手当及び退職手当の見直し、資格手当(削減)及び団体定期保険、企業年金制度の廃止等、福利厚生の見直しを行ったことによる。 14 県監査、県指導検査、県外部委員監査及び財務調査と外部の監査等を受ける機会が多いので、目的は達成されていると考える。	16 財務諸表の公開に向けて助言していく。 <b>結論</b> 宮城県建設センターは、県・市町村等の公共事業の円滑で効率的な執行を補完・支援の役割を担い、また、宮城県北部連続地震では県及び被災町村からの被災状況調査の応援要請や災害復旧活動に職員一丸となって迅速に携わるなど県・市町村と連携を図りながら活動している。しかし、社会情勢の変化を背景に公共事業関連の受託業務は減少傾向にある。このため、技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大や経費削減・組織見直しによる一層の効率化を図る取組を継続的に働きかけ、随時実施していく。	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		理事会 監事 19 受託先は、県、市町村等であり、業務量の縮心の心配される中、経費削減上からも民間経営者を役員に迎えるのは無理と考えている。	16 財務諸表の公開に向けて助言していく。 <b>結論</b> 宮城県建設センターは、県・市町村等の公共事業の円滑で効率的な執行を補完・支援の役割を担い、また、宮城県北部連続地震では県及び被災町村からの被災状況調査の応援要請や災害復旧活動に職員一丸となって迅速に携わるなど県・市町村と連携を図りながら活動している。しかし、社会情勢の変化を背景に公共事業関連の受託業務は減少傾向にある。このため、技術職員を有しない市町村等からの受託業務範囲の拡大や経費削減・組織見直しによる一層の効率化を図る取組を継続的に働きかけ、随時実施していく。	
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる			
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-	-		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

# 37 宮城県道路公社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目1番20号	設立	昭和47年4月1日	代表者	理事長 澁谷恒	県担当課	土木部道路建設課
電話	022-263-0566	ファックス	022-262-8202	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-dourokousha.or.jp">http://www.miyagi-dourokousha.or.jp</a>	県出資	17,359,875千円 (79.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
仙台南部道路 期事業	有料道路の建設	7,647,700	2,829,387	215,613	1,010,000	86.7
仙台南部道路	有料道路の維持管理	1,127,784	1,331,071	1,446,126	1,349,389	19.6
仙台松島道路	有料道路の維持管理	1,527,494	1,572,783	1,525,657	1,417,594	7.1

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	44.9	43.8	39.4	34.9
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	83.2	13.0	1.7	0.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	108.8	157.2	376.9	255.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	156,288	174,361	211,563	230,308
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	660	660	664	660

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

実績推移	年度別目標								H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	仙台南部道路料金収入(単位:千円)	1,960,478	2,641,954	3,112,767	3,090,000	3,122,182	3,130,000	3,130,000	3,130,000	0.3	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経営改善に向けた目標を達成した。今後も経営改善に努めるもの。  2 本年度以降の目標設定の考え方 平成15年度中に東北道との一体徴収やETCシステムを導入し、有料道路利用者の更なる利便性を図ったものの、景気の低迷等により料金収入は前年度に比べほぼ横這いであった。本年度以降も料金収入の増額は見込めないことから、支出を抑えることで経常収支の改善を見込んだ。  3 委員会意見(H16.2)への対応 県と調整の上、組織のスリム化を図り、取組目標を設定するものとする。	【H16.2】 団体に対する意見 今後の業務量の縮小に伴い、それに合った組織のスリム化(常勤役員削減)を図り、取組目標を設定すべき。
	仙台松島道路料金収入(単位:千円)	2,756,528	2,934,948	3,019,712	2,980,000	3,093,749	3,070,000	3,070,000	3,070,000	0.8		
	経常収支(単位:千円)	2,108,355	2,717,311	3,168,573	2,093,955	3,473,048	2,674,307	2,844,867	2,956,314	18.1		
役員数(単位:人)	常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	3	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	32	32	29	27	27	24	23	23	14.8		
	うち県職員(派遣職員)	3	3	3	2	2	1	0	0	100.0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	4,179,700	729,387	105,613	0	0	0	0	0	-		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	2,835	3,000	2,706	2,749	2,657	2,657	2,657	2,657	0.0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	4,182,535	732,387	108,319	2,749	2,657	2,657	2,657	2,657	0.0		
	支出額(d)のうち一般財源	1,124,335	215,887	51,119	2,749	2,657	2,657	2,657	2,657	0.0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支計算(単位:千円)	収入	事業収入	5,001,211	5,579,559	6,135,329	6,072,700	6,218,317	6,202,300	6,202,300	6,202,300	0.3	
		事業外収入	2,680	326	252	300	618	620	620	620	0.3	
		その他の収入	17,168	41,280	4,769	2,759	21,097	2,440	2,440	2,440	88.4	
		計	5,021,059	5,621,165	6,140,350	6,075,759	6,240,032	6,205,360	6,205,360	6,205,360	0.6	
	支出	事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
		管理費	1,964,894	1,898,931	1,940,543	3,008,883	1,785,113	2,595,544	2,457,304	2,390,344	37.7	
		事業外支出	471,820	473,789	447,188	398,226	389,877	345,033	312,713	268,226	19.8	
		その他の支出	475,990	531,134	584,046	578,095	591,994	590,476	590,476	590,476	0.3	
		計	2,912,704	2,903,854	2,971,777	3,981,804	2,766,984	3,531,053	3,360,493	3,249,046	21.4	
		経常収支	2,567,177	3,207,165	3,747,850	2,669,291	4,043,945	3,262,343	3,432,903	3,544,350	15.1	
	当期収支差額	2,108,355	2,717,311	3,168,573	2,093,955	3,473,048	2,674,307	2,844,867	2,956,314	18.1		
	当期利益(又は 当期損失)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	7,001,765	3,431,928	2,029,477	1,360,539	2,945,036	2,239,386	2,659,108	1,678,432	9.7	
		固定資産	79,597,071	80,415,657	79,475,585	79,721,232	80,387,868	79,702,929	79,546,609	79,499,702	1.0	
		計	86,598,836	83,847,585	81,505,062	81,081,771	83,332,904	81,942,315	82,205,717	81,178,134	1.4	
	負債	流動負債	6,437,485	2,183,333	538,484	2,500	1,153,076	2,500	2,500	2,500	99.8	
		固定負債	58,992,851	60,220,752	59,398,078	59,355,771	60,456,328	60,103,815	60,367,217	59,339,634	0.1	
		(うち引当金等)	(19,801,628)	(23,256,549)	(27,010,432)	(29,682,332)	(31,125,949)	(33,402,053)	(36,837,346)	(40,384,136)	18.3	
	計	65,430,336	62,404,085	59,936,562	59,358,271	61,609,404	60,106,315	60,369,717	59,342,134	2.0		
資本	基本(資本)金	21,168,500	21,443,500	21,568,500	21,723,500	21,723,500	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.5		
	剰余金等	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	計	21,168,500	21,443,500	21,568,500	21,723,500	21,723,500	21,836,000	21,836,000	21,836,000	0.5		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月27日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
将来的に公共事業の減少が見込まれることから、運営体制のスリム化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	平成12年度から組織を再編し、職員の新規採用を停止している。 平成11年度から借入金の繰上償還を行っている。 平成11年度から積算・現場監理業務の外部委託を実施しており、継続実施する。 県の職員派遣を段階的に削減する。	新規採用を停止している。 県借入金(H11年度借入分1,147百万円)の繰上償還を行った。 建設事業費の減少により外部委託を停止した。 県の職員派遣をH14.4.1で1名削減した。(4名 3名)	新規採用を停止している。 県の職員派遣をH15.4.1で1名削減した。(3名 2名)	新規採用を停止している。 県の職員派遣をH16.4.1で1名削減した。(2名 1名)	新規採用を停止している。 県の職員派遣をH17.4.1で1名削減予定。(1名 0名)

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

道路公社の経営については、より一層の経営改善に努め、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。

37 宮城県道路公社

県担当課 土木部道路建設課

経営戦略	団体の使命	宮城県の地域において料金を徴収する道路の新設、改築、維持、修繕、管理を総合的かつ効率的に行い、幹線道路の整備を促進して、交通の円滑化を図り、住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。
	団体の顧客	有料道路利用者
	団体の目的	団体の使命と同じ

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	継続して借入金依存度を低下させるよう努める。  借入金依存度を極力低下させていくことが必要と思われる。												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1														
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「仙台南部道路料金収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「仙台松島道路料金収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「経常収支」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 1 監事 1	収支について今後も経営改善に努める。  経営状況は、ほぼ順調に推移しているが、今後ともより一層の経営改善が望まれる。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2												
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 1 監事 1	地方道路公社法の規定により理事長及び監事は知事の任命であり、副理事長及び理事は理事長が知事の認可を受けて任命することとなっている。特別に民間の経営感覚を要する道路付帯施設（P A、S A）及び駐車場等は保有しておらず、経営状況、収支、借入金返済等順調に推移していることから、役員等経営幹部に民間有識者等の登用は当面考えていない。												
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1													
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4													
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4													
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		2 2														
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	道路公社として、一日も早く高速道路の無料開放をしていくことが望まれる。												
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1													
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

### 38 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目7番1号	設立	昭和50年4月1日	代表者	理事長 高橋渉	県担当課	土木部港湾課
電話	022-254-3001(代)	Fax	022-254-3003	ホームページ		県出資	20,000千円(100.0%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
フェリー埠頭整備事業	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設・改良	4,464	0	0	481	89.2
"	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の維持・修繕及び管理	160,571	132,986	116,707	108,391	32.4

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	40.1	35.6	33.2	29.2
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3,635.4	186.6	367.8	530.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	51,482	44,080	52,889	43,174
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	517	515	597	503

#### 4 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見		
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標					
経営改善に向けた取組目標	人件費支出の抑制(千円)	46,918	46,348	43,913	39,468	38,385	35,240	35,338	31,613	7.9	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・人件費は抑制されている。(退職者の再雇用) ・長期借入金(市中銀行借入金)繰上返済により、有利子負債節減に努めた 2 本年度以降の目標設定の考え方 ・退職者の補充を行わず、現員体制で対応する。 ・光熱費の節減については、入居者にも協力を求める。 3 委員会意見(H16年2月)への対応 両引当金については平成15年度末に全額を取崩し、残高はなくなった。平成18年度までが元金償還のピークであり、内部留保が困難な状況であるが、それに伴って資金収支が好転するため、減価償却引当金として留保する。 平成15年度は職員1名を再雇用することにより、人件費を削減した。また、平成16年度に職員1名が退職したが、当面補充は行わないため、事業費・管理費に占める人件費の割合は低くなる。	[H16.2] 団体に対する意見 ・修繕引当金、災害復旧引当金に見合う資産(現金預金)が不足しているため、その対策を講じる必要がある。 ・事業費、管理費に占める人件費の割合が高く、職員数から考えても人件費は高いので、取組目標の設定の考え方に記載のとおり、圧縮化を図るべきである。	
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1	0.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	常勤職員数	6	6	5	5	5	4	4	3	20.0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
	県からの貸付金	276,510	243,480	216,850	190,220	190,220	163,590	139,300	122,950	26.8			
	うち無利子貸付金	276,510	243,480	216,850	190,220	190,220	163,590	139,300	122,950	26.8			
	収入	事業収入	308,894	264,482	264,446	215,838	215,871	217,284	217,070	217,070			0.6
		事業外収入	1,463	1,217	982	833	1,059	873	483	483			54.4
		その他の収入	4,975	587,000	953	30,208	61,508	53,678	0	0			100.0
収支計算(単位:千円)	計	315,332	852,699	266,381	246,879	278,438	271,835	217,553	217,553	21.9			
	支出	事業費	109,031	99,279	92,840	97,724	85,963	103,885	104,881	99,786			22.0
		管理費	51,539	33,707	23,867	22,856	22,428	21,542	20,743	20,918			7.5
		事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0			-
		その他の支出	319,250	917,839	133,367	115,691	189,083	155,058	106,881	89,646			43.5
	計	479,820	1,050,825	250,074	236,271	297,474	280,485	232,505	210,350	21.8			
	当期収支差額	149,787	132,713	148,721	96,091	108,539	92,730	91,929	96,849	15.3			
	当期利益(又は当期損失)	164,488	198,126	16,307	10,608	19,036	8,650	14,952	7,203	21.5			
	資産	流動資産	214,802	23,201	37,184	47,636	9,908	1,000	1,000	1,000	89.9		
		固定資産	2,961,667	2,989,195	2,980,704	2,909,384	2,853,721	2,774,297	2,699,651	2,647,478	5.4		
負債	流動負債	3,176,469	3,012,396	3,017,888	2,957,020	2,863,629	2,775,297	2,700,651	2,648,478	5.7			
	固定負債	5,908	12,433	10,110	9,954	1,869	1,647	1,647	1,647	11.9			
	うち引当金等	2,338,021	2,178,199	2,150,133	2,093,168	933,253	819,338	715,955	629,897	23.3			
	(うち引当金等)	(974,544)	(1,015,294)	(1,056,270)	(1,088,555)	(26,400)	(21,504)	(23,253)	(25,047)	11.9			
計	2,343,929	2,190,632	2,160,243	2,103,122	935,122	820,985	717,602	631,544	23.3				
資本	基本(資本)金	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	0.0			
	剰余金等	812,540	801,764	837,645	833,898	1,908,507	1,934,312	1,963,049	1,996,934	2.9			
計	832,540	821,764	857,645	853,898	1,928,507	1,954,312	1,983,049	2,016,934	2.8				

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月14日現在の目標値である。  
 市中銀行借入金に対する県からの損失補償 587,000千円

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
今後も大幅な増収は見込めないことから、収入の規模に合った効率的・合理的な経営体制を構築する必要がある。	上記4の取組計画に従い、職員数を段階的に削減することなどにより、人件費支出を抑制する。 人件費以外の管理費・事業費についても、事業執行方法の見直し等により、支出削減を図る。 引き続き、未利用施設の活用等による収入の増加に努める。 第2パースについては、制度及び構造面での制約があり、現時点ではスポット貸し以上の利活用が難しい状況にあるものの、引き続き対応策を検討する。	経費削減 ・事務所の移転による賃借料等の節減(年間200万円) ・新規収入の確保 ・ターミナルビル貸室等の貸付けによる増収(年間300万円) その他 ・フェリー利用促進(修学旅行等)のための広報活動、など	経費削減 ・長期借入金の一部繰上償還(98百万円)による支払利息の圧縮等 ・退職職員の再雇用による人件費支出の抑制 新規収入の確保 ・空室及び駐車場の貸付けによる増収(年間200万円) 利用促進の広報活動、など	経費削減 ・職員1名減員、役員報酬及び事務局長の給与の減額 ・業務執行の見直し(外部委託・直営等)による事業費の縮減 ・光熱費等管理費の節減 広報活動等の推進	経費削減 ・役員報酬の減額、職員数は維持(H18にさらに1名減員を予定) ・その他の事業費や管理費の節減 その他 ・公認会計士等有識者を監事に任用

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

東日本フェリーの撤退に伴う収入の減少に対応するため、会社では平成12年度以降、長期借入金の一部繰上償還や借換えによる返済支出の平準化及び利子負担の圧縮、事務所の移転による賃借料・光熱費の節減、駐車場等未利用施設の貸付け等、各種経費の削減と新規収入の確保に取り組んでおり、その結果、余裕はないながらも経営の安定を取り戻しつつある。  
 しかし、今後、新型フェリーの就航に伴う旅客乗降施設の改良が必要となり、また、フェリー会社からの料金の値下げ要請に応えざるを得ない(一般貨物船との競争激化を背景にフェリー業界の収益環境は悪化しており、会社でも、航路を維持する上で値下げは避けられないと認識)など、収支の圧迫要因が存在するため、さらなる経費削減と経営合理化の努力が不可欠となっている。  
 このため、県としては、人件費をはじめとする経費の一層の抑制・削減など、経営改善に向けた公社の取組が確実に実行されるよう、出捐者の立場で適切に指導・助言していく。

### 38 財団法人宮城県フェリー埠頭公社

県担当課 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	宮城県における海の交通手段として一役を担うフェリーの貨物及び旅客輸送の定時性と安全性を確保するため、フェリー埠頭施設の安全性及び利便性の向上、生活物資の安定供給、海事思想の普及を図る。
	団体の顧客	太平洋フェリー(株)ほか。
	団体の目的	仙台塩釜港におけるフェリー埠頭の建設、改良、維持、修繕及び管理を総合的に行うことにより、仙台塩釜港の機能の強化を図り、もって住民の福祉の増進と地域経済の発展に寄与すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 今年度末に、市中銀行借入金97,760千円を繰上返済した。 4 流動比率...上昇している。 ・一人あたり売上高...太平洋フェリー(株)との契約更改で使用料が減額となり、低下した。	全評価項目を通して 評価結果は、公社の計算書類等に照らし、妥当と認められる。 各評価項目ごとに								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人あたり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人あたり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「人件費支出の抑制」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 5 6 事務局長を再雇用し、人件費を抑制した。 8 収入：航路維持のため、岸壁等使用料を前年度から約20%減額した。空室の新規貸付を行った。 支出：人件費を含む管理経費の支出を抑制した。 その他支出には、市中銀行借入金の一部繰上返済額97,760千円が含まれている。 その結果、当期収支差額はマイナスとなったが、次期繰越収支差額8,039千円を計上することができた 9 ・資産...市中銀行借入金の一部繰上返済や預り敷金の返還により減少した。 ・負債...公社財務体質の強化のため市中銀行借入金の一部繰上返済を行った結果、長期負債と支払利息の削減が図られた。 ・資本...修繕引当金及び災害復旧引当金の全額1,031,463千円の取崩しを実施し、その結果当期正味財産増加額は1,070,862千円となった。	12 有価証券(宮城県債)は、基本財産を満期保有目的で運用しているものであり、売買(利殖)を目的としたものではないため、含み損益は発生しない。従って、左記評価ではとしているが、が妥当と考えられる。また、販売目的の不動産は保有していない。 結論 東日本フェリーの撤退による大幅な減収に対応するため、平成12年度以降、積極的に経営改善に取り組んできた結果、公社の経営は安定・自立性を取り戻しつつある。 しかし、今後も大幅な増収は見込めず、依然余力のない状態にあることから、16年度以降は、人件費をはじめとする経費の削減を中心課題に据え、効率的・合理的な経営体制の構築を図る。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 12 公社の所有する有価証券は基本財産に係るもので、売買目的のものではないため、処分するのは適当ではない。 17 直接の顧客である太平洋フェリー(株)とは毎日意見交換を行っている。また、フェリー埠頭維持管理連絡会を定期的に開催し、関係者からの意見等を把握している。										
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし											
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

### 39 財団法人石巻湾漁業振興基金

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	ファックス	022-211-3296	ホームページ		県出資	330,000千円(60.0%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,180	7,032	3,126	2,307	5.8
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	699	681	701	655	6.2
漁業被害救済事業	石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	8,444	0	0	

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	188.7	254.4	133.9	148.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数				
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数				

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移				年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標				H18目標
信漁連預金額(千円)	1				613,879	563,879	463,879	363,879	24.4	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・H15年度は数値目標を設定していない。 2 本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局の移転という課題自体が定量的要素を含まないことから、H15年度と同様、課題解決に必要な数値目標は設定できない。 ・H16年度以降は、財務内容の安定・向上という観点から、「信漁連預金のシフト」を数値目標として設定した(1)。これにより、資産運用の多様化・分散化を促進し、ベイオフの全面解禁への対応や運用収入の増を図る。 (2) ・当基金の収支は、漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無によって毎期変動するため、あらかじめ17年度及び18年度の目標値を設定することは困難である。 ・16年度目標(収支部分)には、同年度の予算額を記載している。	[H16.2] 県に対する意見 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県の事務ではないので事務局を移転するとともに県職員の兼務をなくすべきである。
役員数(単位:人)											
常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
収入事業収入	0	0	0	0	0	0	2	2			
事業外収入	6,910	21,335	8,100	17,139	7,341	18,436	2	2			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	2	2			
計	6,910	21,335	8,100	17,139	7,341	18,436	2	2			
支出事業費	6,999	20,957	8,597	17,099	7,212	18,482	2	2			
管理費	433	79	75	130	79	130	2	2			
事業外支出	0	0	0	0	0	0	2	2			
その他の支出	0	0	0	80	0	44	2	2			
計	7,432	21,036	8,672	17,309	7,291	18,656	2	2			
經常収支	522	299	572	90	50	176	2	2			
当期収支差額	522	299	572	170	50	220	2	2			
当期利益(又は 当期損失)	2,899	10,378	1,072	0	1,993	0	2	2			
資産流動資産	942	1,224	671	671	675	675	2	2			
固定資産	721,029	710,352	711,996	711,996	713,939	713,939	2	2			
計	721,971	711,576	712,667	712,667	714,614	714,614	2	2			
負債流動負債	499	481	501	501	455	455	2	2			
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0			
(うち引当金等)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
計	499	481	501	501	455	455	2	2			
資本基本(資本)金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0		
剰余金等	171,472	161,095	162,166	162,166	164,159	164,159	2	2			
計	721,472	711,095	712,166	712,166	714,159	714,159	2	2			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月18日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
団体の事務を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外へ事務局を移転する必要がある。	事務局を移転する[継続検討] (代表者の充て職廃止についても並行して検討する。) 財務内容の向上・安定化を図るため、資産運用の分散化・多様化(信漁連預金のシフト)を進める[H16~]	理事会において、移転の必要性を説明し、継続審議事項とした。	移転先候補である県漁連と交渉したが、引き受けについての了解が得られなかったため、継続審議事項となった。	引き続き、移転先候補や問題点の整理、具体的な移転スキーム及びスケジュール等の検討を行い、理事会に諮る。 資産運用形態の具体的な内容を検討し、理事会に諮る。	理事会の議決に基づき、事務局の移転作業を進める。  理事会の議決に基づいた資産運用を実施する。

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

事務局移転という基本スタンスに変わりはないが、県漁連の了解が得られず、目的が立っていないため、H16年度以降も継続して、漁協(理事)等関係機関との意思疎通を十分に図りながら、新たな対応策等の検討を行う。併せて、低金利やベイオフ全面解禁に対応し得る合理的な資産運用のあり方等についても検討する。  
 県に対する委員会意見(H16年2月)への対応状況  
 昨年9月以降、移転先候補である県漁連との交渉・調整にあたったが、県漁連自身多数の団体の事務局を抱え余力がないこと、漁協の合併問題をはじめ喫緊の課題が山積していること、また、一部の漁協を対象とし、漁業補償の意味合いが強い当基金の事務を行うことの妥当性に疑問が残るなどの理由により、事務局の引き受けは困難との回答が示された。



# 40 財団法人仙台湾漁業振興基金

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8番1号	設立	昭和59年3月27日	代表者	理事長	県担当課	土木部港湾課
電話	022-211-3212	Fax	022-211-3296	ホームページ		県出資	275,000千円 (50.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
沿岸漁業振興事業助成事業	水産動植物の繁殖保護等に関して実施される事業費の一部を助成する。	2,126	847	3,132	2,083	2.0
漁業被害防止事業	漁業被害を防止するため、航路標識を設置し、保守点検等を委託する。	495	937	962	853	72.3
漁業被害救済事業	石巻港に入出港する船舶に起因する漁業被害に対し、適正公平な救済金の給付を行う。	0	0	0	0	

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100				
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100				
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100				
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	362.4	275.9	591.1	425.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数				
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数				

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移				年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標				H18目標
信漁連預金額(千円)	1				382,893	332,893	232,893	132,893	39.2	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・H15年度は数値目標を設定していない。 2 本年度以降の目標設定の考え方 ・事務局の移転という課題自体が定量的要素を含まないことから、H15年度と同様、課題解決に必要な数値目標は設定できない。 ・H16年度以降は、財務内容の安定・向上という観点から、「信漁連預金のシフト」を数値目標として設定した(1)。これにより、資産運用の多様化・分散化を促進し、ベイオフの全面解禁への対応や運用収入の増を図る。 (2) ・当基金の収支は、漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無によって毎期変動するため、あらかじめ17年度及び18年度の目標値を設定することは困難である。 ・16年度目標(収支部分)には、同年度の予算額を記載している。	[H16.2] 県に対する意見 事務局が県庁内にあり、県の職員が兼務しているが、県の事務ではないので事務局を移転するとともに県職員の兼務をなくすべきである。県に対する意見
役員数(単位:人)											
常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0			
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0			
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0			
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0			
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0			
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
収入事業収入	0	0	0	0	0	2	2	2			
事業外収入	7,615	6,152	8,097	17,371	6,766	18,480	2	2			
その他の収入	0	0	0	0	0	0	2	2			
計	7,615	6,152	8,097	17,371	6,766	18,480	2	2			
支出事業費	6,105	5,744	8,084	18,741	6,886	19,748	2	2			
管理費	211	58	61	140	86	130	2	2			
事業外支出	0	0	0	0	0	0	2	2			
その他の支出	0	0	0	92	0	44	2	2			
計	6,316	5,802	8,145	18,973	6,972	19,922	2	2			
經常収支	1,299	350	48	1,510	206	1,398	2	2			
当期収支差額	1,299	350	48	1,602	206	1,442	2	2			
当期利益(又は 当期損失)	2,800	3,463	810	0	1,661	0	2	2			
資産流動資産	1,794	2,586	1,927	1,927	1,825	1,825	2	2			
固定資産	577,065	580,178	581,036	581,036	582,902	582,902	2	2			
計	578,859	582,764	582,963	582,963	584,727	584,727	2	2			
負債流動負債	495	937	326	326	429	429	2	2			
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0			
(うち引当金等)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
計	495	937	326	326	429	429	2	2			
資本基本(資本)金	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	550,000	0.0		
剰余金等	28,364	31,827	32,637	32,637	34,298	34,298	2	2			
計	578,364	581,827	582,637	582,637	584,298	584,298	2	2			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月18日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
団体の事務局を県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外へ事務局を移転する必要がある。	事務局を移転する[継続検討] (代表者の充て職廃止についても並行して検討する。) 財務内容の向上・安定化を図るため、資産運用の分散化・多様化(信漁連預金のシフト)を進める[H16~]	理事会において、移転の必要性を説明し、継続審議事項とした。	移転先候補である県漁連と交渉したが、引き受けについての了解が得られなかったため、継続審議事項となった。	引き続き、移転先候補や問題点の整理、具体的な移転スキーム及びスケジュール等の検討を行い、理事会に諮る。 資産運用形態の具体的な内容を検討し、理事会に諮る。	理事会の議決に基づき、事務局の移転作業を進める。  理事会の議決に基づいた資産運用を実施する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>事務局移転という基本スタンスに変わりはないが、県漁連の了解が得られず、目的が立っていないため、H16年度以降も継続して、漁協(理事)等関係機関との意思疎通を十分に図りながら、新たな対応策等の検討を行う。併せて、低金利やベイオフ全面解禁に対応し得る合理的な資産運用のあり方等についても検討する。</p> <p>県に対する委員会意見(H16年2月)への対応状況                      昨年9月以降、移転先候補である県漁連との交渉・調整にあたったが、県漁連自身多数の団体の事務局を抱え余力がないこと、漁協の合併問題をはじめ喫緊の課題が山積していること、また、一部の漁協を対象とし、漁業補償の意味合いが強い当基金の事務を行うことの妥当性に疑問が残るなどの理由により、事務局の引き受けは困難との回答が示された。</p>
---

### 40 財団法人仙台湾漁業振興基金

県担当課 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	仙台湾周辺地域において、一層の沿岸漁業の振興を図り、仙台湾に出入港する船舶による沿岸漁業被害の防止及び漁場保全等のための事業を行い、沿岸漁業経営の安定を図り、もって公益の増進に寄与する。
	団体の顧客	
	団体の目的	港湾整備と沿岸漁業の共存共栄

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																		
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>全評価項目を通して</p> <p>評価結果については、団体の計算書類等に照らし、妥当と認められる。</p>																				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
	理事会	監事																																			
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
4 流動比率——大当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																		
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																			
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		5 該当なし(人件費なし)																																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「                      」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「                      」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「                      」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「                      」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																					<p>各評価項目ごとに</p> <p>6～9 県の財政的関与及び県職員の派遣はないが、県職員が団体の事務を行っており、指導監督者の立場と重複していることから、県以外へ事務局を移転する必要がある。</p> <p>14 団体のコメントと同じ。</p> <p>結 論</p> <p>事務局移転という方向性には変わりはないが、議論が振り出しに戻ったことから、H16年度以降は、団体の設立趣旨や目的等を踏まえつつ、漁協等関係者との調整を十分に図りながら、慎重に進めていく。併せて、低金利やペイオフ全面解禁に対応し得る合理的な資産運用のあり方等についても検討する。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
	理事会	監事																																			
7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	7 該当なし(常勤の役職員がいないため)																																	
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	8 「変化なし」と評価しているが、当団体の収支は漁協の事業計画や沿岸漁業被害の有無等によって毎季変動するため、単純な期間比較で評価することは難しい。																															
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																	
11 上記6 [7][8][9][10] の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																	
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>12 安定的な利息収入を確保するため、原則として、満期保有を目的に所有しているものである。</p> <p>14 団体の目的や規模、事業内容等を勘案した場合、現時点では必要性が低いと考えられる(事務局移転後の課題と認識)。</p> <p>15 漁協の組合長等が理事に就任している。</p> <p>17 理事会において漁協等の意見・要望等を把握している。</p>																					
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																		
	理事会	監事																																			
13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																	
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																		
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																		
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																		
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																	
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																		
総 合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																	
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																		
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																		
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																			

# 4 1 宮城県開発株式会社

## 1 基本情報 (団体記入)

所在地	石巻市潮見町1番の1	設立	昭和41年3月15日	代表者	代表取締役 吉田 協一	県担当課	土木部港湾課
電話	0225-22-6234	ファックス	0225-94-3749	ホームページ		県出資	30,000千円 ( 33.3%)

## 2 事業内容 (団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費 (単位:千円)				H12 - H15増減率 (%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
倉庫業・他	木材保管業務及び一般輸出入貨物保管業務・他	102,159	107,234	84,878	80,046	21.6
採石業	公共及び一般向け砕石等製造・販売	476,507	366,675	449,257	412,545	13.4

## 3 主な経営指標の推移 (団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率 (%)	受託事業の外部委託費 ÷ 受託事業費 × 100	-	-	-	-
借入金依存度 (%)	(長短借入金 + 割引手形) ÷ (資産合計 + 割引手形) × 100	23.9	36.3	30.5	25.2
補助金等収入依存度 (%)	(補助金収入 + 委託金収入 + 負担金収入) ÷ 収入合計 × 100	0.7	0.8	0.7	0.8
流動比率 (%)	(流動資産 ÷ 流動負債) × 100	98.1	80.5	87.6	86.8
一人当たり売上高 (千円)	売上高 (事業収入) ÷ 職員数	41,788	36,715	49,633	48,068
一人当たり人件費 (月) (千円)	人件費 (当期労務費 + 販売管理人件費) ÷ 12 ÷ 役員数	546	553	482	363

## 4 経営改善にむけての取組計画 (団体記入。ただし役員数のうち県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移				年度別目標				H15実績 - H17目標	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標	対比 (%)		
借入金の低減 (年度末残高, 千円)	160,000	215,000	167,000	95,000	95,000	53,000	0	0	100.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果 (概要)	[H16.2] 団体に対する意見 向こう3年間の目標値を定めるべきである。  県に対する意見 (財)宮城県開発公社の残余財産の処分の一環として、県が無償で株式を取得したという経緯から県が積極的に取得したわけではないこと、また他の民間会社と競合する事業を行っている株式会社であることから、株式を県が所有すべき必要性はない。したがって、株式を会社に引き取ってもらうべきである。団体に対する意見
単年度黒字決算の実現 (千円)	20,843	75,358	7,033	22,495	558	32,878	35,380	64,680	6,240.5		
役員数 (単位:人)										・借入金依存度の低減 .....目標を達成 ・単年度黒字の実現 .....目標をほぼ達成 ・総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良好。	
常勤役員数	2	2	1	1	1	1	1	1	0.0		
うち県職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
常勤職員数	14	13	12	12	11	11	11	11	0.0	2 本年度以降の目標設定の考え方	
うち県職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
県からの財政的関与 (単位:千円)										3 委員会意見(H16.2)への対応	
委託金(a)	4,103	4,008	4,212	4,200	4,214	4,200	4,200	4,200	0.3		
補助金(b)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	・借入金の返済に努め、その低減を図る。 ・女川採石事業部門について更なる販路拡大を図るとともに一層の経費節減に努め、16年度以降も黒字を目指す。	
負担金(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	4,103	4,008	4,212	4,200	4,214	4,200	4,200	4,200	0.3	・これまで、役員会に1年間の売上計画等を諮り決定してきたが、3年間とした。	
支出額(d)のうち一般財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
収入事業収入	585,044	477,299	595,592	680,333	528,747	545,873	630,169	653,169	19.2	3 委員会意見(H16.2)への対応	
事業外収入	4,288	1,698	1,032	810	1,103	1,010	1,010	1,010	8.4		
その他の収入	28,101	150	0	0	11,419	2,163	1,000	1,000	91.2		
計	617,433	479,147	596,624	681,143	541,269	549,046	632,179	655,179	16.8		
支出事業費	578,666	439,613	534,135	602,200	492,590	479,350	566,350	560,050	15.0		
管理費	11,924	44,718	27,477	26,350	22,785	19,700	19,700	19,700	13.5		
事業外支出	37,302	37,180	37,014	24,698	24,723	13,118	9,749	9,749	60.6		
その他の支出	10,384	32,994	5,031	5,400	613	4,000	1,000	1,000	63.1		
計	638,276	554,505	603,657	658,648	540,711	516,168	596,799	590,499	10.4		
経常収支	38,560	42,514	2,002	27,895	10,248	34,715	35,380	64,680	445.2		
当期収支差額	20,843	75,358	7,033	22,495	558	32,878	35,380	64,680	6,240.5		
前期剰余金(当期欠損金)	31,899	42,299	49,772	9,467	183	18,778	19,480	35,580	10,544.8		
資産流動資産	305,778	298,763	296,781	270,943	221,228	228,483	212,561	235,050	3.9		
固定資産	475,995	401,995	355,200	344,390	336,396	319,276	305,478	331,769	9.2		
計	781,773	700,758	651,981	615,333	557,624	547,759	518,039	566,819	7.1		
負債流動負債	311,498	371,095	338,507	275,590	254,793	226,150	176,950	190,150	30.6		
固定負債	84,205	19,542	10,647	15,040	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	(24,205)	(19,542)	(10,647)	(15,040)	(0)	(0)	(0)	(0)	-		
計	395,703	390,637	349,154	290,630	254,793	226,150	176,950	190,150	30.6		
資本基本(資本)金	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000	0.0		
剰余金等	296,070	220,121	212,647	234,703	212,831	231,609	251,089	286,669	18.0		
計	386,070	310,121	302,647	324,703	302,831	321,609	341,089	376,669	12.6		

上記目標数値については、平成16年5月18日現在での目標値である。

## 5 改革計画 (県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場からの改善の働きかけ」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
採石事業については民間企業と競合しており、事業も縮小傾向にあることから、今後の事業展開について検討する必要がある。	採石事業のあり方について、民間への譲渡も視野に入れた検討見直しを行う。  県が委託している荷捌地管理業務を順次削減する。  県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。	会社の経営状況の把握を行い、第三者による経営検討委員会及び取締役会で経営の問題点の検討を行った。  これまでの委託内容等を精査し、その必要性を検討した。その結果、管理業務に関しては、ノウハウを有する本団体への委託が必要と判断し、また、委託費については単価契約を行うなどして縮減を図った。	引き続き、第三者による経営検討委員会及び取締役会で経営の問題点の検討を行う。  これまでの委託内容等を検討した結果、管理業務に関してはノウハウを有する当団体への委託が必要と判断し、また、委託については、単価契約を行うなどして執行の適正化を図った。	引き続き、取締役会で経営の問題点の検討を行う。  県の持株の在り方について、会社の経営状況を踏まえながら検討を行う。	同左 同左

## 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方 (県記入)

各種見直しを着実に実施されるよう、出資者の立場で適切に助言していく。  県に対する委員会意見(H16年2月)への対応 県の持株の在り方については、会社の経営状況を踏まえながら検討を行っていく。
---

### 4 1 宮城県開発株式会社

県担当課 土木部港湾課

経営戦略	団体の使命	公益的立場から港湾関連倉庫業及び採石業を営むことにより地域発展に寄与。
	団体の顧客	荷主、商社、建設関連事業者等。
	団体の目的	輸出入する木材及び一般貨物を公益的立場から行う保管業務、並びに公共及び一般向け砕石等の製造・販売。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方													
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	全評価項目を通して「おおむね妥当」各評価項目ごとに引き続きの取組が必要。									
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし													
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1											
上昇傾向	横ばい	低下傾向														
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1											
低下傾向	横ばい	上昇傾向														
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「借入金の低減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「単年度黒字の実現」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 1 監事 1	2 2	銀行借入金の大幅な返済 退職職員2名の不補充 期末勤勉手当の削減、退職職員の不補充 人件費等の経費節減 人件費等の経費節減及び償却費の遁減
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成													
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化											
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化											
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化												
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた													
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益あり</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益あり	把握していない	理事会 1 監事 1	金融機関等関係者 金融機関等関係者 現在のところ予定ないが、今後検討したい。 17 荷主及び商社等の顧客については、営業上毎日接触しており、意見、クレーム等があれば即対応している。										
	含み損益なし	含み損益あり	把握していない													
	13 上記12で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1									
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中												
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		1 1									
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		1 1									
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし													
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	4 4											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし													
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない														
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1	結論 委員会意見については、今後検討を行う。									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる												
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化													
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない														

## 4 2 仙台空港ビル株式会社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 名取市下増田字南原	設立 昭45年10月28日	代表者 代表取締役社長 藤本俊郎	県担当 土木部空港対策課
電話 022-383-4301	ファックス 022-383-4560	ホームページ http://www.sendai-airport.co.jp	県出資 1,372,500千円(42.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
不動産賃貸業	旅客ターミナルビルの管理運営主体として、ターミナルビルを所有し、航空会社等に対する貸室業等を主要な事業とする。	3,059,064	1,966,778	1,820,380	1,659,006	45.7

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	74.4	72.8	70.1	66.7
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	222.6	230.0	242.6	262.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	56,906	62,978	64,638	66,709
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷従業員数	543	680	702	685

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし従業員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

項目	実績推移				年度別目標				H15実績-H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	累積欠損金の解消(千円)	205	38,989	191,977	145,558	305,755	113,815	(1)	(1)	-	<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 売上高は減少したが諸経費の見直し、人件費の削減を図った結果、利益を確保し、累積欠損金を大幅に改善した。また、財務面でも流動比率の上昇及び自己資本の増加により、経営は安定的である。</p> <p>2 本年度以降の目標設定の考え方 取組目標は累積損失解消、長期借入金の完済を前提に収支計画を策定し、目標値を設定した。目標算定においては旅客数はある程度の増を見込み係数を乗じているが、売上面ではJAL・JAS統合及び国際定期便の撤退による減なども見込み、費用面は一般的上昇を見込んだ数値とした。</p> <p>(1) 平成16年度の目標値は取締役会の承認を得ているが、それ以降の目標値については経営上の重要な方針に関わり、取締役会の承認を得ていないので公表できない。</p> <p>3 委員会意見(H16年3月)への対応 取締役会に提出できるような信頼性の高い目標は変動が激しく、内容が不安定のため中長期的計画を立てることは難しく、取締役会に承認を得るまでは至っていない。 定期的な金利見直しにより利息負担を軽減し、厳密な資金計画を立て、適正な資金確保に努める。</p>
	長期借入金返済(千円)	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	720,000	(1)	(1)	-	
従業員数(単位:人)	常勤役員数	4	4	4	4	4	4	(1)	(1)	-	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	44	30	29	29	27	27	(1)	(1)	-	
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収支計算(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d) (a)+(b)+(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	県からの貸付金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	
	うち無利子貸付金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0.0	
	収入事業収入	3,186,720	2,078,286	2,068,416	2,061,830	2,001,275	1,936,543	(1)	(1)	-	
	事業外収入	44,510	74,794	67,002	69,295	70,841	68,487	(1)	(1)	-	
	その他の収入	10,068	90	90	0	0	0	(1)	(1)	-	
	計	3,241,298	2,153,170	2,135,508	2,131,125	2,072,116	2,005,030	(1)	(1)	-	
	支出事業費	881,162	0	0	0	0	0	(1)	(1)	-	
管理費	2,177,902	1,966,778	1,820,381	1,888,517	1,659,007	1,719,851	(1)	(1)	-		
事業外支出	180,602	146,392	112,328	96,100	96,179	83,946	(1)	(1)	-		
その他の支出	888	60	9,871	0	10,224	5,000	(1)	(1)	-		
計	3,240,554	2,113,230	1,942,580	1,984,617	1,765,410	1,808,797	(1)	(1)	-		
経常収支	872,726	39,910	202,709	146,508	316,930	201,233	(1)	(1)	-		
当期収支差額	744	39,940	192,928	146,508	306,706	196,233	(1)	(1)	-		
当期利益(又は当期損失)	206	38,990	191,977	145,558	305,755	113,815	(1)	(1)	-		
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	2,216,092	2,243,201	2,385,061	(1)	2,518,551	(1)	(1)	(1)	-	
	固定資産	11,344,860	10,632,504	9,963,648	(1)	9,380,256	(1)	(1)	(1)	-	
	計	13,560,952	12,875,705	12,348,709	(1)	11,898,807	(1)	(1)	(1)	-	
	負債流動負債	995,500	975,263	983,015	(1)	958,425	(1)	(1)	(1)	-	
	固定負債	10,280,797	9,576,798	8,850,072	(1)	8,119,005	(1)	(1)	(1)	-	
	うち引当金等	201,000	217,000	215,000	(1)	230,000	(1)	(1)	(1)	-	
計	11,276,297	10,552,061	9,833,087	(1)	9,077,430	(1)	(1)	(1)	-		
資本基本(資本)金	3,200,000	3,200,000	3,200,000	(1)	3,200,000	(1)	(1)	(1)	-		
剰余金等	915,345	876,356	684,378	(1)	378,623	(1)	(1)	(1)	-		
計	2,284,655	2,323,644	2,515,622	(1)	2,821,377	(1)	(1)	(1)	-		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: '出資者の立場から経営改善を働きかける団体'	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
空港ターミナル建替え(H9.7グランドオープン)に係る投資等により発生した、累積欠損金、長期借入金の解消の為、経費削減等の経営合理化を進める必要がある。	平成12年度に売店販売部門の分社化による組織体制のスリム化を行っており、今後も管理経費の削減を継続実施する。	経営改善等検討委員会を設置し、諸手当の見直し、入札等契約の見直しを検討した。 ・検討委員会の報告を踏まえ、発注・調達及び業務委託等の取扱いに関する要領を検討し、平成15年度に実施することとした。(取扱要領を制定、指名競争入札にす等)	経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し、社員研修等を検討した。 ・初任給調整手当等の廃止、役付手当等の見直しを行なった。 ・発注・調達及び業務委託等の取扱いに関する要領を制定し、経費の縮減を図った。	経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し等を検討する。 ・給与規定を改正し、給与水準・一部手当の引下げ、福利厚生(社員保養所利用)の見直しを行う。 ・業務内容見直しにより、委託料の削減を検討。 ・発注・調達業務委託等取扱要領により一般管理費の削減を継続して実施。定率法及び定額法により減価償却費の低減を継続して実施。	経営改善等検討委員会において、事務事業の見直し等を検討する。
組織の再編・強化により利用者・収入の確保を図る。 [H13~]		経営改善等検討委員会の検討結果を踏まえ、平成15年度に組織を統合・スリム化し、効率的な運営を図ることとした。 ・ビジネスラウンジでのインターネット利用やビジネスラウンジの増設、空室の活用等により利用者の確保に努めている。	平成15年8月から組織を統合・スリム化し、効率的な運営を図った。 ・国内線出発ラウンジを改装し、喫煙室を設けた。	空室等の利活用を検討。直営による広告主の確保、テナント・航空会社と一体となった売上増収さくの検討。	空室の利活用等により利用者の利便性の向上を図り、利用者増に努める。併せて、広告料収入の確保に努める。

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

JAL・JAS統合や国際線の運休(ホノルル・香港)により、売上は減少しているが、諸経費の縮減に努めており、順調に累積損失が減少している。景気の動向、航空需要の低迷等、外的要因により収益の増減があるが、空港ターミナル経営という、重要な社会的役割がある企業だけに、今後も、経費等の削減努力を進め、安定した収益構造を図り、累積の解消、長期借入金の返済が実現されるよう、出資者として適切な助言を行っていく。

## 4 2 仙台空港ビル株式会社

県担当課 土木部空港対策課

経営戦略	団体の使命	旅客ターミナルビルの所有及び運営管理並びに航空事業者、テナント事業所への不動産賃貸
	団体の顧客	航空旅客及び送迎客、近隣住民並びに航空事業者、テナント事業所
	団体の目的	売上の向上を図り、安全でやすらぎのある親しまれる旅客ターミナルビルを目指し、適切な管理運営と健全経営に努める

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	役員会 監査役	<p>2 借入金は返済計画に基づき分割返済。</p> <p>4 預金の増加により流動資産が増加し、支払能力は高い。一人当たり売上高は売上高が減少したが社員2名の減少により上昇。</p> <p>5 一人当たり人件費は諸手当の見直し等により低下。</p> <p>6 売上はSARS等の影響で減少となったが諸経費の見直し、人件費削減を図り、大きな利益を確保。</p> <p>7 嘱託、臨時社員数の減少。</p> <p>8 管理費の削減努力、減価償却費の減少等により黒字が大幅に増加。</p> <p>9 当期利益305,755千円による自己資本の増加で財務面は安定。</p> <p>10 利益の増加により累積欠損金が大幅に解消。</p> <p>14 監査法人の監査を受けていること、並びに顧問会計士が経理指導。</p> <p>13 航空会社出身者を常勤役員として登用している。</p> <p>16 県政情報センターで開示済み</p> <p>17 ご意見箱の設置及び総合案内所により把握。</p> <p>18 航空事業者及び航空旅客に対する役務の提供、ターミナルビルの運営管理主体として要請は強い。</p> <p>19 財務面は自己資本の割合が高く安定し、支払能力も上昇し、利益の増加で収益性の向上により経営状況は安定。</p> <p>20 該当なし。</p>	<p><b>全評価項目を通して</b> 目標値をほとんどクリアしており、評価結果も妥当と思われる。</p> <p><b>各評価項目ごとに</b> 8 9 10 JAL・JAS統合や国際線の運休(ホリル・香港)による影響で売上は減少したが、諸経費の縮減に努めており、目標以上の経常利益を計上し、順調に累積の減少を図っている。</p> <p>16 「出資団体等の情報の公開に関する要綱」に基づく情報の公開を行っている。なお、インターネットによる開示について助言していく。</p> <p><b>結論</b> 景気の動向、航空需要の低迷等、外的要因により収益の増減があるが、空港ターミナル経営という、重要な社会的役割がある企業だけに、経費等の削減努力を進め、安定した収益構造を図り、累積の解消、長期借入金の返済が実現されるよう、出資者として適切な助言を行っていく。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし				
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「累積損失の解消」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「長期借入金返済」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	役員会 監査役
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益あり</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益あり	把握していない	役員会 監査役			
	含み損益なし	含み損益あり	把握していない					
	13 上記12 で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消		解消策検討中		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定		予定なし		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	役員会 監査役			
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる		著しく弱まる		
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-	-			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

### 43 仙台エアカーゴターミナル株式会社

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	名取市下増田字南原無番地	設立	平成5年4月12日	代表者	代表取締役社長 江口 正朗	県担当課	土木部空港対策課
電話	022-383-6201	Fアックス	022-383-6204	ホムヘーシ		県出資	380,000千円(26.4%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
施設賃貸、上屋、利用運送事業	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送事業	384,206	277,822	295,831	270,042	29.7

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	28.2	26.1	23.9	21.5
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	57.4	63.0	70.6	83.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	25,286	25,060	30,756	28,590
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	564	494	538	486

#### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経常収支の黒字化を目指したものの、規制緩和による貨物量の減少やテナントの縮小により5期連続の欠損となった。このため、抜本的な経営改善を図るべく公認会計士等による経営改善検討委員会を平成15年12月に設置し検討を行っており、その報告をもとに平成16年度内に経営改善計画を策定する予定。なお、実施可能なものから先行して改善に取り組んでいる。 2 本年度以降の目標設定の考え方 上記経営改善計画をもとに検討したい。 3 委員会意見(H16.3)への対応 今後策定予定の経営改善計画をもとに検討したい。 セールス先を物流会社や航空会社以外の業種にも拡大し入居率アップに取り組む。 今後策定予定の経営改善計画をもとに、適正な資金確保に努める。 (1) 取組目標等についてはこれまで未設定だったが、上記経営改善計画をもとに今年度内に公表したい。	[H16.3] 団体に対する意見 H16以降の目標値を、取締役会の承認を得て公表すべきである。 安定収入が得られる賃貸施設の入居率向上が急務である。 預金水準を検討し、運転資金に余裕があれば、借入金の繰上返済に充当すべきである。
役員数(単位:人)	3	3	3	3	3	3	(1)	(1)	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	11	10	9	9	9	7	(1)	(1)	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの財政的関与(単位:千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金	500,000	450,000	400,000	350,000	350,000	300,000	250,000	200,000	28.6%		
うち無利子貸付金	250,000	225,000	200,000	175,000	175,000	150,000	125,000	100,000	28.6%		
収入	278,145	250,597	276,801	288,505	257,308	207,202	(1)	(1)	-		
事業外収入	2,908	6,835	2,327	2,140	2,070	1,820	(1)	(1)	-		
その他の収入	0	0	0	0	52	0	(1)	(1)	-		
計	281,053	257,432	279,128	290,645	259,430	209,022	(1)	(1)	-		
支出	384,206	277,822	295,831	288,120	270,042	225,167	(1)	(1)	-		
管理費							(1)	(1)	-		
事業外支出	1,758	2,321	2,100	1,821	1,824	1,554	(1)	(1)	-		
その他の支出	247,708	607	0	0	0	0	(1)	(1)	-		
計	633,672	280,750	297,931	289,941	271,866	226,721	(1)	(1)	-		
経常収支	104,911	22,711	18,803	704	12,488	17,699	(1)	(1)	-		
当期収支差額	352,619	23,318	18,803	704	12,436	17,699	(1)	(1)	-		
当期利益(又は当期損失)	353,568	24,268	19,753	(1)	13,385	21,649	(1)	(1)	-		
資産	273,259	267,299	264,018	(1)	268,888	(1)	(1)	(1)	-		
流動資産	1,323,168	1,266,433	1,199,003	(1)	1,128,897	(1)	(1)	(1)	-		
固定資産	1,596,427	1,533,732	1,463,021	(1)	1,397,785	(1)	(1)	(1)	-		
計	475,718	424,125	373,444	(1)	321,232	(1)	(1)	(1)	-		
負債	18,821	16,986	16,710	(1)	17,071	(1)	(1)	(1)	-		
流動負債	4,358	4,294	5,492	(1)	6,396	(1)	(1)	(1)	-		
固定負債(うち引当金等)	494,539	441,111	390,154	(1)	338,303	(1)	(1)	(1)	-		
計	1,422,500	1,437,500	1,437,500	(1)	1,437,500	(1)	(1)	(1)	-		
資本	320,612	344,880	364,633	(1)	378,018	(1)	(1)	(1)	-		
基本(資本)金	1,101,888	1,092,620	1,072,867	(1)	1,059,482	(1)	(1)	(1)	-		
剰余金等											
計											

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年2月12日現在の目標値である。

#### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「出資者の立場から経営改善を働きかける団体」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
施設整備(H12.7供用)に係る初期投資等により累積欠損金が発生し、その後拡大していることから、経営の合理化による経営改善が必要である。	収入の拡大	・セールスの強化	・セールスの強化 ・新たな収入源の検討	・料金適用の見直し ・新たな収入源の検討	・新たな収入源の検討
	経費の削減		・経営改善検討委員会を設置し、見直し可能なものから実施	・委員会報告をもとに経営改善計画の策定及び実施	・委員会報告をもとに
	役員報酬、職員給与の削減	・報酬削減、賞与削減	・報酬削減、賞与削減	・給与規定等の見直し	・報酬等の削減
	・事業量に見合った組織構築(委託職員を含む)	・職員の削減(1人、10人)	・委託職員を削減(1人、4人)、別途、嘱託職員を1名増。	・職員の削減(委託廃止)	
	・経費の節減	・社用車削減(1台、2台)	・委託料、保守料等の削減	・委託料等の削減	・委託料等の削減
償却方法の変更(定率・定額)による経費の平準化		・平成13年度に実施済	同左	同左	同左

#### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

会社を取り巻く経営環境が厳しい中、経営改善検討委員会の報告をもとに策定予定の経営改善計画が、着実に実行されるよう出資者として適切な助言を行っていく。
--

### 4 3 仙台空港エアカーゴターミナル株式会社

県担当課 土木部空港対策課

経営戦略	団体の使命	東北の拠点空港である仙台空港の物流部門の一翼を担い、もって地域産業の発展に貢献する。
	団体の顧客	航空会社、物流業者
	団体の目的	航空貨物施設の賃貸、輸出入貨物の保管・荷役・運送

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 当初計画どおり 4 流動比率は上昇傾向にあるが、一人当たり売上高は低下。 6 目標未設定。後述の経営改善計画をもとに、今後公表したい。 8~11 単年度収支は引き続き赤字ながら、その圧縮に努めた。今後は、第三者による「経営改善検討委員会」の報告をもとに経営改善計画を策定予定。	<b>全評価項目を通して</b> 現在、公認会計士等による「経営改善検討委員会」を設置し経営の見直しを進めている。今後、年度内に経営改善計画を策定予定であり、評価結果は妥当と思われる。		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし					
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし						
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 - -	<b>各評価項目ごとに</b> 取組目標や財務目標について、上記経営改善計画に盛り込む予定であり県も積極的に指導助言していく。  また、現有施設の建設時点から行っている単年度貸付けについても、当初計画どおり平成20年度まで継続する予定。			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし			一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化					
団体改革計画表以外	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	理事会 監事	<b>結論</b> 規制緩和の進展により団体を取り巻く経営環境は厳しさを増しているが、国際空港である仙台空港にとって必要不可欠な施設であり、今後も出資者として適時適切な指導助言を行っていく。		
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない						
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中						
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし						
総合	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	14 監査法人の監査を受けている。 15 航空会社OBを登用済。 17 顧客との意見交換を適宜実施している。	19 規制緩和により売上げが減少し、経費抑制を図ったものの累積拡大。		
	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
十分把握	一部把握	殆ど把握していない							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる						
総合	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

## 4 4 財団法人宮城県下水道公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通南宮町4-17	設立	昭和62年8月1日	代表者	理事長 菊地次男	県担当課	土木部下水道課
電話	022-276-2521	ファックス	022-276-2531	ホームページ	<a href="http://www.mswa.jp/">http://www.mswa.jp/</a>	県出資	34,200千円(50.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15 増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
流域下水道施設の維持管理業務受託事業	県内の流域下水道の維持管理を県から受託	3,717,270	4,048,487	4,019,630	4,202,680	13.0
単独公共下水道の維持管理業務受託事業	県内の単独公共下水道の維持管理を町村から受託	100,122	93,253	67,767	42,000	58.1
移動式汚泥処理施設の維持管理業務受託事業	広域汚泥処理業務として移動脱水車の運転管理業務等を県・町村から受託	67,087	58,843	60,508	39,994	40.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	61.40	60.40	63.70	62.80
借入金依存率(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存率(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	97.9	98.5	98.7	98.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	110.9	114.9	105.1	105.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	67,012	72,014	76,131	81,690
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	525	542	659	639

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			H15実績 - H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考 方	経営目標・評価推 進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15実績	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善 に向けた 取組目標	常勤職員数の削減(人)	50	51	50	49	48	50	48	46	0.0	1 前年度の経営目標の達成状況 に関する評価結果(概要)	[H16.3] 県に対する意見 公社優遇とならな いよう県からの派 遣職員をなくし、指 定管理者制度の導 入時に、民間事業 者の参加が阻害さ れないようにする 必要がある。
	水質検査分析受託市町村数	32	30	30	27	28	28	28	28	0.0		
役員数 (単位: 人)	常勤職員数	3	3	3	2	2	2	2	2	0.0	2 本年度以降の目標設定の考 方	組織体制の見直しを含め業務内容 の充実を図っていく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	常勤職員数	50	51	50	49	48	50	48	46	0.0		
	うち県職員(派遣職員)	8	8	6	5	5	4	2	0	60.0		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	3,751,464	4,083,338	4,052,002	4,523,209	4,202,680	5,085,014	5,100,000	5,100,000	21.4		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	3,751,464	4,083,338	4,052,002	4,523,209	4,202,680	5,085,014	5,100,000	5,100,000	21.4		
	支出額(d)のうち一般財源	3,751,464	4,083,338	4,052,002	4,523,209	4,202,680	5,085,014	5,100,000	5,100,000	21.4		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収支 算 (単位: 千円)	収入	3,953,699	4,248,813	4,187,204	4,655,900	4,329,589	5,226,972	5,220,000	5,220,000	20.6		
	事業外収入	3,546	4,880	6,827	5,634	8,556	1,909	1,800	1,800	79.0		
	その他の収入	10,000	8,000	6,800	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000	6.7		
	計	3,967,245	4,261,693	4,200,831	4,669,034	4,345,645	5,236,881	5,229,800	5,229,800	20.3		
	支出	3,945,385	4,243,944	4,183,266	4,651,914	4,320,821	5,225,875	5,215,800	5,215,800	20.7		
	管理費	7,130	8,413	8,512	6,000	4,958	6,823	5,000	5,000	0.8		
	事業外支出	0	0	30,000	3,600	3,600	0	0	0	100.0		
	その他の支出	10,000	8,000	6,800	7,500	7,500	8,000	8,000	8,000	6.7		
	計	3,962,515	4,260,357	4,228,578	4,669,014	4,336,879	5,240,698	5,228,800	5,228,800	20.6		
	経常収支	4,730	1,336	27,747	20	8,766	3,817	1,000	1,000	88.6		
当期収支差額	4,730	1,336	27,747	20	8,766	3,817	1,000	1,000	88.6			
当期利益(又は 当期損失)	4,730	1,336	27,747	20	8,766	3,817	1,000	1,000	88.6			
貸借 対 (単位: 千円)	資産	558,666	433,072	565,669	565,669	682,006	550,000	550,000	550,000	19.4		
	流動資産	221,754	229,643	266,119	269,719	277,994	288,000	300,000	312,000	7.9		
	固定資産	780,420	662,715	831,788	835,388	960,000	838,000	850,000	862,000	11.5		
負債	503,522	376,593	537,936	537,936	645,507	520,000	520,000	520,000	19.4			
流動負債	95,098	104,180	111,278	111,278	120,915	122,000	132,000	142,000	9.2			
固定負債 (うち引当金等)	95,098	104,180	111,278	111,278	120,915	122,000	132,000	142,000	9.2			
資本	598,620	480,773	649,214	649,214	766,422	642,000	652,000	662,000	14.9			
基本(資本)金	68,400	68,400	68,400	68,400	68,400	68,400	68,400	68,400	0.0			
剰余金等	113,400	113,542	114,174	117,774	125,177	127,600	129,600	131,600	3.5			
計	181,800	181,942	182,574	186,174	193,577	196,000	198,000	200,000	2.3			

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課 題	改善内容 区分: 経営改善又は県の関与の見直し	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県からの下水道施設の維持管理業務委託において、団体からの再委託率が高いことから、民間との役割分担を踏まえた業務の効率的な運営を検討する必要があります。	<p>公社の事務事業等を調査し、下水道施設の維持管理業務の内、これまで再委託していた業務で可能なものを、公社自ら行う。[H13-]</p> <p>組織を再編する。[H13]</p> <p>平成12年度から水質検査の効率化、直営化、頻度の見直し、維持管理及び保守点検業務の再委託の積算歩掛の精査等を行っており、継続実施する。平成11年度から職員数を抑制している。県の派遣職員を段階的に削減する。</p>	<p>石越処理場管理等空調設備保守点検を直営で実施継続。職員数を1人減じ50人とした。県の派遣職員を2人減じ6人とした。水質検査受託手数料を6%引き下げた。ホームページを開発した。</p>	<p>石越処理場管理等空調設備保守点検を直営で継続実施。職員数を2人減じ48人とした。県の派遣職員を1人減じ5人とした。水質検査受託手数料を8%まで引き下げた。ホームページの内容を充実した。</p>	<p>保守点検直営化について対象施設を検討・実施。石越処理場を無人管理化し、石巻東部処理場に人員を配置する。石巻東部処理場の新たな管理受託は職員の配置替えで対応し、さらに職員数を1人減じ47人とする。なお、一部業務を再委託から直営管理するため、別に嘱託職員を3人採用する予定。県の派遣職員を1人減じ4人とする。水質検査業務、保守点検委託業務の効率化をさらに進める。ホームページ内容充実。</p>	<p>保守点検直営化について対象施設を検討・実施。職員数を2人減じ45人とする。なお、一部業務を再委託から直営管理するため、嘱託職員3人を継続採用する予定。県の派遣職員を2人減じ2人とする。水質検査業務、保守点検委託業務の効率化をさらに進める。ホームページ内容充実。</p>

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人宮城県下水道公社は、昭和62年の設立時には、主に県派遣職員で組織しスタートしたものの、これまでのプロパー職員の採用と併せて、県は順次派遣職員数を縮小してきており、平成17年度末をもって、すべての県派遣職員を引き上げる計画である。このように、県からの人的関与を減らすことによって、下水道公社の自律的な経営力の強化を図りつつ、さらに、これまでに培った下水処理場の維持管理に係る高度な技術力と蓄積された経験等のノウハウを業務に反映することにより、公社の経営効率化及び専門性・信頼性を高め、出入り者である県及び関係市町村はもとより、県下すべての自治体の下水道事業支援を行える団体として発展できるよう、県が主体的に経営指導を進めていく方針である。

なお、平成16年3月の委員会意見に対する対応状況であるが、平成16年4月からは県派遣職員を1人減じて4人としており、公社の自律的な経営に向けて今後も県派遣職員の削減を着実に進めていく方針である。

### 4 4 財団法人宮城県下水道公社

県担当課 土木部下水道課

経営戦略	団体の使命	住民が健康で快適な生活をおくるため、下水道の整備促進及び水質監視、下水汚泥の円滑な処理処分など効率的な維持管理を行う。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	広く県民に対し下水道にかかる普及・啓蒙を図るとともに、効率的な下水道施設の維持管理等を行い、県民の快適で住み良い環境づくりを目指す。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方								
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 2 2	<p>全評価項目を通じて、各項目に対する団体コメントについては、概ね妥当と判断する。</p> <p>各評価項目について</p>				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし								
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2						
上昇傾向	横ばい	低下傾向									
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2						
低下傾向	横ばい	上昇傾向									
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「常勤職員数の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「水質検査分析受託市町村数」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 1 1	<p>6 取り組み目標については、目標を達成しており、今後とも経営改善に向け、努力していきたい。                      なお、水質検査分析受託件数の目標達成については、受託拡大に向けて行ったPR活動等による効果が出たものと考えられる。</p> <p>7 県派遣職員については、平成17年度末をもって、すべて引き上げる計画である。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1					
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化							
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2						
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた								
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1	<p>14 15 当社は、県の代行業務が主であることから、民間経営者等の登用や公認会計士等の登用は予定していない。</p> <p>14 15 民間経営者及び公認会計士等有識者の役員登用については、現時点では予定していない。                      経営改善の指導等については、引き続き県主体で進めていく方針である。</p> <p>結論                      団体の自立的な経営を促すため、県の人的関与の見直し及び直営部分の拡大等を含めた全般的な経営改善指導を進めていく方針である。</p>				
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない								
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1					
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中							
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4					
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし								
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4						
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし								
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1						
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし								
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	<p>18 下水道の維持管理は、住民の生活環境に重要な役割を担っており公社業務の一層の期待が伺える。</p>				
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる							
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2					
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									

## 4 5 宮城県住宅供給公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1-1-20	設立	昭和41年1月8日	代表者	理事長 平 秀毅	担当課	土木部住宅課
電話	022-261-6161	Fax	022-261-0831	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-ik.or.jp">http://www.miyagi-ik.or.jp</a>	出資	20,050千円(93.8%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
分譲事業	戸建て用地及び建物の分譲	3,744,611	2,824,377	1,868,073	1,820,973	51.4
管理事業	公社賃貸住宅の管理ほか	550,642	571,576	430,075	482,214	12.4
受託事業ほか	土地区画整理事業の業務代行ほか	110,861	4,001,780	3,370,792	885,716	698.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	61.8	79.0	80.8	81.8
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	0.2	0.5	0.1	0.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	128.4	92.5	50.4	608.2
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	78,575	136,970	122,238	66,436
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	789	848	817	657

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移					年度別目標			H15実績～H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定 の考え方	経営目標・評価 推進委員会の 意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善 に向けた 取組目標	分譲区画数(区画)	96	76	54	106	67	143	154	162	129.9	1 前年度の経営目標の達成 状況に関する評価結果(概 要) 景気の低迷が予想以上に 深く、経営改善計画の中核を なす住宅分譲戸数(区画 数)が目標の63%という結果 となった。販売目標が多少過 大ではあったが、民間に比べ て営業力の不足は否定できな い。 人件費、事務経費の削減に ついては、概ね計画どおりの 削減を図った。 2 本年度以降の目標設定の 考え方 経営の健全化に向けて、分譲 収入の上向き目標を設定し た。この根拠は、将監団地に おける某メーカー主導による 宅地分譲の促進、菅谷団地 における小宅地への創設、某 残宅地の地元自治体による買 上げ、メーカーの共同分譲住 宅の販売促進によるもの。 3 委員会意見への対応 目標値の達成状況を注視し ていく。目標達成に向け て、役員一丸となって努力 する。 借入金の返済は、分譲地を 計画どおりに分譲できるか にかかっているため、計画ど おりに分譲できるよう、経営 努力・営業努力が必要であ る。 顧客のニーズを把握しなが ら、日々工夫を凝らして分譲 促進を図る。 1:予定貸借対照表を作成 していないので記入してい ない。
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	2	4	3	2	2	2	2	2	0.0	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	常勤職員数	56	54	50	48	48	48	46	45	4.2	
	うち県職員(派遣職員)	2	1	1	1	1	1	1	1	0.0	
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
	補助金(b)	5,400	34,600	3,600	3,364	3,364	3,158	3,158	3,158	6.1	
	負担金(c)	6,061	6,290	5,377	4,840	4,729	5,146	4,030	3,780	14.8	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	11,461	40,890	8,977	8,204	8,093	8,304	7,188	6,938	11.2	
	支出額(d)のうち一般財源	8,761	23,590	7,177	6,522	6,411	6,275	5,609	5,359	12.5	
収支 計算 (単位: 千円)	収入	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	
	うち無利子貸付金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0.0	
	収入	4,400,215	7,396,404	6,111,915	6,342,228	3,188,905	6,652,135	5,330,629	5,415,795	67.2	
	事業外収入	69,678	99,867	18,895	18,950	17,054	15,590	15,000	15,000	12.0	
	その他の収入	190,180	141,579	7,054	178,606	156,655	113,152	151,000	151,000	3.6	
	計	4,660,073	7,637,850	6,137,864	6,539,784	3,362,614	6,780,877	5,496,629	5,581,795	63.5	
	支出	4,406,116	7,397,733	5,668,941	6,181,807	3,042,546	6,541,797	5,241,880	5,332,108	72.3	
	管理費	0	0	153,038	150,930	116,735	140,087	120,000	120,000	2.8	
	事業外支出	253,815	234,757	107,191	98,968	75,573	77,946	76,000	73,000	0.6	
	その他の支出	142	5,360	126,800	0	55,940	0	0	0	100.0	
計	4,660,073	7,637,850	6,055,970	6,431,705	3,290,794	6,759,830	5,437,880	5,525,108	65.2		
	経常収支	190,038	136,219	201,640	70,527	28,895	92,105	92,251	94,313	219.3	
	当期収支差額	0	0	81,894	108,079	71,820	21,047	58,749	56,687	18.2	
	当期利益(又は 当期損失)	0	0	81,894	108,079	71,820	21,047	58,749	56,687	18.2	
貸借 対照 (単位: 千円)	資産	8,315,892	4,360,923	6,204,901	3,979,483	28,784,055	26,786,111	1	1	-	
	流動資産	30,913,480	29,375,373	31,177,254	32,759,171	9,458,823	9,303,912	1	1	-	
	固定資産	39,229,372	33,736,296	37,382,155	36,738,654	38,242,878	36,090,023	1	1	-	
	計	6,477,739	4,716,935	12,315,296	2,488,590	4,732,522	7,412,126	1	1	-	
	流動負債	31,944,306	28,252,034	24,736,947	33,803,434	33,108,625	28,207,493	1	1	-	
	固定負債 (うち引当金等)	10,277,365	5,128,355	5,660,787	5,396,790	4,595,876	4,327,847	1	1	-	
計	38,422,045	32,968,969	37,052,243	36,292,024	37,841,147	35,619,619	1	1	-		
	資本	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	21,850	1	1	-	
	基本(資本)金	785,477	745,477	308,062	424,780	379,881	448,464	1	1	-	
	剰余金等	807,327	767,327	329,912	446,630	401,731	470,314	1	1	-	
	計	807,327	767,327	329,912	446,630	401,731	470,314	1	1	-	

平成17年度以降の上記目標数値については、平成16年5月28日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
住宅・宅地の分譲 事業は、民間事業 との競合が生じて きており、縮小す る必要がある。また、 会計処理や分譲事 業等に関する平成 12年度包括外部監 査の指摘を踏まえ た速やかな改善が 必要である。	事業の縮小、組織の合理化を図るため、組織の再編を行う。 新規分譲事業への着手は原則として行わない。ただし、実施 する場合は、市町村のまちづくり事業等への貢献が可能である 事業に限定する。[H14～]	・3部10課から3部6課に改編 ・市街地再開発事業への参画要請を辞退	・退職者の補填はしなかった。 ・新規分譲事業への着手は行わなかつた。	・退職者の補填はない。 ・新規分譲事業への着手は原則として行わない。	・同左 ・同左
	既分譲団地の販売促進、未着手団地の開発計画の再検討 を行う。[H13～]	・「10年経営改善計画」を策定 ・分譲促進本部を設置し、全職員によるチ ラシ配布等を実施開始 ・大衛村奥田地区部分開発に係る協議開 始	・分譲価格の市場近傍類似価格への引 下げを実施した。 ・民間と連携した共同分譲を実施した。	・共同分譲住宅販売促進のため、家 具付きフェアの実施 ・全職員によるチラシ配布等の実施	・同左
	新会計基準に基づく会計処理により透明性を確保する。 [H14～]	・H14.4.1から新会計基準に基づく会計処 理に移行	・新会計基準に基づく決算処理を実施し た。	・新会計基準に基づく決算処理の実 施 ・H15決算書からキャッシュフロー計算書 を作成	・同左

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>定年退職者の不補充や役員数の給与の一部カットを実施して人件費の削減に努めているが、今後もその努力を継続すべきと考えられる。 しかし、長引く景気低迷、民間開発業者との競合や地価の長期下落傾向により分譲区画数が目標値に達せず、公社の最大の収入源である分譲収入の落ち込みが要因となり、借入金の計画的な償還が難しいことが公社経営の健全化を困難にしている。 今後の急激な景気回復や土地評価額の下げ止まりは大きく期待出来ないが、民間有識者で構成された「経営検討会議」での意見や提言に基づいた民間とのタイアップ等多様な販売手法を取り入れ、残された分譲区画の販売に一層の努力が求められる。</p>
---

### 45 宮城県住宅供給公社

県担当課 土木部住宅課

経営戦略	団体の使命	積立分譲等の方法により居住環境の良好な集合住宅及び宅地・住宅を供給する。							
	団体の顧客	住宅を必要とする勤労者							
	団体の目的	住民の住生活の安定と、社会福祉の増進に寄与する。							
区分	評価項目			評価結果(コメント)	県の考え				
3 主な 経営 指標 の 推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし			理事会 監事	2 予想以上の景気低迷による分譲収入の落ち込みのため、予定の借入金償還ができず。 4 分譲事業収入の減及び受託事業の土地区画整理事業出来高収入の減による。 5 定年退職者の補充を派遣職員を採用で人件費を削減。	評価結果(コメント)は概ね妥当であると考えられる。 宅地造成・分譲事業分野での公社の役割は小さくなってきていると言わざるを得ない。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向								
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向								
4 経営 改善 に 向 け て の 取 組 計 画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「分譲区画数の増加」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 イ 取組目標「人件費の削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 ウ 取組目標「事務経費の削減」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成			理事会 監事	6 景気低迷等により対前年度比63%。 イ 対前年度比81%を達成。 ウ 5%オーバー。 8 前年度は大宅地1件の処分収入があったが、実態は両年度とも大差なし。 9 土地区画整理事業等に伴う事業資産と借入金が増加。 11 分譲戸数の目標が現在の経済状況を正しく反映していないが、資金計画及び経営の健全化を目標とするため、高めの設定を行う。 14 平成16年度より公認会計士就任 15 「経営検討会議」を開催して民間有識者の意見を採り入れて事業を展開済み。 16 今後、公開に向けて全住連と協議予定。 17 アンケート調査 18 民間と競合する部分は撤退の方針であるが、民間では困難なまちづくり事業、高齢者向けの事業などの使命は残されている。 19 景気低迷、土地評価額の長期下落傾向が続く、分譲事業の経営は昨年度より苦しい。 20 公社単独で役員及び管理職職員に対して、給与の一部カットを実施中。	委員会の意見には的確に回答している。 定年退職者の不補充や役職員の給与の一部カットを実施して人件費の削減に努めているが、今後もその努力を継続すべきと考えられる。 しかし、長引く景気低迷、民間開発業者との競合や地価の長期下落傾向により分譲区画数が目標値に達せず、公社の最大の収入源である分譲収入の落ち込みが要因となり、借入金の計画的な償還が出来ないことが公社経営の健全化を困難にしている。 結論 今後の急激な景気回復や土地評価額の下げ止まりは大きく期待出来ないが、民間有識者で構成された「経営検討会議」での意見や提言に基づいた民間とのタイアップ等多様な販売手法を取り入れ、残された分譲区画の販売に一層の努力が求められる。			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化								
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた								
	団体 改 革 計 画 表 以 外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益あり      把握していない					理事会 監事	19 景気低迷、土地評価額の長期下落傾向が続く、分譲事業の経営は昨年度より苦しい。 20 公社単独で役員及び管理職職員に対して、給与の一部カットを実施中。	
		13 上記12 で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中							
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし							
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし							
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし							
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない									
総 合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる			理事会 監事	20 公社単独で役員及び管理職職員に対して、給与の一部カットを実施中。			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化								
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない								

## 46 財団法人宮城県建築住宅センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目1番20号	設立	昭和42年12月5日	代表者	理事長 佐藤健一	県担当課	土木部住宅課
電話	022-262-0369	ファックス	022-213-2789	ホームページ	<a href="http://www.mki.or.jp">http://www.mki.or.jp</a>	県出資	10,000千円(33.3%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
住宅管理事業	県営、公団、公社住宅及び附帯施設の管理	2,459,920	2,599,773	2,384,472	2,598,346	5.6
建築事業	公共建築物の設計工事監理、耐震診断	133,497	176,468	98,639	131,533	1.4
住宅相談、法12条、住宅性能保証事業	住宅地相談、特殊建築物の定期報告、住宅性能保証制度の取り扱い	63,118	51,671	37,987	45,081	28.5
建築確認、住宅性能評価事業	建築物等確認検査、住宅性能評価	76,602	112,841	115,424	125,118	63.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	69.5	71.1	68.7	76.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	42.2	47.3	42.4	45.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	168.4	172.8	178.4	177.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	34,405	34,895	30,681	34,474
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷職員数	634	591	556	585

### 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入、ただし、役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移				年度別目標			H15実績-H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標の設定の考え方	経営目標、評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
1)職員数	69	73	72	71	71	71	70	0.0	1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 職員数については、年度当初の目標と同数であった。新規事業については、確認事業が前々年度比109.8%の伸びがあり良好な結果となったが、評価事業については、前々年度比65.7%で低下した。 2. 本年度以降の目標設定の考え方 県営住宅等の住宅管理事業については、運営管理制度の改正により経営環境が大変厳しくなっていることに変わりはない。建築事業は、前年度は前々年度に比べ、191.5%と好調であったが、依然として公共事業の規模縮小による受注量の減少が不安材料として残っている。住宅相談、法12条、性能保証事業については、前年度と同規模を見込んでいる。建築確認事業については、本年度以降も安定した状況が期待できるが、性能評価事業については厳しい状況であるが、事業の公益性に鑑み、今後とも積極的に普及広報活動を行い、利用拡大を図っていく。 さらに、公益法人としての役割を担うため、職員の資質の向上や、事務の合理化を進め、公共住宅の維持管理には万全を期し、建築物等の相談、指導、検査等を通じて県民の安全と公共福祉の増進に取り組んでいく。 3. 委員会意見(平成16年2.3月)への対応 意見なし	[H16.3] 県に対する意見 5改革計画、記載の修繕等の民間委託は、より具体的な改革スケジュールを定め、拡大を図っていくべきである。 民間の住宅供給は過剰気味になっており、県民に対する住宅供給の点では、県は一定の役割を果たしたのと思われる。老朽化した県営住宅が増え、修繕費の増大が予想される。以上から、県営住宅は最小限に止めるべきである。
2)新規事業(確認、評価)の促進	126,034	180,830	184,443	182,249	188,153	168,922	168,700	10.3		
常勤役員数	3	3	3	3	3	3	3	0.0		
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	69	73	72	71	71	71	70	0.0		
うち県職員	2	1	1	1	1	0	0	100.0		
委託金(a)	1,289,599	1,516,567	1,208,915	1,449,085	1,452,852	1,276,203	1,288,868	11.3		
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	1,289,599	1,516,567	1,208,915	1,449,085	1,452,852	1,276,203	1,288,868	11.3		
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入	2,993,273	3,147,510	2,816,487	3,070,216	3,106,098	3,073,358	3,036,760	2,975,060	2.2	
事業外収入	61,104	61,721	37,095	15,420	66,446	9,390	9,182	9,182	86.2	
その他の収入	369	344	320	340	320	317	318	318	0.6	
計	3,054,746	3,209,575	2,853,902	3,085,976	3,172,864	3,083,065	3,046,260	2,984,560	4.0	
支出	2,733,137	2,940,753	2,636,522	2,858,786	2,900,078	2,853,093	2,824,050	2,772,420	13.1	
管理費	246,556	228,673	193,271	166,217	178,304	156,279	155,000	151,000	2.6	
事業外支出	50,120	16,854	40,257	43,367	66,850	37,542	37,000	32,000	44.7	
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
計	3,029,813	3,186,280	2,870,050	3,068,370	3,145,232	3,046,914	3,016,050	2,955,400	4.1	
経常収支	24,564	22,951	16,468	17,266	27,312	35,834	29,892	28,842	9.4	
当期収支差額	24,933	23,295	16,148	17,606	27,632	36,151	30,210	29,160	9.3	
当期剰余金(又は当期損失)	4,935	11,741	30,461	0	8,134	0	0	0	100.0	
資産	950,828	1,057,044	938,190	803,651	859,279	864,279	868,279	871,279	1.0	
固定資産	795,463	724,479	835,329	888,661	864,839	859,839	855,839	852,839	1.0	
計	1,746,291	1,781,523	1,773,519	1,692,312	1,724,118	1,724,118	1,724,118	1,724,118	0.0	
負債	564,583	543,041	464,292	439,292	484,554	482,554	477,554	449,554	1.4	
流動負債	703,752	741,769	761,769	786,769	765,179	766,179	769,179	794,179	0.5	
固定負債	703,752	741,769	761,769	786,769	765,179	766,179	769,179	794,179	0.5	
(うち引当金等)	703,752	741,769	761,769	786,769	765,179	766,179	769,179	794,179	0.5	
計	1,268,335	1,284,810	1,226,061	1,226,061	1,249,733	1,248,733	1,246,733	1,243,733	0.2	
資本	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0.0	
基本(資本)金	459,907	466,713	436,251	438,403	444,385	445,385	447,385	450,385	0.7	
剰余金等	459,907	466,713	436,251	438,403	444,385	445,385	447,385	450,385	0.7	
計	489,907	496,713	466,251	468,403	474,385	475,385	477,385	480,385	0.6	

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分: 県の業務委託等の在り方の見直し、業務の縮小、 組合分野の民間へのシフトを行う団体。	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
運営体制のスリム化、経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	平成12年度に作成した長期経営計画について必要に応じて見直しを行う。	見直しを行うとともに、外部職者による経営診断を実施し、この結果を経営理念、改善目標等に反映させることとした。		必要に応じて長期経営計画の見直しを行う。	必要に応じて長期経営計画の見直しを行う。
	上記計画に基づき、職員数を削減する。	正職員を1名削減し、72名体制とした。	正職員を1名削減し、71名体制とした。	正職員を維持し、71名体制とする。	正職員を維持し、71名体制とする。
	組織を再編する。[H13]	平成13年度に建築企画部と建築確認室を統合し、建築審査部とした。			
	公営住宅部門の修繕等は、県が民間に直接発注するよう見直しを行い、団体の一部業務の縮小を図る。[H17まで]	計画修繕、施設改善事業の一部について、平成15年度で試行的に直接民間発注することとした。	計画修繕、施設改善事業の一部について、試行的に直接民間発注した。(84,785千円)	引き続き国庫補助事業の修繕工事の一部を直接発注し、随時分析、見直しを行う。(予算額30,000千円)	
県の派遣職員を段階的に削減する。	平成14年4月1日に1名削減した。		派遣職員を廃止する。		

### 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

同団体は、公的住宅の管理や、各種法律に基づく検査や確認事業など、県における住宅及び建築行政の補完的機能として県民福祉の向上に寄与してきた。平成14年度は初めての赤字決算となったが、平成15年度は黒字に転換しており、今後も、経営改善目標を具体的に掲げるとともに、職員数の削減を図るよう指導し、経営の安定を図らせることとしている。  
 [委員会意見に対する対応状況]  
 ・修繕業務の県直接発注については補助事業メニューにある各種の修繕業務を選定の上、実施する予定であったが、三位一体改革に伴う国庫補助金の削減により拡大は困難な状況にある。  
 ・県営住宅の供給方針については昭和40～50年代にかけて建設された住宅が更新時期を迎えることから、ストックへの効率的な投資並びに既存施設と敷地の有効活用を図るため、「県営住宅ストック総合活用計画」を策定し、用途廃止、事業主体変更(市町村移管)、維持保全等の適切な手法を団地ごとを選択している。なお、長期的には住宅需要の緩やかな減少傾向が想定されるため、建設による戸数の拡大は予定していない。

## 46 財団法人宮城県建築住宅センター

県担当課 土木部住宅課

経営戦略	団体の使命	行政の一翼を担い、県民の社会生活の安定を図り、福祉の増進に寄与する。
	団体の顧客	県民、地方公共団体、各種団体、一般消費者、住宅供給業者、設計事務所
	団体の目的	公共住宅の受託管理及び建築物の質の向上と安全性の確保を図り、併せて住宅に関する知識の啓蒙及び相談を通じて県民福祉の増進に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)		県の考え方
		理事会	監事	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし			1 再委託率については、住宅管理受託費のうち維持修繕費の割合が、年によって変化している。  16 確認事業が良好な結果であったため目標を達成した。  17 センター職員が窓口及び現地へ赴くなどの対応を行っている。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし			
	4 流動比率は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向			
	一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向			
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向			18 今後、事業報告書等の公開についても指導することとした。 19 同団体は、現在でも住宅及び建築行政の補完的機能として県民福祉の向上に寄与している。  結論 今後も、経営改善目標を具体的に掲げるとともに、職員数の削減を図るよう指導し、経営の安定を図らせることとしたい。	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「職員数」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成			14. 15 当センターが行っている事業内容から、現行の体制で十分であると考えられる。  17 センター職員が窓口及び現地へ赴くなどの対応を行っている。
	イ 取組目標「新規事業(確認、評価)の促進」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成			
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成			
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化			
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化			
団体改革計画表以外	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた			17 センター職員が窓口及び現地へ赴くなどの対応を行っている。
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない			
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中			
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし			
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし			
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし			
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない			
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる			17 センター職員が窓口及び現地へ赴くなどの対応を行っている。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化			
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	-	-	

# 47 財団法人宮城県スポーツ振興財団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	利府町菅谷字館40番地1	設立	平成6年3月8日	代表者	理事長 山口 優	県担当	教育庁スポーツ健康課
電話	022-356-1125	ファックス	022-356-8267	ホームページ	http://www.mspf.jp	県出資	250,000千円 (50.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
競技スポーツ・生涯スポーツ振興事業	施設毎にスポーツ教室等の開催,市町村開催事業の助成,情報誌の発行	4,634	3,908	5,787	7,050	52.1
受託事業(宮城県等)	県営スポーツ施設管理運営(4施設),体力づくり県民会議,スポーツ安全協会	1,411,435	1,500,283	1,413,570	1,239,602	12.1
宮城県自転車競技場管理運営事業	当財団の所有施設(大和町)の維持管理	10,643	34,063	10,181	10,073	5.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	47.00	53.00	52.00	51.00
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	99.0	99.0	98.7	98.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	101.2	142.4	85.8	79.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	25,655	27,871	25,813	22,693
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷従業員数	528	464	487	440

## 4 経営改善に向けた取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績-H17目標 対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考 え方	経営目標・評価推 進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
組織の充実・強化を図るための 財団プロパー職員の雇用(人)	0	3	3	7	7	8	8	10	14.3	1 前年度の経営目標の達成状 況に関する評価結果(概要)  プロパー職員の雇用等により 全体の人件費を抑制し,施設管 理コストも業務委託金額の低減に より19%の節減が図られ,概ね 目標を達成した。  2 本年度以降の目標設定の考 え方  県スポーツ施設の利用者への サービス向上を図りつつ,施設の 維持管理・運営経費のコスト縮減 の対応として業務委託の見直し ,光熱水費等の省エネ方策を推進 し,あわせて多目的利用等の促進 を図りながら,利用者及び収入の 確保増に努めるものとする。その 費用対効果を測るトータル的な指 標として,施設利用者1人当たり に係るコストを算出し,低減化に 努めるものとする。 また,平成18年度導入の指定 管理者に向け引き続きコスト削減に 努めるとともに,組織体制を抜本 的に見直すものとする。  3 委員会意見(H16.3)への対応  引き続き工夫改善を図ってま いりたい。 派遣職員の削減について,県 と調整を進めながら,自主的な経 営体制の確立を図ってまいりた い。	[H16.3] 団体に対する意見 競争原理を取り 入れた業務委託 の見直しにより, 維持管理運営経 費の縮減を図るべ きである。 県派遣職員の 削減を早急に進 め,人件費を圧縮 するとともに,団 体職員の育成に努 めるべきである。
施設利用者1人当たりコスト(円)	968	1,116	1,033	1,111	905	1,041	999	900	10.4		
維持管理経費(支出-収入)(千円)	1,167,302	1,343,349	1,194,471	1,167,640	998,664	1,083,478	1,066,884	964,717	6.8		
施設利用者数(人)	1,206,119	1,203,755	1,156,079	1,051,300	1,103,197	1,041,000	1,067,000	1,072,100	3.3		
役員数(単位:人)	1	1	2	2	2	2	2	1	0.0		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員	39	40	40	41	40	39	40	39	0.0		
うち県職員(派遣職員)	31	25	24	20	19	17	17	1	10.5		
委託金(a)	1,405,995	1,497,976	1,400,103	1,328,900	1,238,359	1,300,650	1,296,058	1,201,891	4.7		
補助金(b)	11,237	32,201	12,172	10,515	10,034	11,020	11,038	11,038	10.0		
負担金(c)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	1,417,232	1,530,177	1,412,275	1,339,415	1,248,393	1,311,670	1,307,096	1,212,929	4.7		
支出額(d)のうち一般財源	1,183,595	1,379,558	1,206,634	1,185,496	1,015,894	1,108,770	1,092,196	990,029	7.5		
県からの貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち無利子貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
収入事業収入	1,405,996	1,497,976	1,411,280	1,359,342	1,238,358	1,300,650	1,296,058	1,201,891	4.7		
事業外収入	22,702	40,398	22,244	21,778	22,787	25,593	25,592	25,592	12.3		
その他の収入	1,554	2,927	854	98	996	201	201	201	79.8		
計	1,430,252	1,541,301	1,434,378	1,381,218	1,262,141	1,326,444	1,321,851	1,227,684	4.7		
支出事業費	15,277	37,971	15,968	16,951	17,123	19,806	20,094	20,094	17.4		
管理費	1,407,575	1,499,800	1,414,607	1,358,440	1,238,689	1,302,528	1,297,936	1,203,769	4.8		
事業外支出	5,318	2,084	2,440	3,068	3,617	4,059	4,050	4,050	12.0		
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	1,428,170	1,539,855	1,433,015	1,378,459	1,259,429	1,326,393	1,322,080	1,227,913	5.0		
經常収支	528	1,481	509	2,661	1,716	150	430	430	125.1		
当期収支差額	2,082	1,446	1,363	2,759	2,712	51	229	229	(剰余金取崩)		
当期利益(又は 当期損失)	15,988	12,078	20,896	20,913	18,698	22,059	22,339	22,000	19.5		
資産流動資産	609,861	935,160	420,613	550,710	330,425	270,250	265,150	260,100	19.8		
固定資産	1,256,052	972,596	1,300,019	1,277,449	1,298,389	1,197,595	1,096,909	996,331	15.5		
計	1,865,913	1,907,756	1,720,632	1,828,159	1,628,814	1,467,845	1,362,059	1,256,431	16.4		
負債流動負債	602,792	656,715	490,487	563,040	417,367	344,061	340,000	340,000	18.5		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	602,792	656,715	490,487	563,040	417,367	344,061	340,000	340,000	18.5		
資本基本(資本)金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000	0.0		
剰余金等	763,121	751,041	730,145	765,119	711,447	623,784	522,059	416,431	26.6		
計	1,263,121	1,251,041	1,230,145	1,265,119	1,211,447	1,123,784	1,022,059	916,431	15.6		

平成16年度以降の上記目標数値については,平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
県営スポーツ施設の早期見直しを図るとともに,団体の経営基盤の強化を図り,効率的な施設の管理運営に向けた検討を行う必要がある。また,県の人的,財政的関与が強いので改善する必要がある。	区分:「経営改善又は県の関与を見直しする団体,県からの職員派遣を縮小・終了する団体」  県において重複するスポーツ施設の見直しを行う。  スポーツ施設の見直しが完了した段階で施設管理の利用料金制の導入を行う。  県の派遣職員を段階的に削減する。	重複施設の再編整備に係る課題整理を行った。  利用料金制の早期導入を推進する旨を盛り込んだ財団運営基本計画を策定し,理事会の承認を得た。  職員派遣を平成14年4月1日で1名削減(25名→24名)し,次年度における削減を検討した。	再編整備について,全庁的な議論を進めていく上での教育庁としてのたたき台を作成。庁内研究会で内容を説明し,各課から意見を求めている。  指定管理者制度に係る説明会を受け,施設の在り方と同時に,利用料金制度導入について研究を進めた。  職員派遣を平成15年4月1日で4名削減(24名→20名),8月1日で1名削減(20名→19名)し,平成16年度については,2人削減することとした(19名→17名)。	全庁的な議論を受け,施設管理者として関係団体との調整時期を計りながら,具体的な方向性に向けた役割を担う。  使用料の見直しを図り,料金体系・金額等を整理する。  職員派遣を平成16年4月1日で2名削減(19名→17名)し,次年度における派遣のあり方を調整する。	広く意見を聞きながら,スポーツ施設の再編整備に係る基本計画を策定する。  利用料金制導入に係る条例の改正を図る。  指定管理者制度の導入に向け,職員派遣のあり方・人数について調整する。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体が掲げる経営改善に向けた数値目標は,県として上記5の改革スケジュールを推進するに当たって密に関連する内容であることから,当該施設の設置目的の趣旨を十分に踏まえながら団体との連携・協議を深めていきたい。なお,今後財団においては,積極的・主体的な経営戦略を立てながら事業の再構築を行い,事業展開のあり方を検討すべきである。

### 47 財団法人宮城県スポーツ振興財団

県担当課 教育庁スポーツ健康課

経営戦略	団体の使命	高齢化の進展、余暇時間の増大等、社会環境の変化に伴い、スポーツに対するニーズは多様化している。すべての県民が生涯の各時期にわたって、それぞれの体力や年齢、目的に応じて、いつでも、どこでも、気軽にスポーツに親しむ「生涯スポーツ」の推進が求められている。
	団体の顧客	一般県民・スポーツ団体
	団体の目的	広く宮城県民のスポーツについての理解と関心を深め、積極的にスポーツに取り組む意欲を高揚させるとともに、生涯スポーツの振興と競技スポーツの向上を図り、併せて明るく豊かで活気のあるみやぎの郷土づくりに寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																										
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>1 競争性の確保により落札率が低下した</p> <p>3 自動販売機等収入の割合が増加した</p> <p>5 プロパー職員（低額）の採用による</p>	<p>1 より一層の工夫改善を要する。</p> <p>5・6ア・7 今後抜本的な調整を要する。</p>											
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																									
	理事会	監事																											
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																									
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																										
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																									
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																										
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																										
上昇傾向	横ばい	低下傾向																											
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																										
低下傾向	横ばい	上昇傾向																											
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「組織の充実・強化を図るための財団プロパー職員の雇用」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																					<p>6 ア プロパー職員4名を計画どおり雇用了</p> <p>6 イ 業務の再委託額が低下した</p> <p>6 ウ 委託費、光熱水費等の縮減が図られた</p> <p>6 エ 総合運動公園フェスティバル・ピッチ開放</p> <p>8 各種事業収支のバランスが図られた</p> <p>9 流動負債の執行時期の平準化が図られた</p>	<p>6ア以外 より一層の主体的・積極的な創意工夫が必要である。また、県としての取り組みが効果的であると考えられる方策等についての積極的な提案等が期待される。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																										
	理事会	監事																											
イ 取組目標「施設利用者1人当たりコストの低減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																											
ウ 取組目標「維持管理経費の低減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																											
エ 取組目標「施設利用者数の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																											
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																										
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																											
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																									
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																								
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																									
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																								
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																									
11 上記6[7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																									
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																										
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事													<p>14 県出納局長及び町村会代表を選任している</p> <p>15 今後、県と調整を図ることとしている</p> <p>17 施設利用促進を図るため民間機関を含む協議会を設置し問題点・意見を聴取した</p>	<p>11 県主導ではなくより主体的な取り組みが望まれる。</p> <p>15 積極的な経営戦略のあり方を含め検討が必要である。</p> <p>17 クレーム処理等に適正な対応が望まれる。また、より一層顧客ニーズの把握に努める工夫が望まれる。</p>									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																										
	理事会	監事																											
13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																									
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																										
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																									
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																										
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																									
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																										
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																									
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																										
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																										
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																											
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																									
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																										
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事													<p>&lt; 総合 &gt; 団体の存在意義を再確認しながら、今後財団事業の再構築が必要である。</p>									
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																									
理事会	監事																												
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																										
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																											

# 48 財団法人みやぎ婦人会館

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区錦町1丁目一番20号	設立	昭和47年3月4日	代表者	理事長 阿部 恒子	県担当課	教育庁生涯学習課
電話	022-222-7721	FAX	022-222-7815	ホームページ	www.fujin-kaikan.or.jp/	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
教育事業	教室事業 一泊研修 移動研修 教養講座	26,007	25,273	24,425	22,713	12.7
福利厚生事業	宿泊施設及び貸し室の管理運営	19,518	20,394	16,260	16,323	16.4
会館管理事業	宮城県婦人会館の管理運営	21,826	22,345	20,830	20,355	6.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	30.1	31.7	32.7	31.4
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	25.6	26.4	27.8	28.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	240.2	243.6	300.2	318.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	17,188	16,870	15,268	14,686
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12÷役員員数	297	274	269	262

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組目標	実績推移								年度別目標	H15実績-H17目標対比(%)	取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標				
経営改善に向けた取組目標	団体宿泊顧客の確保(団体)	80	72	52	55	51	50	50	2.0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 利用顧客の数値目標(前年実績8%増)の達成は出来なかったが、決算において25万円の差益と総利用者数10万人を確保することが出来た。事業の中で特に宿泊者の減少(達成率63%)が著しい。天候不順と地震による影響で地域婦人団体の1泊研修の中止が減少の要因であった。 また、利用顧客の減少は、日常における広報活動や魅力ある新規事業の開発不足であった。 2 本年度以降の目標設定の考え方 県の施設、公益法人としての設立の趣旨を見失うことなく採算性と教育効果を踏まえた経営に努める。 特に、事業については、生涯学習社会及び男女共同参画社会に対応した学習課題を設定し、県民の方々への機会・場の提供に努める。 具体的行動目標・数値目標(前年度実績の5%増)を設定しその実現に努力する。 3 委員会意見(H16.3)への対応 該当なし (1) 中長期経営計画を策定していないため、貸借対照の一部(流動資産・流動負債)の目標値を記載していない。	【H16.3】 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視している。	
利用顧客の確保(人)	75,661	78,149	75,661	82,000	78,467	82,000	82,000	4.5				
文化教室運営の見直し(教室)	48	49	47	45	45	42	40	11.1				
新規事業の開拓(事業)	0	1	0	3	0	1	1	-				
常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	-				
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	-				
常勤職員数	7	7	7	7	7	6	6	14.3				
うち県職員	0	0	0	0	0	0	0	-				
委託金(a)	30,814	31,292	29,776	28,829	29,041	28,829	28,829	0.7				
補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	-				
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	-				
支出額(d)(a)+(b)+(c)	30,814	31,292	29,776	28,829	29,041	28,829	28,829	0.7				
支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	-				
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-				
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	-				
収入事業収入	120,082	116,856	106,690	105,021	102,802	100,441	101,207	101,207	1.6			
事業外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
その他の収入	231	1,231	186	185	196	185	185	185	5.6			
計	120,313	118,087	106,876	105,206	102,998	100,626	101,392	101,392	1.6			
支出事業費	55,655	70,162	63,190	63,143	61,156	59,708	59,708	59,708	2.4			
管理費	64,598	45,549	41,770	40,986	41,588	40,500	40,500	40,500	2.6			
事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
その他の支出	8,937	0	1	0	0	0	0	0	-			
計	129,190	115,711	104,961	104,129	102,744	100,208	100,208	100,208	2.5			
経常収支	171	1,145	1,730	892	58	233	999	999	1,622.4			
当期収支差額	8,877	2,376	1,915	1,077	254	418	1,184	1,184	366.1			
当期利益(又は当期損失)	627	1,453	1,337	1,130	119	0	0	0	100.0			
資産流動資産	24,407	28,933	28,141	-	26,296	1	1	1	-			
固定資産	34,688	33,649	33,276	33,156	33,112	32,949	32,834	32,749	0.8			
計	59,095	62,582	61,417	-	59,408	1	1	1	-			
負債流動負債	9,839	11,873	9,371	-	8,265	1	1	1	-			
固定負債	3,169	3,169	3,168	2,952	2,147	2,147	2,147	2,147	0.0			
(うち引当金等)	2,169	2,169	2,169	1,147	1,147	1,147	1,147	1,147	0.0			
計	13,008	15,042	12,540	-	10,412	1	1	1	-			
資本基本(資本)金	10,003	10,003	10,003	10,003	10,003	10,003	10,003	10,003	0.0			
剰余金等	36,084	37,537	38,874	-	38,993	1	1	1	-			
計	46,087	47,540	48,877	-	48,996	1	1	1	-			

上記目標数値については、平成16年6月23日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「経営改善又は県の関与の見直し」	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
宿泊部門の利用率の低下、収入の減少傾向を踏まえた経営改善が必要である。	団体宿泊客の確保と新規開拓 利用客の確保と新規開拓 現開設の文化教室運営の見直し 新規受講者特に若年層・男性受講者の開拓 県の会館管理委託費の削減	ホームページを開設、宿泊・催事・各教室の案内掲載 ・顧客リストの継続的作成管理実施 ・親子(乳幼児)対象の事業の拡充、女性団体の一泊研修の指定期日等の廃止、教育団体等への利用案内、子育て支援サークルとの共催事業の開催等による利用顧客の確保 ・教室の整理統合を実施(1教室を廃止、2教室統合、1教室新設) (顧客数の実績) ・貸室人員34,881人 ・会食事業40,780人 小計75,661人 (その他の利用実績) ・宿泊人員2,170人 ・教室事業211,100人 ・他教育事業3,556人 総計102,487人 県委託金の削減 (29,776千円)総支出の28.3%	具体的な数値目標の設置 市町村関係機関への働きかけ 小中学校の利用促進 HP等の活用による新規開拓 PR 市町村からの講師紹介等の支援協力関係の確立 青年会館等との顧客の共有化と事業共催 ボランティアサークルの養成と場の提供 事業間の統合 文化教室の新規企画実施 新規事業の開発と企画 県の管理委託費の削減 (顧客数の実績) ・貸室人員33,323人 ・会食事業45,144人 小計78,467人 (その他の利用実績) ・宿泊人員1,958人 ・教室事業19,174人 ・他教育事業3,718人 計103,317人 県委託金の削減 (29,041千円)H14比97.5% 総支出の28.2%	前年度取組実績の分析総括をし、目標値を設定、研修形態の工夫開発と新規利用団体を再開拓 前年度事業の継続見直しを図り、研修を中心に市町村及び類似施設との連携を図る。 定期的利用者アンケート調査を実施し、文化教室の見直しを図る。 ・男女共同参画社会の推進に寄与する女性センターとして事業の充実に努める。 (目標とする顧客数) ・貸室人員35,000人(前年5%増) ・会食事業47,000人(前年5%増) 小計82,000人 (その他の利用者数の目標) ・宿泊人員2,100人(前年5%増) ・教室事業20,000人(前年並) 県委託金の削減 (28,829千円)H14比96.8% 総支出の28.6%	継続 継続 (目標とする顧客数) ・貸室人員35,000人(前年並) ・会食事業47,000人(前年並) (その他の利用者数の目標) ・宿泊人員2,100人(前年並) ・教室事業20,000人(前年並) 県委託金の削減

## 6 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(財)みやぎ婦人会館は、県内婦人の組織活動の助長並びに婦人の教養と福祉の増進を図り、明るく住みよい地域社会の建設に寄与することを目的に設立され、活動してきた団体であり、宮城県婦人会館の中に事務局を置き、施設の管理運営、県の研修事業、及び宿泊事業、会食事業、教室事業を行ってきた。財団の運営状況は女性の就労機会の増加や固定利用者層の減少などから厳しい経営を余儀なくされている中において、インターネットによる情報公開や職員によるPR活動の実施、講座の見直し等の改善策を講じながら、利用者の拡大に努め、年間10万人以上の利用者を確保している。現在は財団設立当初に比べて財団の存在意義も変化してきているが、なお婦人にかかるとしては、長年の運営実績と蓄積された施設管理運営のノウハウを所有していると同時に、県からの委託研修事業を実施し、さらに、県の研修事業での講師を財団主催の教室に活用する等の人的交流もあり、県の社会教育の推進・啓蒙に一定の役割を担っている。平成12年度からは引き続き黒字を計上しており、経営努力による成果であると考えられる。以上のことを考慮した上で平成18年度からの指定管理者制度への移行について検討している。

48 財団法人みやぎ婦人会館

県担当課 教育庁生涯学習課

経営戦略	団体の使命	・ 婦人の教養と福祉の増進を図り明るく住みよい地域社会の建設に寄与する。
	団体の顧客	・ 県内地域婦人(女性)団体 ・ 一般県民 ・ 企業・団体等及び小・中・高・大学等教育機関
	団体の目的	・ 県内婦人の組織活動の助長と教養並びに福祉の増進 ・ 県民への生涯学習の支援

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 受託事業については、県より2件あるが再委託率は31.4%であり前年度に比べ横ばい傾向である。	1 県からの受託事業の金額は減少傾向であるが、再委託率は横ばい傾向にある。			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし					
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向					
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向					
4 経営改善に向けての取り組み計画	6 「経営改善に向けた取り組み目標」の当期目標と実績との比較。 ア 取り組み目標 「団体宿泊顧客の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取り組み目標 「利用顧客の確保」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取り組み目標 「文化教室運営の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取り組み目標 「新規事業の開拓」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 一部事業において目標を達成することが出来なかったが、全体的に前年度実績を上回ることができ、決算において収益あげることができた。ア宿泊客は天候不順、地震による影響で減少、イ利用顧客数は82千人の目標に対し95%の達成率であった、ウ参加者の少ない2教室の整理実施、エ新規事業は未着手であった。今後は、新規顧客の確保・新規事業の企画・職員の資質向上を図りながら経営改善に努める。	6 財団では、インターネットによる情報公開や、職員によるPR活動の実施、講座の見直し等の改善策を講じながら利用者の拡大に努め、年間総利用者数10万人を確保している。			
	7 「役職員数」の当期と当期実績との比較 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	9 「貸借対照」当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化					
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解決済み 一部解消 変化なし さらに悪化					
	11 上記 6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた					
	8 収益をあげることができたが、利用者数の減少により前年収益の23%にとどまった。			12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格・時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益あり 把握していない	理事会 監事 9 貸借対照では、未払い金、預り金、借り受金が前年より減少し、結果流動負債が減少し流動比率が上昇した。	
				13 上記 12 で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解決済み 一部解消 解消策検討中		
				14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
				15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし		
				16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
9 アンケート調査を実施し、改善に生かしている。	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない	17				
	18 会館開所以来、婦人対象とした事業を実施して、婦人の地位向上に寄与してきた。社会の変化とともに財団並びに施設のあり方が問われているが年間10万人の総利用者数を継続しており、会館並びに財団に対する期待が伺える。					
	18 現在は、設立当初に比べて財団の存在意義も変化してきているが、なお、婦人に係る施策の展開は必要と考える。県としては、今後各事業の利用者増加に向けての方策を助言していきながら、自立的な団体運営の確立に向け、指導にあたりたい。					
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事				
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較し良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化					
	20 上記 19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップ・中幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない					

# 49 財団法人宮城県文化財保護協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目8-1	設立	昭和42年2月9日	代表者	理事長 村松 巖	県担当課	教育庁文化財保護課
電話	022-211-3683	ファックス	022-211-3693	ホームページ		県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
文化財愛護思想の普及	機関誌発行, 見学・研修・講座の実施, 文化財愛護団体育成	2,035	1,797	936	1,051	48.3
調査研究	文化財の資料収集, 実態調査	400	400	0	785	96.2
普及資料の刊行	報告書等の印刷・頒布	471	420	420	894	89.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
補助金収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	37.0	39.5	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	—	—	—	—
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	1,651	1,444	530	1,141
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人件費)÷12÷職員数	182	183	62	37

## 4 経営改善に向けての取組計画(数値目標の設定)(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移					年度別目標			H15実績~H17目標対比(%)	評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
事業活動の改善	—	—	検討	実施	実施	管理費抑制	管理費抑制	管理費抑制	-	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 「存続期間を設定し、基本財産を取り崩して事業を継続する。」という経営方針が確立された。これによって「事業活動の改善」が実施され、目標は達成されたと評価する。  2 本年度以降の目標設定の考え方 事業の効率的な実施に努める。 管理費は総支出の2.5%以内とする。  3 委員会意見(H16.3)への対応 効率的な事業実施に努める。	[H16.3] 団体に対する意見 目標値の達成状況を注視していく。
補助金見直し(千円)	2,079	1,975	0	0	0	0	0	0	-		
役員数(単位:人)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
補助金(b)	2,079	1,975	0	0	0	0	0	0	-		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	2,079	1,975	0	0	0	0	0	0	-		
支出額(d)のうち一般財源	2,079	1,975	0	0	0	0	0	0	-		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
収入	1,651	1,444	530	593	1,141	492	694	694	39.2		
事業外収入	3,929	3,525	0	0	0	0	0	0	-		
その他の収入	256	615	1,756	3,407	3,408	4,508	3,306	3,306	3.0		
計	5,836	5,584	2,286	4,000	4,549	5,000	4,000	4,000	12.1		
支出	2,906	2,888	1,356	3,000	2,730	3,900	3,000	3,000	9.9		
管理費	2,349	2,408	930	1,000	645	1,000	1,000	1,000	55.0		
事業外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
その他の支出	0	0	0	0	0	100	0	0	-		
計	5,255	5,296	2,286	4,000	3,375	5,000	4,000	4,000	18.5		
經常収支	325	327	1,756	3,407	2,234	4,408	3,306	3,306	48.0		
当期収支差額	581	288	0	0	1,174	0	0	0	100.0		
当期利益(又は当期損失)	-	-	-	-	1,174	0	0	0	100.0		
資産	7,526	7,191	5,693	4,861	4,115	3,623	2,929	2,235	28.8		
流動資産	31,200	31,200	31,200	29,040	29,040	25,640	22,340	19,040	23.1		
固定資産	38,726	38,391	36,893	33,901	33,155	29,263	25,269	21,275	23.8		
計	38,726	38,391	36,893	33,901	33,155	29,263	25,269	21,275	23.8		
負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
計	0	0	0	0	0	0	0	0	-		
資本	31,200	31,200	31,200	29,040	29,040	25,640	22,340	19,040	23.1		
基本(資本)金	7,526	7,191	5,693	4,861	4,115	3,623	2,929	2,235	28.8		
剰余金等	38,726	38,391	36,893	33,901	33,155	29,263	25,269	21,275	23.8		
計	38,726	38,391	36,893	33,901	33,155	29,263	25,269	21,275	23.8		

平成16年度以降の上記目標数値については、平成16年5月17日現在の目標値である。

## 5 改革計画(県記入)

課題	改善内容 区分:「廃止団体又は廃止が予定されている団体」 団体の自主財源により効率的な事業活動を行う。[H13~]  県の文化財愛護思想普及啓発事業補助金を廃止する。[H14]	改革スケジュール			
		H14(実績)	H15(実績)	H16	H17
団体の人員規模及び事業規模が小さく、効率的な運営が困難な状況にあることから、今後の事業展開について検討を行う必要がある。		理事会において今後の運営方針を検討し、寄付行為中に存立終期(平成25年3月31日)の規定を追加し、基本財産の取り崩しを行って事業を実施する運営方針を決定した。 補助金を廃止した。	理事会において寄付行為を改正(団体の存立終期を平成25年3月31日と設定)し、基本財産の処分による事業運営方針を決定した。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。	基本財産の取り崩しによる効率的な事業運営に努める。

## 6 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
------------------------------------

## 49 宮城県文化財保護協会

県担当課 教育庁文化財保護課

経営戦略	団体の使命	県民文化の向上に寄与する					
	団体の顧客	宮城県民					
	団体の目的	宮城県下における文化財の保存と活用を積極的に推進する					
区分	評価項目				評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 報告書の販売が好調であったため、前年度に比べ増加したものの、以前に比べ低下傾向にある。 5 非常勤職員の勤務日数が変更になったため人件費が減少した。	目標の達成状況を注視していくとともに、必要に応じて指導・助言を行う。
	2 借入金等依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし		
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「事業活動の改善」	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 6 解散を前提として基本財産を取り崩しながら公益事業を実施している。 7 常勤役員はいない。 8 9 基本財産を取り崩して事業を実施していることによる。	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし		さらに悪化
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 12 13 有価証券、土地等を所有していない。 14 銀行経営者1人 15 民間経営者5人 17 講演会の時アンケートを採っている。	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし		
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない			
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 19 20 基本財産を取り崩して事業を実施していることによる。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない			

## 50 社団法人宮城県危険物安全協会連合会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市堤通雨宮町4番17号	設立	昭和63年3月31日	代表者	会長 亀井昭伍	県担当課	総務部消防課
電話	022-276-4850	ファックス	022-276-4850	ホームページ		県出資	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
危険物取扱者保安講習	消防法第13条の23の規定により危険物取扱者保安講習を県より受託し実施	15,591	15,005	15,075	15,473	99.2
危険物取扱者従事状況調査	各事業所で従事している危険物取扱者免状所有者を調査し、保安講習未受講者を防止するため県より受託し実施	2,041	2,044	1,630	1,526	74.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	82.3	75.6	82.7	75.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	0.0	1165.4	1596.2	1172.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	10,130	9,972	10,967	9,272
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	344	340	350	304

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	危険物取扱者保安講習受講者数の確保(人)	4,161	4,165	4,104	4,000	3,944	4,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成15年度危険物保安講習受講者は3,944人と目標値の4,000人を若干下回ったもののほぼ目標を達成できた。また、経常収支が、平成15年度当期目標 3,715千円で実績が1,042千円と経費節減に努めた成果として赤字を大幅に削減できた。	
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	19,195	18,140	20,619	16,999	16,999	17,173	17,000	17,000	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 危険物取扱者保安講習の収入が大半を占めている。このところの景気の低迷による企業の合理化で年々受講者の減少が懸念されることから、受講者の確保が収入の安定に欠かせない。このため、ポスターを前年倍増の500枚作成し県内各地に掲示、また、5,200あまりの事業所に保安講習実施案内を送り、受講該当者への周知の徹底を図った。そして、会報に講習予定を掲載2,700あまりの事業所に配布し周知の徹底に努めている。未受講者について、現在事業所で従事しているかどうか確認し、受講該当者に受講を促し、保安講習を再度実施し、未受講者の防止に努める。また、自主財源の確保が必要であるが、現在まだ、適当な事業が見当たらず、今後模索していく。	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	19,195	18,140	20,619	16,999	16,999	17,173	17,000	17,000		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	収入										
	事業収入	20,260	19,943	21,933	17,873	18,544	17,726				
	事業外収入	3,060	4,056	3,007	2,926	3,902	2,992				
	その他の収入	0	0	0	0	0	0				
	計	23,320	23,999	24,940	20,799	22,446	20,718				
	支出										
	事業費	11,692	11,267	18,978	19,991	18,979	19,991				
	管理費	10,922	3,208	2,227	2,423	2,409	2,600				
	事業外支出	500	620	1,300	2,100	2,100	360				
	その他の支出	0	0	0	0	0	0				
計	23,114	15,095	22,505	24,514	23,488	22,951					
	経常収支	206	8,904	2,435	3,715	1,042	2,233				
	当期収支差額	206	8,904	2,435	3,715	1,042	2,233				
	当期利益(又は 当期損失)	2,845	4,094	2,774	3,715	1,051	2,233				
貸借対照(単位:千円)	資産										
	流動資産	2,683	4,242	7,119	2,957	6,156	6,100				
	固定資産	2,717	2,738	1,514	3,606	3,605	3,600				
	計	5,400	6,980	8,633	6,563	9,761	9,700				
	負債										
	流動負債	0	364	446	0	525	600				
	固定負債	2,556	2,523	1,319	3,419	3,419	3,500				
(うち引当金等)	2,556	2,523	1,319	3,419	3,419	3,500					
計	2,556	2,887	1,765	3,419	3,944	4,100					
資本											
基本(資本)金	0	0	0	0	0	0					
剰余金等	2,844	4,093	6,868	3,144	5,816	5,600					
計	2,844	4,093	6,868	3,144	5,816	5,600					

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月24日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>危険物取扱者保安講習の実施機関として設立された法人のため、県からの委託料が大部分を占めている現状を改めることは法人の解散に繋がる。取組計画も県からの委託事業の継続を主体としたものになっており、やむを得ない状況にあるが、自主財源の確保に繋がる事業の模索及びより一層の経費の節減について指導していく。</p>
---

経営戦略	団体の使命	危険物の災害防止と公共の安全の確保						
	団体の顧客	危険物取扱従事者						
団体の目的	危険物に関する安全管理の調査研究、取扱に係る指導、防災思想の啓蒙普及							
区分	評価項目			評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4 4 4 2 2 2 2 1 1	1 当連合会は、行政の代行事務を目的に設立された団体であり、利益を目的とした他の団体とは異なるものである。また、県からの委託業務が主体であるため、委託費が減少傾向であり、経営が厳しい状況にある。 2 借入金は無いため該当無し 3 補助金等収入依存度は、委託金あり、横ばいで推移している。 4 流動比率は、流動負債が微少なため高い比率を示し良い傾向にあるが、一人当たり売上高は、委託費が年々減少傾向にあることから低下傾向にある。 5 一人当たりの人件費は、県と同様に切り下げたため、低下傾向にある。 6 平成15年度の危険物取扱者保安講習受講者数は、3,944人と目標値 4,000人を若干下回ったが、ほぼ達成できた。また、経常収支が平成15年度当期目標 3,715千円で実績が 1,042千円と経費節減に努めた成果として赤字を大幅に削減できた。 7 役員数は、定款で20名のうち常務理事兼事務局長1名と規定されているため変化なし。 8 県からの委託料が減少しているため、収益は悪化傾向にある。 9 貸借対照表を比較する指標はないので、民間での総資本対自己資本比率、公益団体では正味財産比率で年々良い傾向を示し、資本回転率も良好である。 14 17 当連合会は、行政代行の委託業務が主体であり、利益を目的とした団体ではないため。 18 危険物施設の火災漏えい事故は、県内でも多く発生しており、実際に危険物を貯蔵・取扱う危険物取扱者に対する保安講習の実施は、危険物に係る事故の未然防止のため非常に重要であり、社会的要望は強い。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。	上昇傾向	横ばい	低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。	低下傾向	横ばい	上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。	ア 取組目標「危険物取扱者保安講習受講者数の確保」			理事会 監事 2 2	6 11 危険物取扱者保安講習受講者数の確保については、目標値を若干下回ったものの、県内危険物施設数が年々減少してきていることに伴い危険物取扱業務従事者数も減少してきていること等の現状を考慮すると、昨年同様の4,000人は目標値として適当である。 16 インターネットによる情報公開については、現在ホームページ作成作業中である。		
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化	4 4
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化	1 1
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし		さらに悪化	1 1
	11 上記6 [7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた			2 2
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1		
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		4 4	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし		4 4	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし		3 3	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。	十分把握	一部把握	殆ど把握していない			3 3	
	総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。		良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化		2 2	
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。		報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない			- -	

# 5 1 財団法人東北自治研修所

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県黒川郡富谷町成田二丁目22番地1	設立	昭和39年3月24日	代表者	理事長 三浦 秀一	県担当課	総務部人事課
電話	022-351-5771	Fax	022-351-5773	ホームページ	http://www.thk-jc.or.jp/jichiken/index.htm	県出資	50千円(0.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
研修等事業	中堅職員研修等の実施, 研究会の開催, 機関誌の発行, 財団事業の啓発	39,654	38,055	45,926	45,885	15.7
施設管理事業	東北自治総合研修センター(寄宿舍「青葉寮」を除く)の管理	186,752	180,749	178,627	167,759	10.1
寄宿舍管理事業	寄宿舍「青葉寮」の管理	69,158	67,369	58,953	56,925	17.6

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	42.1	39.5	41.3	42.7
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	33.1	32.9	34.5	34.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	191.6	171.9	207.0	208.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	55,039	54,271	35,822	34,187
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	297	303	366	377

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
東北各県の研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施(研修回数)	14	13	14	13	13	14			<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)各経営指標については、ほぼ「横ばい」で推移している。各取組目標の「効果的・効率的研修の実施」については、各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行いながら実施してきたが、事業計画どおり実施でき、目標をほぼ達成したと判断した。</p> <p>「管理方法の適時適切な見直し」においては、管理委託内容及び契約方法に債務負担を設定し、複数年契約を導入する等効果的な契約を行うなどの見直しを図った。</p> <p>「流動比率」「収支計算」「貸借対照」については、平成13年度以前と平成14年度以降で数値に変動があるのに「横ばい」変動なしと評価している。このことについては、平成12及び13年度に限り各県の負担金を1/2としており、評価に当たっては、通常ベースでの平成14年度と平成15年度の数値を比較して判断しているものである。目標設定も「ほぼ適当」であった。</p> <p>監事に公認会計士、役員等に民間経営者等の登用について、「予定なし」としている理由については、当財団の事業は、東北六県の県・市町村の職員研修に係るものであり、現在の態勢で問題ないものと考えているが、引き続き経費削減等を図り、適切な団体運営に努めている。</p> <p>顧客からの意見やクレーム等については、各県の研修担当者会議での意見徴収及び研修ごとにアンケート等を実施し、常にその把握に努めている。以上を総合的に判断し、当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も「良好」を維持しながら「横ばい」で推移している。</p> <p>2 本年度(以降)の目標設定の考え方 平成16年度の収支、貸借対照については事業計画ベースで計上している。県からの負担金については、毎年9月に開催される「東北自治総合研修センター運営協議会」において決定されることから、平成17年度以降の数値は同額で計上している。また、県職員については、財団の適切な運営を支援するため引き続き派遣する予定である。なお、取組目標「効果的・効率的研修の実施」については、平成15年度まで「受講人数」を設定していたが、当該目標を評価するには、「研修回数」の方がより的確に研修ニーズを評価できることから、変更するものである。</p> <p>3 委員会意見への対応 該当なし</p>	<p>経営改善に向けた取組目標</p>
常勤役員数	1	1	1	1	1					
うち県職員(派遣職員)	-	-	-	-	-					
常勤職員数	2	2	6	6	6					
うち県職員(派遣職員)	0	0	1	1	1					
委託金(a)	0	0	0	0	0					
補助金(b)	0	0	0	0	0					
負担金(c)	92,040	90,238	99,491	94,416	94,415	92,808	92,808			
支出額(d)((a)+(b)+(c))	92,040	90,238	99,491	94,416	94,415	92,808	92,808			
支出額(d)のうち一般財源	92,040	90,238	99,491	94,416	94,415	92,808	92,808			
県からの貸付金	0	0	0	0	0					
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0					
収入事業収入	275,197	271,354	286,574	275,890	273,493	272,126				
事業外収入	145	148	102	111	141	69				
その他の収入	2,360	2,412	1,602	1,500	1,786	1,310				
計	277,702	273,914	288,278	277,501	275,420	273,505				
支出事業費	74,666	77,373	73,237	77,447	65,367	76,572				
管理費	190,261	174,540	185,673	196,908	180,693	192,496				
事業外支出	0	0	0	0	0	0				
その他の支出	30,635	34,258	24,595	3,000	24,510	3,000				
計	295,562	286,171	283,505	277,355	270,570	272,068				
経常収支	10,415	19,589	27,766	1,646	27,574	3,127				
当期収支差額	17,860	12,257	4,773	146	4,850	1,437				
当期利益(又は 当期損失)	22,402	12,514	4,282	3,704	4,629	3,903				
資産流動資産	110,678	117,353	104,781	90,993	104,565	105,587				
固定資産	58,689	54,773	54,864	54,529	55,266	55,154				
計	169,367	172,126	159,645	145,522	159,831	160,741				
負債流動負債	57,751	68,271	50,627	39,447	50,141	54,390				
固定負債	15,960	20,712	21,593	22,405	17,636	18,200				
(うち引当金等)	15,960	20,712	21,593	22,405	17,636	18,200				
計	73,711	88,983	72,220	61,852	67,777	72,590				
資本基本(資本)金	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000	40,000				
剰余金等	55,656	43,143	47,425	43,670	52,054	48,151				
計	95,656	83,143	87,425	83,670	92,054	88,151				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

平成15年度における経営評価結果は、全体をとおしてほぼ横ばいとなっており、経営改善への取組みは目標どおり推移しているものと判断している。県からの財政的関与については、東北自治総合研修センターの共通管理経費の節減に努めていることにより、減少する傾向にある。また、研修事業の実施については、財団法人東北自治研修所運営問題研究会において平成19年度までの充実整備に関する検討結果を取りまとめたところであり、東北各県のニーズに合った効果的かつ効率的な研修を計画的に実施していくこととしている。今後とも一層の効率的な運営に向け、東北各県で組織している本財団の評議員会や本県から派遣している職員を通じて引き続き指導していく。

### 5 1 財団法人東北自治研修所

県担当課 総務部人事課

経営戦略	団体の使命	東北地方の地方公共団体職員の資質向上と地方行政の円滑な運営を図り、もって東北地方の発展に資する。
	団体の顧客	東北六県の県・市町村等職員
	団体の目的	研修等事業及び東北自治総合研修センターの維持管理業務・寄宿舎の運営管理

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 2 監事 2	11-5各経営指標については、ほぼ「横ばい」で推移している。  4 8 9 について、平成13年度以前と平成14年度以降で数値に変動があるのに「横ばい」「変動なし」と評価している。このことについては、平成12及び13年度に限り各県の負担金を1/2としており、評価に当っては、通常ベースでの平成14年度と平成15年度の数値を比較して判断しているものである。  6 取組目標「効果的・効率的研修の実施」については、各県からのニーズに対応し、随時、研修内容の見直し等を行いながら実施してきたが、事業計画どおり実施でき、目標をほぼ達成したと判断した。  11 以上を勘案し、目標設定も「ほぼ適当」であった。  14 15 「予定なし」としている理由については、当財団の事業は、東北六県の県・市町村の職員研修に係るものであり、現在の態勢で問題ないものと考えているが、引き続き経費削減等を図り、適切な団体運営に努めていく。  17 各県の研修担当者会議での意見徴収及び研修ごとにアンケート等を実施し、常にその把握に努めている。  18 19 以上を総合的に判断し、当財団設立の社会的要請は現在もあり、経営状況も「良好」を維持しながら「横ばい」で推移している。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4 4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2 2	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	2 2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	2 2・3	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「研修ニーズに応じた効果的・効率的研修の実施」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 2 監事 2	
	イ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		
	ウ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		
	エ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1 1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3 3	
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3 3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2 2	
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 1 監事 1
		13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		4 4	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		4 4	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		1 1	
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	1 1	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	1 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2 2	
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない			

## 5 2 財団法人東北開発研究センター

(7月未決算)

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台青葉区大町2丁目15 31 大町電力ビル別館	設立	昭和59年8月1日	代表者	会長 幕田 圭一	県担当課	企画部企画総務課
電話	022-222 3394	ファックス	022-222 3395	ホームページ	http://www.tohoku-drc.or.jp/	県出資	90,000千円(27.5%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
調査研究業務	東北地方の開発整備の推進方策,同地方の社会経済,産業,地域開発動向等に関する調査研究	95,175	85,574	73,014	72,626	23.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	38.2	0.4	35.8	24.1
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.7	2.8	4.9	4.3
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	303.3	309.0	335.7	675.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	6,815	6,972	6,263	6,010
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	241	250	213	204

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	事業収入(千円)	95,420	97,611	87,686	80,000	84,147	75,000			1. 受託件数の増により受託調査収入が増となる一方,経費削減に努め調査経費を削減することができた。 2. 受託調査収入の安定的確保および調査経費の削減  (1) 予定貸借対照表は作成していない。	
	調査研究費(調査経費)(千円)	50,900	42,504	34,176	38,650	32,173	39,750				
役員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	13	13	13	13	13	14				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,368	6,550	5,959	0	4,396	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	700	700	700		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	2,368	7,550	6,959	1,000	5,396	700	700	700		
	支出額(d)のうち一般財源	2,368	7,550	6,959	1,000	5,396	700	700	700		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	収入										
	事業収入	95,420	97,611	87,686	80,000	84,147	75,000				
	事業外収入	36,117	36,144	34,495	34,420	38,579	37,080				
	その他の収入	1,712	126,629	19,694	870	1,491	10,860				
	計	133,250	260,385	141,876	115,290	124,219	122,940				
	支出										
	事業費	95,175	85,573	73,013	81,270	72,626	91,980				
	管理費	29,996	33,178	48,981	32,100	33,879	31,410				
	事業外支出	2,894	133,628	21,666	1,720	11,510	1,660				
	その他の支出	0	0	0	1,000	0	1,000				
計	128,066	252,380	143,661	116,090	118,015	126,050					
経常収支	3,472	118,624	21,479	670	4,711	12,970					
当期収支差額	5,184	8,005	1,785	800	6,203	3,110					
当期利益(又は 当期損失)	5,184	14,500	16,925	2,248	65,599	4,421					
貸借対照表(単位:千円)	資産										
	流動資産	80,891	91,998	86,077	1	78,228	1				
	固定資産	406,945	415,440	417,439	1	426,992	1				
	計	487,836	507,438	503,516	1	505,220	1				
	負債										
	流動負債	26,668	29,770	25,633	1	11,581	1				
	固定負債	75,984	77,984	61,274	1	11,430	1				
(うち引当金等)	75,984	77,984	61,274	1	11,430	1					
計	102,652	107,754	86,907	1	23,011	1					
資本											
基本(資本)金	322,942	322,942	322,942	1	327,258	1					
剰余金等	62,240	76,741	93,665	1	154,950	1					
計	385,183	399,684	416,608	1	482,208	1					

平成16年度以降の目標数値については,平成16年9月30日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

H15年度に引き続き,今後も主な収入源である受託調査収入の安定化を見守るとともに,事業計画等により経営状況を確認しながら助言・指導をしていきたい。

経営戦略	団体の使命	東北地方の一体的な発展に寄与すること。
	団体の顧客	中央官庁や東北地方の各自治体、民間企業その他
	団体の目的	東北地方の発展整備に関する総合的な調査研究、情報の収集・提供その他必要な事業を行う

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	団体の評価結果の妥当性  財務内容的には特に問題はなく、団体の評価結果についても妥当と判断できる。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「受託調査収入の安定的確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「調査経費」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事	6 - ア 受託件数の増により目標を上回った。  6 - イ 経費節減に努め目標を達成することができた。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		8 当期利益は1000万前後で推移している。(15年度は負債計上取りやめによる)									
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		9 総資産額は約5億円前後で推移している。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6) 7) 8) 9) 10) の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事	14 財団の資産規模等の条件から、公認会計士による外部監査の実施は特に予定していない。ただし、税務関係は、顧問税理士の指導を受けている。									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12) で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		15 既に、民間経営者を登用している。								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		17 インターネットにより受けている。								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし											
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない													
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記19) で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

### 53 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会

#### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1	設立	昭和44年1月7日	代表者	大内英男	県担当課	環境生活部環境対策課
電話	022-211-2665	ファックス	022-211-2696	ホームページ	www.pref.miyagi.jp/kankyo-t/koueiren/top.htm	県出資	0千円(0.0%)

#### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
育成指導事業	地域衛生組織の活動支援	1,456	1,327	1,428	1,385	4.8
公衛連大会	表彰及び記念講演	490	580	431	281	42.6

#### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	8.0	8.0	8.0	9.1
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-	-
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	118	119	118	121

#### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標		1	1	1	1	1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 公衛連大会等の経費節減が図られた。	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 総会・大会経費について、更に節減を図る。 3 委員会意見への対応 該当なし
		1	1	1	1	1				
		1	1	1	1	1				
役員員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0			(1)数値化が困難。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	0	0	0	0	0				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0				
		0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 総会・大会経費について、更に節減を図る。	
	補助金(b)	500	500	500	500	500	500	500		
	負担金(c)	0	0	0	0	0				
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	500	500	500	500	500	500	500		
	支出額(d)のうち一般財源	500	500	500	500	500	500	500		
収支算(単位:千円)	県からの貸付金	0	0	0	0	0			3 委員会意見への対応 該当なし	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0				
	収入事業収入	0	0	0	0	0				
	事業外収入	0	0	0	0	0				
	その他の収入	5,058	4,721	4,462	4,132	4,134	4,198			
	計	5,058	4,721	4,462	4,132	4,134	4,198			
	支出事業費	2,300	2,145	2,045	2,385	1,795	1,683			
	管理費	1,875	1,732	1,643	1,925	1,724	2,187			
	事業外支出	0	0	0	0	0				
	その他の支出	846	783	978	1,190	914	1,380			
計	5,021	4,660	4,660	5,500	4,433	5,250				
経常収支	883	844	774	178	615	328				
当期収支差額	37	61	198	1,368	299	1,052				
当期利益(又は 当期損失)	2	2	2	2	2	2				
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	3	3	3	3	3			(2)正味財産増減計算を作成していない。 (3)貸借対照表を作成していない。	
	固定資産	3	3	3	3	3				
	計	3	3	3	3	3				
	負債流動負債	3	3	3	3	3				
	固定負債	3	3	3	3	3				
	(うち引当金等)	3	3	3	3	3				
	計	3	3	3	3	3				
	資本基本(資本)金	3	3	3	3	3				
	剰余金等	3	3	3	3	3				
	計	3	3	3	3	3				

#### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

本団体は、生活環境改善運動・健康増進運動及び公衆衛生思想の普及向上等を目的とする団体であり、地区衛生組織(市町村単位)及び地域衛生組織(保健所単位)が行っている自主的実践活動を支援・指導している団体である。  
団体の活動内容については、ボランティア活動のため数値化することは困難である。  
役員員については、無報酬であり、事務経費についても最大限スリム化を図っている。

### 53 社団法人宮城県公衆衛生団体連合会

県担当課 環境生活部環境対策課

経営戦略	団体の使命	健康で文化的な県民生活の建設に寄与する。
	団体の顧客	県民
	団体の目的	公衆衛生思想の普及向上

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4	事務局による評価である。  第1回理事会は4月16日に行われ、間に合わなかった。臨時理事会・監査会を行うには、経費がかかり僅かな事務費の中では財政を圧迫する。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>低下傾向</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向			
上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向				
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 -	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		-	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	-	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益あり</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益あり	把握していない		理事会 監事 1	
	含み損益なし	含み損益あり	把握していない				
	13 上記12で「含み損益あり」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		3	
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 2	
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる			
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		-		
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 54 宮城県生活衛生営業指導センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6番9号	設立	昭和55年7月1日	代表者	丹野五郎	県担当課	環境生活部食と暮らしの安全推進課
電話	022-233-2866	ファックス	022-273-7310	ホームページ	http://www.seiei.or.jp/miyagi/	県出資	2,000千円 (23.8%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
相談室運営事業	生活衛生関係の衛生水準の向上経営安定の窓口相談	1,395	1,395	1,332	1,359	2.5
小企業設備改善指導事業	国民生活金融公庫の生活衛生改善貸付の指導及び相談	2,005	1,666	1,493	1,478	26.2
生衛業地区相談事業	各保健所単位の移動相談室の開設	728	842	799	807	10.8
標準営業約款登録事業	理容、美容、クリーニング店の消費者の選択利便を図る	1,939	657	594	455	76.5
クリーニング師研修等事業	クリーニング師及び従事者の3年に1回の研修、講習	770	540	438	940	22.0
生衛業情報整備事業	生衛業に関する情報の収集分析業務	540	525	560	560	3.7
生衛業振興対策事業	生衛業の振興を図るため指導センターと各組合共催	5,000	6,500	6,500	6,500	30.0
振興助成交付金基金事業	振興助成交付金を基金とした振興事業	0	15,105	902	0	-
その他生衛業指導事業	特相員研修、表彰事業等	1,095	696	1,590	1,808	65.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	34.9	66.2	0.0	0.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	48.2	51.3	82.9	87.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1083.3	234.6	206.8	223.4
一人当たり売上高(千円)	売上高÷事業収入÷職員数	1,056	485	317	483
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	416	427	390	402

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	クリーニング師研修等事業による自主財源確保に努める	1,269	664	665	1,300	1,540	1,600			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果 クリーニング師及び業務従事者講習については、より受けやすくするため回数を増やした。その結果、事業収入目標1,300千円に対し、540千円と目標を達成した。 標準営業約款登録事業については、強化月間や重点地区等を設定し強力に推進したが、不況や個人消費の減少等もあり、新規登録が伸びず、事業収入目標516千円に対し395千円と121千円減となり目標を達成できなかった。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 クリーニング研修等は3年に1回の受講義務があり、3年を1クールとして実施している。今年度は6クール目の初年度でもあり、関係組合や保健所等行政との連携を強化し推進する。 標準営業約款登録事業については、登録更新の有効期間が平成12年から5年に延長されたことにより16年度の更新は極端に少ない、今年度も関係組合の協力を得ながら重点地区の設定や強化月間を設け新規登録の開拓等積極的に推進する。 3 委員会意見への対応 該当なし (1) 予定貸借対照は作成していない。	
	標準営業約款登録事業による自主財源確保に努める	2,956	1,279	705	518	395	701				
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	4	4	4	4	4	4				
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	30,610	30,674	29,759	30,356	30,355	30,535	30,535			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	30,610	30,674	29,759	30,356	30,355	30,535	30,535			
	支出額(d)のうち一般財源	17,805	18,589	18,131	18,484	18,464	18,516	18,516			
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算(単位:千円)	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0			
	収入	事業収入	4,225	1,943	1,370	2,055	1,936	1,901			
		事業外収入	31,789	31,862	31,241	31,611	32,955	31,724			
		その他の収入	27,369	25,916	3,353						
	計	63,383	59,721	35,964	33,666	34,891	33,625				
	支出	事業費	13,363	27,824	14,098	12,863	13,507	12,414			
		管理費	21,419	20,199	20,006	20,843	20,785	20,977			
		事業外支出	1,602	533	277	877	443	1,058			
		その他の支出	10,082	9,082	60	60	60	60			
	計	46,468	57,638	34,442	34,643	34,795	34,509				
経常収支	370	14,751	1,770	917	156	824					
当期収支差額	16,915	2,083	1,522	977	96	884					
当期利益(又は当期損失)	698	15,248	598	0	876	0					
貸借対照(単位:千円)	資産	流動資産	18,633	3,627	2,749	1	2,744	1			
	固定資産	9,963	9,963	9,609	1	10,389	1				
	計	28,596	13,590	12,359	1	13,134	1				
	負債	流動負債	1,720	1,546	1,329	1	1,228	1			
	固定負債	0	0	0	1	0	1				
	(うち引当金等)	0	0	0	1	0	1				
	計	1,720	1,546	1,329	1	1,228	1				
資本	基本(資本)金	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400				
剰余金等	16,913	2,081	2,629	1	3,506	1					
計	25,313	10,481	11,029	1	11,906	1					

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の経営は適正に行われていると認められる。また、平成16年目標についても適当と認められる。なお、補助金収入依存度が87%(平成15年)となっているが、これは運営費(人件費、事業費)が国庫補助対象(国、県1/2)となっていることによる。

54 財団法人宮城県生活衛生営業指導センター

県担当課 環境生活部食と暮らしの安全推進課

経営戦略	団体の使命	公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業の経営の健全化と衛生水準の維持向上に寄与する。						
	団体の顧客	県内（仙台市を含む）の生活衛生関係業者（約4万施設）及び県内で生活衛生関係営業を計画中の者						
団体の目的	生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律に基づき、宮城県における生活衛生関係営業について、衛生施設の改善向上及び経営の健全化並びに振興を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益に擁護を図る。							
区分	評価項目			評価結果(コメント)	県の考え方			
3 主な経営指標の推移	①受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか	①低下傾向	②横ばい	③上昇傾向	④該当なし	理事会 4 監事 4	平成14年から借り入れなし	
	②借入れ金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか	①低下傾向	②横ばい	③上昇傾向	④該当なし	4 4		
	③補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか	①低下傾向	②横ばい	③上昇傾向	④該当なし	2 2		
	④流動比率、一人当たりの売上高は、前期以前に比べて低下傾向にあるか	k	②横ばい	③上昇傾向	④該当なし	2 2		
	⑤一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか	①低下傾向	②横ばい	③上昇傾向	④該当なし	2 2		
4 経営改善に向けての取組計画	⑥「経営改善に向けた取組目標」の当該実績との比較。				理事会 1 監事 1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果 ① クリーニング師及び従事者講習については、より受けやすくするため回数を増やした。その結果、事業収入目標1,300千円に対し1,540千円と目標を達成した。 ② 標準営業約款登録事業については、強化月間や重点地区等を設定し強力に推進したが、制度の改正及び不況や個人消費の減少等もあり、新規登録が伸びず、事業収入目標516千円に対し395千円と121千円減となり目標を達成できなかった。		
	ア取組目標（クリーニング師等研修事業）	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	1 3			
	イ取組目標（標準営業約款登録事業）	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	3 3			
	ウ取組目標	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	- -			
	エ取組目標	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	- -			
	⑦「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。	①目標を達成	②目標をほぼ達成	③目標を未達成	1 1			
	⑧「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化		⑤著しく悪化	3 3
	⑨「貸借対象」の当期実績値と前期までの実績値との比較。	①著しく改善	②一部改善	③変化なし	④一部悪化		⑤著しく悪化	3 3
	⑩累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。	①該当なし	②解消済み	③一部解消	④変化なし		⑤さらに悪化	1 1
	⑪上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。	①適当	②ほぼ適当	③高すぎた	④低すぎた		2 2	
	団体改革計画表以外	⑫市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか	①含み損益なし	②含み損益あり	③把握していない		1 1	理事者の73%が民間経営者
⑬上記⑫「②で含み損益あり」と評価志した場合、その解消に努めたか。		①該当なし	②解消済み	③一部解消	④解消策検討中	1 1		
⑭監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。		①既に選任済み	②選任手続中	③今後予定	④予定なし	4 4		
⑮役員経営幹部に民間経営者などを登用するよう努めたか。		①既に登用済み	②登用手続中	③今後予定	④予定なし	1 1		
⑯インターネットによる情報の公開に努めているか。		①既にすべて公開	②既に一部公開	③今後予定	④予定なし	1 1		
⑰団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。		①十分把握	②一部把握	③ほとんど把握していない	1 1			
総合	⑱団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。	①要請はある	②変化なし	③少し弱まる	④著しく弱まる	1 1	団体の顧客から相談室（指導センター）に直接相談がある。	
	⑲以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。	①良化	②横ばい	③やや悪化	④著しく悪化	2 2		
	⑳上記⑲で「③やや悪化」「④著しく悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。	①報酬・給料カット	②その他の方法	③特に負わない	- -			

## 5 5 財団法人宮城県環境事業公社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町4番17号	設立	昭和52年4月1日	代表者	理事長 菅原 敬光	県担当課	環境生活部廃棄物対策課
電話	022-275-9161	ファックス	022-272-3670	ホームページ		県出資	50,000千円 ( 50.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15 増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
廃棄物処理事業	産業廃棄物の埋立処分	550,422	654,781	592,015	542,789	1.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	14.8	10.5	7.4	4.8
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	184.6	177.3	200.4	145.9
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	76,914	86,149	78,908	89,327
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役職員数	544	564	577	578

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役職員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の 考え方	経営目標・評価推進 委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善 に向けた 取組目標	廃棄物処理量 (トン)	186,073	209,184	169,257	150,000	190,998	150,000			1 前年度の経営目標の達成状況に 関する評価結果(概要)  当初廃棄物処理量を15万トンと みていたが、震災廃棄物の搬入や下 水道汚泥の搬入量が増加したこと等 により目標値を上回った。  2 本年度(以降)の目標設定の考え 方  企業の廃棄物の発生抑制・リサ イクルへの取組や産業経済活動の 低迷などにより、廃棄物の処理量は 減少傾向にあるが、経費節減など により必要利益は確保しており経営は 順調に推移している。 今後とも安定的に収入を確保し ながら処分場を有効、かつ長期的に 利用していく。 また、埋立終了後の処分場を適 正に維持管理するための経費を積 立てる必要があり、今後の処理量を 的確に予測するとともに、処理料金 の値上げや処理経費の節減など により必要利益を確保する。 さらに「廃棄物処理」という事業の 性質を踏まえ、情報提供や地域環境 に配慮し地域住民の理解を得るこ とに努める。 平成16年度は廃棄物が減少する ことを勘案し、処理量を15万トンと推 計し、収入減を踏まえ経費の節減を 図りつつ必要経費を確保することを 目標とする。  3 委員会意見への対応  該当なし
	事業収入 (千円)	1,538,276	1,722,978	1,657,059	1,472,250	1,875,869	1,766,730			
	正味財産増加額(千円)	376,654	465,110	418,006	342,984	596,323	508,590			
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 支 算 (単位: 千円)	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入事業収入	1,538,276	1,722,978	1,657,059	1,472,250	1,875,869	1,776,730			
	事業外収入	129,135	136,602	119,354	102,724	192,937	238,070			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	1,667,411	1,859,580	1,776,413	1,574,974	2,068,806	2,014,800			
	支出事業費	564,060	664,208	602,094	599,176	550,645	665,445			
	管理費	126,559	96,080	108,022	108,579	101,155	106,503			
	事業外支出	287,075	256,961	213,465	314,130	227,197	516,387			
その他の支出	646,229	616,360	707,426	434,669	1,060,285	561,557				
計	1,623,923	1,633,609	1,631,007	1,456,554	1,939,282	1,849,892				
貸 借 対 照 (単位: 千円)	經常収支	689,717	842,331	852,832	553,089	1,189,809	726,465			
	当期収支差額	43,488	225,971	145,406	118,420	129,524	164,908			
	当期利益(又は 当期損失)	376,653	485,109	418,006	342,984	596,323	508,590			
	資産流動資産	469,919	596,658	507,035	295,736	520,231	377,466			
	固定資産	3,853,342	4,298,576	4,736,428	5,188,525	5,414,404	5,936,344			
	計	4,323,261	4,895,234	5,243,463	5,484,261	5,934,635	6,313,810			
	負債流動負債	254,530	336,376	252,917	227,571	356,437	284,505			
	固定負債	1,707,103	1,732,120	1,745,802	1,720,640	1,737,131	1,733,190			
	(うち引当金等)	1,065,363	1,217,620	1,358,542	1,436,620	1,453,111	1,516,810			
	計	1,961,633	2,068,496	1,998,719	1,948,211	2,093,568	2,017,695			
資 本	基本(資本)金	70,000	70,000	70,000	70,000	100,000	100,000			
	剰余金等	2,291,628	2,756,738	3,174,744	3,466,050	3,741,067	4,196,115			
	計	2,361,628	2,826,738	3,244,744	3,536,050	3,841,067	4,296,115			

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月27日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

- ・平成15年度においては、震災廃棄物の搬入量が増加したために目標値を大きく上回った処理量となっている。(対前年比 21,742トンの増)震災廃棄物の木くず等の搬入が大きく影響)
- ・平成16年度は、従前の処理量となることが予想されることから、収入減に対応した効率的な経営を行うことが必要である。
- ・現在のところ安定的な経営内容となっている。

### 5 5 財団法人宮城県環境事業公社

県担当課 環境生活部廃棄物対策課

経営戦略	団体の使命	地域住民の理解を得ながら、業務の公共性を勘案し、事業の継続を図っていく。
	団体の顧客	宮城県内の企業及び公共団体
	団体の目的	廃棄物の処理及び再生に関する事業を行うことにより良好な環境を維持し、県民の健康な生活に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	1 平成15年度においては、震災廃棄物の搬入量が増加したために目標値を大きく上回った処理量となっている。(対前年比21,742トンの増：震災廃棄物の木くず等の搬入が大きく影響) 2 平成16年度は従前の処理量となることが予想されるため、収入減に対応した効率的な経営を行うことが必要である。 3 現在のところ安定した経営内容となっている。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>低下傾向</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	低下傾向	4 流動比率は低下傾向、一人当たり売上高は上昇。										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	低下傾向												
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		6 ア 廃棄物処理量15万トンが19万トンになったので目標を達成。										
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「廃棄物処理量」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「事業収入」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「正味財産増加額」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事	イ 1,472,250千円の予算に対して1,875,868千円の収入があったので目標達成。 ウ 342,984千円に対して596,323千円となったので目標達成。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		8 将来の維持管理費と施設整備のための積立てを行ったためであり問題ない。									
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化		9 将来のための積立てができたこと、借入金返済を順調に行っていることによる。							
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事	14 15 税理士と年間契約を結んでおり、税務指導を受けるとともに財務内容についても意見を伺っている。									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		16 財務諸表等の公開をする予定。								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		17 社外からの問合せ等は、全部本社に情報をあげさせることにしており、その対応および処理の仕方については、記録簿を残しているので把握している。								
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし											
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし										
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない													
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

## 56 財団法人宮城県地域医療情報センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区大手町1-5 宮城県医師会館内	設立	昭和54年3月27日	代表者	理事長 安田 恒人	県担当課	保健福祉部医療整備課
電話	022-221-9911	ファックス	022-216-9909	ホームページ	<a href="http://www.23.ocn.ne.jp/~mmic/">http://www.23.ocn.ne.jp/~mmic/</a>	県出資	0円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
宮城県救急医療情報センター事業	救急医療に必要な情報の収集および提供	132,080	132,080	132,080	132,080	0.0
緊急通報システム受信センター業務	ひとり暮らし老人・身体障害者等の緊急事態に対応	54,038	54,038	54,038	54,038	0.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	79.3	74.2	72.2	80.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	167.0	125.5	152.9	165.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	15,924	16,877	17,755	16,528
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	656	660	564	566

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	一人当たりの人件費(千円)	656	660	564	564	566	510			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  ・公益法人という性格から収益を求めないため、事業費、人件費及び管理費等の諸経費をコンピューター会計でデータ管理を行い、人件費の削減は基より、目標値と実績値を対応させ大幅な差異を少なくし、収入に相応した支出を算定することにより、支出超過になることを回避してきた。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方  ・業務の拡張がよりスムーズに受け入れられる体制を目指し、より綿密な諸経費のデータ策定を行い、固定的な経費をきちんと把握したうえで、経費削減に努める。	
	役員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	13	13	13	13	13	13				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118	186,118		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入	事業収入	207,014	219,396	230,823	207,015	214,871	222,754			
支出	事業外収入	0	0	0	0	0	0				
	その他の収入	27,472	31,178	26,728	13,319	15,638	14,096				
	計	234,486	250,574	257,551	220,334	230,509	236,850				
	支出	事業費	103,463	107,559	152,270	160,569	156,600	177,899			
	管理費	109,549	114,351	62,865	47,800	50,560	48,148				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	24,006	30,565	40,837	16,965	23,874	17,803				
	計	237,018	252,475	255,972	225,334	231,034	243,850				
	經常収支	5,998	2,514	15,688	1,354	7,711	3,293				
	当期収支差額	2,532	1,901	1,579	5,000	525	7,000				
当期利益(又は 当期損失)	6,915	3,198	669	5,000	7,911	7,000					
資産	流動資産	18,569	27,279	20,606	15,606	16,660	9,660				
	固定資産	110,466	118,061	130,498	130,498	149,817	149,817				
	計	129,035	145,340	151,104	146,104	166,477	159,477				
	負債	流動負債	11,116	21,728	13,474	13,474	10,053	10,053			
		固定負債	91,154	93,649	108,336	108,336	119,219	119,219			
		(うち引当金等)	91,154	93,649	108,336	108,336	119,219	119,219			
計	102,270	115,377	121,810	121,810	129,272	129,272					
資本	基本(資本)金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
	剰余金等	16,765	19,963	19,294	14,294	27,205	20,205				
	計	26,765	29,963	29,294	24,294	37,205	30,205				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

高齢化社会の進行や情報化の進展に伴い、県民の医療情報に対するニーズが高まっており、効率的な団体運営とともに一層の事業内容の充実が望まれる。

## 5 6 財団法人宮城県地域医療情報センター

県担当課 保健福祉部医療整備課

経営戦略	団体の使命	地域医療情報、救急医療情報、在宅福祉情報を常時収集して、システムの管理運営を行い、これらの情報を迅速かつ適切に提供することで、県民の救急救命はもとより、福祉と医療水準の向上に寄与する
	団体の顧客	県民、医療機関、消防、市町村、インターネット利用者
	団体の目的	県民の福祉と医療の向上に貢献する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	高齢化社会の進行や情報化の進展に伴い、県民の医療情報に対するニーズが高まっており、効率的な団体運営とともに一層の事業内容の充実が望まれる。	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし				
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「一人当たりの人件費」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 34%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事	⑥ 限られた人数で職務を分担しながら遂行している。(宮城県の委託の他に宮城県医師会、仙台市医師会からの事業もしている)人件費については、準職、臨時職員を雇用し、一人当たりの経費を下げることにより県委託事業費に影響を及ぼさない様にしている。  ⑧ 繰越収支差額は、扱いは、センター規定により外部より借入金が出来ないため、設立当初より年度当初の委託金が受給されるまでの期間の資金運用のためにあてている。		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 34%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">著しく改善</td> <td style="width: 25%;">一部改善</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">一部悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">著しく改善</td> <td style="width: 25%;">一部改善</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">一部悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">適当</td> <td style="width: 25%;">ほぼ適当</td> <td style="width: 25%;">高すぎた</td> <td style="width: 25%;">低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">含み損益なし</td> <td style="width: 33%;">含み損益有り</td> <td style="width: 34%;">把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事	⑨ 資産状況に関しては、退職積立金、償却資産が主なものである。		
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
	13 上記⑫で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に選任済</td> <td style="width: 25%;">選任手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし					
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に登用済</td> <td style="width: 25%;">登用手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に全て公開</td> <td style="width: 25%;">既に一部公開</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
総 合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">十分把握</td> <td style="width: 33%;">一部把握</td> <td style="width: 34%;">殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		⑰ 随時、関係機関にアンケート調査を行っている。		
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">要請はある</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">少し弱まる</td> <td style="width: 25%;">著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		理事会 監事	
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">良化</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">やや悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化					
	20 上記⑱で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">報酬・給料カット</td> <td style="width: 33%;">その他の方法</td> <td style="width: 34%;">特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

# 57 財団法人宮城県母子福祉連合会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区安養寺三丁目7番3号	設立	昭和31年3月17日	代表者	会長 佐藤 愛子	県担当課	保健福祉部子ども家庭課
電話	022-256-6512	ファックス	022-211-6512	ホームページ		県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
母子福祉センター管理運営	県委託による県母子福祉センターの管理運営	8,261	9,077	9,348	10,405	25.9
自立促進講習会	県及び仙台市委託による母子家庭の母等に対するヘルパー養成等講習会実施	7,061	8,315	8,396	8,547	21.0
子どもの健全育成	県共同募金会の助成による母と子のきずなの強化推進	950	882	1,208	822	13.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	29.5	35.6	54.3	52.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	205.7	402.5	390.7	409.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	572	441	432	301
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	2,642	2,889	2,798	2,767

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	会員の増加の促進	5454(人)	4,818	4,537	4,600	4,247	4,600			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 会員数については、290人となったが、死亡等による減数が入会数を上回ったためである。 財政基盤の強化のためには、県補助金交付の復活が期待される。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 本会の設定目標は概して理念的なものから数値化しにくいのが、設定目標は前年度と同じとし、理念の実現に向けて努力する。  3 委員会意見への対応 該当無し	
	財政基盤の強化	1,925	1,570	870	0	0	0				
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	2	2	2	2	2	3				
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	委託金(a)	8,261	9,077	14,445	14,901	15,407	17,799	18,000	18,000		
	補助金(b)	1,925	1,570	870	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	10,186	10,647	15,315	14,901	15,407	17,799	18,000	18,000		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入事業収入	1,144	882	863	500	601	500				
	事業外収入	33,432	29,061	27,356	28,117	28,606	28,561				
	その他の収入	0	0	0	0	0	0				
	計	34,576	29,943	28,219	28,617	29,207	29,061				
	支出事業費	13,603	17,132	15,032	14,819	14,623	14,650				
	管理費	4,811	3,169	3,649	3,895	3,124	4,511				
	事業外支出	16,162	9,642	9,538	9,903	11,460	9,900				
	その他の支出	0	0	0	0	0	0				
計	34,576	29,943	28,219	28,617	29,207	29,061					
経常収支	0	0	0	0	0	0					
当期収支差額	0	0	0	0	0	0					
当期利益(又は当期損失)	2,791	790	922	-	14	-					
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	9,699	7,684	9,001	-	8,859	-				
	固定資産	125,433	125,433	125,433	-	125,423	-				
	計	135,132	133,117	134,434	-	134,282	-				
	負債流動負債	4,714	1,909	2,304	-	2,166	-				
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0				
	計	4,714	1,909	2,304	-	2,166	-				
資本基本(資本金)	124,750	124,750	124,750	-	124,750	-					
剰余金等	5,667	6,458	7,381	-	7,367	-					
計	130,417	131,208	132,131	-	132,117	-					

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

現在委託している各種母子家庭の母等の支援事業について内容等の見直しを行い、ニーズに合った事業を周知・展開していくことにより会員数の増加を促し、また経営改善に向けた適切な事務処理等の指導を行っていく。

## 5 7 財団法人宮城県母子福祉連合会

県担当課 保健福祉部子ども家庭課

経営戦略	団体の使命	母子寡婦福祉の増進を図ること。
	団体の顧客	母子及び寡婦福祉法上の母子及び寡婦
	団体の目的	使命実現のための事業を展開すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	3 県補助金の廃止によるもの。  3 母子寡婦福祉大会について補助金を支出してきたが、大会運営の見直し等により廃止している。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4									
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1									
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし	2 2										
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし												
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「会員の増加の促進」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「財政基盤の強化」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 3 3	ア 死亡等による減員が入会数を上回ったためである。 イ 前年度までであった県補助金が廃止されたため、目標は達成されていない。今後の復活が期待される。  ア 現在委託している各種母子家庭の母等の支援事業について内容等の見直しを行い、ニーズに合った事業を周知・展開していくことにより会員数の増加を促していく。 イ 経営改善に向けた適切な事務処理等の指導を行っていく。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1										
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">著しく改善</td> <td style="width: 20%;">一部改善</td> <td style="width: 20%;">変化なし</td> <td style="width: 20%;">一部悪化</td> <td style="width: 20%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">著しく改善</td> <td style="width: 20%;">一部改善</td> <td style="width: 20%;">変化なし</td> <td style="width: 20%;">一部悪化</td> <td style="width: 20%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3								
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">該当なし</td> <td style="width: 20%;">解消済み</td> <td style="width: 20%;">一部解消</td> <td style="width: 20%;">変化なし</td> <td style="width: 20%;">さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1									
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">適当</td> <td style="width: 25%;">ほぼ適当</td> <td style="width: 25%;">高すぎた</td> <td style="width: 25%;">低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2										
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">含み損益なし</td> <td style="width: 33%;">含み損益有り</td> <td style="width: 33%;">把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 1 1	17 口頭及び電話等による。									
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中		1 1								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任しよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に選任済</td> <td style="width: 25%;">選任手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし		4 4								
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし												
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用しよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に登用済</td> <td style="width: 25%;">登用手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4										
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に全て公開</td> <td style="width: 25%;">既に一部公開</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3										
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">要請はある</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">少し弱まる</td> <td style="width: 25%;">著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%;">良化</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">やや悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2									
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">報酬・給料カット</td> <td style="width: 33%;">その他の方法</td> <td style="width: 33%;">特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -											
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

# 5 8 財団法人宮城県腎臓協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区通町一丁目6-9	設立	昭和57年4月3日	代表者	理事長 吉永 馨	県担当課	保健福祉部業務課
電話	022-718-0730	ファックス	022-718-0731	ホームページ		県出資	200,000千円(40.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
腎不全対策事業	腎不全に対する調査、腎不全医療従事者の教育及び訓練	5,103	5,302	4,749	5,614	10.0
腎バンク事業	血液浄化法及び腎移植に関する普及啓発、腎臓提供者の登録	6,370	6,217	6,248	6,339	0.4
研究助成	血液浄化法及び腎移植に関する研究助成	15,823	26,141	33,951	32,479	105.2

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	13.0	11.8	9.7	10.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5.0	4.4	477.0	446.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	14,362	15,477	16,290	17,923
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	329	343	349	384

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	運用寄付金の確保(千円)	4,740	4,290	4,660	-	7,363	7,500			1. 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0			
役員員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	2. 本年度(以降)の目標設定の考え方 本年度以降も、寄付金の増加など収入増に努力し、支出についても毎月毎に経費状況を把握しながら経費削減に努めたいと考える。
	常勤職員数	3	3	3	3	3	3			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	委託金(a)	5,605	5,499	5,499	5,499	5,490	5,410	5,410	5,410	
県からの財政的関与(単位:千円)	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	5,605	5,499	5,499	5,499	5,490	5,410	5,410	5,410	
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	収入事業収入	43,087	46,432	48,870	47,519	53,770	49,086			
収支計算(単位:千円)	事業外収入	10	40	40	0	20	20			
	その他の収入	0	0	0	9,000	0	0			
	計	43,097	46,472	48,910	56,519	53,790	49,106			
	支出事業費	27,773	39,303	46,412	45,696	46,013	41,272			
	管理費	10,448	11,272	10,250	9,323	9,706	10,028			
	事業外支出	10	40	40	0	1,020	1,000			
	その他の支出	0	0	0	1,500	0	0			
	計	38,231	50,615	56,702	56,519	56,739	52,300			
	経常収支	9,866	4,143	7,792	7,500	2,949	3,194			
	当期収支差額	9,866	4,143	7,792	0	2,949	3,194			
当期利益(又は当期損失)	4,848	4,096	7,755	0	1,983	0				
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	22,970	18,805	13,389	15,000	9,838	0			
	固定資産	498,212	498,260	498,297	500,000	499,293	500,293			
	計	521,182	517,065	511,685	515,000	509,131	500,293			
	負債流動負債	453	421	2,807	1,000	2,206	155			
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0			
	計	453	421	2,807	1,000	2,206	155			
資本基本(資本)金	498,183	498,233	498,273	500,000	499,293	509,293				
	剰余金等	22,547	18,411	10,605	0	7,632	0			
計	520,730	516,644	508,878	500,000	506,925	509,293				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

基金の運用収入を基盤としていることから、現在の金融情勢では、引き続き厳しい運営が強いられている。団体では寄付金の増加、経費削減に努力するなど、堅実な経営に心がけている。今後とも関係機関等と連携しながら、適切な指導、助言に努めていきたい。

### 5 8 財団法人宮城県腎臓協会

県担当課 保健福祉部薬務課

経営戦略	団体の使命	人工透析及び腎移植に関する普及啓発・腎疾患研究のための助成
	団体の顧客	一般県民
	団体の目的	人工透析に関する知識の普及及び啓蒙

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 監事 4    4	(記載例) <b>全評価項目を通して</b>  <b>各評価項目ごとに</b> [6] 委託している臓器移植コーディネーター設置事業は毎年予算が厳しくなっており、ますます効率的運営が求められている。現状の財政的関与(委託)は県としての関与継続すべき核となる部分であり、また、最低減限度のところである。 なお、取組目標を掲げるように指導していきたい。  [16] 刊行物や県政情報公開に努めている。INの導入については、今後の経営環境の推移をみながら検討しよう努めていきたい。  <b>結論</b> [19] 現在の経済環境にあって、運用収入が土台の経営はかなり厳しいものと考えられるが、関係団体・者の支援と協力のもとに、経営が保たれている。今後とも寄付金の増加、経費削減に努力するなど堅実な経営の継続に期待したい。 なお、今後関係機関との連携のもとに指導・支援していきたい。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4    4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2    2	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	1    1	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	3    3	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「                      」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 監事 -    -	
	イ 取組目標「                      」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-    -	
	ウ 取組目標「                      」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-    -	
	エ 取組目標「                      」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-    -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	1    1	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3    3	
団体改革計画以外	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3    3	
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1    1	
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	1    1	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 監事 1    1	
総 合	13 上記[12]で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	1    1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし	1    1	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし	1    1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし	4    4	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	2    2	
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 監事 2    2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2    2	
	20 上記[19]で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	-    -	

## 59 社団法人宮城県温泉協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3-8-1 宮城県業務課内	設立	昭和47年1月24日	代表者	会長 川井 貞一	県担当課	保健福祉部業務課
電話	022-211-2652	ファックス	022-211-2490	ホームページ		県出資	0円 (0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
温泉測定調査事業	宮城県内の温泉測定可能源泉の温度・湧出量調査	1,178	1,325	1,325	1,325	12.4
先進温泉地研修視察	集中管理状況及び活性化事業、国民保養温泉地についての研修	197	200	200	200	1.5
会報の発行	会報「みやぎのいでゆ」の発行(年2回)	189	189	164	164	13.2

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	1.30	1.30	1.60	2.40
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	17.9	19.5	19.2	19.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	-	-	-
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	5,941	6,084	6,142	6,175
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	253	251	251	252

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	会員の確保(維持/促進)(件)	212	215	212	-	212	215			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 会費収入が主な財源であるので、市場にも左右されるが、新規加入促進に努め事業計画に見合った最大限の事業展開を図る。
	常勤役員数	0	0	0	0	0	0			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	
常勤職員数	1	1	1	1	1	1				
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1,178	1,325	1,325	1,325	1,325	1,373	1,373	1,373	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	1,178	1,325	1,325	1,325	1,325	1,373	1,373	1,373	
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	5,941	6,084	6,142	5,972	6,175	5,947			
	事業外収入	0	0	0	0	0	0			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	5,941	6,084	6,142	5,972	6,175	5,947			
	支出事業費	2,336	2,736	2,660	2,975	2,691	2,985			
	管理費	3,513	3,280	3,455	3,738	3,484	3,703			
	事業外支出	0	30	0	30	0	30			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
	計	5,849	6,046	6,115	6,743	6,175	6,718			
	経常収支	92	38	27	771	0	771			
当期収支差額	92	38	27	771	0	771				
当期利益(又は 当期損失)	142	385	51	0	50	50				
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	1,323	938	989	1,039	1,039	1,089			
	固定資産	0	0	0	0	0	0			
	計	1,323	938	989	1,039	1,039	1,089			
	負債流動負債	0	0	0	0	0	0			
	固定負債(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0			
	計	0	0	0	0	0	0			
	資本基本(資本)金	0	0	0	1,039	0	0			
剰余金等	1,323	938	989	0	1,039	1,089				
計	1,323	938	989	1,039	1,039	1,089				

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

公益事業の規模が総支出額の1/2に達しない状況であるが、これも管理費の割合が大きくなる事業規模の小さな団体の宿命である。経営内容も予算規模に応じた健全なものとなっている。しかしながら取り組んでいる公益事業の果たしている役割は予算規模以上のものと考えられる。今後とも魅力ある事業展開ができるよう関係機関等と連携しながら適切な指導・助言に努めていきたい。

59 社団法人宮城県温泉協会

県担当課 保健福祉部業務課

経営戦略	団体の使命	温泉の保護と適正利用
	団体の顧客	温泉の所有者、温泉を利用する旅館・ホテル、温泉を所有する自治体等
	団体の目的	温泉の保護と適正かつ効率的利用を図るとともに温泉地の発展と県民の福祉の向上に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 監事 2      2	<p><b>全評価項目を通して</b> 予算規模に応じた経営であり借入金等への依存性もなく、堅実な運営と思料される。</p> <p><b>各評価項目ごとに</b> [6] [8] [9] 限られた事業費で定められた事業を効率的に行っている。県としての財政的関与（委託のみ）は今のままで妥当と思料される。</p> <p>[16] 刊行物や県政情報センターでの情報公開に努めている。なお、当団体の現在の予算・事業規模等を考慮すると現方法で止むを得ないものと考えられる。</p> <p><b>結論</b> [19] 予算規模に応じた健全経営に努力しており、継続する必要がある。なお、改革計画の修正の必要はないものと思料される。</p>
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4      4	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	2      2	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	2      2	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	2      2	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 監事 -      -	
	イ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-      -	
	ウ 取組目標 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-      -	
	エ 取組目標		
	7 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-      -	
	「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	-      -	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3      3	
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	3      3		
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1      1		
11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	-      -		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 監事 1      1	
	13 上記[12]で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	1      1	
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし	1      1	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし	1      1	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし	4      4	
	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	2      2	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 監事 2      2	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2      2	
	20 上記[19]で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	-      -	

14 温泉旅館経営者等

15 温泉旅館経営者等

16 他の方法による情報公開に努めている。

# 60 社団法人宮城県計量協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市太白区長町七丁目2-23	設立	昭和33年4月19日	代表者	会長 鍋島 綾雄	県担当課	産業経済部産業立地推進課
電話	022-246-2466	Fax	022-247-1490	ホームページ	<a href="http://www.Keiryu.net">http://www.Keiryu.net</a>	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
普及啓発事業(催事・企画)	計量思想普及啓発イベント等(県全域)(一般会計)	1,685	2,395	2,281	1,367	18.9
調査研究事業(検査・分析)	鉄筋・コンクリート材料試験の受託事業(県全域)(受託会計)	19,889	17,710	16,065	16,392	17.6
調査研究事業(検査)	計量士による仙台市を除く(はかり)の検査(県全域)(収益事業会計)	7,931	8,896	5,535	17,190	116.7
調査研究事業(検査)	仙台市管内はかり検査(仙台市)(指定定期検査機関会計)	-	-	5,627	17,998	220.0

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	87.3	86.5	78.8	81.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	111.0	127.0	103.0	110.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	1,634	1,970	1,683	1,948
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	206	211	259	271

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	経費の削減						1,260				1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 平成15年度目標については、数値目標の設定が困難との理由で設定していない。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1) 経費の削減 管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。 (2) 普及啓発事業(催事・企画) 協会の設立目標を達成するため計量思想の普及・啓発事業として、本年度以降も計量記念日事業を実施することとしている。また、年2回の機関誌も引き続き発行することとし、関係団体等に付与情報の提供に努めるものとする。 (3) 調査研究事業(検査・分析) 工業材料試験分析事業は県からの委託を受けて県の指導、助言のもと事業を行っているものである。委託された団体の使命として今後前年度と同様に依頼件数があるかどうか、公共事業並びに民間事業での建築土木工事等の動向等を見据えて依頼件数をたて、また依頼事業者等への働きかけを行い試験委託の減少を防止する手だてをほどこし、確実に推進していくこととする。 (4) 調査研究事業(検査) 県からの計量士による代検査で所在場所に係る事業所で使用される計量器の検査を県内2分割して、委嘱されており、計量法第25条(定期検査に代わる計量士による検査)に基づく検査を適格に推進されるよう毎年、計量法第155条(協議)に基づき県・仙台市と開催されている協議の場に当計量協会も積極的に参加し事業計画等の協議の場において指導・助言を得ながら的確に推進していくこととする。指定定期検査機関としての事業推進についても同様に県市等の指導、助言を出来る限り取り入れ的確に推進していくこととする。	
	普及啓発事業(催事・企画)						実施					
	調査研究事業(検査・分析)						実施					
	調査研究事業(検査)						実施					
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	3	3	3	3					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0					
	常勤職員数	11	11	11	11	11	11					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0					
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	27,300	25,620	22,890	22,890	22,890	23,625	23,625	23,625			
	補助金(b)	1,800	1,700	1,700	1,700	2,000	1,700	1,700	1,700			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	29,100	27,320	24,590	24,590	24,890	25,325	25,325	25,325			
	支出額(d)のうち一般財源	1,800	1,700	1,700	1,700	2,000	1,700	1,700	1,700			
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0			
収支計算(単位:千円)	収入	事業収入	50,175	53,163	52,182	47,472	53,299	46,145				
		事業外収入	6,927	6,255	27,511	30,646	26,450	34,286				
		その他の収入	200	770	800	1,600	1,600	0				
	計	57,302	60,188	80,493	79,718	81,349	80,431					
	支出	事業費	29,505	29,001	29,508	53,491	52,947	52,848				
		管理費	26,780	30,684	46,143	23,842	24,563	26,965				
		事業外支出	710	205	4,973	2,431	3,512	631				
		その他の支出	0	0	0	17	0	35				
	計	56,995	59,890	80,624	79,781	81,022	80,479					
	経常収支	107	472	931	1,646	1,273	13					
当期収支差額	307	298	131	63	327	48						
当期利益(又は当期損失)	978	408	2,229	-	901	-						
貸借対照表(単位:千円)	資産	流動資産	5,639	5,647	6,249	6,200	5,607	5,600				
		固定資産	16,135	15,428	17,789	17,000	16,561	17,000				
		計	21,774	21,075	24,038	23,200	22,168	22,600				
	負債	流動負債	1,939	1,977	2,896	2,800	1,946	2,000				
		固定負債	0	0	0	0	0	0				
		(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0				
計	1,939	1,977	2,896	2,800	1,946	2,000						
資本	基本(資本)金	9,066	9,071	9,086	9,086	9,096	9,096					
	剰余金等	10,769	10,027	12,056	11,314	11,125	11,504					
	計	19,835	19,098	21,142	20,400	20,221	20,600					

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月30日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

(社)宮城県計量協会は、計量思想の普及啓発事業 鉄筋・コンクリート材料試験受託事業 代検査事業 指定定期検査事業を実施しており、各事業の財源は、は会費収入及び宮城県からの補助金等、は宮城県からの委託金、は検査手数料等、は仙台市からの補助金等である。事業完了後の収支決算では、若干の収益はあるものの、収益分は一般会計に繰り入れて支出されている。

公益法人であることから収益を主目的に事業を実施することはできず、収益を増やすことは不可能である。そこで、支出を抑制することを取組目標として掲げている。事業費の抑制は不可能であることから、管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。

当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。

60 社団法人宮城県計量協会

県担当課 産業経済部産業立地推進課

経営戦略	団体の使命	1 計量法の普及 2 計量器の改善と利用応用の指導 3 講演会、講習会、及び見学会の開催 4 展覧会、展示会の開催 5 計量相談 6 計量に関する印刷物の刊行 7 計量功労者の表彰 8 宮城県証紙及び計量に係る物品の取扱い 9 計量器の検査事業及び計量管理委託事業 10 工業材料及び製品の試験分析に係る宮城県からの受託事業 11 材料試験機の検査事業 12 指定定期検査機関仙台市管内計量器検査事業
	団体の顧客	計量関係事業者・県内建設事業者・県内中小企業・一般商店・学校・病院・農協他
	団体の目的	県民の正しい計量思想の普及並びに県内中小企業の工業技術水準及び製品の品質向上に努め、もって経済の発展及び文化の向上に寄与し、併せて会員相互の連携の強化を図り、計量界及び県内中小企業の発展に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>4 収益事業の計量士による検査で検査周期により検査台数の多い区域と少ない区域が有り15年度は検査台数が多いことからこのような結果となった。</p>	理事会	監事									<p><b>全評価項目を通して</b> (社)宮城県計量協会は、計量思想の普及啓発事業 鉄筋・コンクリート材料試験受託事業 代検査事業 指定定期検査事業を実施しており、各事業の財源は、は会費収入及び宮城県からの補助金等、は宮城県からの委託金、は検査手数料等、は仙台市からの補助金等である。事業完了後の収支決算では、若干の収益はあるものの、収益分は一般会計に繰り入れて支出されている。 公益法人であることから収益を主目的に事業を実施することはできず、収益を増やすことは不可能である。そこで、支出を抑制することを取組目標として掲げている。事業費の抑制は不可能であることから、管理費(人件費)の削減を掲げているが、協会職員の給与は一般企業と比較して低く削減は難しいことから、国、県、民間等からの60才以上の再就職者の給与昇級及び諸手当等を支給しないこととしている。 当該取組目標は、協会の財政状況からみて妥当であり評価できる。</p>		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	理事会	監事																	
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「経費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事	-	-									
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	理事会	監事																	
	-	-																	
イ 取組目標「普及啓発事業(催事・企画)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-															
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-																
ウ 取組目標「調査研究事業(検査・分析)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-															
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-																
エ 取組目標「調査研究事業(検査)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td>-</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-															
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	-																
7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 [7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事											
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	理事会	監事																	
13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし															
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事					<p><b>各評価項目ごとに</b> 14 について 公認会計士を選任している。 15 について 計量業界関係会社社長・重役等を登用している。</p>						
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	理事会	監事																	
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化															
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td>-</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-															
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	-																

# 61 石巻産業創造株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県石巻市開成1番の35	設立	平成9年4月1日	代表者	代表取締役 浅野芳雄	県担当課	産業経済部産業立地推進課
電話	0225-93-9396	ファックス	0225-93-9397	ホムページ	<a href="http://www.iss-ne.jp">http://www.iss-ne.jp</a>	県出資	350,000千円(24.3%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
施設賃貸事業	石巻ルネッサンス館テナント及び施設の賃貸事業	1,740	3,354	28,352	32,726	1,780.0
受託事業	石巻市受託事業(起業家支援アドバイザー及び異業種コーディネーター各種セミナー等)	-	720	2,989	2,401	-
利用会員拡大事業	石巻ルネッサンス館会員制度により利用者に恩典と利用しやすい環境を提供し、利用拡大を図る	-	26	759	1,244	-

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	399	141.7	146.6	170.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	13,005	13,883	32,100	36,371
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	485	371	453	425

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	テナント賃貸料収入の増収(千円)	1,740	3,354	26,107	33,463	30,170	29,139		1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) (1)テナント賃貸料収入の増額 テナントITベンチャー企業2社が退去したことにより収入が落ち込んだ。 (2)施設利用者向けのPR及び利用料金改正の効果があり、利用者が増加した。 (3)利用会員収入の増額 一般利用者にPR等は行ったが、目標を達成できなかった。 (4)受託事業の拡大 石巻市の受託事業予算額の減少により大幅に落ち込んだ。 2 本年度の目標設定の考え方 (1)テナント賃貸料収入の増額 事業収入の骨格をなす、テナント空室の解消が急務であることから、賃貸料の見直しなど企業の利用しやすい環境の整備を急ぐとともに、利用ニーズ調査や積極的な営業活動を実施する。 (2)施設利用者収入の増額 圏域企業の研修会やセミナーなどの利用が活発化しているため、以下(3)と関連して会員特典などをPRして更なる利用拡大を図る。 (3)利用会員収入の増額 施設利用会員制度の会員特典(一般利用と比較して廉価に施設の利用ができる)を前面に出し、会員の獲得を図る。 (4)受託事業の拡大 石巻市の予算との兼ね合いがあるが、受託を継続して行く。 3 その他 テナント入居者数の増加及び時間し施設利用者数の増加による事業収入の向上を図る一方で事業費及び管理の削減も収入の改善に努める。 予定貸借対照表を作成していないため記載できないことを示す。	
	施設利用者収入の増収(千円)	-	387	2,245	1,435	2,556	2,625			
	利用会員収入の増収(千円)	-	26	759	1,980	1,244	1,360			
	受託事業の拡大(千円)	-	720	2,989	4,064	2,401	2,236			
役員数(単位:人)	常勤役員数	2	2	2	2	2	1			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	2	1	1	1	1	2			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)=(a)+(b)+(c)	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0			
収支計算(単位:千円)	収入	26,011	13,883	32,100	40,942	36,371	35,360			
	事業収入	26,011	13,883	32,100	40,942	36,371	35,360			
	事業外収入	20,359	10,082	27,397	24,531	1,027	500			
	その他の収入	0	0	8,182	0	0	0			
	計	46,370	23,965	67,679	65,473	37,398	35,860			
	支出	17,595	76,753	53,897	41,013	42,811	38,079			
	事業費	17,595	76,753	53,897	41,013	42,811	38,079			
	管理費	27,442	27,528	40,544	35,210	29,828	33,775			
	事業外支出	6,351	10,332	0	0	0	0			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
計	51,388	114,615	94,441	76,223	72,639	71,854				
經常収支	5,018	90,650	26,762	10,750	35,241	35,994				
当期収支差額	5,968	101,894	27,712	11,701	36,191	36,944				
当期利益(又は当期損失)	5,968	101,894	27,712	11,701	36,191	36,944				
貸借対照表(単位:千円)	資産	1,358,086	645,800	698,761	691,122					
	流動資産	1,358,086	645,800	698,761	691,122					
	固定資産	20,322	633,901	552,420	523,673					
	計	1,378,408	1,279,701	1,251,181	1,214,795					
	負債	3,406	4,559	4,766	4,057					
	流動負債	3,406	4,559	4,766	4,057					
固定負債	0	2,034	1,019	1,533						
(うち引当金等)	0	2,034	1,019	1,533						
計	3,406	6,593	5,785	5,590						
資本	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500						
基本(資本)金	1,439,500	1,439,500	1,439,500	1,439,500						
剰余金等	64,498	166,392	194,104	230,295						
計	1,375,002	1,273,108	1,245,396	1,209,205						

平成16年度の目標数値については、平成16年7月1日現在の目標である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

事業収入の向上、事業費の削減、管理費の節減は、ISSが現在の体制でなし得る経営改善努力である。収支の改善を図っても、施設所有者として減価償却費が毎年度約3千万円計上されるなど、商法上の手続等が高み、黒字には結び付かず、累積赤字の解消にはつながらない、地域の産業振興のための中核施設として地元自治体の支援を前提にして発足したものの、館建設の各種事件及び石巻市財政状況悪化による支援打ち切りにより、赤字が累積し、その解消は極めて困難である。

社自らの努力はもとより、地元の支援を含めた経営改善手法について出資者で構成する「石巻産業創造株式会社業務連絡会」で協議・検討し、ISSへの助言・指導に当たりたい。[ISS]上記の経営改善努力はもちろん、地元貢献策を打ち立て、地元市町へのISSの積極的な活用を提言することにより、その地位を確固たるものにするようISSに指導してゆく。[石巻市]市の産業振興プランに立脚した産業振興政策を実施し、ISSの役割及び必要性を再認識し、必要な補助等が再開されるよう市に働きかけるとともに、合併後の新市の産業振興におけるISSの果たす役割の認識についても石巻市に伝えて行く。

61 石巻産業創造株式会社

県担当課 産業経済部産業立地推進課

区分	評価項目				評価結果(コメント)		県の考え方		
	1	2	3	4	取締役	監査役			
経営戦略	団体の使命	産業の衰退による地域の活力低下を上昇に転じる							
	団体の顧客	石巻地域の中小企業							
	団体の目的	石巻地域の中小企業支援のため次の事業を行う(各種情報提供、研究開発、人材育成等の事業)							
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし						<p>4 売上高増によりテナント賃貸料対前年比1.16倍、時間貸し使用料1.14倍によるもの。</p> <p>5 給与賞与等人件費の割合が高く臨時従業員の配置等の工夫で横ばいを維持。</p> <p>6のア 前期実績対比で増額だが目標が高かった。実際、テナントが退去し苦戦している。</p> <p>6のイ 利用人員、回数が増加し、収入も目標を超えた。</p> <p>6のウ 一般利用者へのPR等は行ったが目標を達成できなかった。</p> <p>6のエ 市の受託事業予算減額による。</p> <p>8 今期から市補助金が0になりとしたが仮にあったとすれば900万円の赤字で済んだことになる。</p> <p>9 率はそう変化ないが現実に損失が増加しておりとした。</p> <p>10 売上増に努め一部経費節減したが限度がある。</p> <p>19 各種事業が定着しISSの信用も回復に向かっている。また企業のセミナー・研修会等での利用が活発化している。しかし収支は と評価した。</p> <p>株式会社で、大会社であり、支出が増加する。自助努力にも限界があり行政の支援がなければ経営が成り立たない。</p> <p>大会社の支出増 ・常勤監査役年報酬 ・会計監査役年報酬 ・登録免許税 ・決算広告・市民税 株式会社の支出増 ・減価償却費 ・固定資産税 ・社長年報酬</p> <p>上記の経費が平成15年度決算ベースで、約4千万円に上る。</p> <p>20 常勤役員の1名減(H16.7.1～)</p>		
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし								
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向								
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「テナント賃貸料収入の増収」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成				取締役	監査役	<p>6のイ 利用人員、回数が増加し、収入も目標を超えた。</p> <p>6のウ 一般利用者へのPR等は行ったが目標を達成できなかった。</p> <p>6のエ 市の受託事業予算減額による。</p> <p>8 今期から市補助金が0になりとしたが仮にあったとすれば900万円の赤字で済んだことになる。</p> <p>9 率はそう変化ないが現実に損失が増加しておりとした。</p> <p>10 売上増に努め一部経費節減したが限度がある。</p> <p>19 各種事業が定着しISSの信用も回復に向かっている。また企業のセミナー・研修会等での利用が活発化している。しかし収支は と評価した。</p> <p>株式会社で、大会社であり、支出が増加する。自助努力にも限界があり行政の支援がなければ経営が成り立たない。</p> <p>大会社の支出増 ・常勤監査役年報酬 ・会計監査役年報酬 ・登録免許税 ・決算広告・市民税 株式会社の支出増 ・減価償却費 ・固定資産税 ・社長年報酬</p> <p>上記の経費が平成15年度決算ベースで、約4千万円に上る。</p> <p>20 常勤役員の1名減(H16.7.1～)</p>		
	イ 取組目標「施設利用料収入の増収」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	ウ 取組目標「利用会員収入の増収」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	エ 取組目標「受託事業の拡大」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成								
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化								
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化								
	11 上記6[7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた								
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない				取締役		監査役	<p>10 売上増に努め一部経費節減したが限度がある。</p> <p>19 各種事業が定着しISSの信用も回復に向かっている。また企業のセミナー・研修会等での利用が活発化している。しかし収支は と評価した。</p> <p>株式会社で、大会社であり、支出が増加する。自助努力にも限界があり行政の支援がなければ経営が成り立たない。</p> <p>大会社の支出増 ・常勤監査役年報酬 ・会計監査役年報酬 ・登録免許税 ・決算広告・市民税 株式会社の支出増 ・減価償却費 ・固定資産税 ・社長年報酬</p> <p>上記の経費が平成15年度決算ベースで、約4千万円に上る。</p> <p>20 常勤役員の1名減(H16.7.1～)</p>
		13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中							
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし									
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし									
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし									
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない									
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる				取締役	監査役	<p>18・19 について ISS自らが地域産業の中核機関として地元への貢献策を打ち出すなど活用をPRできるよう出資者で構成する「石巻産業創造株式会社業務連絡会」で検討し、ISSへ助言する。また、市に対しては産業振興上のISSの必要性を再認識するよう、市町村合併とも絡めて訴えて行く。</p>	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化								
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない								

## 6 2 宮城県信用保証協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町2丁目16番12号	設立	昭和29年4月27日	代表者	会長 熊谷 繁	県担当課	産業経済部経営金融課	県出資	8,304,931千円 (42.8%)
電話	022-225-6491	FAX	022-261-1620	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-shingo.or.jp">http://www.miyagi-shingo.or.jp</a>				

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
信用補完業	中小企業者が金融機関から事業資金の貸付を受けるについて、その貸付金等の債権を保証すること を主たる業務とし、中小企業者等に対する金融の円滑化を図ることを目的としている。	1,334,173	1,258,418	1,193,728	1,268,181	4.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	2.6	1.3	1.4	1.8
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	1.5	1.7	1.3	1.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	106.7	107.7	108.3	108.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(経常収入)÷職員数	43,133	42,083	37,320	38,400
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	833	832	772	783

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の 考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善 に向けた 取組目標	保証承諾 (千円)	253,078,434	137,448,353	164,275,828	196,600,000	197,903,086	206,319,000		1 前年度の経営目標の達成状況に関する 評価結果(概要) ・長引く景気低迷等による経済環境の悪化から、 回収は困難さを増し、計画比86.7%と目標を下 回ったほかは、セーフティーネット保証制度及び 資金繰り円滑化債換保証制度の推進等により保 証承諾、保証債務残高ともに、ほぼ目標どおり の実績を計上、また、代位弁済も延滞整理等の 促進によって計画比98.4%と目標を達成するな ど、概ね目標を達成。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証承諾 セーフティーネット保証の推進等、国・県・市町 村の施策に呼応するとともに中小企業者のコー ズに即した保証の推進により、前年比104%の目 標を設定。 ・保証債務残高 保証承諾と同様であるが、平成13年3月をもって 終了した金融安定化特別保証制度の償還を見込 み、前年比101%の目標を設定。 ・代位弁済 金融安定化特別会計の保証債務残高が償還 の進捗により減少していることを勘案し、前年比 83%の目標を設定。 ・回収(元損) 債務者の個別状況を的確に把握の上、債務者 の事業再建に配慮しながら、効果的な手続きによ る回収の促進に努め、前年比105%の目標を設 定。  3 委員会意見への対応 該当なし。	
	保証債務残高 (千円)	441,324,153	393,734,947	362,255,144	347,209,000	347,343,031	350,517,000			
	代位弁済 (千円)	8,786,090	9,558,736	11,995,225	12,000,000	11,805,305	9,800,000			
	回収(元損) (千円)	2,064,469	2,409,419	3,041,454	3,300,000	2,861,679	3,000,000			
役員員数 (単位: 人)	常勤役員数	5	4	5	5	3	5			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	89	86	87	87	84	81			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	220,691	261,100	212,227	302,098	293,518	582,043	293,518		
	出捐金(c)	194,389	54,805	60,102	80,000	32,250	80,000	80,000		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	415,080	315,905	272,329	382,098	325,768	662,043	373,518		
	支出額(e)のうち一般財源	163,736	200,049	232,227	302,098	293,518	582,043	293,518		
	県からの貸付金	24,244,000	24,276,000	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	24,244,000	24,276,000	0	0	0	0	0		
収支 計算 (単位: 千円)	収入	3,838,801	3,619,119	3,246,840	3,218,500	3,225,567	3,479,000			
	経常外収入	9,988,973	11,243,409	12,470,635	12,497,282	12,238,589	11,463,000			
	安定化基金取崩	548,688	117,165	350,124	608,435	534,885	517,350			
	計	14,376,462	14,979,693	16,067,599	16,324,217	15,999,041	15,459,350			
	支出	1,334,173	1,258,418	1,193,728	1,307,700	1,268,181	1,451,720			
	管理費	1,224,474	1,197,417	1,132,902	1,193,200	1,103,950	1,126,000			
	経常外支出	11,669,930	12,448,995	13,711,718	13,811,305	13,606,845	12,864,000			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
	計	14,228,577	14,904,830	16,038,348	16,312,205	15,978,976	15,441,720			
	経常収支	1,280,154	1,163,284	920,210	717,600	853,436	901,280			
当期収支差額	147,884	74,863	29,251	12,012	20,065	17,630				
当期利益(又は当期損失)	147,884	74,863	29,251	12,012	20,065	17,630				
貸借 対照 (単位: 千円)	資産	491,116,777	436,645,599	405,663,984		394,438,225				
	流動資産	254,591	252,210	243,777		235,387				
	固定資産	491,371,368	436,897,809	405,907,761		394,673,612				
	負債	460,119,979	405,276,019	374,697,522		362,836,888				
	流動負債	10,411,188	10,627,605	10,341,955		11,318,190				
	固定負債	4,693,188	4,793,605	4,613,955		4,156,190				
うち引当金等	470,531,167	415,903,624	385,039,477		374,155,078					
計	19,777,201	19,894,185	19,754,284	19,387,706	19,394,534					
資本基本(資本)金	1,063,000	1,100,000	1,114,000	1,120,000	1,124,000					
収支差額準備金	20,840,201	20,994,185	20,868,284	20,507,706	20,518,534					
計										

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月 日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

「経営改善に向けての取組計画」についての信用保証協会自身による評価結果については、妥当なものと見られる。

保証協会の主な収入源は、信用保証料であるが、県制度融資については、政策的に通常保証料より低くしていることから、差額の一部を補助している。また、基本財産は、債務保証の最終的な担保であるとともに、保証可能額にも影響してくるから、その充実のため、毎年出捐している (H15は国庫補助金のみ)。今後、代位弁済等の増加により収支状況が悪化し、基本財産の毀損が懸念される場合には、県単独費による出捐復活の検討も必要になる。

経済状況が依然として厳しく、H15年度決算では、全国52協会中18協会が赤字を計上している中、当協会は、毎年額は減少しているものの、人件費の抑制等により、H15年度においても黒字を確保している。元来、信用保証協会は、国の中小企業政策の一翼を担うものとして社会的要請があるが、昨今の金融機関における貸し渋り・貸し剥しが叫ばれている中、当協会ではここ数年保証承諾が前年を上回っており、その存在の比重は益々高いものとなっている。保証協会は、会計・経理上、保証承諾が増加しても、準備金や引当金の計上を求められる等、必ずしもストレートに収益に反映できない面があり、また、経済状況や政策に左右される面が強いことから、今後とも必要に応じて、国、市町村、金融機関等と連携して支援していく必要がある。

62 宮城県信用保証協会

県担当課 産業経済部経営金融課

経営戦略	団体の使命	中小企業の多様で活力ある成長発展に寄与する
	団体の顧客	事業経営に真面目に努力し、将来に向かって発展の可能性のある中小企業者
	団体の目的	中小企業者等に対する金融を円滑にすること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事 1 - 5 ・借入金、補助金等収入は「国」「県」の中小企業支援策に係る性質のものであり、近年1%台にて推移中 ・一人当たり売上高は12・13年度と比べ、低下しているが、「金融安定化特別保証制度」が13年3月終了によるものであり、その後は上昇傾向	全評価項目を通して評価項目に係る計数に基づき評価しているため、左記評価結果は妥当なものと思量される。  各評価項目ごとに 6 8 9 県制度融資は、政策的に通常保証料より低くしていることから、差額の一部を補助している。また、基本財産は、債務保証の最終的担保であるとともに、保証可能額にも影響してくるから、その充実のため、毎年出捐している。(H15は国庫補助金のみ) 今後、代弁等の増加により基本財産の毀損が懸念される場合には、県単独費による出捐復活の検討も必要になる。	
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし			
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向			
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向			
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 「保証承諾」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標 「保証債務残高」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 ウ 取組目標 「代位弁済」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 エ 取組目標 「回収(元損)」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事 6 <b>脚注のとおり</b> 8 ・収支差額は減少傾向にあるが景気低迷による倒産増から代位弁済の増加となつていること及び担保価格の下落等による回収の低下の影響による		
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成			
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化	9 ・毎年、黒字決算により収支差額の約2分の1を不測の事態に備えるため「収支差額変動準備金」に繰入してきているほか、流動比率も100%以上を維持している等、徐々に改善してきているものと判断		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化			
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化			
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた			
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 監事 12 13 ・宮城県債の一部において、含み損が発生(1口あたりの簿価99.17円に対し時価94.71円)ただし、中途売却の予定がないので、ここでは と評価する。	結論 H15は、全国52協会で18協会が赤字であるが、当協会は人件費の抑制等により、黒字を確保している。保証協会は、国の中小企業政策の一翼を担うものとして社会的要請があるが、貸し渋り・貸し剥がしの中当協会ではここ数年保証承諾が前年を上回っており、その存在の比重は益々高いものとなっている。保証協会は、経済状況や政策に左右されるので、今後とも必要に応じて、国、市町村、金融機関等と連携して支援する必要がある。
		13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消策検討中		
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済 選任手続中 今後予定 予定なし		
		15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済 登用手続中 今後予定 予定なし	14 15 ・監事には、商工会連合会会長や仙台商工会議所専務理事等の有識者を選任しており、また、常務として金融機関出身者を登用している。	
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全部公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数および内容を把握しているか。 充分把握 一部把握 殆ど把握していない				
総合		18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事 17 ・保証利用先企業に四半期毎に金融動向調査を行い、金融動向や今後の予測を行っている。また、要領を作成し、対応処理手順を明確にするとともに、本部へ報告する体制となっている	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化			
	20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない			

6. 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績の比較

[評価結果(コメント)]

ア 「保証承諾」:目標1966億円に対し、1979億308万6千円と、目標比100.7%となり、「目標を達成」と評価

イ 「保証債務残高」:目標3472億900万円に対し、3473億4303万1千円と目標を若干上回っており、「目標を達成」と評価

ウ 「代位弁済」:目標120億円に対し、延滞債務の整理促進等により、118億500万5千円、目標比98.4%となり「目標達成」と評価

エ 「回収(元損)」:長引く不況により経済環境は悪化し、担保価格の下落等もあいまって、回収は困難さを増しており、目標33億円に対し28億6167万

9千円、目標比86.7%となり、「目標を未達成」と評価

以上より、「回収(元損)」において未達成となっているほかは、概ね取組目標を達成しているものである。

## 63 宮城県漁業信用基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16	設立	昭和28年7月28日	代表者	理事長職務代行者副理事長 布施康二郎	県担当課	産業経済部経営金融課
電話	022-221-5326	ファックス	022-262-7567	ホームページ		県出資	811,250千円(42.4%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
金融債務保証	中小漁業者等が金融機関からの資金を借入れするにあたっての債務保証	3,694,410	3,165,730	3,464,860	3,771,900	2.0

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	5.4	5.2	4.1	4.1
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	126.6	127.4	125.8	123.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	12,886	11,626	11,398	11,126
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	589	600	618	569

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	保証の増加(単位:千円)	3,694,410	3,165,730	3,464,860	3,553,000	3,771,900	3,900,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)	
	経費(事業管理費)の削減(単位:千円)	126,941	127,625	125,876	116,559	112,414	116,418				
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1			2 本年度以降の目標設定の考え方	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	8	8	8	8	8	8				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見への対応	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	102,929	93,004	91,187	88,914	89,006	91,707				
	事業外収入	0	0	0	0	0	0				
	その他の収入	1,484,784	1,435,734	1,399,043	1,305,722	1,306,592	1,214,827				
	計	1,587,713	1,528,738	1,490,230	1,394,636	1,395,598	1,306,534				
	支出事業費	23,412	22,993	22,031	25,079	22,990	26,513				
	管理費	126,941	127,625	125,876	116,559	112,414	116,418				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	1,467,611	1,428,085	1,360,378	1,288,878	1,300,406	1,203,025				
	計	1,617,964	1,578,703	1,508,285	1,430,516	1,435,809	1,345,956				
	經常収支	47,424	57,614	56,720	52,724	46,398	51,224				
当期収支差額	30,251	49,965	18,055	35,880	40,211	39,422					
当期利益(又は当期損失)	30,251	49,965	18,055	35,880	40,211	39,422					
資産流動資産	20,576,873	19,717,049	20,157,229		20,625,755						
固定資産	386,320	370,910	361,017		334,842						
計	20,963,193	20,087,959	20,518,246		20,960,597						
負債流動負債	16,251,663	15,473,414	16,027,217		16,675,084						
固定負債	1,539,795	1,512,675	1,428,214		1,340,408						
(うち引当金等)	436,658	432,178	426,879		417,714						
計	17,791,458	16,986,089	17,455,431		18,015,492						
資本基本(資本)金	3,201,986	3,151,835	3,080,870		2,985,316						
剰余金等	30,251	49,965	18,055		40,211						
計	3,171,735	3,101,870	3,062,815		2,945,105						

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県漁業信用基金協会は、平成10年度までは単年度で収支均衡していたが、平成11年度以降単年度赤字が続いている。赤字発生の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などが要因であり、今後、適正な基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、収支を健全化する必要がある。

このため、当該団体においては、平成14年度に10か年の経営改善計画(平成15年度～)を策定し、収支改善を図っているところである。

県としては、こうした当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出捐等財政的関与の方法及び支援をあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

### 63 宮城県漁業信用基金協会

県担当課 産業経済部経営金融課

経営戦略	団体の使命	金融機関が中小漁業者等に対する貸付等について、その債務を保証することを主たる業務とし、しいては必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図る。
	団体の顧客	区域内における中小漁業者等。
	団体の目的	中小漁業者等が金融機関からの資金を借入れするにあたっての債務の保証。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																							
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>2 融資資金の借入・減少による。</p> <p>4 求償権回収の減少による。</p> <p>5 人件費、旅費交通費等の削減による。</p>	<p><b>全評価項目を通して</b> 当該団体においては、H11以降単年度赤字が続いているため、H14に10か年の経営改善計画（H15～）を策定し、収支改善を図っているところであり、評価及びコメントはこの経営改善計画を踏まえており、概ね妥当である。</p>																								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
	理事会	監事																																								
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																							
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																						
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																							
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																							
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																								
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																							
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																								
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「保証の増加」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「事業管理費の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																					<p>6ア 保証については、漁業近代化資金の付保拡大等に努め目標が達成された。（計画対比 106.2%、前年対比 108.9%）</p> <p>6イ 事業管理費については人件費等の削減に努め目標が達成された。（計画対比 96.4%、前年対比 89.3%）</p> <p>8 収益において保証料見直しや保証の増加により保証料収入が増加し、費用においては経費削減により13百万円減少した。</p> <p>9 固定負債において求償権の減少に伴い繰入金金の減少が図られた。（前年対比 92.3%）</p>	<p><b>各評価項目ごとに</b> 赤字の原因としては、金利低下による利息収入等事業収入の低下や水産不況による代位弁済の増加等による支出の増加などの要因であり、今後、適正な基金の運用を行うとともに、管理経費の削減を実施する等収支を極力見直し、健全化する必要があることから、適切な関与について検証し指導していく。 なお、H15は出資先の独立法人化に伴う減資の特別損失（15,709）もあったが、H15目標及び経営改善計画を上回る収支となっている。</p> <p><b>結論</b> 県としては、当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出捐等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
	理事会	監事																																								
7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																							
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																								
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																						
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																						
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																					
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																						
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																						
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																							
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事													<p>14 法制上でできない。</p> <p>15 費用の面もあるが特に予定していない。</p> <p>17 保証推進会議及び定期的な組合訪問により把握</p>																					
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																							
	理事会	監事																																								
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																						
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																							
14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																						
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																							
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																						
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																							
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																						
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																							
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																							
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																								
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事					<p>19 H14に策定した10か年の経営改善計画（H15～）に基づき、収支改善を図っており、収支は好転し、当期利益は であるが、改善計画を上回っている。</p>																													
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																						
	理事会	監事																																								
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																						
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																							
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																								

## 6 4 宮城県農業信用基金協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2番16号	設立	昭和37年3月19日	代表者	会長理事 西城光政	県担当課	産業経済部経営金融課
電話	022-264-8661	ファックス	022-223-1460	ホームページ		県出資	682,200千円 (17.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
債務保証	債務保証	13,833	9,868	7,162	7,831	43.3

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	1.3	1.1	1.1	0.8
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	302.4	317.3	321.7	331.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	34,386	34,735	29,405	25,313
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	720	780	699	666

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	保証引受額(単位:千円)	20,465,400	19,501,410	19,287,063	21,000,000	24,331,381	21,000,000			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・保証引受額について 宮城県連続地震・平成5年以降の大凶作における農業被害があり、その対策資金の保証引受を各機関と連携し、積極的対応し、目標を大幅に上回ることが出来た。 ・求償権回収額について 支払督促、競売申立等的手法による回収促進を図りましたが、資産処分等が進まず目標額を下回った。 ・収支決算について 資金運用の効率化による運用益の確保、保証料の増収及び諸経費の節減に努めた結果、目標を若干上回る当期利益金を計上することが出来た。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・保証引受額について 農業の中核的担い手として積極的に農業経営に取り組む農業者や、効率的、安定的な経営体を目指す農業者等の信用保管機能を拡充し、協会保証利用率の向上と会員JAの健全経営の確立が図られるよう左記目標に取り組む。 ・求償権回収額について 求償権の健全化を図るため、代位弁済の適切な処理と求償権の回収促進方策の強化を図る。 3 委員会意見への対応 該当なし 予定貸借対照表を作成していない。	
	求償権回収額(単位:千円)	147,906	194,342	103,205	150,000	101,610	150,000				
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	12	11	13	15	15	15				
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入事業収入	412,630	382,090	382,267	389,790	379,697	397,620				
	事業外収入	0	0	0	0	0	0				
	その他の収入	1,294,618	1,327,168	1,279,368	1,350,502	1,386,293	1,370,330				
	計	1,707,248	1,709,258	1,661,635	1,740,292	1,765,990	1,767,950				
	支出事業費	13,833	9,868	7,162	8,750	7,831	10,930				
	管理費	145,319	148,100	150,773	160,770	156,540	149,555				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	1,548,096	1,551,290	1,503,700	1,570,772	1,601,507	1,607,315				
	計	1,707,248	1,709,258	1,661,635	1,740,292	1,765,878	1,767,800				
経常収支	253,478	224,122	224,332	220,270	215,326	237,135					
当期収支差額	0	0	0	0	112	150					
当期利益(又は 当期損失)	0	0	0	0	112	150					
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	7,666,001	7,890,151	8,385,534		8,742,780					
	固定資産	230,220	231,441	235,724		235,352					
	計	7,896,221	8,121,592	8,621,258		8,978,132					
	負債流動負債	2,534,509	2,486,358	2,606,527		2,636,468					
	固定負債	1,757,444	1,831,864	1,870,181		1,974,632					
	(うち引当金等)	1,757,444	1,831,864	1,870,181		1,974,632					
	計	4,291,953	4,318,222	4,476,708		4,611,100					
	資本基本(資本金)	3,604,268	3,803,370	4,144,550		4,366,920					
	剰余金等	0	0	0		112					
	計	3,604,268	3,803,370	4,144,550		4,367,032					

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

宮城県農業信用基金協会は、近年、金利低下による利息収入等事業収入の低下や経済不況による代位弁済の増加等による支出の増加などの要因により、その収支は均衡している状況である。

このため当該団体においては、第3次中期事業計画(H13~15)により健全経営確保に取り組み、H15年度中に経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、引き続き第4次中期事業計画(H16~18)を策定して経営改善に取り組むこととしている。

H17.4の法改正により、監事に学識経験者の登用や公認会計士又は監査法人による監査の義務付けなどが規定される予定であり、健全性の確保が求められることから、県としては、当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出捐等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導監督を行っていく。

### 64 宮城県農業信用基金協会

県担当課 産業経済部経営金融課

経営戦略	団体の使命	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証すること。
	団体の顧客	農業を営む者および農業に従事する者、農業協同組合、農業協同組合連合会、農業協同組合中央会、農事組合法人、農業共済組合、農業共済組合連合会、土地改良区等
	団体の目的	農業信用保証保険法に基づき、農業協同組合その他の融資を行う機関の農業者等に対する貸付についてその債務を保証することにより、農業者等がその経営を近代化するために必要な資金その他農業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、もって農業生産の向上を図り、農業経営の改善に資すること。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 監事	全評価項目を通して 当該団体においては、第3次中期事業計画（H13～15）により健全経営確保に取り組み、H15中に経営基盤強化検討委員会を組織し検討の上、引き続き第4次中期事業計画（H16～18）を策定して経営改善に取り組むこととしており、目標設定及び実績の評価は適宜実施されてきていることから、本シートの評価及びコメントはこの中期事業計画の内容を反映しており、妥当である。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし		
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし		
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向		
4 経営改善の取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「保証引受額」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成 イ 取組目標「求償権回収額」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 監事	[6]ア 保証引受額は、住宅ローン、営農ローンの増加と加えて農業災害資金の保証引受の増加により目標が達成された。 (計画対比 115.9%、前年対比 126.2%)  [6]イ 求償権回収額は、競売、資産処分等を行ったが、目標未達成となった。(前年対比1,595千円減)
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化		
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 監事	[8] 収支決算については、運用益の確保、保証料の増収、諸経費の節減に努め、保証責任準備金及び求償権償却引当金の繰入基準を充足し、目標を若干上回る当期利益金を計上することが出来た。  [15] 理事2名は学識経験者を登用している。  [17] 応接記録、電話(口頭)連絡票により把握
	13 上記[12]で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない			
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 監事	[15] 理事2名は学識経験者を登用している。  [17] 応接記録、電話(口頭)連絡票により把握  <b>結論</b> 県としては、当該団体の自助努力の推移を注意をもって把握し、当該団体に対する出資、特別準備金造成等に対する出捐等財政的関与の方法及び支援のあり方について、その必要性も含めて適宜検証し、当該団体がその目的を確実に果たせるよう指導監督を行っていく。
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化		
	20 上記[19]で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		

## 65 財団法人みやぎ農業担い手基金

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉一丁目2-16	設立	平成2年10月1日	代表者	大堀 哲	県担当課	産業経済部産業人材育成課
電話	022-264-8238	ファックス	022-264-8239	ホームページ	<a href="http://www.myg27ite.org">http://www.myg27ite.org</a>	県出資	500,000千円 (49.9%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
青年農業者確保対策事業	就農支援資金・短期研修資金の貸付、奨学金の支給、新規就農者激励会の開催、就農相談活動等	75,726	72,947	49,469	60,213	20.5
青年農業者育成対策事業	国内留学・海外農業研修資金の助成、新規就農者組織活動資金の助成等	1,822	1,205	1,895	822	54.9
環境条件整備事業	農業士会への助成、農村青少年クラブ事業への助成、青年農業者の全国派遣事業への助成等	3,130	2,692	2,643	3,369	7.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	29.6	30.5	31.1	31.2
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.2	10.6	14.1	10.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	2,869.8	5,619.4	12,075.4	562,181.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	274,687	61,770	57,548	112,185
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	170	153	315	328

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	債権保全の徹底(延滞者数)(青年農業者等育成センター)	1	1	2	0	3	0			当基金は、平成7年度に「青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法(通称:青年等就農促進法)」に基づき「青年農業者等育成センター」として県から指定されており、国庫補助事業として就農支援資金の貸付業務や就農相談等の業務を行っております。この業務に係る経営改善に向けた取組目標は以下のとおりです。
	常勤役員数	0	0	0	0	0	0			
役員員数(単位:人)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)
	常勤職員数	4	4	4	4	4	4			
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1	1	1	1	
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0	H15年度に大口の1件(1,300千円)を回収したが、H14年度から2年継続して延滞している1件(2年分で6万円)とH15年度に新たに発生した2件(18万円)で、計3件(24万円)と件数が増加した。
	補助金(b)	24,111	26,192	32,540	46,112	45,884	49,324	1	1	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	24,111	26,192	32,540	46,112	45,884	49,324	-	-	
	支出額(d)のうち一般財源	16,095	17,880	27,099	36,509	38,399	40,738	-	-	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	960,863	1,114,555	80,637	86,710	299,432	91,845			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 引き続き、延滞の未然防止を対策の中心とし、延滞者数ゼロを目指す。 3 委員会意見への対応 該当なし
	事業外収入	0	0	0	0	0	0			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	960,863	1,114,555	80,637	86,710	299,432	91,845			
	支出事業費	80,678	76,845	54,007	197,980	64,405	203,094			
	管理費	9,326	8,941	14,414	15,449	15,048	15,804			
	事業外支出	0	0	0	0	0	0			
	その他の支出	873,118	11,738	12,466	21,222	213,757	28,972			
	計	963,122	97,524	80,887	234,701	293,210	247,870			
	經常収支	870,859	25,669	12,216	126,719	219,979	127,053			
当期収支差額	2,259	13,931	250	147,991	6,222	156,025				
当期利益(又は 当期損失)	135,624	149,556	1,565	0	2,496	0				
貸対借対照(単位:千円)	資産流動資産	140,521	152,266	150,553	-	155,555	20,659			(1)補助金は継続するが、額は不確定のため、記入不能。
	固定資産	1,553,397	1,588,496	1,558,868	-	1,543,798	1,666,449			
	計	1,693,918	1,740,762	1,709,421	-	1,699,353	1,687,108			
	負債流動負債	4,897	2,710	1,247	-	28	0			
	固定負債	590,268	632,686	604,373	-	593,028	585,482			
	(うち引当金等)	55,768	55,789	50,831	-	46,323	42,414			
	計	595,165	635,396	605,620	-	593,056	585,482			
	資本基本(資本)金	1,001,000	1,001,000	1,001,000	-	1,001,000	1,001,000			
	剰余金等	97,753	104,367	102,801	-	105,298	100,626			
	計	1,098,753	1,105,367	1,103,801	-	1,106,298	1,101,626			

平成 年度以降の目標数値については、平成 年 月 日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

基金の設立主旨・業務目的等に基づき、当該基金に対して、就農支援資金貸付業務の適性かつ確実な実施を確保することができるよう、必要な情報の提供及び的確な指導、助言を行って行く

### 65 財団法人みやぎ農業担い手基金

県担当課 産業経済部産業人材育成課

経営戦略	団体の使命	創造性溢れ、協調性に富み、実践力旺盛な青年農業者の育成、確保を図ること
	団体の顧客	新たに就農しようとする青年等及び青年農業者
	団体の目的	宮城県農業の振興に寄与すること

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方												
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 みやぎ農業担い手基金の業務は、就農者確保を目的に各種団体より出捐していただいた基金運用益により、業務を執行しており、当該業務においては収益又は業務収入は皆無である。 したがって、この経営評価シートには該当する項目のみ記載。	全評価項目を通して基金の設立主旨・業務目的等に基づき、当該基金に対して、就農支援資金貸付業務の適性かつ確実な実施を確保することができるよう、必要な情報の提供及び的確な指導、助言を行っていく。  ⑥ 経営改善に向けた取組目標「債権保全の徹底」について 平成15年度に延滞者が3名発生したが、既に完納済であり、今後適切な就農支援資金貸付業務の執行を指導していく。								
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし											
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし										
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし												
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向												
上昇傾向	横ばい	低下傾向													
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向												
低下傾向	横ばい	上昇傾向													
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成											
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成												
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化									
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化										
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化										
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化											
11 上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた											
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた												
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事										
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない												
	13 上記⑫で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中								
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中											
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし								
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし											
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定			予定なし								
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし												
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし											
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし												
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない												
十分把握	一部把握	殆ど把握していない													
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事									
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる											
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化										
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化												
20 上記⑲で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない												
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない													

## 6 6 仙台港流通ターミナル株式会社

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区港三丁目3-3	設立	昭和53年7月13日	代表者	代表取締役社長 海野孝	県担当課	産業経済部食産業・商業振興課
電話	022-259-4238	Fax	022-387-1655	ホームページ		県出資	153,000千円(27.6%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
トラクターミナル事業	施設管理運営	109,838	109,000	103,499	100,957	8.1

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	24.7	19.8	14.3	8.4
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	36.5	23.9	14.4	6.1
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	196,240	186,648	177,259	176,187
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	422	496	412	435

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果 収入(事業収入) 一部テナンとの使用料引下により 減収 支出 修繕等費用の節減等に努めた	
役員員数(単位:人)										
	常勤役員数	2	2	2	2	2				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度以降の目標設定の考え方 キャッシュフローベースで年度末窮乏となるため、費用全体の節減に努める	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	3 委員会意見への対応 該当なし	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	収入	196,240	186,648	177,259	177,259	176,187	175,114		1 経営改善取組目標未記入の理由 当該団体は、要改善以外の団体であり、「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものはないため。 また、倉庫業として利用率もほぼ100%で推移しており、特段目標設定を要しないと考えるため。  2 貸借対照未記入の理由 予定貸借対照を作成する義務がなく、未作成のため。	
	事業外収入	476	4,746	4,747	691	4,519	556			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	196,716	191,394	182,006	177,950	180,706	175,670			
	支出	109,838	109,000	103,499	108,855	100,957	103,144			
	管理費	0	0	0	0	0	0			
	事業外支出	5,904	4,916	4,113	2,585	2,588	1,372			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
	計	115,742	113,916	107,612	111,440	103,545	104,516			
	經常収支	80,974	77,478	74,394	66,510	77,161	71,154			
当期収支差額	80,378	77,478	74,388	66,510	77,161	71,154				
当期利益(又は 当期損失)	46,330	45,876	42,975	33,250	44,295	39,015				
資産	35,753	22,094	13,536	2	6,029	2				
流動資産	1,277,127	1,234,686	1,192,548	2	1,150,905	2				
計	1,312,880	1,256,780	1,206,084	2	1,156,934	2				
負債	22,025	16,714	18,429	2	98,288	2				
流動負債	504,711	408,046	312,660	2	139,355	2				
固定負債	1,401	1,662	1,919	2	2,206	2				
(うち引当金等)	526,736	424,760	331,089	2	237,643	2				
計	526,736	424,760	331,089	2	237,643	2				
資本	568,940	568,940	568,940	2	568,940	2				
基本(資本)金	217,204	263,080	306,055	2	350,351	2				
剰余金等	786,144	832,020	874,995	2	919,291	2				
計	786,144	832,020	874,995	2	919,291	2				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月16日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、本県物流の拠点として貨物輸送の効率化、近代化に貢献しており、県では出資による支援を行っているが、上記のとおり、事業内容、財務状態ともに特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続するもの。

## 6 6 仙台港流通ターミナル株式会社

県担当課 食産業・商業振興課

<b>経営戦略</b>	団体の使命	仙台港臨港地区内における、物流機能の充実		
	団体の顧客	荷扱場 5,446㎡	附帯施設 14,856.68㎡	テナント数 5社
	団体の目的	トラックターミナル事業		

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主 な 経 営 指 標 の 推 移	1) 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4	事務局による評価。  借入金は、長期借入金であり償還がほぼ終了しているため、依存度は低下している。流動比率は、平成11年度以降テナント料を引き下げているため低下傾向にある。  <b>全評価項目を通して</b> 当該法人は倉庫業であり、施設稼働率、財務状況ともに特に問題もなく、評価結果は妥当である。  <b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9  該当なし  7  該当なし  12 該当なし  13 該当なし  14 該当なし  15 該当なし  16 該当なし  17 今後指導予定  <b>結論</b> 18 該当なし  19 現状維持
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2) 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3) 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4) 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし	3		
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし				
5) 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 経 営 改 善 に 向 け て の 取 組 計 画	6) 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">目標を達成</td> <td style="width: 25%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 25%;">目標を未達成</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし	-	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし			
	イ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">目標を達成</td> <td style="width: 25%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 25%;">目標を未達成</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし	-	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし			
	ウ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">目標を達成</td> <td style="width: 25%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 25%;">目標を未達成</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし	-	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし			
	エ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">目標を達成</td> <td style="width: 25%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 25%;">目標を未達成</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし	-	
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし				
7) 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">目標を達成</td> <td style="width: 25%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 25%;">目標を未達成</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし	1		
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	該当なし				
8) 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">著しく改善</td> <td style="width: 25%;">一部改善</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">一部悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9) 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">著しく改善</td> <td style="width: 25%;">一部改善</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">一部悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10) 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11) 上記6) 7) 8) 9) 10) の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">適当</td> <td style="width: 25%;">ほぼ適当</td> <td style="width: 25%;">高すぎた</td> <td style="width: 25%;">低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団 体 改 革 計 画 以 外	12) 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">含み損益なし</td> <td style="width: 25%;">含み損益有り</td> <td style="width: 25%;">把握していない</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	該当なし	3	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	該当なし			
	13) 上記12) で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	-	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14) 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に選任済</td> <td style="width: 25%;">選任手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15) 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に登用済</td> <td style="width: 25%;">登用手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16) インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に全て公開</td> <td style="width: 25%;">既に一部公開</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	4		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総 合	18) 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">要請はある</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">少し弱まる</td> <td style="width: 25%;">著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	2	
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる			
	19) 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">良化</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">やや悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20) 上記19) で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">報酬・給料カット</td> <td style="width: 33%;">その他の方法</td> <td style="width: 33%;">特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 67 社団法人宮城県トラック協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市若林区卸町5-8-3	設立	昭和26年3月1日	代表者	会長 嶋津和夫	県担当課	産業経済部食産業・商業振興課
電話	022-238-2721	ファックス	022-238-4336	ホームページ	<a href="http://www.miyatokyo.com">http://www.miyatokyo.com</a>	県出資	0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
適正化事業	トラック運送事業の適正化事業	42,892	48,809	51,769	53,782	25.3
交通安全対策事業	交通事故防止推進	78,659	84,557	88,452	97,017	23.3
環境対策推進事業	環境対策推進	29,744	21,164	18,891	128,770	332.9

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	71.6	71.7	75.3	69.8
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	10,266.5	262.0	12,696.9	12,923.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	41,504	44,314	40,527	42,171
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	437	525	470	424

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移				年度別目標				評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 支出においては、速度抑制装置・ディーゼル微粒子除去装置装着助成台数が、装置の品切れ等により予定の約半数にとどまったこと、収入については、上記助成財源として見込んでいた基金取り崩しを行わなかったことにより、それぞれ計画を下回ったもの。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 交通安全運動活動及び環境対策の継続実施、特に速度抑制装置装着助成・ディーゼル微粒子除去装置装着助成には基金の取崩しによる支援を考慮するとともに、広報活動事業にも注力していく。  3 委員会意見への対応 該当なし  1 経営改善取組目標未記入の理由 当該団体は、要改善以外の団体であり、「経営改善に向けた」という表題で記載すべきものはないため、経営目標についても特段設定はしていない。  2 貸借対照未記入の理由 予定貸借対照を作成する義務がなく、未作成のため。	
役員員数(単位:人)										
常勤役員数	2	2	2	2	2					
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0					
常勤職員数	14	13	13	13	14	15				
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
補助金(b)	475,300	476,600	457,600	457,600	471,000	449,900	449,900	449,900		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	475,300	476,600	457,600	457,600	471,000	449,900	449,900	449,900		
支出額(d)のうち一般財源	475,300	476,600	457,600	457,600	471,000	449,900	449,900	449,900		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入事業収入	664,057	664,712	607,906	808,670	674,748	770,167				
事業外収入	0	0	0	0	0	0				
その他の収入	0	0	0	0	0	0				
計	664,057	664,712	607,906	808,670	674,748	770,167				
支出事業費	254,672	271,696	261,231	548,322	385,944	495,760				
管理費	252,454	240,768	239,058	239,275	244,229	215,030				
事業外支出	0	0	0	0	0	0				
その他の支出	102,722	157,624	154,165	85,586	46,313	85,319				
計	609,848	670,088	654,454	873,183	676,486	796,109				
經常収支	156,931	152,248	107,617	21,073	44,575	59,377				
当期収支差額	54,209	5,376	46,548	64,513	1,738	25,942				
当期利益(又は 当期損失)	133,242	116,845	85,107	-	21,254	-				
資産流動資産	226,839	354,565	174,077	2	172,301	2				
固定資産	4,132,892	4,253,963	4,384,769	2	4,407,462	2				
計	4,359,731	4,608,528	4,558,846	2	4,579,763	2				
負債流動負債	2,209	135,311	1,371	2	1,333	2				
固定負債	16,896	15,746	14,897	2	14,597	2				
(うち引当金等)	16,896	15,746	14,897	2	14,597	2				
計	19,105	151,057	16,268	2	15,930	2				
資本基本(資本)金	4,340,626	4,457,471	4,542,578	2	4,563,833	2				
剰余金等	0	0	0	2	0	2				
計	4,340,626	4,457,471	4,542,578	2	4,563,833	2				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月26日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該団体は、貨物自動車運送事業法に基づき、輸送の安全確保、物流の効率化、利便性の向上、環境対策等について、各種指導・啓発を行っている公益法人であり、地域交通における輸送サービスの改善と充実に寄与している。県では国による運輸事業振興助成交付金制度に基づき毎年度補助金を交付しているが、上記のとおり、事業内容、財務状態ともに特に問題はなく、県としては今後も引き続き支援を継続するもの。

## 6 7 社団法人宮城県トラック協会

県担当課 食産業・商業振興課

経営戦略	団体の使命	貨物自動車運送事業の健全な発展の促進
	団体の顧客	会員事業者
	団体の目的	貨物自動車運送事業の社会的地位の向上と会員相互の連絡協調の緊密化

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1) 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	<p><b>全評価項目を通して</b> 財務状況等特に問題はなく、評価結果は妥当である。</p>
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2) 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3) 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4) 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1		
上昇傾向	横ばい	低下傾向					
5) 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1		
低下傾向	横ばい	上昇傾向					
4 経営改善に向けての取組計画	6) 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	<p><b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 補助金額は、国の指導に基づき算定されるものであるが、経済性や効率性の向上のため、事業計画策定への県の関与を強めていく。</p> <p>7 該当なし</p> <p>8 「収支計算」上の15年度収支差額は前期比改善</p> <p>9 .資産に対する基本金比率は略前期並みで変化なし。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「 <u>          </u> 」 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7) 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		2 2	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8) 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9) 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10) 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11) 上記6) 7) 8) 9) 10) の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
団体改革計画表以外	12) 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1	<p>12 13 14 15 16 17 該当なし</p> <p>14.監査役に公認会計士を1名選任済み</p> <p>15.役員は会員事業者の代表者により構成。</p> <p>17.輸送相談所を常時開設し意見等の集約に努めている。</p>
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない				
	13) 上記12) で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			
	14) 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1	
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15) 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16) インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
総合	17) 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1	
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない				
	18) 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	<p><b>結論</b> 18 該当なし</p> <p>19 所管行政庁である国の指導方針に従い指導する。</p>
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
19) 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20) 上記19) で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center; font-size: small;"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

## 68 社団法人みやぎ原種苗センター

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	岩沼市字東谷地1番地	設立	平成4年1月27日	代表者	浅野史郎	県担当課	産業経済部農産園芸課
電話	0223-24-6231	ファックス	0223-24-6232	ホームページ	<a href="http://www2.ocn.ne.jp/gensyu-c/">http://www2.ocn.ne.jp/gensyu-c/</a>	県出資	500,000千円(55.6%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
主要農作物の原種生産及び需給調整事業	水稻・麦類・大豆の原種の受託生産及び農家に配布する種子の需給地要請	47,882	40,989	42,420	40,164	16.1
園芸種苗の生産及び需給調整事業	園芸優良種苗の生産供給と普及拡大	61,356	56,067	59,020	55,284	9.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	21.2	18.3	20.1	33.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1870.9	6150.3	745.8	745.8
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	15,472	14,693	15,822	20,107
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	308	396	404	411

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

取組項目	実績推移				年度別目標				評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標					3,500	3,500			社団法人のため収入源(基本財産運用収入・その他収入)には制約があり特に基本財産運用収入においては超低金利の影響を受けて激減しております。当センターとしても県の「公社等外郭団体の見直し」方針に添い鋭意業務の運営合理化を役員あげて図っているところであります。具体的には 県の派遣出向職員を廃止し、駐在制による対応 役員報酬及び管理費等経費の削減 パート職員の季節雇用への転換等今後の目標として 品種来歴が明確で高品質な種子を生産し種子更新率を高める(需給調整)「米政策大綱」にもとづく安全・安心な宮城米の構築のためトreshビの充実 主要農作物種子の検査の民営化への対応  (1) 予定貸借対照表を作成していないので記載できない。	
パート職員の季節雇用への転換による節減額(H14実績に対する節減額(千円))										
役員数(単位:人)										
常勤役員数	1	1	1	1	1	1	1	1		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
常勤職員数	9	9	9	9	9	9	9	9		
うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)										
委託金(a)	36,122	33,706	34,136	35,910	35,910	35,385	33,625	31,825		
補助金(b)	0	0	0	0	21,324	0	0	0		
負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
支出額(d)((a)+(b)+(c))	36,122	33,706	34,136	35,910	57,234	35,385	33,625	31,825		
支出額(d)のうち一般財源	36,122	33,706	34,136	35,910	57,324	35,385	33,625	31,825		
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収入										
事業収入	139,252	132,233	142,395	138,784	180,959	151,423				
事業外収入	34,347	54,585	29,785	30,281	25,613	30,568				
その他の収入	0	0	0	0	0	0				
計	173,599	186,818	172,180	169,065	206,572	181,991				
支出										
事業費	122,299	113,503	115,300	127,152	164,270	137,678				
管理費	26,694	33,173	33,082	35,688	33,546	37,498				
事業外支出	547	25,610	14,357	11,260	5,993	13,480				
その他の支出	0	0	0	0	0	0				
計	149,540	172,286	162,739	174,100	203,809	188,656				
經常収支	24,059	14,532	9,441	5,035	2,763	6,665				
当期収支差額	24,059	14,532	9,441	5,035	2,763	6,665				
当期利益(又は 当期損失)	21,985	34,202	17,017	-	4,741	1				
資産										
流動資産	122,637	138,740	142,256	-	164,796	1				
固定資産	929,751	952,663	959,278	-	963,095	1				
計	1,052,388	1,091,403	1,101,534	-	1,127,891	1				
負債										
流動負債	6,555	8,246	2,313	-	22,098	1				
固定負債	25,871	28,992	28,031	-	29,869	1				
(うち引当金等)	25,870	28,992	28,031	-	29,869	1				
計	32,426	37,238	30,344	-	51,967	1				
資本										
基本(資本)金	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000				
剰余金等	119,963	154,165	171,182	139,935	175,924	142,698				
計	1,019,963	1,054,165	1,071,182	1,039,935	1,075,924	1,042,698				

平成17年度以降の目標数値については、平成16年6月21日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当法人は主要農作物(米・麦・大豆)の需給調整・供給及び園芸品種の生産・供給を行う目的で設立された公益法人であり、今後とも農家からの需要に迅速に対応できる安定的な優良種子・種苗の生産供給体制の確立のため、県と一体となって事業を推進する必要があり併せて当該団体がその目的を的確に果たせるよう指導・監督を行なっていく。

当法人のこれまでの団体改革としては

情報の公開(ホームページの開設、情報公開規程・個人情報保護規定の制定)

経営改善等の推進

・役員報酬及び管理経費等の削減

・パート職員の季節雇用への転換

・財務会計等税理士、公認会計士の関与

であり概ね良好である

なお、理事長が知事であり、充て職廃止目標年度が平成17年度であるが、これまでも理事会等で種々検討しているものの、廃止に至っていないため今後とも他県の状況を踏まえ継続して検討する予定である。

68 社団法人みやぎ原種苗センター

県担当課 産業経済部農産園芸課

経営戦略	団体の使命	農業者からの需要に迅速に対応できる優良種子・種苗の生産・供給体制の確立
	団体の顧客	農業者
	団体の目的	主要農産物原種及び原々種の受託生産及び種子の需給調整、園芸種苗の供給及び普及拡大

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	(記載例)  <b>全評価項目を通して</b> 平成15年度は、異常気象対策として、種初との確保関係の補助金があり、例年と比較して補助金依存度が高ったが概ね良好と思われる。																
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																				
上昇傾向	横ばい	低下傾向																					
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																				
低下傾向	横ばい	上昇傾向																					
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成			理事会 監事	<b>各評価項目ごとに</b> ⑥ ⑧ ⑨ 管理経費の節減の一環として、パート職員を常勤から季節雇用に変更し経営改善に取り組んでおり、概ね良好と思われる。  ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ 監事の選任は役員改選時期に実施予定。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																	
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																		
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																		
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																			
11 上記⑥⑦⑧⑨⑩の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> <td></td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																			
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																				
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない			理事会 監事																
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																				
	13 上記⑫で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> <td>① ①</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	① ①																	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	① ①																		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																		
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																			
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> <td></td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																			
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																				
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																					
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> <td></td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる		理事会 監事	<b>結論</b> ⑱ 主要農産物の安定的な供給及び需給調整を実施する団体として社会的要請がある。  ⑲ 経営状況は良好で特に問題はない。															
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> <td></td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																				
20 上記⑲で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																					

## 69 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市若林区区卸町五丁目1番8号	設立	昭和43年9月2日	代表者/会長	庄子喜豊	県担当課	産業経済部農産園芸課
電話	022-283-5130	FAX	022-782-3360	ホームページ		県出資	172,000千円 (41.5%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容(価格補償の交付額を記載した。)	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
一般青果物価格補償事業	一般青果物の販売価格差補給事業(県単事業)	227,442	240,759	127,872	244,285	7.4
特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業(野菜生産出荷安定事業)	9,886	14,595	1,942	6,814	31.0
野菜構造改革特別対策事業	野菜構造改革促進特別対策事業(国庫事業)	-	-	3,050	3,004	-

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	27.6	27.5	29.4	24.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	193.7	114.3	165.1	129.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	113,721	120,379	63,936	122,142
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	458	448	388	356

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち職員数及び果からの財政的関与の欄は果記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	管理費の削減	12,750	12,294	10,252	-	10,052	8,119			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 管理費のうち、人件費の比率を削減するため事務局体制の見直しを実施。引き続き、削減に取り組むこととしている。 また、青果物価格補償の適切な事業推進のため、事務処理面でも更なる改善を図る。 1 当該事業の補助金は前年度の価格差補給交付金額を主要な要素としており、気象条件、市況によって大きく変動することから、目標値の設定は困難である。 2 当協会は平成13年度の包括外部監査の指導を受け、実質的に企業会計の手法であった取扱を公益法人会計基準に従い補正を実施している。 平成14年度の決算では、退給引当金として別預金で固定資産に分類される資金が普通要金に管理されていたために差額がマイナスとなった。(是正済み) また、平成15年度については、前年度繰越分の退給引当金を退職手当として支出したためマイナスとなったが、実質的には管理費の残額が発生している。 3 当期利益について 平成15年度決算における大幅な減額は、平成13年度包括外部監査の指摘事項である「内部留保の縮減」について、制度改正を実施したために生じたものである。また、当協会の正味財産は、制度の性質上、補給金交付の増減に伴い大幅な変化を伴うものである。	
	役員数(単位:人)	1	1	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	73,239	71,078	83,075	118,265	111,461	69,800	1	1		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	73,239	71,078	83,075	118,265	111,461	69,800	1	1		
	支出額(d)のうち一般財源	73,239	71,078	83,075	69,409	66,503	69,800	1	1		
	果からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	収入	680,455	686,066	661,984	916,749	724,901	380,718				
	事業外収入	13,303	12,790	12,875	49,108	57,995	52,182				
	その他の収入	0	0	0	450	597	450				
	計	693,758	698,856	674,859	966,307	783,493	433,350				
	支出	680,455	686,066	661,984	916,749	724,901	380,718				
	管理費	12,750	12,294	10,252	10,939	10,052	8,119				
	事業外支出	0	0	0	35,200	41,897	43,082				
	その他の支出	0	0	0	6,959	8,351	0				
	計	693,205	698,360	672,236	969,847	785,201	431,919				
		経常収支	553	496	2,623	3,540	1,708	1,431			
	当期収支差額			3,540	0	1,832	3,263				
	当期利益(又は 当期損失)	-	-	141,876	-	341,475	-				
貸借対照表(単位:千円)	資産	874,801	28,357	8,983	-	8,057	0				
	流動資産	874,801	28,357	8,983	-	8,057	0				
	固定資産	2,664	845,034	987,323	-	640,938	794,797				
	計	877,465	873,391	996,306	-	648,995	794,797				
	負債	451,546	24,817	5,442	-	6,224	0				
	流動負債	451,546	24,817	5,442	-	6,224	0				
	固定負債	5,802	6,204	6,617	-	0	0				
	(うち引当金等)	5,802	6,204	6,617	-	0	0				
	計	463,150	37,225	18,676	-	6,224	0				
	資本	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080				
基本(資本)金	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080	414,080					
剰余金等	8,378	6,037	428,290	570,166	228,691	0					
計	422,458	420,117	842,370	984,246	642,771	414,080					

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月16日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(果記入)

社団法人 宮城県青果物価格安定相互補償協会の経営計画は、管理費に占める人件費の割合を削減するため事務局の体制を見直し、平成15年度実績に対する平成16年度目標値を20%減としており、経営計画としては高い目標となっている。

協会の団体改革計画は平成14年度から実施され、これまで  
 常勤役員の廃止及びそれに伴う全農職員の事務局長兼務による人件費削減。  
 資産管理運用基準の設定(理事会承認事項)。  
 制度改正による補給交付金交付率アップ。  
 制度改正により補償金の資金造成額を補償所要額の40%とし、内部留保額を減額。  
 管理費の受益者負担として生産者管理負担金の設定及び関連事務の円滑な推進を行うための取扱要領の設定。  
 等、公益法人としてのあるべき姿を目指して、様々な視点のもとに継続した改革が行われてきた。

この間、青果物の価格低迷、野菜生産出荷安定法の改正により、同法に基づく国の価格補償事業の実施主体としても協会の役割は更に重要なものとなり、青果物の安定供給には欠くことのできない団体となっている。

今後は、経営面のみならず、契約制度等新たな事業の普及啓発を含め、複雑化した事業を円滑に推進するための取組及びパイオフ対策を踏まえた更なる資産の管理について指導を実施する。

# 69 社団法人宮城県青果物価格安定相互補償協会

県担当課 産業経済部農産園芸課

経営戦略	団体の使命	青果物の安定生産並びに安定供給
	団体の顧客	青果物の生産者
	団体の目的	青果物の販売価格が著しく低落した場合に、価格差補給金を交付し、生産農家の経営安定と再生産を図る。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方					
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	<p><b>全評価項目を通して</b> 団体の事業内容が価格補償であり、売り上げ、補助金依存度等の評価は困難であるが、経営改善、団体改革評価数値は妥当である。</p>	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向					
上昇傾向	横ばい	低下傾向						
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向					
低下傾向	横ばい	上昇傾向						
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 - -	<p><b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 管理費の受益者負担を推進する等、協会の効率的運営が図られている。 県が30%を負担する補償事業は制度改正により大幅な下落についても対応可能となった。 なお、内部留保額を減じため制度改正を行った結果、正味財産は減となっている。</p>	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成					
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化			著しく悪化
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化				
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた					
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事	<p>12 13 14 15 16 17 監事の選任は役員改選時期に実施予定。</p> <p>18 野菜生産出荷安定法に規定された法人として事業実施。</p> <p>19 制度改正、経費節減により経営状況は良好。</p>		
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消			解消策検討中	
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定			予定なし	
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定			予定なし	
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし					
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし					
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
十分把握	一部把握	殆ど把握していない						
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる				
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	理事会 監事	<p>19 14年度の収支差額は流動・固定資産の区分と通帳管理により生じた退給積立であったが、15年度決算では、将来を考慮した事務職員の早期退職を行い退職給与を支出したことから総体で赤字となった。しかし、管理費は実質黒字として次期繰り越しとなっている。</p>		
	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない						

# 70 石巻埠頭サイロ株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	石巻市三河町3	設立	昭和43年4月23日	代表者	代表取締役 磯 良雄	県担当課	産業経済部畜産課
電話	0225-22-6383	ファックス	0225-93-9060	ホームページ		県出資	65,000千円 (22.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
倉庫業	飼料原料の搬入,保管,搬出に係る事業	655,248	616,618	658,751	789,375	20.4

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	227.1	893.0	109.1	993.9
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	32,383	32,809	31,915	33,053
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員員数	734	749	702	748

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入,ただし役員員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移				年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標		
経営改善に向けた取組目標	取扱数量(千トン)	428	417	439	-	478	472		1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) ・目標数値については,設定していない。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・取扱数量472千トン(対前年度比9.9%)を目標に定時株主総会で承認された。
	役員員数(単位:人)								
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	
収支算(単位:千円)	収入事業収入	1,036,253	1,049,876	1,021,290	985,360	1,024,644	1,008,140		
	事業外収入	26,556	42,923	17,493	4,810	6,532	4,850		
	その他の収入	5,507	35,302	24,140	0	1,353,905	0		
	計	1,068,316	1,128,101	1,062,923	990,170	2,385,081	1,012,990		
	支出事業費	655,248	616,618	658,751	773,560	789,375	831,330		
	管理費	173,064	170,269	171,474	210,800	164,697	142,140		
	事業外支出	5,297	1,402	9,672	100	203	100		
	その他の支出	70,578	268,117	42,095	0	43,476	0		
	計	904,187	1,056,406	881,992	984,460	997,751	973,570		
	経常収支	229,200	304,510	198,886	5,710	76,901	39,420		
当期収支差額	164,129	71,695	180,931	5,710	1,387,330	39,420			
当期利益(又は 当期損失)	52,633	46,503	87,682	40,289	813,039	18,540			
貸借対照表(単位:千円)	資産流動資産	395,273	461,777	156,891	147,200	1,648,546	1,080,250		
	固定資産	2,716,823	2,615,854	3,090,880	2,940,570	1,842,359	2,353,320		
	計	3,112,096	3,077,631	3,247,771	3,087,770	3,490,905	3,433,570		
	負債流動負債	174,013	51,707	143,692	38,290	165,858	113,670		
	固定負債	1,065,239	1,139,278	1,158,090	1,100,340	28,699	38,110		
(うち引当金等)	90,000	970,000	1,000,000	930,000	28,699	38,110			
計	1,239,252	1,190,985	1,301,782	1,138,630	194,557	151,780			
資本基本(資本金)	283,400	283,400	283,400	283,400	283,400	283,400			
剰余金等	1,589,444	1,603,246	1,662,589	1,665,740	3,012,948	2,998,390			
計	1,872,844	1,886,646	1,945,989	1,949,140	3,296,348	3,281,790			

平成16年度以降の目標数値については,平成16年7月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた果としての団体改革に対する考え方(県記入)

適正な経営に向けた助言指導を行っていく。
----------------------

70 石巻埠頭サイロ株式会社

県担当課室名 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	サイロ事業
	団体の顧客	全農 外 大手商社
	団体の目的	飼料原料の安定供給

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	<b>全評価項目を通して</b> 団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 委員会意見なし  <b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 県は財政的関与(委託・補助・負担)をしていない  7 県職員を派遣していない												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		2 2														
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 - -	6 前年度は数値目標を設定していない  7 県職員を派遣していない
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	1 1													
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	1 1													
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1	12 13 14 15 16 17 該当なし  <b>結論</b> 18 該当なし 19 特になし												
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1													
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4													
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1	17 会議等で把握している												
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1													
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

# 71 社団法人宮城県畜産協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市宮城野区安養寺三丁目11番24号	設立	昭和30年12月27日	代表者	会長 大堀 哲	県担当課	産業経済部畜産課
電話	022-298-8471(総務課)	ファックス	022-293-2311(総務課)	ホームページ	<a href="http://miyagi.lin.go.jp">http://miyagi.lin.go.jp</a>	県出資	147,500千円(57.4%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
1. 畜産経営支援事業推進事業費	畜産業を営む者に対する技術及び経営の指導他	-	743,205	898,500	2,100,909	-
2. 肉用子牛基金事業推進事業費	肉用子牛生産安定等特別措置法に基づく生産者補給金の交付	-	510,915	1,016,132	706,648	-
3. 家畜衛生事業推進事業費	家畜の健康保持に係る技術の指導及び自衛防疫の推進	-	223,453	211,790	345,115	-
4. 生乳検査事業費	生乳の取引検査及び格付	-	42,855	45,249	42,668	-
5. 家畜人工授精用精液流通調整事業費	肉用牛, 乳用牛の改良増殖並びに登記, 登録及び検査	-	174,174	188,379	235,818	-

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	6.6	5.4	3.9
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	-	121.4	180.7	105.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	19,596	24,821	9,912
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	-	379	436	299

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	1. 事務費の節減	1	-	-	-	18,709	17,175			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) H16以降の取組目標は設定した。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 当協会事業費の大部分は、肉用子牛補給金制度、肉用牛肥育経営安定対策事業等に係る補助金及び生産者負担金を原資とする生産者への補てん金で占められる。 今後、補助並びに受託事業収入は大幅な削減が予想され、補助並びに受託事業収入の収益増加が見込めない状況となっている。 経営状況の特徴は平年と大差なく、従って固定経費の一層の縮減に取り組まなければならない。 主な課題は次のとおりである。 (1)事務費の節減 16年度目標として、消耗品費等事務費の8%程度の節減に取り組む。 (2)総人件費の節減 今後、事業量に見合った適正な人員体制を整え、人件費の抑制に努める。 (3)事務所費の節減 平成16年4月1日より、自己所有の事務所で業務を行っており、徐々にこの効果が現れてくるものと思われる。 (4)生産者負担金の見直し 諸事業実施に対する補助金が削減されるなか、実費弁償方式による適正な受益者負担について検討を行う。 3 委員会意見 該当なし  ( 1)平成12年度はまだ設立していないので、実績なし。	
	2. 総人件費の低減	1	-	-	-	165,078	143,267				
	3. 事務所費の低減	1	-	-	-	9,379	4,960				
	4. 生産者負担の見直し	1	-	-	-	455,957	479,492				
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	2	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	1	57	45	49	45	22				
	うち県職員(派遣職員)	1	0	0	0	0	0	0	0		
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	1	78,586	64,785	59,943	51,843	46,131	51,000	51,000		
	補助金(b)	1	100,562	170,779	80,544	77,984	93,972	80,000	80,000		
	負担金(c)	1	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	1	179,148	235,564	140,487	129,827	140,103	131,000	131,000		
	支出額(d)のうち一般財源	1	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	1	0	0	0	0	0	0	0		
収支計算(単位:千円)	うち無利子貸付金	1	0	0	0	0	0	0	0		
	収入事業収入	収入事業収入	1	2,085,281	3,313,126	2,206,981	455,956	479,492			
		事業外収入	1	21,951	26,126	20,427	14,882	12,977			
		その他の収入	1	600,745	954,335	600,745	2,815,702	3,682,289			
		計	1	2,707,977	4,293,587	2,828,153	3,286,540	4,174,758			
	支出事業費	支出事業費	1	1,651,747	2,400,524	2,458,792	1,153,485	1,946,543			
		管理費	1	229,634	208,650	199,193	64,375	71,875			
		事業外支出	1	555	2,718	3,210	1,214,316	1,098,016			
		その他の支出	1	794,346	1,413,392	322,948	1,149,196	1,073,049			
	計	1	2,676,282	4,025,284	2,984,143	3,581,372	4,189,483				
經常収支	1	225,296	727,360	433,787	1,961,338	2,623,965					
当期収支差額	1	31,695	268,303	155,990	294,832	14,725					
当期利益(又は 当期損失)	1	83,841	352,144	196,154	298,324	-					
資産流動資産	資産流動資産	1	493,443	807,382	529,000	1,399,858	-				
	固定資産	1	1,727,175	2,163,794	2,443,000	1,990,049	-				
	計	1	2,220,618	2,971,176	2,972,000	3,389,907	-				
	負債流動負債	1	406,416	446,723	402,000	1,332,362	-				
負債固定負債	負債固定負債	1	1,365,188	1,802,613	2,080,000	1,634,028	-				
	(うち引当金等)	1	51,669	50,911	-	49,140	-				
	計	1	1,771,604	2,249,336	2,482,000	2,966,390	-				
資本基本(資本)金	資本基本(資本)金	1	263,150	263,150	263,150	263,150	-				
	剰余金等	1	185,864	458,690	226,850	160,365	-				
	計	1	449,014	721,840	490,000	423,515	-				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年7月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

団体の取組目標については、いずれも経営改善のためには必要と認められるので達成に向けた助言指導を行っていく。

# 7 1 社団法人宮城県畜産協会

県担当課 産業経済部畜産課

経営戦略	団体の使命	畜産農家の経営、畜産団体等の運営への指導。技術支援、知識普及。価格安定対策、補給金交付。自衛防疫推進。生乳取引検査、生乳品質改善。その他目的達成に必要な事柄。
	団体の顧客	宮城県の畜産農家、畜産団体
	団体の目的	宮城県における畜産業の安定的発展と振興に寄与する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	<b>全評価項目を通して</b> 団体の「評価結果(コメント)」は妥当である 委員会意見なし  <b>各評価項目ごとに</b> 県の財政的関与(委託・補助・負担)については削減傾向で推移する  7 県職員を派遣していない												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4													
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1													
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>低下傾向</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向	3 3														
上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向																
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		1 1														
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事 - -	6 前年度は取組目標を設定したが、数値化はしていない  8 9 実績値の低下は一過性のものである  7 県職員を派遣していない
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1													
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																	
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2													
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2													
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化															
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1													
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2														
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事 1 1	12 13 14 15 16 17 該当なし  13 役員に畜産情勢に明るい民間経営者等を登用している  17 会議等で把握している  <b>結論</b> 18 該当なし 19 特になし												
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1													
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4													
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	1 1														
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	18 該当なし 19 特になし												
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2													
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -														
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

## 72 財団法人かき研究所

### 1 基本情報(団体記入)

所在地 仙台市泉区長命ヶ丘5丁目16-12-103	設立 昭和36年10月26日	代表者 理事長 森勝義	県担当課 産業経済部漁業振興課
電話 022-772-1866	FAX 022-772-1867	ホームページ <a href="http://www.kakiken.or.jp">http://www.kakiken.or.jp</a>	県出資 27,000千円(23.3%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
基礎研究事業	カキ(貝毒、ノリウイルス、他)及びその他水産動物(シジミ、他)に関する忌避研究	31,655	39,448	34,147	8,519	73.1
社会貢献事業	体験学習会の開催、成果の公表及び普及(機関誌発行、東北大学の講座への参加)	1,453	783	672	845	41.8

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12	H13	H14	H15
受託事業の再委託率(%)	受託事業の外部委託費÷受託事業費×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	36.1	53.3	96.1	55.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	139.3	107.0	1,019.7	3,491.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	6,538	8,199	9,174	4,243
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費(当期労務費+販売管理人件費)÷12÷職員数	178	200	198	187

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし、役員員数及び間からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度設計			取組目標の設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12	H13	H14	H15目標	H15実績	H16計画	H17計画	H18計画			
経営改善に向けた取組目標	収益(受託)事業の充実	22,038	26,496	24,467	-	8,729	8,200			1 前年度の経営目標の達成状況に対する評価結果(概要) 新たな体制の中で事業を実施し、経営全般については受託研究が計画を上回るなど概ね目標を達成したと考えられる。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 カキ人工種苗生産技術の高度化、マガキにおける貝毒・ノリウイルス、シジミの産地識別に関する昨年度からの継続研究に加え、先端エレクトロニクス技術開発企業との共同研究を展開する。 地域社会ニーズに対応した研修指導や社会教育事業を積極的に推進し、地域社会との連携を深める。 収益事業の比率を高め、事業収入の改善を図る。	
	役員員数(単位:人)										
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	2	2	2	1	1	1				
	うち県職員	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	4	4	3	3	3	3				
	うち県職員	0	0	0	0	0	0				
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	3,000	2,000	1,500	1,000	1,000	800	700			
支出額(d) ((a)+(b)+(c))	3,000	2,000	1,500	1,000	1,000	800	700				
支出額(d)のうち一般財源	3,000	2,000	1,500	1,000	1,000	800	700				
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0				
収支計算	収入事業収入	26,153	32,795	27,523	10,000	12,729	8,200				
	事業外収入	34,532	17,898	6,949	3,157	3,897	2,954				
	その他の収入	11,800	10,800	8,075	7,500	6,525	6,825				
	計	72,485	61,493	28,649	20,657	23,151	17,979				
	支出事業費	41,831	49,828	37,465	10,849	11,333	8,705				
	管理費	4,205	4,064	3,478	2,308	3,335	3,290				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	11,896	11,067	9,209	7,500	6,525	6,825				
	計	57,932	64,959	50,152	20,657	21,193	18,820				
	経常収支	14,649	3,199	20,369	0	1,958	841				
当期収支差額	14,553	3,466	21,503	0	1,958	841					
当期利益(又は 当期損失)	11,652	8,817	4,833	0	4,828	0					
貸借対照	資産流動資産	26,784	24,899	1,815	1,815	3,701	3,701				
	固定資産	113,304	128,042	132,872	140,372	135,742	142,567				
	計	140,088	152,941	134,687	142,187	139,443	146,268				
	負債流動負債	19,229	23,265	178	178	106	106				
	固定負債	0	0	0	0	0	0				
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0				
	計	19,229	23,265	178	178	106	106				
資本基本(資本)金	92,054	102,192	109,613	117,113	115,654	122,479					
剰余金等	28,805	27,484	24,896	24,896	23,683	23,683					
計	120,859	129,676	134,509	142,009	139,337	146,162					

上記目標数値については、平成15年9月1日現在の目標値である。

### 5 団体の取組計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業運営体制を整備しての事業となり、事業規模の縮小と併せ経費の節減が図られ、概ね目標が達成したものと判断された。</li> <li>・各項目に見ても経営が悪化している項目はないと判断されるものの、引き続き経営改善に向けた指導を実施する。</li> <li>・東北大学の協力を得ながら実施しているカキの貝毒及びノリウイルスに関する研究などは基礎研究として重要な役割を担っており、社会貢献事業の体験学習などは水産生物や水産試験研究の取り組みをPRする意義ある事業である。</li> </ul> <p>事業の効率化のため事業運営体制を整備するなど経営安定に向けた取り組みが実施されているが、理事及び監事並びに評議員に登用されている有識者や民間経営者等のノウハウを活かしつつ、さらなる収入の安定やコスト削減などにより経営の安定を図る必要があるため、指導を継続する。</p>	
--	--

72 財団法人かき研究所

県担当課 産業経済部漁業振興課

経営戦略	団体の使命	人と水環境と水産生物の調和の追求
	団体の顧客	水産業に係る各種団体・企業・学術機関
	団体の目的	カキを中心とする各種水産物の種苗生産・養殖に関する試験研究を通じて学術並びに産業の発展に資する

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方						
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 4 監事 4	<p>1 全評価項目を通して事業運営体制を整備しての事業となり、事業規模の縮小と併せ経費の節減が図られ、概ね目標が達成しているものと判断され、団体の評価は妥当と思われる。</p> <p>2 各評価項目毎に各項目毎に見ても経営が悪化している項目はないと判断されるものの、引き続き経営改善に向けた指導を実施する。</p> <p>3 結論 東北大学の協力を得ながら実施しているカキの貝毒及びノドムシに関する研究などは基礎研究として重要な役割を担っており、社会貢献事業の体験学習などは水産生物や水産試験研究の取り組みをPRする意義ある事業である。</p> <p>事業の効率化のため組織運営体制を整備するなど経営安定に向けた取り組みが実施されているが、理事及び監事並びに評議員に登用されている有識者や民間経営者のノウハウを活かしつつ、さらなる収入の安定やコスト削減などにより経営の安定を図る必要があるため、指導を継続する。</p>		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし					
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2			
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 流動比率 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table> 一人当たり売上高 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		上昇傾向	横ばい	低下傾向		1 1 2 2
上昇傾向	横ばい	低下傾向							
上昇傾向	横ばい	低下傾向							
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2				
低下傾向	横ばい	上昇傾向							
4 経営改善に向けた取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 - 監事 -			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		1 1			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成						
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	1 1		
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化				
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化					
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1			
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化					
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1				
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた						
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 1 監事 1				
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない						
	13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1			
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中					
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	1 1			
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし						
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1				
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし						
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2				
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし						
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない		1 1				
十分把握	一部把握	殆ど把握していない							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 1 監事 1				
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる					
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	1 1			
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化						
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない		- -				
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない							

## 73 財団法人翠生農学振興会

### 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区堤通雨宮町1-1	設立	平成元年3月1日	代表者	理事長 秋葉 征夫	県担当課	産業経済部研究開発推進課
電話	022-276-1582	ファックス	022-276-1582	ホームページ	URL <a href="http://www.Suisei-nou.org">http://www.Suisei-nou.org</a>	県出資	35,000千円 (35.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
農水産業振興事業	農水産技術に関する講演会・研修会等の開催,農水産学情報の提供,農水産学研究者等の外国への派遣等	2,903	1,014	1,926	2,041	29.6

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	—	—	—	—
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	—	—	—	—
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	—	—	—	—
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	6,838.4	4,413.5	3,200.0	2,226.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	—	—	—	—
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	192	182	177	178

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入,ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	運営資金の確保	69,906	46,165	16,803	40,198	30,291	39,984			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経済の長期低迷から、資産の運用益は少なく、維持委員会費や寄附金による収入も少なかった。 寄附行為で定められた事業を厳選して行っており、事業規模のこれ以上の縮小は困難であると判断した。 支出に占める管理費の割合は事業規模に比して高いが、検討の結果、当分の間現体制を維持することとした。  2 本年度(以降)の目標設定の考え方 国立大学の法人化に伴い、それに対応した財団の中長期計画や運営方針を検討中である。 財団のホームページを立ち上げ、事業活動の広報による収入の増大と、財団ニュースの簡素化による支出の削減を図っている。	
役員数(単位:人)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	常勤職員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0				
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0				
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0				
県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0				
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0				
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0				
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0				
	収入事業収入	0	0	0	0	0	0				
収支算(単位:千円)	事業外収入	69,906	46,165	16,803	40,198	30,291	39,984				
	その他の収入	0	0	0	0	0	0				
	計	69,906	46,165	16,803	40,198	30,291	39,984				
	支出事業費	2,903	1,014	1,926	2,445	2,040	2,130				
	管理費	3,298	2,779	2,743	2,663	2,587	2,561				
	事業外支出	70,102	44,061	15,096	35,090	25,132	35,293				
	その他の支出	0	0	0	0	0	0				
	計	76,303	47,854	19,765	40,198	29,759	39,984				
	經常収支	6,397	1,689	2,962	0	531	0				
	当期収支差額	6,397	1,689	2,962	0	531	0				
当期利益(又は当期損失)	1,407	2,912	2,973	0	3,496	0					
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	6,223	4,546	1,536	1	2,115	1				
	固定資産	160,461	159,466	159,226	1	155,198	1				
	計	166,684	164,012	160,762	1	157,313	1				
	負債流動負債	91	103	48	1	95	1				
	固定負債	312	312	90	1	90	1				
	(うち引当金等)	312	312	90	1	90	1				
	計	403	415	138	1	185	1				
	資本基本(資本)金	100,000	100,000	100,000	1	100,000	1				
	剰余金等	66,280	63,597	60,624	1	57,128	1				
	計	166,280	163,597	160,624	1	157,128	1				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐(基本財産1億円のうち3千5百万円)の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中においてここ数年減収の一途を辿っており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄附金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあっては、これまで以上に事業の厳選に努めるべきと考える。

### 73 財団法人翠生農学振興会

県担当課 産業経済部研究開発推進課

経営戦略	団体の使命	「農」を基盤とする農水産業・食品産業・生物産業とそれを担う農学の発展に寄与する。
	団体の顧客	本会の事業に対する賛同者
	団体の目的	農水産学の教育研究に対し必要な援助を行うことにより、宮城県における農水産業の育成発展に貢献し、もって地域社会の繁栄に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事	<p><b>全評価項目を通して</b>                      当該財団は、平成元年の設立時に県から出捐（基本財産1億円のうち3千5百万円）の経緯を有する県出資団体である。同財団の事業規模はこれまでも比較的小規模であり、設立時以降は県からの財政的関与は受けていない。                      財団本来の主たる収入であるべき基本財産運用収入は、昨今の超低金利時代の中にあってここ数年減収の一途を辿っており、事業規模の更なる縮小化を図ることが求められている。基本財産の果実の減少を補填するため、会費収入及び寄付金収入の増大を期待しているものの、このような経済情勢にあっては、これまで以上に事業の厳選に努めるべきと考える。</p>												
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし															
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし														
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																
上昇傾向	横ばい	低下傾向																	
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																
低下傾向	横ばい	上昇傾向																	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「運営資金の確保」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> イ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> ウ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table> エ 取組目標「-」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成		理事会 監事	<p>6 経済の長期低迷から、資産の運用益は少なく、維持会費や寄附金による収入も少なかったことによる。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> <td></td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成															
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化													
	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化														
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化														
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化															
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた															
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない		理事会 監事	<p>14 本会は事業規模も小さく資金に余裕がないため                      15 無報酬のため</p>												
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中														
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中															
	14 監事（監査役）に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし														
	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし															
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし														
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし															
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> <td></td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																	
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事	<p>各評価項目ごとに                      12 13                      含み損のある有価証券については、金融機関等とも相談の上、対応策について検討するよう指導している。</p>												
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる															
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化														
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> <td></td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																	

# 74 宮城県商工会連合会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区上杉1丁目14番2号	設立	昭和36年11月8日	代表者	会長 三浦一夫	県担当課	産業経済部団体指導検査課
電話	022(225)8751	Fax	022(265)8009	ホームページ	<a href="http://www.miyagi-fsci.or.jp">http://www.miyagi-fsci.or.jp</a>	県出資	0千円(0.0%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
商工会運営指導事業	商工会運営指導等	1,273	1,612	1,354	1,360	6.8
商工会役職員研修会	商工会役職員対象の研修	4,215	4,449	6,807	7,627	80.9
経営・技術強化支援事業	小規模事業者に対する専門家派遣事業	6,485	4,727	4,247	4,294	33.7

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	13	12	11	9.0
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	58	62	60	54.0
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	226.5	275.5	212.0	115.5
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	540	562	529	550

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数中の県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見	
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標			
経営改善に向けた取組目標	補助対象職員削減(人)	21	21	21	19	19			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) (1)「3」主な経営指標の推移 受託事業については、今後とも再委託の予定なし 借入金については、計画どおり返済し順調に減少 補助金等収入依存度については、補助金削減により大幅減 一人当たり人件費については、人事異動等の影響もあり微増 流動比率については、減少したが本会の性格上実質的な意味はない (2)「4」経営改善についての取組計画 役員数のうち常勤職員数については、計画どおり減少 収支計算では、受託事業の増加により収入が増加し、支出も増加したが管理費は減少 貸借対照では15年度において流動資産・負債が突出して増加したが預かり金が一時的に増加しただけのもの固定資産・負債については借入金の減少により微減、引当金については微増、剰余金は横ばい 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1)合併推進による商工会数の減少により補助対象職員削減 (2)一般職員を臨時職員に切替 (3)会員割額・規模割となっている現行賦課基準を会員割りのみに見直しすることを検討中 (4)収益事業(共済事業・ひまわりコール)の推進を図る 3 委員会意見への対応 該当なし		
	一般職員の臨時職員切替(円)	-	-	15,762,107	-	15,397,828	14,541,093				
	会費賦課基準の見直し	-	-	-	-	-	-				
収益事業の実施	-	-	-	-	-	-					
役員員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1					
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	27	26	27	25	25	24				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	1	1	1	1	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0			
	補助金(b)	220,695	238,696	233,662	219,160	210,022	212,430	212,430			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	220,695	238,696	233,662	219,160	210,022	212,430	212,430			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0			
収支算(単位:千円)	収入事業収入	0	0	0	0	0					
	事業外収入	0	0	0	0	0					
	その他の収入	380,857	388,540	389,832	376,540	395,388	380,110				
	計	380,857	388,540	389,832	376,540	395,388	380,110				
	支出事業費	283,788	307,535	306,322	308,430	311,892	309,550				
	管理費	74,441	74,231	66,699	65,775	61,239	68,215				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	22,628	6,774	16,810	2,335	22,257	2,345				
	計	380,857	388,540	389,831	376,540	395,388	380,110				
	経常収支	-	-	-	-	-	-				
当期収支差額	0	0	0	0	0	0					
当期利益(又は 当期損失)	4,166	5,973	4,802	0	5,004	0					
資産	流動資産	7,458	9,375	9,089	37,085	37,085	37,085				
	固定資産	413,964	406,110	404,761	400,390	400,390	400,390				
	計	421,422	415,485	413,850	437,475	437,475	437,475				
	負債	3,292	3,402	4,286	32,082	32,082	32,082				
負債	流動負債	3,292	3,402	4,286	32,082	32,082	32,082				
	固定負債	413,964	406,110	404,762	400,390	400,390	400,390				
	(うち引当金等)	25,500	25,074	29,082	30,082	30,082	30,082				
計	417,256	409,512	409,048	432,472	432,472	432,472					
資本	基本(資本)金	0	0	0	0	0	0				
	剰余金等	4,166	5,973	4,802	5,004	5,004	5,004				
	計	4,166	5,973	4,802	5,004	5,004	5,004				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

商工会法で設立されている商工会の上部団体としての機能を有し、小規模事業者の経営基盤の強化を図る経営改善普及事業に要する経費等に対する国の補助の規定を受け、県も人件費、事業費について補助を行っている。事業者の経営環境の悪化から、当該連合会に対するニーズは高度化・多様化してきており、地域の経営相談機関である商工会及び当連合会の役割は今後ますます重要となっている。また、商工会合併による組織、財政基盤と経営支援機能の強化を指導していく当該団体への補助は本県産業振興を図る上で、必要不可欠である。

現在、連合会主導で行政合併に合わせた商工会の広域合併が進められており、合併による商工会数の減少に伴う連合会職員数の見直しや自主財源確保に向けた経営基盤の強化等について、今後連合会と協議しながら指導することとしたい。

## 7 4 宮城県商工会連合会

県担当課 産業経済部団体指導検査課

経営戦略	団体の使命	地区内における商工会の健全な発達を図り、商工業の振興に寄与する
	団体の顧客	県内商工会及び商工業者
	団体の目的	使命に同じ

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方				
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	3 主な経営指標の推移 事務所用地購入資金等の借入金が計画的に返済され、補助金への依存度も減少傾向にあるなど、健全な財政状況となっている。
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし			
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	1 1	
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし	3 3		
上昇傾向	横ばい	低下傾向	該当なし				
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">低下傾向</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">上昇傾向</td> <td style="width: 25%;">該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	3 3		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「-」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 - -	4 改善に向けての取組計画 商工会の広域合併に伴う職員数の見直しや自主財源確保に向けた経営基盤の強化等への取組みが重要となっている。	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	イ 取組目標「-」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	ウ 取組目標「-」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	エ 取組目標「-」 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	- -		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">目標を達成</td> <td style="width: 33%;">目標をほぼ達成</td> <td style="width: 33%;">目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1		
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">著しく改善</td> <td style="width: 25%;">一部改善</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">一部悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化		著しく悪化
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">著しく改善</td> <td style="width: 20%;">一部改善</td> <td style="width: 20%;">変化なし</td> <td style="width: 20%;">一部悪化</td> <td style="width: 20%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	2 2	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化			
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 20%;">該当なし</td> <td style="width: 20%;">解消済み</td> <td style="width: 20%;">一部解消</td> <td style="width: 20%;">変化なし</td> <td style="width: 20%;">さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化			
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">適当</td> <td style="width: 25%;">ほぼ適当</td> <td style="width: 25%;">高すぎた</td> <td style="width: 25%;">低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	1 1		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた				
12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">含み損益なし</td> <td style="width: 33%;">含み損益有り</td> <td style="width: 33%;">把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 1 1			
含み損益なし	含み損益有り	把握していない					
13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">該当なし</td> <td style="width: 25%;">解消済み</td> <td style="width: 25%;">一部解消</td> <td style="width: 25%;">解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1		
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中				
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に選任済</td> <td style="width: 25%;">選任手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし				
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に登用済</td> <td style="width: 25%;">登用手続中</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし				
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">既に全て公開</td> <td style="width: 25%;">既に一部公開</td> <td style="width: 25%;">今後予定</td> <td style="width: 25%;">予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	3 3		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし				
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">十分把握</td> <td style="width: 33%;">一部把握</td> <td style="width: 33%;">殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1			
十分把握	一部把握	殆ど把握していない					
総 合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">要請はある</td> <td style="width: 25%;">変化なし</td> <td style="width: 25%;">少し弱まる</td> <td style="width: 25%;">著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1	総合 当団体の使命はますます重要となっており、経営状況も健全であるなど、本県産業振興を図る上で必要不可欠である。
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる			
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 25%;">良化</td> <td style="width: 25%;">横ばい</td> <td style="width: 25%;">やや悪化</td> <td style="width: 25%;">著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2	
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 33%;">報酬・給料カット</td> <td style="width: 33%;">その他の方法</td> <td style="width: 33%;">特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない					

# 75 財団法人みやぎ建設総合センター

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区支倉町2番48号	設立	平成8年3月18日	代表者	理事長 奥田和男	県担当課	土木部事業管理課
電話	022(266)3355	ファックス	022(266)3303	ホームページ	<a href="http://www.miyakencenter.or.jp">http://www.miyakencenter.or.jp</a>	県出資	150,000千円 (46.1%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
建設産業政策推進事業	21世紀ビジョン特別委員会・地域づくりシンポジウム・経営相談会・PFI研究会 他	-	-	8,324	3,860	-
人材育成・職業能力向上事業	社員研修(技術・事務・経理部門、文書職員、新入社員)、市町村建設・都市計画・下水道担当部課長研修、専門研修(土木・建築) 他	11,742	10,719	9,150	8,253	29.7
情報発信・情報化推進事業	CALS/ECの促進、インターネット・ホームページ、センターニュース発行、図書コーナー 他	7,917	8,519	6,780	6,767	14.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	3.7	2.1	1.0	2.5
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	5,723.8	7,218.7	6,325.8	4,917.6
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	2,301	1,540	743	3,136
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	444	453	456	469

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	主要事業数	53	54	59	53	53	51			1.前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  概ね達成できた。
	組織 役・職員(人)	3	3	3	3	3	3			
	人材育成研修人数(人)	752	643	461	500	596	500			
役員職員数(単位:人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1			2.本年度(以降)の目標設定の考え方  主要事業等の目標については、人材育成・職業訓練の点から事業内容・事業数は確保する必要があり、5分野50事業は堅持したい。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	2	2	2	2	2	2			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			組織役員については、従来から最小の人員3名で、事業執行を行っており、最小人員で最大の効果をあげるように努めたい。
	補助金(b)	1,411	858	483	920	921	920	920	920	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	1,411	858	483	920	921	920	920	920	
	支出額(d)のうち一般財源	1,411	858	483	920	921	920	920	920	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支計算(単位:千円)	収入事業収入	6,902	4,621	2,230	8,750	9,408	2,600			人材育成研修は当センターのメインであるが、最近の建設会社の厳しい経営状況から低落傾向にあるが、何とか500人(受講者)を維持したい。  財務内容については、会費収入・事業収入・他団体からの助成収入など、建設業不況の影響から低落傾向にあるが、各方面との折衝で収入の維持に努めたい。
	事業外収入	31,458	30,634	38,667	28,366	28,029	26,760			
	その他の収入	0	5,998	7,225	0	0	3,000			
	計	38,360	41,253	48,122	37,116	37,437	32,360			
	支出事業費	25,744	31,943	28,986	25,065	22,376	26,985			
	管理費	12,778	11,423	10,993	11,502	10,869	6,720			
	事業外支出	0	0	255	158	0	105			
	その他の支出	550	500	7,500	6,500	6,500	1,924			
	計	39,072	43,866	47,734	43,225	39,745	35,734			
	経常収支	7,064	8,111	663	391	4,192	4,450			
当期収支差額	712	2,613	388	6,109	2,308	3,374				
当期利益(又は 当期損失)	1,072	9,407	154	-	3,199	-				
貸借対照(単位:千円)	資産流動資産	9,616	6,930	7,338	1	5,016	1			外部監事については、東日本建設業保証(株)宮城支店長を専門家として委嘱している。  3.委員会意見への対応  該当なし  1 平成15年度・16年度の予定貸借対照については、作成していないため記載できない。
	固定資産	335,359	329,065	328,800	1	334,806	1			
	計	344,975	335,995	336,138	1	339,822	1			
	負債流動負債	168	96	116	1	102	1			
	固定負債	2,014	2,514	2,790	1	3,290	1			
うち引当金等	(550)	(500)	(500)	1	(500)	1				
計	2,182	2,610	2,906	1	3,392	1				
資本基本(資本)金	325,000	325,000	325,000	1	325,000	1				
剰余金等	17,792	8,385	8,231	1	11,430	1				
計	342,792	333,385	333,231	1	336,430	1				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人を適切に運営していると認められるが、今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。
--

# 75 財団法人みやぎ建設総合センター

県担当課 土木部事業管理課

経営戦略	団体の使命	建設産業の確立と地域社会貢献
	団体の顧客	建設産業関係者
	団体の目的	人材の育成・確保 情報化の推進 建設生産物の品質向上、構造改革 地域社会貢献

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																			
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									<p>3 県の補助金については認定職業訓練校受講生数に応じたもので、比率も2%前後と小額である。</p> <p>4 建設業の公共事業の削減に伴う会員数の減、受講収入の減、県以外の補助金等の減など低下傾向にある。</p> <p>5 人件費については極力抑制の方向で対応している。</p>	<p><b>全評価項目を通して</b> 事業計画、予算計画に基づき適切に執行しており問題ない。</p>																				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
	理事会	監事																																				
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																			
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																		
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																			
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																			
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																				
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																			
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「主要事業数の確保(50事業以上)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「最低の役・職員数(3人)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「人材育成研修生の確保(500人以上)」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																					<p>6 主要事業等の目標については、人材育成・職業訓練の点から事業内容・事業数は確保する必要がある、50事業は堅持したい。</p> <p>人材育成研修は当センターのメインであるが、最近の建設会社の厳しい経営状況から低落傾向にあるが、何とか500人(受講者)を維持したい。</p> <p>7 組織役職員については、従来から最小の人員3名で、事業執行をおこなっており、最小人員で最大の効果をあげるように努めたい。</p> <p>8 財務内容については、会費収入・事業収入・他団体からの助成収入など、建設業不況の影響から低落傾向にあるが各方面との折衝で収入の維持に努めたい。</p> <p>12 宮城県債を平成10年1月に3億円取得し、年率2%で運用している。</p> <p>14 監事に東日本建設業保証(株)宮城支店長を専門家として選任している。</p> <p>16 役員には産・学・官から当該団体の長を登用している。</p> <p>18 インターネット・HPで事業内容・財務内容等のすべてを公開するよう努めたい。</p> <p>17 HP・アンケート・セミナーで意見聴取。</p> <p>18 21世紀を見据えた建設業の将来像等を審議するなど時代的社会的要請に応じている。</p>	<p><b>各評価項目ごとに</b> 6 8 9 補助金事業を別会計とし、適正に執行している。</p> <p>12 13 14 15 16 17 インターネットにより全ての情報を公開するよう指導している。</p> <p><b>結論</b> 財団法人を適切に運営していると認められるが、今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。</p>
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
	理事会	監事																																				
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																			
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																				
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																		
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																	
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																		
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																	
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																		
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																		
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																			
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事													<p>12 宮城県債を平成10年1月に3億円取得し、年率2%で運用している。</p> <p>14 監事に東日本建設業保証(株)宮城支店長を専門家として選任している。</p> <p>16 役員には産・学・官から当該団体の長を登用している。</p> <p>18 インターネット・HPで事業内容・財務内容等のすべてを公開するよう努めたい。</p> <p>17 HP・アンケート・セミナーで意見聴取。</p> <p>18 21世紀を見据えた建設業の将来像等を審議するなど時代的社会的要請に応じている。</p>	<p>12 13 14 15 16 17 インターネットにより全ての情報を公開するよう指導している。</p> <p><b>結論</b> 財団法人を適切に運営していると認められるが、今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。</p>																	
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																			
	理事会	監事																																				
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																		
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																			
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																			
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																		
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																			
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																		
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																			
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																			
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																				
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事					<p>18 21世紀を見据えた建設業の将来像等を審議するなど時代的社会的要請に応じている。</p>	<p><b>結論</b> 財団法人を適切に運営していると認められるが、今後も運営経費の節減に努め、より多くの公益事業を展開していく必要がある。</p>																								
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																		
	理事会	監事																																				
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																		
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																			
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																			
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																				

# 76 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	宮城県七ヶ宿町字関126番地	設立	平成2年1月8日	代表者	理事長 高橋國雄	県担当課	土木部砂防水資源課
電話	0224-37-2111	ファックス	0224-37-2468	ホームページ		県出資	150,000 千円 (49.6%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営	除草、トイレ清掃等	9,785	4,231	6,018	6,733	31.2
七ヶ宿ダムの水質保全に関する啓発、活動	Eポート交流会、パンフレット作成	150	200	100	100	33.3

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	100.00	100.00	100.00	100.00
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	0.6	0.6	0.6	0.6
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	0.0	0.0	0.0	0.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	-	-	-	-

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	1	1	1	1	1	1	1	1	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 財務内容について、収入の増額が望めない状況の中、経営の効率化と経費の削減を実施していく。	
役員職員数(単位:人)	1	1	1	1	1	1	1	1		
県からの財政的関与(単位:千円)	常勤役員数	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 (1) 事業収入は国土交通省からの公園環境整備作業委託事業のみであり、基本財産で事業運営するための果実を生むことは困難となっており、公園施設の占用管理面積の見直しと受託事業の単価アップを含めた受託費の増額を公園施設管理者(国)に要望するなど今後の対策を検討中である。	
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	0	0	0	0	0	0	0	0	
収入	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)の(a)+(b)+(c)	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0		
	県からの貸付金	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	0	0		
	うち無利子貸付金	1,150	1,150	1,150	1,150	1,150	0	0		
支出	事業収入	8,169	2,464	3,678	3,600	4,209	3,900			
	事業外収入	3,692	2,848	5,774	3,334	2,736	6,309			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	11,861	5,312	9,452	6,934	6,945	10,209			
	事業費	150	200	100	300	100	650			
	管理費	9,785	4,231	6,018	6,834	6,733	7,865			
	事業外支出	1,700	500	1,000	100	2,500	1,894			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
	計	11,635	4,931	7,118	7,234	9,333	10,409			
	経常収支	226	381	2,334	300	2,388	200			
当期収支差額	226	381	2,334	300	2,388	200				
当期利益(又は 当期損失)	1,383	580	3,335	2,201	113	0				
資産	流動資産	5,142	1,022	3,356	3,056	969	769			
	固定資産	302,399	307,099	308,100	309,000	310,599	307,599			
	計	307,541	308,121	311,456	312,056	311,568	308,368			
	負債	0	0	0	0	0	0			
負債	流動負債	0	0	0	0	0	0			
	固定負債	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	0			
	(うち引当金等)	0	0	0	0	0	0			
計	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	0				
資本	基本(資本)金	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000	302,000			
	剰余金等	3,791	4,371	7,706	8,306	7,818	6,368			
計	305,791	306,371	309,706	310,306	309,818	308,368				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月31日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

国からの環境整備作業委託収入や基本財産の利息収入のみでの事業運営は、経営の効率化や管理経費の節減など実施主体の努力や工夫の範囲を超えて思われるが、今後も管理部門等の見直しなどを図り、経費削減に努めるとともに、受託事業の増の確保を国に働きかけていくことが必要と思われる。

76 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団

県担当課 土木部砂防水資源課

経営戦略	団体の使命	七ヶ宿ダム自然休養公園の適切な管理を行い、利用者が快適かつ、安全に利用出来るように努める。
	団体の顧客	全ての人々
	団体の目的	七ヶ宿ダム自然休養公園施設の維持管理運営及び七ヶ宿ダムの水質保全に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 2 監事 2	今後とも、基本財産の安全かつ有利な運用を図り、効率的な管理運営を執行していく。  国からの環境整備作業委託収入や基本財産の利息収入のみでの事業運営は、経営の効率化や管理経費の節減など実施主体の努力や工夫の範囲を超えて思われるが、今後も管理部門等の見直しなどを図り、経費節減に努めるとともに、受託事業の増の確保を国に働きかけていくことが必要と思われる。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	1 1	
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	4 4	
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向	- -	
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向	- -	
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「 - 」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 - 監事 -	
	イ 取組目標「 - 」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -	
	ウ 取組目標「 - 」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -	
	エ 取組目標「 - 」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -	
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	- -	
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	2 2	
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化	2 2	
団体改革計画以外	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化	1 1	
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた	2 2	
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 1 監事 1	
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中	1 1	
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし	4 4	
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし	4 4	
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし	3 3	
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない	2 2	17 電話によるものがほとんどで、その都度的確に対応している
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 1 監事 1	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化      横ばい      やや悪化      著しく悪化	2 2	
総合	20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない	- -	

# 77 塩釜港開発株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	塩釜市港町1-4-1	設立	平成5年12月14日	代表者	代表取締役社長 横田善三郎	県担当課	土木部港湾課
電話	022-361-1500	ファック	022-361-1471	ホームページ	<a href="http://www.shiogama.co.jp/">http://www.shiogama.co.jp/</a>	県出資	334,000千円 ( 28.3 % )

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12～H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
マリゲート塩釜管理運営業務	塩釜市より旅行ターミナル「マリゲート塩釜」の管理運営業務を受託	173,210	164,741	176,468	130,128	24.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	56.8	53.9	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	-	-	-	-
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	39.3	14.0	743.8	2,151.9
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	19,245	18,304	29,411	18,407
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	280	274	284	223

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし従業員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	人件費削減	26,758	25,678	17,718	16,200	16,277	17,800			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 経費削減においては、ほぼ目標達成している。
	光熱費削減	34,377	31,162	28,091	25,200	24,506	26,000			
役員員数(単位:人)	常勤役員数	2	0	0	0	0	0			2 本年度(以降)の目標設定の考え方 ・地域経済の低迷によりテナント確保に苦慮しているが、なお一層努力し、経営基盤の安定化を目指す。 ・NPO法人と提携し、新たな受託事業の確保に向けて、より一層努力していく。
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	9	9	5	5	6	6			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの財政的関与(単位:千円)	委託金(a)	0	0	0	0	0	0			3 委員会意見への対応 該当なし
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0			
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	0	0	0	0	0	0			
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0			
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0			
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0			
収支算(単位:千円)	収入	165,552	155,477	134,091	121,000	128,850	115,100			
	事業外収入	7,658	9,264	42,377	530	1,278	900			
	その他の収入	0	310,000	0	700	0	0			
	計	173,210	474,741	176,468	122,230	130,128	116,000			
	支出	239	2,483	506	500	0	0			
	管理費	273,776	266,972	129,066	115,000	108,902	110,250			
	事業外支出	23,517	16,338	143	800	638	300			
	その他の支出	0	310,402	201,428	2,450	4,031	5,050			
	計	297,532	596,195	331,143	118,750	113,571	115,600			
	經常収支	124,322	121,052	46,753	5,930	20,588	5,450			
当期収支差額	124,322	121,456	154,675	3,480	16,556	1,350				
当期利益(又は 当期損失)	125,272	122,406	155,625	3,480	15,606	400				
貸借対照(単位:千円)	資産	118,176	37,941	214,954	228,700	219,131	219,531			
	流動資産	118,176	37,941	214,954	228,700	219,131	219,531			
	固定資産	1,557,500	1,322,274	28,411	29,400	21,228	19,225			
	計	1,675,677	1,360,215	243,366	258,100	240,359	238,756			
	負債	300,157	270,736	28,896	15,500	10,183	9,535			
	流動負債	300,157	270,736	28,896	15,500	10,183	9,535			
固定負債	894,407	730,773	11,389	36,033	11,489	10,133				
(うち引当金等)	335	639	926	926	1,356	1,356				
計	1,194,565	1,001,509	40,285	51,533	21,672	19,668				
資本	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000				
基本(資本)金	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000	1,180,000				
剰余金等	698,887	821,294	976,919	973,433	961,312	960,912				
計	481,112	358,705	203,080	206,567	218,687	219,088				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年3月30日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

「マリゲート塩釜」の安定的な運営を行っていくため、可能な限りのコスト削減とテナント確保が求められており、引き続き積極的な取り組みを行うよう指導をしていく。また、新たな事業の取り組みについて適切な助言を行っていく。



# 78 仙台空港鉄道株式会社

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目6-16 漁信ビル7階	設立	平成12年4月7日	代表者	代表取締役社長 八木 功	県担当課	土木部臨空地域整備推進課
電話	022-716-5205	ファックス	022-716-5211	ホームページ	<a href="http://senat.co.jp">http://senat.co.jp</a>	県出資	3,138,500千円 (54.9%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12-H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
第一種鉄道事業	仙台空港アクセス鉄道の運営	431,723	798,960	1,083,148	2,547,042	-

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	1.5	0.7
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	7.2	16.9	22.2	15.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	3689.2	6472.5	10089.3	18713.7
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	-	-	-	-
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	809	819	735	709

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善に向けた取組目標	常勤職員の削減	15	15	14	14	14	14			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 事務費等の縮減に努めたことにより、一般管理費が縮減された。	
	役員数(単位:人)										
	常勤職員数	2	3	3	3	3	3				
県からの財政的関与(単位:千円)	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0	2 本年度(以降)の目標設定の考え方 初期投資の圧縮が将来の経営安定策の根本であるので、県の指導を得て事業費の縮減に努める。	
	委託金(a)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	補助金(b)	45,898	113,653	142,791	973,222	436,966	1,749,372	2,056,654	1,760,210		
県からの財政的関与(単位:千円)	負担金(c)	0	0	0	289,000	0	818,000	1,357,500	718,500	3 委員会意見への対応 該当なし	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	45,898	113,653	142,791	1,262,222	436,966	2,567,372	3,414,154	2,478,710		
	支出額(d)のうち一般財源	22,930	56,827	72,473	14,955	1,483	685	99,827	52,605		
県からの貸付金(単位:千円)	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	1,795,000	4,107,789	4,682,275		
	収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
	事業外収入	623	646	126	30	670	254				
収入	その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0		
	計	623	646	126	30	670	254				
	支出	0	0	0	0	0	0				
支出	管理費	46,945	59,398	55,599	121,099	46,666	55,314				
	事業外支出	2,176	4,257	6,445	14,200	12,763	14,107				
	その他の支出	0	0	0	0	0	0				
収入	計	49,120	63,655	62,044	135,299	59,429	69,421				
	經常収支	48,497	63,009	61,918	135,269	58,759	69,167				
	当期収支差額	48,497	63,009	61,918	135,269	58,759	69,167				
収入	当期利益(又は当期損失)	48,763	63,959	62,868	136,478	59,969	84,435				
	資産	512,837	683,431	705,849	630,138	2,100,050	927,261				
	流動資産	369,189	1,079,038	2,069,641	7,405,620	4,481,544	14,101,555				
負債	計	882,026	1,762,470	2,775,492	8,035,758	6,581,594	15,028,816				
	流動負債	13,901	10,559	6,996	5,980	11,222	20,218				
	固定負債(うち引当金等)	66,088	228,434	473,888	2,130,548	1,093,434	8,300,543				
資本	計	79,989	238,993	480,884	2,136,528	1,104,656	8,320,761				
	基本(資本)金	850,800	1,636,200	2,470,200	6,211,300	5,712,500	7,029,000				
	剰余金等	48,763	112,723	175,592	312,070	235,561	320,945				
貸対(単位:千円)	計	802,037	1,523,477	2,294,608	5,899,230	5,476,938	6,708,055				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年5月27日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

仙台空港鉄道株式会社は、県の重点事業である仙台空港アクセス鉄道の平成18年度開業を目指して、鉄道建設工事を推進しているところである。鉄道事業は、初期投資が巨額であるため、建設段階での投資額をはじめ、開業後のランニングコストを見据えたトータルコストの縮減を図ることが必要となる。このような観点から、県としても会社と一体となり建設事業費の縮減を図るとともに、低コストの資金を調達して、開業後の経営安定に資するものとする。また、鉄道沿線の開発など、鉄道旅客の需要喚起のための施策を積極的に展開するものとする。

## 78 仙台空港鉄道株式会社

県担当課 土木部臨空地域整備推進課

経営戦略	団体の使命	仙台空港利用客の空港アクセス手段及び仙台空港を核とする臨空都市形成の促進に寄与する都市内交通手段の整備
	団体の顧客	空港利用者等
	団体の目的	JR名取駅・仙台空港駅間の鉄道の整備・運行

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方																																	
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事									出資金が多いため 出資金が多いため 人事異動のため	県の財政的関与・支援の方向性について  仙台空港鉄道株式会社は、県の重点事業である仙台空港アクセス鉄道の平成18年度開業を目指して、鉄道建設工事を推進している。  鉄道事業は、初期投資が巨額であるため、建設段階での投資額をはじめ、開業後のランニングコストを見据えたトータルコストの縮減が必要である。  このような観点から、県としても会社と一体となり建設事業費の縮減を図り、低コストの資金を調達して開業後の経営安定に資するものとする。  また、鉄道沿線の開発など、鉄道旅客の需要喚起のための施策を積極的に展開するものとする。																		
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																
	理事会	監事																																		
2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし																																	
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向																																	
上昇傾向	横ばい	低下傾向																																		
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向																																	
低下傾向	横ばい	上昇傾向																																		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「常勤役職員の削減」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> ウ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> エ 取組目標「 」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> 6 事務量が増大しているが、増員をせずに事務の効率化等を図り対応した。	理事会	監事																				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
	理事会	監事																																		
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																	
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成																																		
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																															
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																															
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化																																
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																															
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化																																
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた																																	
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table> 14 監査法人に委託  15 民間会社社長を登用	理事会	監事																													
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない																																	
	理事会	監事																																		
13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中																																	
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし																																	
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし																																	
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし																																	
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																	
十分把握	一部把握	殆ど把握していない																																		
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	<table border="1"> <tr> <td>理事会</td> <td>監事</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	理事会	監事																												
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる																																
	理事会	監事																																		
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化																																	
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																	
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない																																		

# 79 財団法人宮城県体育協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目7番2号	設立	昭和46年8月13日	代表者	会長 浅野 史郎	県担当課	教育庁スポーツ健康課
電話	022-726-4211	ファックス	022-726-4212	ホームページ	<a href="http://www9.ocn.ne.jp/~kentai">http://www9.ocn.ne.jp/~kentai</a>	県出資	75,000 千円 (54.8%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費 (単位:千円)				H12-H15 増減率(%)
		H12	H13	H14	H15	
競技力向上対策事業	加盟競技団体への補助金交付	-	-	158,918	161,068	-
国体等県代表派遣、予選会等開催	国体等参加費、ユニフォーム購入、県民体育大会、国体県予選会開催補助	10,406	21,699	115,752	101,145	872.0
体育指導者活動助成事業	体育指導者の活動費助成	44,781	83,054	21,600	16,800	62.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	2.3	3.4	3.5	5.3
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	73.4	78.8	93.9	78.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	277.0	234.5	120.8	110.4
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	12,435	19,737	40,937	40,606
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	407	378	528	496

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入、ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17計画	H18計画		
経営改善 に向けた 取組目標	賛助会員制度の導入(千円)			1,065	1,125	1,500			1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)  賛助会員については、目標額を若干上回ったが(件数:145件、金額:H15目標額=1065千円、実績=1125千円)、今後も賛助会員の拡大に努力したい。 加盟団体分担金の見直しについては、今年度第1回総務・財務委員会での問題について諮問した。また、加美町の担当者講師に招き、経過・実態・問題点等の話を伺い、17年度からの見直し実施に向けて検討中である。 充て職役員就任は、スポーツ健康課長の理事への就任を平成15年度から廃止した。	
	県職員の理事への充て職の見直し(人)	2	2	2	1	1				
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	33	33	33	33	33			2 本年度(以降)の目標設定の考え方  引き続き賛助会員の拡大に努力。目標としては、昨今の経済状況を考え、前年度対比で30%増の250口(金額で1500千円)程度を見込んでいる。(個人会員5千円・企業会員10千円以上)	
	うち県職員(派遣職員)	1	1	1	1	1				
	常勤職員数	6	6	7	9	8				
	うち県職員(派遣職員)	2	2	2	2	2				
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	6,269	6,077	5,843	5,843	5,958	5,958	5,958	5,958	
	補助金(b)	68,166	120,010	312,805	312,805	290,069	290,069	290,069	290,069	
	負担金(c)	2,220	2,220	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d) ((a)+(b)+(c))	76,655	128,307	318,648	318,648	296,027	296,027	296,027	296,027	
	支出額(d)のうち一般財源	76,655	128,307	318,648	318,648	296,027	296,027	296,027	296,027	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支計算 (単位: 千円)	収入	87,045	138,161	327,496	454,907	365,455	365,455			
	事業外収入	17,320	24,651	11,658	12,070	12,697	12,698			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	104,365	162,812	339,154	466,977	378,152	378,153			
	支出	85,406	137,846	327,774	462,821	371,684	371,684			
	管理費	11,960	16,515	12,565	6,985	6,065	6,065			
	事業外支出	7,559	6,000	923	1,641	734	734			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
	計	104,925	160,361	341,262	471,447	378,483	378,483			
	経常収支	560	2,451	2,108	4,470	331	330			
当期収支差額	560	2,451	2,108	4,470	331	330				
当期利益(又は当期損失)	6,211	36,168	641	4,470	150	330				
貸借対照	資産	9,266	14,595	36,269	4,300	70,473	70,473			
	流動資産	186,921	143,662	144,566	145,397	145,280	145,280			
	固定資産	196,187	158,257	180,835	149,697	215,753	215,753			
	負債	3,345	6,222	30,005	1,500	63,801	63,801			
	流動負債	8,510	3,871	3,994	4,000	4,227	4,227			
	固定負債 (うち引当金等)	8,510	3,871	3,994	4,000	4,227	4,227			
計	11,855	10,093	33,999	5,500	68,028	68,028				
資本	基本(資本)金	131,060	136,560	136,860	136,860	136,860	136,860			
	剰余金等	53,272	11,604	9,976	7,337	10,865	10,865			
	計	184,332	148,164	146,836	144,197	147,725	147,725			

平成16年度以降の目標数値については、平成16年6月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

<p>1 経営改善に向けての取組み</p> <p>(1) 賛助会員制度の導入 運営基盤を確保するため、賛助趣意の周知や体協活動情報の提供を強化する必要がある。</p> <p>(2) 県職員の充て職の見直し 17年度未まで引き続き、充て職の見直しを図るため、その方向性を検討する。</p> <p>2 団体改革計画表以外</p> <p>(1) 監事(監査役) 会計経理経験者2名が監事に就任しており、公認会計士の指導も定期的に受けているが、今後とも、内部牽制の確立と監査体制の一層の充実を図る必要がある。</p> <p>(2) 役員等経営幹部 選任済みの有識者や民間経営者の経験を活用し、今後とも、経営の活性化を図る必要がある。</p> <p>(3) インターネットによる情報の公開 早急に、体協情報や県・市町村のスポーツ情報を提供するとともに、リンクの充実を図る必要がある。</p> <p>(4) 顧客からの意見やクレームの把握 これからも、意見や要望等を十分把握できるよう努める必要がある。</p> <p>3 総合</p> <p>(1) 設立目的及び事業内容 今後とも、団体の使命・目的を再確認し、県民総スポーツ社会の実現を図る努力が必要である。</p>	
---	--

79 財団法人宮城県体育協会

県担当課 教育庁スポーツ健康課

経営戦略	団体の使命	競技力の向上と生涯スポーツの振興
	団体の顧客	69市町村体育協会・ 54競技団体・ 高校体育連盟・ 中学校体育連盟・ 市町村スポーツ少年団(1347団)・ スポーツ指導者協議会(12地域支部)
	団体の目的	宮城県におけるスポーツを振興し県民の体力向上を図り、スポーツ精神を養うとともに体育関係諸団体相互の連携を図ることを目的とする

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方		
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べ低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし	理事会 監事			
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向 該当なし				
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向 横ばい 低下傾向				
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向 横ばい 上昇傾向				
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「賛助会員制度の導入」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成 イ 取組目標「県職員の充て職の見直し」 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成	理事会 監事	6 -ア 平成15年度は目標を上回ったが、これからも自己資金の充実のために、賛助会員数の更なる拡大が必要である。 6 -イ 平成15年度から県スポーツ健康課長の理事への就任を廃止した。	6 -ア 運営基盤を確保するため、賛助趣意の周知や体協活動情報の提供を強化する必要がある。 6 -イ 17年度末まで引き続き、充て職の見直しを図るため、その方向性を検討する。	
	7 「役員員数」の当期目標と当期実績との比較 目標を達成 目標をほぼ達成 目標を未達成				
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較 著しく改善 一部改善 変化なし 一部悪化 著しく悪化				
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 変化なし さらに悪化				
	11 上記678910の当期目標値の設定は適当であったか。 適当 ほぼ適当 高すぎた 低すぎた				
	団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし 含み損益有り 把握していない	理事会 監事		
		13 上記12で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし 解消済み 一部解消 解消検出中			
		14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済み 選任手続中 今後予定 予定なし		14 当財団法人の監事には、既に経営者等有識者を選任している。	14 会計経理経験者2名が監事に就任しており、公認会計士の指導も定期的に受けているが、今後とも、内部牽制の確立と監査体制の一層の充実を図る必要がある。
		15 役員等経営幹部に民間経営者を等を登用するよう努めたか。 既に登用済み 登用手続中 今後予定 予定なし		15 役員は、寄附行為及び役員選任細則に基づき選任している。理事30名の内、民間企業の代表取締役を6名登用している。	15 選任済みの有識者や民間経営者の経験を活用し、今後とも、経営の活性化を図る必要がある。
		16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開 既に一部公開 今後予定 予定なし		16 一部公開しているが内容的にまだまだ不完全なので、年内中には充実したホームページにしたい。	16 早急に、体協情報や県・市町村のスポーツ情報を提供するとともに、リンクの充実を図る必要がある。
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握 一部把握 殆ど把握していない		17 現在は、各市町村や競技団体の役員である当財団の理事や評議員を通して競技者等の要望を把握している。これからも、充実したHPを早めに立ち上げ、広く一般県民に県内外のスポーツ情報の提供や県体協に対する意見等を聞ける体制を整えたい。	17 これからも、意見や要望等を十分把握できるよう努める必要がある。	
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある 変化なし 少し弱まる 著しく弱まる	理事会 監事		18 今後も、団体の使命・目的を再確認し、県民総スポーツ社会の実現を図る努力が必要である。	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良化 横ばい やや悪化 著しく悪化				
20 上記19で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット その他の方法 特に負わない	- -				

# 80 財団法人宮城県野外活動振興協会

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町3丁目8番1号	設立	昭和62年1月31日	代表者	理事長 白石 晃	県担当課	教育庁生涯学習課
電話	022-211-3651	ファックス	022-211-3697	ホームページ	<a href="http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/Minami.htm">http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/Minami.htm</a>	県出資	40,000千円(72.7%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
野外活動振興事業費	野外活動の促進のための主催事業の開催、運営	1,776	1,834	1,840	1,751	1.5
受託事業費	国立南蔵王青少年野営場の施設の運営管理受託業務	53,589	53,573	53,574	52,833	1.5

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	31.2	30.1	33.2	32.6
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	2.3	2.3	2.4	2.2
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	304.9	299.8	276.4	411.0
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	1,334	1,117	1,105	801
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員職員数	613	616	625	627

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数等のうち職員数及び県からの財政的関与の欄は県記入)

経営改善に向けた取組目標	実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の考え方	経営目標・評価推進委員会の意見
	H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
<b>利用者増加(人)</b> 常勤役員数 うち県職員(派遣職員) 常勤職員数 うち県職員(派遣職員)	25,366	16,601	16,050	16,210	16,138	16,500	16,500	16,500	1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要) 利用者数に関しては、目標に対して実績は99.5%の達成であった。 学校等団体の宿泊から日帰りへの移行及び宮城県北部連続地震や冷夏による影響で宿泊者数が減少したが、利用者数では日帰り人数が増え14年度の100.5%となった。利用者数が増加した点では評価出来る。収支面では、宿泊者数の減少の影響で、事業収入(貸出料)が前年より約900千円減少し、当期収支差額は541千円と影響がでた。 2 本年度(以降)の目標設定の考え方 16年度は宿泊利用者を15年度の約103%増とすることを目標とし、全体として16,500人程度にはしたいと考えている。17年度以降は横ばい状態を保持したい。宿泊者数の増加により、必然的に事業収入(貸出料)も増加するものと思われる。貸出物品の更新は16年度以降も予定しているが、収支の状況を見て調整をしたいと考えている。 3 委員会意見への対応 該当なし。	
<b>県からの財政的関与(単位:千円)</b> 補助金(a) 負担金(b) 支出額(c)のうち一般財源 支出額(d)のうち一般財源 県からの貸付金 うち無利子貸付金	1,400	1,400	1,400	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300		
<b>収入(単位:千円)</b> 事業収入 事業外収入 その他の収入 計	4,002	3,351	3,316	3,338	2,405	3,318				
<b>支出(単位:千円)</b> 事業費 管理費 事業外支出 その他の支出 計	55,366	55,408	55,414	54,668	54,584	54,727				
<b>経常収支</b> 当期収支差額 当期利益(又は 当期損失)	1,774	505	38	0	541	0				
<b>資産</b> 流動資産 固定資産 計	8,423	9,251	9,722	9,648	7,485	7,700				
<b>負債</b> 流動負債 固定負債 (うち引当金等) 計	2,762	3,085	3,517	3,443	1,821	2,036				
<b>資本</b> 基本(資本)金 剰余金等 計	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000				
<b>貸借対照表(単位:千円)</b> 計	60,661	61,166	61,205	61,205	60,664	60,664				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

財団法人宮城県野外活動振興協会は「野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与する」という目的のため、通常利用と同時に各主催事業や文部科学省委託事業等を行ってきた。その中で経営改善に向けた取組目標として「利用者の増加」を掲げ、インターネットによるホームページ公開や利用者からの意見を把握し、それを一部経営に取り入れる等の経営努力を行ってきた。しかし、前年度については、宮城県北部連続地震や冷夏の影響、また宿泊利用から日帰り利用への移行等により、収入減となり、それを補うために内部で経費削減等に努めたにもかかわらず、全体として収支は一部悪化した。県としては、今後、協会の自主的経営確立のため、「主催事業の充実」、「地域への働きかけ(広報活動)強化」等による利用者増加に向けての方策を助言していく一方、公益性を發揮しながら、損益重視の経営体質に改善するよう指導していきたい。

経営戦略	団体の使命	宮城県の青少年育成行政を補完し、野外における青少年活動の機会拡充、指導補助、指導者育成等を行い、青少年野外活動の活性化を図るとともに、健全な心身と創造性豊かな青少年の育成を図る。
	団体の顧客	青少年
	団体の目的	野外活動の振興を通じ、青少年の健全な活動を助長し、もって宮城県における青少年健全育成に寄与する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし	理事会 監事 [4]前年度については、宮城県北部連続地震や冷夏の影響、また学校等団体の宿泊から日帰利用への移行等により、一人当たり売上高は減少傾向となった。 [6]取組目標値には及ばなかったものの日帰利用者が前々年度比49%増となり、全体として利用者は増加した。 [8]宿泊利用者の減少により収入は減少し、そのため、外部委託を一部縮小し対応したが老朽化した貸出物品の更新による支出増等により、収支は一部悪化してしまった。今後、さらなる経費削減等の経営努力を行っていく。 [14]監事に公認会計士を選任してはいるが、収入役等有識者を選任し、予算執行の適正化を図っている。	全評価項目を通して・野営場は施設の性格上、天候により利用者数が左右してしまう。それらによる収入減を補うため、経費削減等に努めたものの、全体として収支が一部悪化した。今後さらなる経営努力が必要と考える。
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし		
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向      該当なし		
	4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 上昇傾向      横ばい      低下傾向		
	5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 低下傾向      横ばい      上昇傾向		
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 取組目標「国立南蔵王青少年野営場の利用者増加」 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成	理事会 監事 [13]青少年の健全育成という当協会の目的から、今後も学校関係者を理事にお願いしていきたい。 [16]決算内容等について、今後公開を予定している。 [17]主催事業等終了後、参加者にアンケートを行い、その結果を集計し、一部野営場の運営に活かしている。 [18]これからの社会が多様化し、ますます複雑になっていく中で次世代の担い手である青少年の健全な成長への期待は大きい。そしてその成長の課程で自然とふれあい、野外活動を行うことは大変重要である。よって、現在でも、当協会への社会的要請は大いにいると考える。	各評価項目ごとに [6]今後は、宿泊利用から日帰利用へと利用形態が変化していくと考えられることから、日帰利用のウエイトが高まっても経営を行っていく方策を講ずると同時に、それに向けて、経営体質の改善を図ることが必要と考える。  結論 県としては、今後、協会の自立的経営確立のため、「主催事業の充実」「地域への働きかけ(広報活動)強化」等による利用者増加に向けての方策を助言していく一方、公益性を発揮しながら、損益重視の経営体質に改善するよう指導していきたい。
	7 「役員数」の当期目標と当期実績との比較。 目標を達成      目標をほぼ達成      目標を未達成		
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		
	9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 著しく改善      一部改善      変化なし      一部悪化      著しく悪化		
	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      変化なし      さらに悪化		
	11 上記[6][7][8][9][10]の当期目標値の設定は適当であったか。 適当      ほぼ適当      高すぎた      低すぎた		
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 含み損益なし      含み損益有り      把握していない	理事会 監事 [15]青少年育成という協会の目的から、学校関係者を多く理事とし、協会の方向性を考えていくことは妥当と考える。	
	13 上記[12]で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 該当なし      解消済み      一部解消      解消策検討中		
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 既に選任済      選任手続中      今後予定      予定なし		
	15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 既に登用済      登用手続中      今後予定      予定なし		
	16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 既に全て公開      既に一部公開      今後予定      予定なし		
17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 十分把握      一部把握      殆ど把握していない			
総合	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 要請はある      変化なし      少し弱まる      著しく弱まる	理事会 監事 [19]以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良好      横ばい      やや悪化      著しく悪化	
	19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 良好      横ばい      やや悪化      著しく悪化		
	20 上記[19]で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 報酬・給料カット      その他の方法      特に負わない		

# 8 1 財団法人暴力団追放宮城県民会議

## 1 基本情報(団体記入)

所在地	仙台市青葉区本町三丁目5番22号	設立	平成3年6月26日	代表者	理事長 鹿野 文永	県担当課	警察本部暴力団対策課
電話	022-215-5050	ファックス	022-215-5051	ホームページ	<a href="http://www.f2.dion.ne.jp/miyagi-b">http://www.f2.dion.ne.jp/miyagi-b</a>	県出資	300,000千円(48.4%)

## 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15 増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
暴力団追放啓蒙啓発活動	暴力団員による不当な要求行為の防止等に関する法律,第31条第2項各号に規定する事業	15,492	15,548	16,976	15,781	1.8

## 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	25.4	22.2	20.2	25.7
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	1112.4	1572.8	493.5	1257.8
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	10,829	12,068	13,306	10,382
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	245	308	329	261

## 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移					年度別目標			評価結果及び取組目標設定の 考え方	経営目標・評価推進委員 会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標	H18目標		
経営改善 に向けた 取組目標	責任者講習受講率(%)	89.7	88.8	88.4	90.0	64.1	90.0			1 前年度の経営目標の達成状況に 関する評価結果(概要)  ・責任者講習については、受講率確 保に努めたが、目標を下回った。 ・厳しい情勢下において、賛助会員数 の増加に努め、相当の成果をみた。 また、賛助会費の納入率は80%に止 まった。 ・事業費の効率的支出により、ほぼ計 画どおりの事業活動を推進できた。  2 本年度(以降)の目標設定の考え 方 ・責任者講習における受講率向上に 向けた取り組みを強化する。 ・賛助会員数の増加と会費納入率を 高める。 ・費用対効果を考慮した事業の推進 と、管理費の抑制に努める。	
	賛助会員数(人)	748	988	1022	5%増	1116	1200				
	賛助会費納入率(%)	96.6	91.5	87.3	90.0	76.9	90.0				
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	常勤職員数	3	3	3	3	3	3				
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	委託金(a)	3,764	3,559	3,580	3,525	3,526	3,580	3,580	3,580		
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	補助金(b)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0		
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	8,264	8,059	8,080	8,025	8,026	8,080	8,080	8,080		
	支出額(d)のうち一般財源	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500		
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	うち無利子貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	収入事業収入	32,488	36,205	39,918	29,666	31,148	30,022				
収 支 算 (単位: 千円)	事業外収入	0	0	0	0	0	0				
	その他の収入	0	0	0	0	0	0				
	計	32,488	36,205	39,918	29,666	31,148	30,022				
	支出事業費	15,493	15,548	16,976	16,735	15,781	16,962				
	管理費	10,191	11,039	11,490	11,961	11,927	11,867				
	事業外支出	0	0	0	0	0	0				
	その他の支出	1,277	0	7,642	970	417	1,193				
	計	26,961	26,587	36,108	29,666	28,125	30,022				
	経常収支	6,804	9,618	11,452	970	3,440	0				
	当期収支差額	5,527	9,618	3,810	0	3,023	0				
当期利益(又は 当期損失)	8,664	3,157	612	-	1,197	1					
貸 借 対 照 (単位: 千円)	資産流動資産	6,074	10,271	3,504	-	3,283	1				
	固定資産	628,834	628,103	635,483	-	634,338	1				
	計	634,908	638,374	638,987	-	637,621	1				
	負債流動負債	546	653	710	-	261	1				
	固定負債	378	580	524	-	804	1				
	(うち引当金等)	378	580	524	-	804	1				
	計	924	1,233	1,234	-	1,065	1				
	資本基本(資本)金	620,000	620,000	620,000	-	620,000	1				
	剰余金等	13,984	17,141	17,753	-	16,556	1				
	計	633,984	637,141	637,753	-	636,556	1				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

## 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

当課所管の団体経営計画については、見直し改善等の問題はない。
--------------------------------

# 8 1 財団法人暴力団追放宮城県民会議

県担当課 警察本部暴力団対策課

経営戦略	団体の使命	暴力団追放啓蒙啓発活動
	団体の顧客	県民
	団体の目的	暴力団の根絶とこれに向けた県民意識の高揚

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方								
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	4 流動比率向上に向けた努力をしているが、基本財産運用益及び寄附金等の減少のため、やや低下した。	団体の評価については妥当である。			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4					
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	2 2					
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし								
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td>低下傾向</td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向	3 3						
上昇傾向	横ばい	低下傾向	低下傾向								
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2						
低下傾向	横ばい	上昇傾向									
4 経営改善に向けての組計	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「責任者講習受講率」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 3 3	6 - ア 不当要求防止責任者講習は各年25回1,200人を目標として、受講率向上のため、事業所への働きかけ、講習方法の検討を行ってきたが、目標達成には至らなかった。  6 - ウ 昨今の経済不況入は80%強に止まった。  9 前期繰越金を財政調整積立預金に振り替えた為であり、財政基盤上変化はない。	6 財政的にやむを終えない事情があると認められるが、目標達成に向けて指導して行きたい。				
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	イ 取組目標「賛助会員数」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
	ウ 取組目標「賛助会費納入率」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	3 3						
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成								
7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1							
目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成									
8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	1 1					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化	3 3					
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪化							
団体改革計画表以外	10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪化</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化	1 1	14 監事には在仙3銀行の総務部長をあて、各年決算時は公認会計士の指導審査を受けている。  15 役員の大半を民間経営者等を選任し、事業運営に民間各層の意見を反映させている。	14 現状の体制で問題はないと判断する。  15 現状の体制で問題はないと判断する。		
	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪化						
	11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2					
	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた							
	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 1 1						
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない								
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中	1 1					
該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中								
14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし	4 4						
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし								
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	1 1						
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし								
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2						
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし								
総 合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない								
	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる							
18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	1 1						
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる								
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2						
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化								
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -							
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない									

## 8 2 社団法人宮城県交通安全協会

所在地 仙台市青葉区上杉一丁目2番3号	設立 昭和24年8月24日	代表者 会長 八島 俊章	県担当課 警察本部交通企画課
電話 022-223-1130	ファックス 022-223-1169	ホームページ <a href="http://www.miyagi-ankyoku.or.jp">http://www.miyagi-ankyoku.or.jp</a>	県出資 0千円(0.0%)

### 2 事業内容(団体記入)

主要事業名	事業内容	事業費(単位:千円)				H12~H15 増減率(%)
		H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	
交通道徳の向上と交通事故防止活動の推進	公益一般事業、県委託講習事業等	844,136	820,741	815,824	764,471	9.4

### 3 主な経営指標の推移(団体記入)

経営指標	定義	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度
受託事業の再委託率(%)	(受託事業の外部委託費÷受託事業費)×100	-	-	-	-
借入金依存度(%)	(長短借入金+割引手形)÷(資産合計+割引手形)×100	-	-	-	-
補助金等収入依存度(%)	(補助金収入+委託金収入+負担金収入)÷収入合計×100	19.9	19.6	21.1	21.6
流動比率(%)	(流動資産÷流動負債)×100	389.3	487.7	518.9	698.3
一人当たり売上高(千円)	売上高(事業収入)÷職員数	4,127	3,772	3,768	3,671
一人当たり人件費(月)(千円)	人件費÷12(月)÷役員数	302	290	288	271

### 4 経営改善に向けての取組計画(団体記入。ただし役員数のうち県職員及び県からの財政的関与の欄は県記入)

		実績推移				年度別目標			評価結果及び取組目標設定の 考え方	経営目標・評価推進委 員会の意見
		H12実績	H13実績	H14実績	H15目標	H15実績	H16目標	H17目標		
経営改善 に向けた 取組目標	協会会員加入率の向上(%)	63.2	61.4	64.0	65.0	53.3	64.0			<p>1 前年度の経営目標の達成状況に関する評価結果(概要)</p> <p>ア 協会会員加入率の向上 免許人口の減少等により目標値を下回ったが、実施した諸対策の成果が顕著に現れてきているものの、依然として減少傾向が続いていることから、今後とも会員加入率の向上に一層努める。</p> <p>イ 自動車学校人件費の抑制 少子化等の要因により入校生が減少したため目標値は下回ったものの、変形労働時間制導入などにより適正な業務管理により人件費ではほぼ目標を達成できた。</p> <p>2 本年度(以降)の目標設定の考え方</p> <p>(協会会員加入率の向上) ここ数年の減少傾向を踏まえつつ、各地区協会の事業費確保のため各種施策を講じて会員加入率の向上を図る。</p> <p>(自動車学校人件費の抑制) 退職予定がないことから、人員は15年度と同数となる一方、少子化等による入校生の減少も想定されるが、前年度並の目標とする。</p> <p>1 平成16年度の予定貸借対照表及び予定損益計算書は、作成していないので記入できません。</p>
	自動車学校人件費の抑制(%)	69.3	66.6	74.9	57.0	64.2	64.0			
役員数 (単位: 人)	常勤役員数	1	1	1	1	1	1			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
	常勤職員数	169	169	169	169	166	170			
	うち県職員(派遣職員)	0	0	0	0	0	0			
県からの 財政的関 与 (単位: 千円)	委託金(a)	228,853	223,187	229,627	232,814	215,961	272,620	272,620	270,000	
	補助金(b)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	負担金(c)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	支出額(d)((a)+(b)+(c))	228,853	223,187	229,627	232,814	215,961	272,620	272,620	270,000	
	支出額(d)のうち一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県からの貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	
収支算 (単位: 千円)	収入	697,491	637,484	636,874	639,050	609,508	648,469			
	事業収入	697,491	637,484	636,874	639,050	609,508	648,469			
	事業外収入	450,230	499,043	447,202	370,867	389,820	410,558			
	その他の収入	0	0	0	0	0	0			
	計	1,147,721	1,136,527	1,084,076	1,009,917	999,328	1,059,027			
	支出	844,136	820,741	815,824	767,899	764,471	802,987			
	事業費	844,136	820,741	815,824	767,899	764,471	802,987			
	管理費	169,498	151,639	153,104	145,365	142,452	155,768			
	事業外支出	164,154	135,805	95,474	96,653	79,337	100,272			
	その他の支出	0	0	0	0	0	0			
計	1,177,788	1,108,185	1,064,402	1,009,917	986,260	1,059,027				
経常収支	30,067	28,342	19,674	0	13,068	0				
当期収支差額	30,067	28,342	19,674	0	13,068	0				
当期利益(又は 当期損失)	25,693	20,367	43,381	-	11,200	1				
貸借対 (単位: 千円)	資産	557,792	561,511	578,871	-	562,833	1			
	流動資産	557,792	561,511	578,871	-	562,833	1			
	固定資産	537,439	524,005	513,141	-	477,081	1			
	計	1,095,231	1,085,516	1,092,012	-	1,039,914	1			
	負債	143,285	115,128	111,552	-	80,598	1			
	流動負債	143,285	115,128	111,552	-	80,598	1			
	固定負債	108,615	106,691	73,381	-	50,841	1			
	(うち引当金等)	85,435	80,707	56,687	-	50,841	1			
計	251,900	221,819	184,933	-	131,439	1				
資本	843,331	863,697	907,079	-	908,475	1				
基本(資本)金	843,331	863,697	907,079	-	908,475	1				
剰余金等	0	0	0	-	0	1				
計	843,331	863,697	907,079	-	908,475	1				

平成16年度以降の目標数値については、平成16年4月1日現在の目標値である。

### 5 団体の経営計画を踏まえた県としての団体改革に対する考え方(県記入)

健全な団体運営となるよう適切に指導監督していきたい。

## 8 2 社団法人宮城県交通安全協会

県担当課 警察本部交通企画課

経営戦略	団体の使命	安全で快適な交通社会の建設
	団体の顧客	全県民
	団体の目的	交通道德の向上と交通事故の防止により、交通の安全と円滑を促進する。

区分	評価項目	評価結果(コメント)	県の考え方							
3 主な経営指標の推移	1 受託事業の再委託率は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	理事会 監事 4 4	3 更新時講習受講者の増加			
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
	2 借入金依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	4 4				
	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし						
	3 補助金等収入依存度は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td>該当なし</td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし	3 3				
低下傾向	横ばい	上昇傾向	該当なし							
4 流動比率・一人当たり売上高は、前期以前に比べて上昇傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>上昇傾向</td> <td>横ばい</td> <td>低下傾向</td> <td></td> </tr> </table>	上昇傾向	横ばい	低下傾向		1・3 1・3					
上昇傾向	横ばい	低下傾向								
5 一人当たり人件費は、前期以前に比べて低下傾向にあるか。 <table border="1"> <tr> <td>低下傾向</td> <td>横ばい</td> <td>上昇傾向</td> <td></td> </tr> </table>	低下傾向	横ばい	上昇傾向		2 2					
低下傾向	横ばい	上昇傾向								
4 経営改善に向けての取組計画	6 「経営改善に向けた取組目標」の当期目標と当期実績との比較。 ア 取組目標「協会会員加入率の向上」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table> イ 取組目標「自動車学校人件費の抑制」 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	理事会 監事 3 3 1 1	6 -ア 平成15年度の月別加入状況を添付免許人口の減少等により目標値を下回ったが、実施した諸対策の成果が顕著に現れてきているものの、依然として減少傾向が続いていることから、今後とも会員加入率の向上に一努める。	6 協会会員加入率の向上へ向けて指導していきたい。
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
	7 「役職員数」の当期目標と当期実績との比較。 <table border="1"> <tr> <td>目標を達成</td> <td>目標をほぼ達成</td> <td>目標を未達成</td> </tr> </table>	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成	1 1					
	目標を達成	目標をほぼ達成	目標を未達成							
	8 「収支計算」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪	3 3			
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪						
9 「貸借対照」の当期実績値と前期までの実績値との比較。 <table border="1"> <tr> <td>著しく改善</td> <td>一部改善</td> <td>変化なし</td> <td>一部悪化</td> <td>著しく悪</td> </tr> </table>	著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪	3 3				
著しく改善	一部改善	変化なし	一部悪化	著しく悪						
10 累積欠損金がある場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>変化なし</td> <td>さらに悪</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪	1 1				
該当なし	解消済み	一部解消	変化なし	さらに悪						
11 上記6 7 8 9 10 の当期目標値の設定は適当であったか。 <table border="1"> <tr> <td>適当</td> <td>ほぼ適当</td> <td>高すぎた</td> <td>低すぎた</td> </tr> </table>	適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた	2 2					
適当	ほぼ適当	高すぎた	低すぎた							
団体改革計画表以外	12 市場性のある有価証券及び販売予定の土地等資産について、帳簿価格と時価を比較し、含み損益の有無を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>含み損益なし</td> <td>含み損益有り</td> <td>把握していない</td> </tr> </table>	含み損益なし	含み損益有り	把握していない	理事会 監事 1 1	15 業務の内容から、専門的な経験と知識を要するため。	15 現状の体制で問題ないと判断する。			
	含み損益なし	含み損益有り	把握していない							
	13 上記12 で「含み損益有り」と評価した場合、その解消に努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>該当なし</td> <td>解消済み</td> <td>一部解消</td> <td>解消策検討中</td> </tr> </table>	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中			1 1		
	該当なし	解消済み	一部解消	解消策検討中						
	14 監事(監査役)に公認会計士等有識者を選任するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に選任済</td> <td>選任手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし			1 1		
既に選任済	選任手続中	今後予定	予定なし							
15 役員等経営幹部に民間経営者等を登用するよう努めたか。 <table border="1"> <tr> <td>既に登用済</td> <td>登用手続中</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし	4 4					
既に登用済	登用手続中	今後予定	予定なし							
16 インターネットによる情報の公開に努めているか。 <table border="1"> <tr> <td>既に全て公開</td> <td>既に一部公開</td> <td>今後予定</td> <td>予定なし</td> </tr> </table>	既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし	2 2					
既に全て公開	既に一部公開	今後予定	予定なし							
総合	17 団体の提供するサービス等に対する、顧客からの意見やクレーム等の件数及び内容を把握しているか。 <table border="1"> <tr> <td>十分把握</td> <td>一部把握</td> <td>殆ど把握していない</td> </tr> </table>	十分把握	一部把握	殆ど把握していない	1 1					
	十分把握	一部把握	殆ど把握していない							
	18 団体の設立目的及び事業内容は、現在でも社会的要請はあるか。 <table border="1"> <tr> <td>要請はある</td> <td>変化なし</td> <td>少し弱まる</td> <td>著しく弱まる</td> </tr> </table>	要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる	理事会 監事 1 1				
要請はある	変化なし	少し弱まる	著しく弱まる							
19 以上を総合的に判断し、経営状況は前年度と比較して良くなっているか。 <table border="1"> <tr> <td>良化</td> <td>横ばい</td> <td>やや悪化</td> <td>著しく悪化</td> </tr> </table>	良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化	2 2					
良化	横ばい	やや悪化	著しく悪化							
20 上記19 で「やや悪化」「大分悪化」と評価した場合は、トップや経営幹部の経営責任はどのように負うか。 <table border="1"> <tr> <td>報酬・給料カット</td> <td>その他の方法</td> <td>特に負わない</td> </tr> </table>	報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない	- -						
報酬・給料カット	その他の方法	特に負わない								